



帯広市財政の状況

(令和元年度決算)

令和2年9月

帯広市

本資料は、本市における現下の財政状況、財政構造を明らかにし、今後の財政運営にあたっての基礎資料とするとともに、財務情報を広く公開するために作成したものである。

第1部では、令和元年度の財政運営について、予算編成から執行、決算まで、その概要を示している。

第2部では、財政上の諸事項について中長期的な推移をまとめるとともに、道内他市や類似団体との比較等により本市財政構造の分析を行っている。

第3部では、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した財務4表について示すとともに、財務書類から見た平成30年度決算について分析を行っている。

なお、数値等は、国及び全国地方自治体の状況については、内閣府、総務省及び財務省の公開資料により、北海道内各市の状況については北海道市長会及び各市提供資料によっている。

また、表中、四捨五入等の関係により計数が一致しない場合や用語について略称を用いている場合があるほか、年（度）の表記については、原文が平成31年（度）であっても、便宜上、令和元年（度）としている。

〔地方公営企業法を適用している水道事業会計及び下水道事業会計については、一部を除き記載を割愛している。〕

目 次

第1部 令和元年度予算と決算		第3部 新地方公会計制度における財務4表	
1	国の令和元年度予算	1	1 新地方公会計制度の概要
2	地方財政		(1) 新地方公会計制度とは
	(1) 地方財政の状況	5	103
	(2) 地方財政計画	6	(2) 新地方公会計と従来会計との違い
			103
3	帯広市の令和元年度予算		(3) 「基準モデル」と「統一的な基準」 の主な相違点
	(1) 予算編成方針	7	103
	(2) 令和元年度当初予算	9	2 対象となる会計
	(3) 令和元年度補正予算と最終予算	11	104
4	令和元年度の予算執行	13	3 帯広市の財務4表
5	令和元年度決算の概要	15	(1) 貸借対照表(BS)
6	一般会計決算		105
	(1) 歳入	17	(2) 行政コスト計算書(PL)
	(2) 歳出	23	108
7	特別会計決算		(3) 純資産変動計算書(NW)
	(1) 国民健康保険会計	29	110
	(2) 後期高齢者医療会計	30	(4) 資金収支計算書(CF)
	(3) 介護保険会計	31	112
	(4) 中島霊園事業会計	32	4 財務4表の相関関係
	(5) 簡易水道事業会計	33	114
	(6) 農村下水道事業会計	34	5 財務書類4表に基づく財政指標
	(7) ばんえい競馬会計	35	(1) 資産形成度
	(8) 駐車場事業会計	36	115
	(9) 空港事業会計	37	(2) 世代間公平性
			115
			(3) 持続可能性
			115
			(4) 効率性
			117
			(5) 弾力性
			117
			(6) 自律性
			117
第2部 帯広市の財政状況（普通会計決算）			
□	普通会計とは	38	
1	決算の推移		
	(1) 決算規模	39	
	(2) 決算収支	41	
2	歳入の推移		
	(1) 歳入総額	43	
	(2) 歳入構造	45	
	(3) 自主財源と依存財源	47	
	(4) 主要一般財源	49	
	◆市税	53	
	◆地方交付税等	59	
	◆地方譲与税、交付金等	67	
3	歳出の推移		
	(1) 歳出総額	69	
	(2) 歳出構造	79	
4	貯金と借金		
	(1) 基金残高	83	
	(2) 市債残高		
	◆借入額	87	
	◆償還額	88	
	◆市債残高	89	
	◆ミニ市場公募債	92	
5	財政指標		
	(1) 財政力指数	93	
	(2) 経常収支比率	95	
	(3) 財政健全化法による健全化判断比率	98	
	(4) 公営企業における資金不足比率	102	

第1部

令和元年度予算と決算

1 国の令和元年度予算

帯広市の財政構造は、歳入に占める依存財源の割合が半分以上を占めるほか、主要一般財源収入のうち地方交付税及び臨時財政対策債の割合が4割程度となっており、国の予算の動向によって強い影響を受ける状況にあります。したがって予算編成にあたっては、国の予算をにらみながらの作業となります。

国は、「令和元年度予算編成の基本方針」の中で、アベノミクスの推進により、企業収益は過去最高を記録するとともに、就業者数の増加、賃上げなど、雇用・所得環境は大きく改善し、経済の好循環は着実に回りつつあるとし、その成果を全国津々浦々まで一層浸透させ、経済の好循環を更に加速させるように、施策を実施していく必要があるとしました。また、我が国の財政が厳しい状況にあることを踏まえ、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、600兆円経済と財政健全化目標の達成の双方の実現を目指すこととしました。

具体的には、「経済財政運営と改革の基本方針 2018」（平成30年6月15日閣議決定）に基づき、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」と、成長戦略の核となる「生産性革命」に最優先で取り組むほか、地方創生や国土強靱化、女性の活躍などの施策の推進により、経済の好循環をより確かなものとし、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる一億総活躍社会の実現を目指すとともに、財政健全化に向けては、2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化とGDPに対する債務残高の安定的な引下げを目指すこととしました。

令和元年度予算編成についての考え方（抜粋）

(1) 令和元年度予算編成に向けては、引き続き、構造改革はもとより、金融政策に成長指向の財政政策をうまく組み合わせることに留意する必要がある。

財政健全化への着実な取組を進める一方、上記の基本的考え方に沿って、幼児教育の無償化をはじめとする「人づくり革命」の推進や第4次産業革命の技術革新等を通じた「生産性革命」の実現に向けての設備・人材などへの力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を目指す。

(2) 令和元年10月1日に予定されている消費税率の引上げに伴う対応については、引上げ前後の消費を平準化するための十分な支援策を講ずるなど、あらゆる施策を総動員し、経済の回復基調が持続するよう、臨時・特別の措置を講ずる。

(3) 東日本大震災、熊本地震をはじめ、各地の災害からの復興や防災対応の強化を現場との連携を密に着実に進める。また、重要インフラの緊急点検の結果等を踏まえ、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を、3年間で集中的に実施する。

(4) 令和元年度予算は、新経済・財政再生計画で位置付けられた、社会保障改革を軸とする基盤強化期間の初年度となる予算であり、同計画に基づき、歳出改革等に着実に取り組む。社会保障関係費や非社会保障関係費等について歳出改革の取組を継続するとの方針の下、同計画に沿った予算編成を行う。

また、予算編成にあたっては、我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進する。地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進める。

(単位：億円、%)

【 通 常 分 】	H29	H30	R1	前年度対比	
税 収	577,120	590,790	624,950	34,160	5.8
そ の 他 収 入	53,729	49,416	50,556	1,140	2.3
公 債 金	343,698	336,922	318,786	▲ 18,136	▲ 5.4
建設 公 債	60,970	60,940	61,701	761	1.2
特 例 公 債	282,728	275,982	257,085	▲ 18,897	▲ 6.8
歳 入 合 計	974,547	977,128	994,291	17,163	1.8
国 債 費	235,285	233,020	235,082	2,062	0.9
一 般 歳 出	583,591	588,958	599,359	10,401	1.8
地 方 交 付 税 交 付 金 等	155,671	155,150	159,850	4,701	3.0
歳 出 合 計	974,547	977,128	994,291	17,163	1.8

* 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合がある

予算のポイント

○全世代型の社会保障制度への転換に向け、消費税増収分を活用した幼児教育の無償化、社会保障の充実

- ・ 幼児教育・保育の無償化、介護人材の処遇改善、年金生活者支援給付金の支給、低所得高齢者の介護保険料の負担軽減強化 など

○消費税引上げによる経済への影響の平準化に向け、施策を総動員

- ・ 中小小売業等に関する消費者へのポイント還元
- ・ 低所得・子育て世帯向けプレミアム付商品券
- ・ 住宅の購入者等への支援（すまい給付金、次世代住宅ポイント制度）
- ・ 防災・減災、国土強靱化対策 など

○重要インフラの緊急点検等を踏まえた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づき、緊急対策 160 項目について、令和2年度までの3年間で集中的に実施

≪財政健全化≫

○「新経済・財政再生計画」の下、歳出改革の取組を継続

- ・ 社会保障関係費：高齢化による増におさめるとの方針を達成
- ・ 非社会保障関係費：歳出改革の取組を継続

○国債発行額を7年連続で縮減

○一般会計プライマリーバランスも改善

「改革工程表 2018」(抜粋)

◎社会保障

○予防・健康づくりの推進

- ・糖尿病等の生活習慣病や慢性腎臓病の予防の推進 等

○医療・福祉サービス改革

- ・地域医療構想の実現、国保財政の健全化に向け、受益と負担の見える化を推進 等

○給付と負担の見直し

- ・介護のケアプラン作成に関する給付の在り方の検討 等

◎社会資本整備等

○公共投資における効率化・重点化と担い手確保

- ・建設現場の生産性向上、重点プロジェクトの明確化、公的ストックの適正化

○PPP/PFIの推進

- ・PPP/PFI推進アクションプランの推進 等

○人口減少時代に対応したまちづくり

- ・コンパクト・プラス・ネットワーク、所有者不明土地の有効活用

◎地方行財政改革・分野横断的な取組

○持続可能な地方行財政基盤の構築

- ・公営企業の抜本的な改革等の推進、地方財政の全面的な「見える化」 等

○国民の利便性の向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現

- ・ICTやAI等を活用した標準的かつ効率的な業務プロセスの構築 等

◎文教・科学技術

○少子化の進展を踏まえた予算の効率化と教育の質の向上

- ・学校における外部人材等の活用、私学助成のメリハリ付けの強化 等

○官民一体となったスポーツ・文化の振興

- ・民間資金も活用した官民一体となったスポーツ施策の推進 等

地方財政（令和元年度地方団体の歳入歳出総額の見込額・策定方針）

令和元年度においては、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととする。また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定）で示された「新経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずることとする。

また、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとする。

◆令和元年度地方財政計画のポイント

<通常収支分>

○一般財源総額の確保と質の改善

- ・一般財源総額について、前年度を0.6兆円上回る62.7兆円を確保
- ・地方税が増収となる中で、地方交付税総額について前年度を0.2兆円上回る16.2兆円を確保するとともに、臨時財政対策債を前年度から大幅に抑制

<u>一般財源総額</u>	<u>62.7兆円（前年度比 +0.6兆円）</u>
地方税・地方譲与税	42.9兆円（前年度比 +0.9兆円）
地方特例交付金・臨時交付金	0.4兆円（前年度比 +0.3兆円）
地方交付税	16.2兆円（前年度比 +0.2兆円）
臨時財政対策債	3.3兆円（前年度比 ▲0.7兆円）

* 端数処理のため合計が一致しない場合がある

○幼児教育の無償化に係る財源の確保

- ・令和元年10月から実施する幼児教育の無償化に係る経費について、令和元年度は消費税率引上げに伴う地方の増収が僅かであることから、地方負担分を措置する臨時交付金を創設し、全額国費により対応

○環境性能割の臨時的軽減に係る財源の確保

- ・消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収について、地方特例交付金により全額補填

○防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の推進

- ・緊急対策に係る事業費1.2兆円を計上するとともに、これと連携しつつ、地方が単独事業として実施する防災インフラの整備を推進するため、新たに緊急自然災害防止対策事業費0.3兆円を計上

○地方財政の健全化

- ・地方財源不足が大幅に縮小し、折半対象財源不足が解消
- ・臨時財政対策債は、前年度から0.7兆円抑制

<東日本大震災分>

○震災復興特別交付税の確保

- ・東日本大震災の復旧・復興事業等の財源として震災復興特別交付税0.4兆円を確保

2 地方財政

(1) 地方財政の状況

地方財政は国の財政と密接な関係を持って運営されています。特にマクロ的には、毎年度「地方財政計画」として翌年度の地方自治体の予算規模総額を示し、この計画に基づき地方交付税を交付することとされています。そのため、税などの自主財源が乏しい地方公共団体ほど国の財政運営の影響を受けやすい状態となっています。地方財政計画の規模は、バブル景気崩壊後の景気対策のピークである平成 13 年度から、税収入の落ち込みや三位一体の改革の影響などにより縮小傾向にありましたが、平成 20 年度に歳出特別枠が設けられて以降、その特別枠の金額の増減に連動する形で、総額も増減する傾向にありました。なお、歳出特別枠については、平成 26 年度から行われてきた平時モードへの切り替えに伴い、一般財源総額を確保した上で、平成 30 年度に廃止となりました。

三位一体の改革

「三位一体」の改革とは、地方財政のスリム化と地方自治体の裁量権の拡大を目的とし、「国庫補助負担金の削減、地方交付税の縮小、税源の移譲」の 3 つを同時に進めようとする考え方（改革）のことです。平成 16～18 年度までに行われた改革の全体像については、下記のとおりです。

◆国庫補助負担金の改革

4 兆 6,661 億円の国庫補助負担金の廃止、縮減のうち、税源移譲に結びつくものは 3 兆 1,176 億円、補助金の削減であるスリム化が 9,886 億円、交付金化が 7,943 億円となりました。

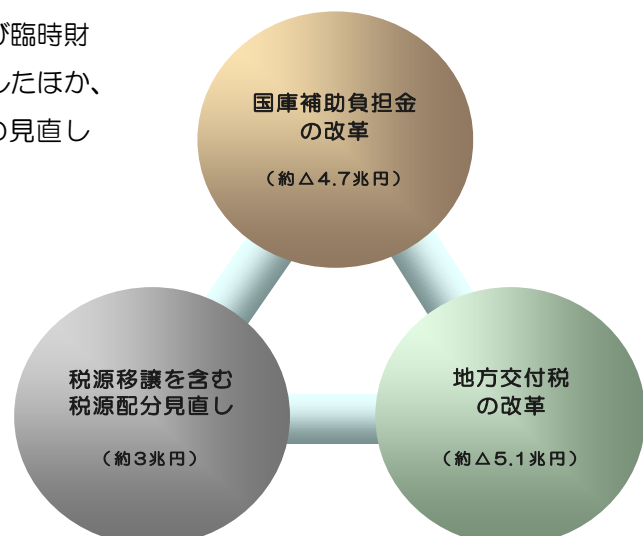
◆税源移譲

平成 18 年度税制改正において、所得税から個人住民税に 3 兆 94 億円規模の税源移譲を実施し、平成 19 年分の所得税と平成 19 年度分の個人住民税から適用しました。なお、平成 16～18 年度までは、暫定的な措置として、税源移譲相当額が所得譲与税として国から地方へ交付されました。

◆地方交付税の改革

地方歳出の抑制等により、地方交付税及び臨時財政対策債の総額を約 5 兆 1,000 億円削減したほか、税源移譲に併せた算定を行うなどの制度の見直しを行いました。

◇三位一体の改革影響額



(2) 地方財政計画

下表の「地方財政計画」は、地方自治体の予算規模総額についての見込みを示したもので、正式には「地方団体の歳入歳出総額の見込額」といい、地方交付税法に基づき各会計年度ごとに作成されます。地方交付税の総額はこの計画に基づき算定されることとなります。

◇地方財政計画歳入歳出一覧（通常収支分）

（単位：億円、％）

	H30	R1	前年度対比			H30	R1	前年度対比	
地方税	394,294	401,633	7,339	1.9	給与関係経費	203,144	203,307	163	0.1
地方譲与税	25,754	27,123	1,369	5.3	一般行政経費	370,522	384,197	13,675	3.7
地方特例交付金	1,544	4,340	2,796	181.1	うちまち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0	0.0
地方交付税	160,085	161,809	1,724	1.1	うち重点課題対応分	2,500	2,700	200	8.0
うち地域の元気創造事業費	4,000	4,000	0	0.0	公債費	122,064	119,088	▲2,976	▲2.4
うち人口減少等特別対策事業費	6,000	6,000	0	0.0	維持補修費	13,079	13,491	412	3.2
国庫支出金	136,512	147,174	10,662	7.8	投資的経費	116,180	130,153	13,973	12.0
地方債	92,186	94,282	2,096	2.3	直轄・補助単独	58,104	69,077	10,973	18.9
うち臨財債	39,865	32,568	▲7,297	▲18.3	公営企業繰出	25,584	25,394	▲190	▲0.7
うち財源対策債	7,900	7,900	0	0.0	不交付団体水準超経費	18,400	20,300	1,900	10.3
その他	58,981	59,970	989	1.7					
復旧・復興事業及び全 国防災事業一般財源充 当分	▲383	▲402	▲19	5.0					
歳入合計	868,973	895,930	26,957	3.1	歳出合計	868,973	895,930	26,957	3.1

* 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しない場合がある

令和元年度の地方財政計画では、次のような歳出の増減がありました。

- ▶ 一般行政経費は、国庫補助負担等を伴う社会保障関係費の増加などにより、前年度対比 3.7%増
- ▶ 投資的経費は、治水・道路整備等の増加などにより、前年度対比 12.0%増

この結果、歳入歳出総額は前年度対比 3.1%増となり、一般財源総額は 1.0%増となりました。

◇地方一般財源総額

（単位：億円、％）

	H30	R1	前年度対比	
地方税	394,294	401,633	7,339	1.9
地方交付税	160,085	161,809	1,724	1.1
臨時財政対策債	39,865	32,568	▲7,297	▲18.3
その他	26,915	31,061	4,146	15.4
合計	621,159	627,072	5,913	1.0

* その他は、地方譲与税、地方特例交付金、復旧・復興事業一般財源充当分、全国防災事業一般財源充当分

* 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しない場合がある

3 帯広市の令和元年度予算

(1) 予算編成方針

令和元年度予算は、将来を見据え、多様化する市民ニーズを捉えつつ、持続可能なまちづくりを進めるため、次期総合計画などの策定を通じて、中長期を展望した政策形成を図るとともに、「フードバレーとかち」の取り組みなど、様々な施策において、着実に成果を生み出していくことが重要であることから、「全ての市民の幸せ」を基本に3つの重点を設定し、編成にあたりました。

令和元年度予算編成について

〈平成30年10月19日付 部長、各事務局長あて 市長示達〉

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2018」において、人生100年時代を見据えた「人づくり革命」及び成長戦略の核となる「生産性革命」の実現・拡大に最優先に取り組み、潜在成長率の引き上げを目指すこととしている。

地方自治体には、こうした国の動きを踏まえながら、人口減少・少子高齢化や、自然災害の増加など、社会経済や市民生活を取り巻く環境の変化が加速化するなかで、将来を見据え、多様化する市民ニーズを捉えつつ、持続可能なまちづくりを進めていくことが求められている。

こうした状況に対応するため、次期総合計画などの策定を通じて、行政の役割や事業のあり方を改めて見つめ直し、中長期を展望した政策形成を図るとともに、地域の強みや魅力を活かした「フードバレーとかち」の取り組みなど、様々な施策において、着実に成果を生み出していくことが重要である。

令和元年度予算の編成にあたってはこうした考え方のもと、「全ての市民の幸せ」を基本に、公約の実現はもとより、様々な行政課題の解決に向け、3つの重点を設定する。

各部においては、政策・施策評価の結果やサマーヒアリングでの議論を踏まえ、既存事業の必要性や効果の検証を十分に行い、各部長がマネジメント機能を発揮し、庁内横断的に議論を行いながら、徹底した事業の選択と集中を図り、予算を編成されたい。

記

1. 予算編成における重点
 - (1) 地域経済の将来発展の基盤をつくる
 - (2) 未来に向けて活躍できる人をつくる
 - (3) 安全安心に暮らし続けられるまちをつくる

年度	予算編成方針のポイント	要 求 基 準	
		経常的経費	臨時的経費
H18	○市税及び地方交付税とも減収 ○地方財政の危機と二次行革の着実な実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H19	○二次行革の推進及び自主財源の確保 ○市民ニーズを的確に捉えた事業展開 ○5つの重視する視点	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H20	○依存財源の縮小と自主財源の確保 ○市民ニーズの的確な把握と「選択と集中」 ○自主自律型予算編成 ○3つの重視する施策	部単位の枠配分方式	部単位の枠配分方式
H21	○編成方針を概算要求時点で示達 ○原油・資材高騰への対策 ○自主自律型予算編成 ○5つの重視する施策	部単位の枠配分方式 重点施策及び新規事業は一件査定	部単位の枠配分方式
H22	○第六期総合計画初年度 ○3年間の推進計画の作成 ○自主自律型予算編成	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H23	○政策・施策評価の反映 ○各部長が「経営者」として予算編成 ○自主自律型予算編成	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H24	○政策・施策評価の反映 ○自主自律型予算編成 ○各部予算編成内容に関する市長説明の実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H25	○より洗練された政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○各部予算編成内容に関する市長説明の実施	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H26	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○「フードバレーとかち」の加速・深化	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H27	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○人口対策の視点	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H28	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○地方創生	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H29	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○地方創生、災害復旧	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
H30	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○地方創生	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示
R1	○政策・施策評価と予算の連動 ○自主自律型予算編成 ○地方創生	事務事業単位の総額内示	事務事業単位の総額内示

(2) 令和元年度当初予算

令和元年度の帯広市各会計予算は下表のとおりとなっています。

(単位：千円、%)

	H30 (6月補正後)	R1	前年度対比	
一 般 会 計	82,744,507	83,165,000	420,493	0.5
特 別 会 計 合 計	55,695,940	59,626,796	3,930,856	7.1
国民健康保険会計	15,950,406	16,281,455	331,049	2.1
後期高齢者医療会計	2,256,368	2,403,564	147,196	6.5
介護保険会計	14,701,218	14,781,284	80,066	0.5
中島霊園事業会計	61,704	62,654	950	1.5
簡易水道事業会計	89,813	112,394	22,581	25.1
農村下水道事業会計	143,599	141,854	▲ 1,745	▲ 1.2
ばんえい競馬会計	21,501,095	23,568,441	2,067,346	9.6
駐車場事業会計	83,600	83,661	61	0.1
空港事業会計	908,137	2,191,489	1,283,352	141.3
企業会計合計	14,581,374	14,990,984	409,610	2.8
水道事業会計	6,964,717	7,516,795	552,078	7.9
下水道事業会計	7,616,657	7,474,189	▲ 142,468	▲ 1.9
合 計	153,021,821	157,782,780	4,760,959	3.1

*企業会計は支出の額で示している

◇令和元年度 一般会計予算

(単位：千円、%)

	H30 (6月補正後)	R1	前年度対比	
市	22,254,575	22,954,949	700,374	3.1
地方譲与税	1,100,614	1,060,019	▲ 40,595	▲ 3.7
利子割交付金	40,863	37,750	▲ 3,113	▲ 7.6
配当割交付金	36,174	57,996	21,822	60.3
株式等譲渡所得割交付金	52,769	49,814	▲ 2,955	▲ 5.6
地方消費税交付金	3,585,283	3,630,883	45,600	1.3
自動車取得税交付金	234,133	75,042	▲ 159,091	▲ 67.9
環境性能割交付金	-	44,766	44,766	皆増
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	217,262	223,122	5,860	2.7
地方特例交付金	107,852	310,470	202,618	187.9
地方交付税	13,661,909	13,635,946	▲ 25,963	▲ 0.2
交通安全対策特別交付金	28,903	25,220	▲ 3,683	▲ 12.7
分担金及び負担金	659,987	538,567	▲ 121,420	▲ 18.4
使用料及び手数料	2,422,683	2,328,275	▲ 94,408	▲ 3.9
国庫支出金	15,245,418	14,959,233	▲ 286,185	▲ 1.9
道支出金	4,996,100	5,610,451	614,351	12.3
財産収入	140,642	62,122	▲ 78,520	▲ 55.8
寄附金	7,151	1	▲ 7,150	▲ 100.0
繰入金	335,712	398,327	62,615	18.7
繰越金	1	1	0	0.0
諸収入	11,893,792	12,096,038	202,246	1.7
市債	5,722,684	5,066,008	▲ 656,676	▲ 11.5
歳入合計	82,744,507	83,165,000	420,493	0.5
議会費	358,714	359,196	482	0.1
総務費	2,282,463	2,487,413	204,950	9.0
民生費	31,342,896	31,795,538	452,642	1.4
衛生費	3,329,604	3,244,806	▲ 84,798	▲ 2.5
労働費	100,464	101,440	976	1.0
農林水産業費	3,198,710	3,849,606	650,896	20.3
商工費	10,357,281	9,865,507	▲ 491,774	▲ 4.7
土木費	5,178,791	4,656,383	▲ 522,408	▲ 10.1
消防費	1,760,826	1,881,941	121,115	6.9
教育費	5,086,900	5,517,739	430,839	8.5
災害復旧費	50,906	0	▲ 50,906	皆減
公債費	8,971,973	8,645,328	▲ 326,645	▲ 3.6
諸支出金	1,416,176	1,406,827	▲ 9,349	▲ 0.7
職員費	9,268,803	9,313,276	44,473	0.5
予備費	40,000	40,000	0	0.0
歳出合計	82,744,507	83,165,000	420,493	0.5

(3) 令和元年度補正予算と最終予算

当初予算の調製後に既定の予算に追加その他の変更を加える必要が生じたときは、補正予算を調製することとなります。

令和元年度においては、一般会計で14回、特別・企業会計で21回の補正予算を編成しました。(ばんえい競馬会計における弾力条項適用分を含む)

◇令和元年度補正予算の経過

(単位：千円)

議 決 日	会 計	金 額	内 容
5月20日	一般会計	322,555	プレミアム付商品券事業費 など
6月25日	一般会計	134,805	幼児教育・保育の無償化に伴う整理、帯広の森テニスコートの改修 など
	競馬会計	40,115	競馬場施設等整備費(厩舎等監視カメラ設置)、寄附金
	一般会計	258,049	農業生産体制強化総合推進対策事業費(省力作業機械の導入) など
9月18日	一般会計	728,879	繰越金、税外収入払戻金 など
	国保会計	200,636	繰越金、平成30年度決算の精算
	後期会計	582	繰越金、平成30年度決算の精算
	介護会計	449,521	繰越金、平成30年度決算の精算
	競馬会計	119,243	繰越金、競馬場施設等整備費(発払機等の増に伴う移設経費) など
	一般会計	258,954	商工観光振興基金積立金(空港ターミナルビル株式会社の株式譲渡)
	空港会計	-	空港整備費(債務負担行為設定)
12月17日	一般会計	278,009	障害者自立支援給付費 など
	介護会計	5,647	高齢者在宅生活支援事業費
	競馬会計	3,482,464	競馬開催費、寄附金
	空港会計	250,000	市債償還元金(ふるさと融資の繰上償還)
	一般会計	55,849	職員給与費(人事委員会勧告)、組織改編に伴うシステム改修 など
	国保会計	1,621	} 組織改編に伴うシステム改修
	後期会計	429	
	介護会計	1,703	
	農下会計	575	
	一般会計	-	
2月1日	競馬会計	6,449,698	競馬開催費(弾力条項適用)
2月12日(専決)	一般会計	150,000	除雪経費
3月2日	一般会計	229,548	生活保護費、退職手当 など
	国保会計	2,262	被保険者・保険給付管理費(システム改修) など
	介護会計	95,344	居宅介護サービス給付費
	霊園会計	-	財源の振替
	競馬会計	5,878	ばんえい競馬施設等整備基金積立金(競馬開催費との財源振替) など
	空港会計	-	空港整備費(債務負担行為設定)
	水道会計	-	配水管整備事業(債務負担行為設定)
	下水道会計	▲7,429	十勝圏複合事務組合分担金 など
	一般会計	145,660	学校リニューアル改修事業費(広陽小トイレ大規模改修) など
	一般会計	200,000	除雪経費
3月27日	一般会計	401,594	学校リニューアル改修事業費(校内無線LAN整備) など
	一般会計	47,028	私立保育所(園)運営費(保育施設等の衛生管理用品等の購入支援) など

*企業会計は支出の額で示している

◇令和元年度 各会計最終予算

(単位：千円)

金額	
一 般 会 計	86,375,930
特 別 会 計 合 計	64,282,816
国民健康保険会計	16,485,974
後期高齢者医療会計	2,404,575
介護保険会計	15,333,499
中島霊園事業会計	62,654
簡易水道事業会計	112,394
農村下水道事業会計	142,429
ばんえい競馬会計	27,216,141
駐車場事業会計	83,661
空港事業会計	2,441,489
企業会計合計	14,983,555
水道事業会計	7,516,795
下水道事業会計	7,466,760
合 計	165,642,301

*企業会計は支出の額で示している

*最終予算には前年度からの繰越明許費及び弾力条項適用額を含まない

◇令和元年度 一般会計最終予算

(単位：千円)

金額		金額	
市 税	22,954,949	議 会 費	359,731
地 方 譲 与 税	1,060,019	総 務 費	2,786,587
利 子 割 交 付 金	37,750	民 生 費	32,610,826
配 当 割 交 付 金	57,996	衛 生 費	3,346,193
株式等譲渡所得割交付金	49,814	労 働 費	101,440
地方消費税交付金	3,630,883	農 林 水 産 業 費	4,128,199
自動車取得税交付金	75,042	商 工 費	9,891,172
環境性能割交付金	44,766	土 木 費	5,003,768
国有提供施設等所在		消 防 費	1,882,741
市町村助成交付金	223,122	教 育 費	6,199,315
地方特例交付金	310,253	災 害 復 旧 費	0
地方交付税	14,105,437	公 債 費	8,645,328
交通安全対策特別交付金	25,220	諸 支 出 金	1,840,059
分担金及び負担金	538,567	職 員 費	9,540,571
使用料及び手数料	2,328,275	予 備 費	40,000
国庫支出金	15,744,080		
道 支 出 金	5,749,526		
財 産 収 入	321,366		
寄 附 金	73,230		
繰 入 金	708,452		
繰 越 金	865,660		
諸 収 入	12,151,015		
市 債	5,320,508		
歳 入 合 計	86,375,930	歳 出 合 計	86,375,930

4 令和元年度の予算執行

市の予算は、一年間の行政の活動を金額の面から表したものであり、市政執行の方向付けとなるものですが、事業の効果を最大に、かつ適切な時期に執行されてはじめて行政効果が生み出されます。したがって、常に費用対効果を意識しながら、より効果的、効率的な執行を心がけ、「生きた予算」としなければなりません。

このため、市では毎年度予算執行にあたっての基本的な考えを示した予算執行方針を策定しています。

令和元年度予算執行方針

<平成31年4月1日付 部課長、支所長、各事務局長あて 政策推進部長通知>

今年度は、5月1日に元号が「令和」に改められるほか、消費税率の引き上げや幼児教育・保育の無償化などの国の制度改正が予定されています。「全ての市民の幸せ」を実現するためには、こうした市民生活を取り巻く変化に的確に対応していかなければなりません。

また、最終年度となる「第六期総合計画」や「帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略」などに基づき事業を着実に推進するとともに、これまで積み重ねてきた取り組みの成果を基盤としながら、未来に希望をもって暮らすことのできるまちづくりを目指し、中長期的な視点に立って施策を実施していく必要があります。

各部各課におかれましては、市民の納得感・満足感を得られるよう、効果的・効率的な手法のもと、適正かつ適期の予算執行に努められますようお願いいたします。

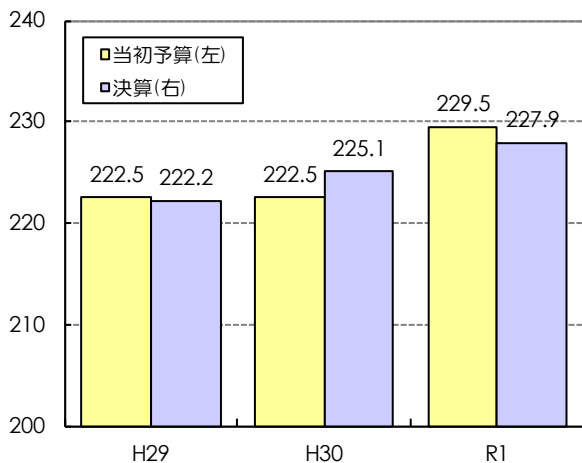
市の予算のうち、歳入予算は一応の見積もり額であり、上回って徴収してはいけない、あるいは不足が生じてはいけない、などという制約はありませんが、歳出予算は、支出することができる額の上限であり、予算を上回って支出することはできません。したがって、歳入が予算額以上を確保していれば決算は必ず黒字になります。

しかしながら、近年においては、主要一般財源のうち市税は、景気回復基調を背景に増加傾向にあるものの、臨時財政対策債を含めた普通交付税は、算定方法の見直しなどにより極めて不透明な状況にあるなど、歳入全体としては予算額を下回る状況が続いています。

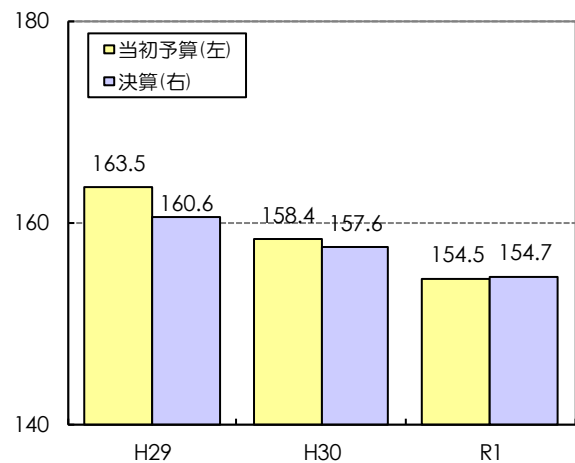
このため、歳出予算の執行をコントロールする手法として、予算配当制度による配当の一部留保を行いました。各事業担当部課は配当された金額の範囲内で歳出予算を執行することとなるため、いわゆる「予算があるからすべてを使いきる」といった姿勢が改められ、執行段階での抑止力がはたらくこととなります。

令和元年度においては、指定した項目の10%、約3億6,300万円程度の配当を留保し、市税の賦課の状況や地方交付税の算定結果により留保の解除を検討することとしましたが、地方交付税は、当初予算額を上回る算定額となったものの、市税が当初予算を下回る見込みであったことから、一律配当解除はせず、真に必要な予算のみ個別に対応することとしました。

◇市税の予算・決算比較（単位：億円）



◇普通交付税（臨時財政対策債含む）の予算・決算比較（単位：億円）



(単位：千円)

	H29	H30	R1
当初予算	22,246,734	22,254,575	22,954,949
決算	22,223,735	22,507,980	22,791,846
比較	▲ 22,999	253,405	▲ 163,103

(単位：千円)

	H29	H30	R1
当初予算	16,349,225	15,835,634	15,451,740
決算	16,064,546	15,755,355	15,468,763
比較	▲ 284,679	▲ 80,279	17,023

5 令和元年度決算の概要

令和元年度の決算は以下のとおりです。

◇令和元年度 各会計決算額

(単位：千円)

	歳入	歳出	差引	翌年度繰越額	実質収支
一般会計	84,238,816	83,868,352	370,464	17,439	353,025
特別会計	68,936,736	68,154,608	782,128	0	782,128
国民健康保険	16,196,558	15,919,440	277,118	0	277,118
後期高齢者医療	2,440,241	2,351,485	88,756	0	88,756
介護保険	15,335,636	15,013,298	322,338	0	322,338
中島霊園	62,397	62,397	0	0	0
簡易水道	121,768	96,185	25,583	0	25,583
農村下水道	125,710	125,710	0	0	0
ばんえい競馬	32,196,374	32,128,041	68,333	0	68,333
駐車場	83,027	83,027	0	0	0
空港	2,375,025	2,375,025	0	0	0
一般・特別会計合計	153,175,552	152,022,960	1,152,592	17,439	1,135,153

一般会計では、歳入歳出差引額は3億7,046万4千円となり、このうち、翌年度に繰り越すべき財源として1,743万9千円を除いた3億5,302万5千円が実質収支の黒字額となりました。

特別会計では、いずれも歳入歳出差引不足額は生じず、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、簡易水道事業会計、ばんえい競馬会計で決算剰余金が生じ、翌年度へ繰り越しました。なお、簡易水道事業会計の決算剰余金は、令和2年度より地方公営企業法が適用されることにより、水道事業会計に引き継ぎしています。

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
一般会計	79,675,244	77,503,730	74,741,580	74,615,273	75,996,261	72,623,188	70,292,302	74,077,558	75,560,526
特別会計	34,233,359	36,710,455	37,482,893	37,407,162	37,980,336	38,122,065	38,879,322	54,826,032	41,217,329
国民健康保険	12,006,047	12,941,942	12,806,927	14,328,502	14,862,786	15,131,815	16,061,738	17,573,869	16,781,991
老人保健	13,926,594	14,441,394	14,378,181	14,362,141	14,207,017	14,571,661	14,593,109	14,225,461	1,450,403
後期高齢者医療									1,443,639
介護保険	4,136,432	5,269,790	5,854,802	6,418,038	7,105,200	7,164,937	7,187,184	8,377,090	8,779,771
駅周辺土地区画整理	3,551,834	1,765,788	2,536,355	638,135					
中島霊園	116,857	105,517	59,968	34,557	28,829	40,519	38,519	135,467	59,243
簡易水道	60,318	89,771	118,754	76,418	221,625	153,691	73,809	99,133	47,979
農村下水道	260,614	148,253	113,154	111,823	91,067	94,099	97,188	92,501	83,184
ばんえい競馬								13,488,182	11,830,890
駐車場	170,746	169,050	206,688	190,604	182,580	179,002	171,549	161,289	163,409
空港		1,777,127	1,406,947	1,245,662	1,281,232	786,341	656,226	673,040	576,820
公共用地先行取得 土地基金	3,917	1,823	1,117	1,282					
一般・特別会計合計	113,908,603	114,214,185	112,224,473	112,022,435	113,976,597	110,745,253	109,171,624	128,903,590	116,777,855

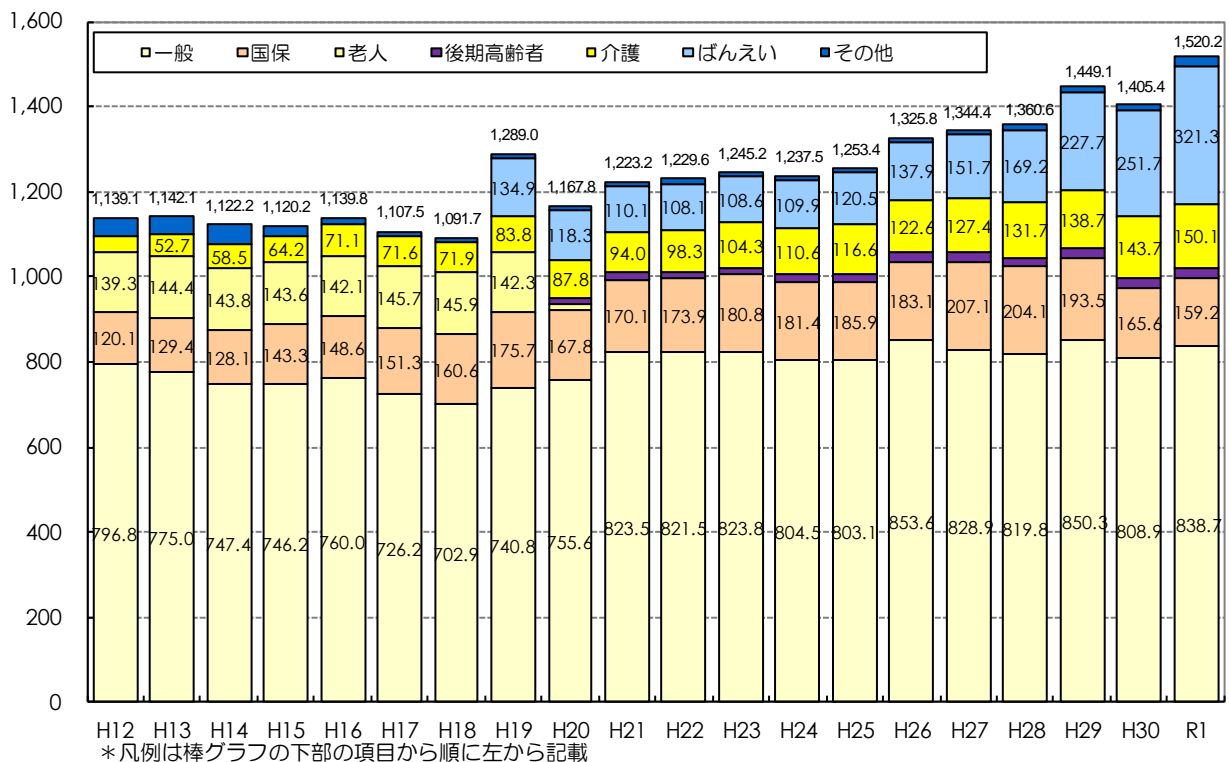
* 中島霊園事業会計は、平成13年度まで新霊園事業会計

* 表は、歳出の決算規模

一般会計と特別会計を合わせた歳出規模は、平成 13 年度以降、一般会計の規模縮小や駅周辺の土地
区画整理事業が終了したことなどから減少してきましたが、平成 19 年度にばんえい競馬会計を設置し
たことなどから増加しています。

特別会計の中では、ばんえい競馬会計のほか、高齢化社会の進展により、国民健康保険会計・介護保
険会計のウエイトが大きくなっています。

◇一般・特別会計歳出決算規模の推移（単位：億円）



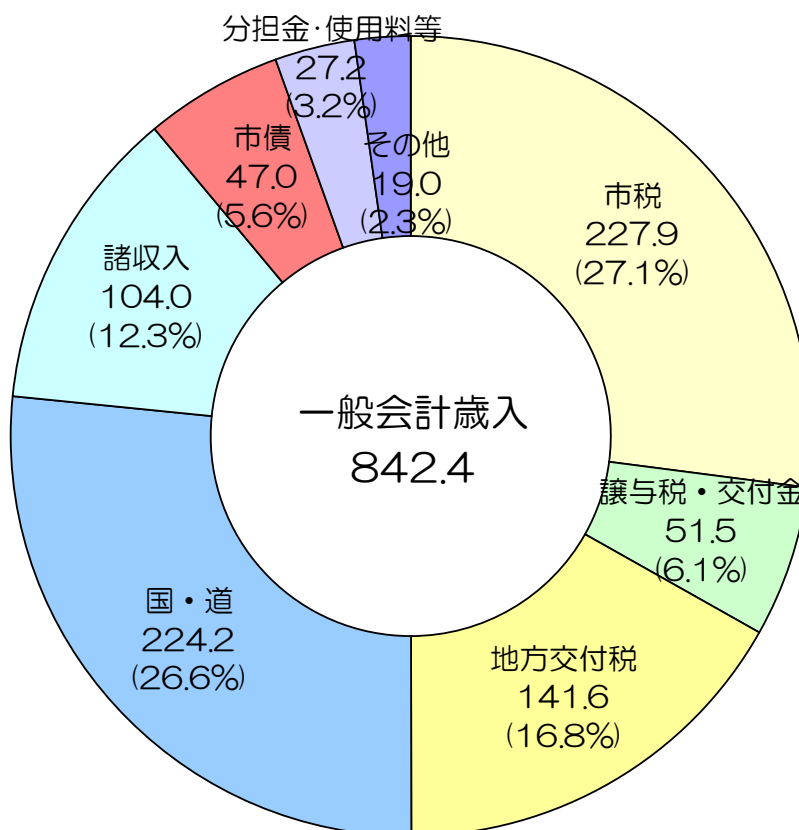
(単位：千円)

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
82,352,874	82,154,140	82,382,026	80,448,665	80,305,077	85,355,526	82,893,341	81,984,276	85,027,109	80,890,221	83,868,352
39,968,901	40,801,757	42,138,771	43,296,484	45,033,319	47,226,019	51,542,777	54,072,915	59,886,816	59,652,500	68,154,608
17,007,328	17,388,945	18,077,331	18,138,807	18,588,934	18,313,963	20,709,530	20,408,901	19,350,219	16,563,343	15,919,440
25,751	17,258									
1,546,186	1,661,898	1,729,691	1,867,383	1,902,002	1,998,723	2,016,307	2,049,332	2,162,737	2,286,908	2,351,485
9,395,584	9,827,408	10,426,917	11,064,367	11,659,118	12,260,152	12,739,829	13,169,970	13,874,891	14,374,442	15,013,298
79,984	66,236	44,504	287,618	55,430	57,568	60,636	61,563	61,541	61,497	62,397
55,459	53,921	58,925	50,861	49,853	70,840	53,753	81,498	125,464	88,956	96,185
101,724	102,050	107,936	119,488	120,595	106,898	116,016	134,011	125,715	138,409	125,710
11,010,021	10,812,185	10,862,967	10,994,426	12,052,184	13,786,830	15,170,293	16,923,951	22,766,553	25,170,799	32,128,041
183,303	182,513	188,328	94,973	101,628	99,159	99,543	102,150	141,032	83,479	83,027
563,561	689,343	642,172	678,561	503,575	531,886	576,870	1,141,539	1,278,664	884,667	2,375,025
122,321,775	122,955,897	124,520,797	123,745,149	125,338,396	132,581,545	134,436,118	136,057,191	144,913,925	140,542,721	152,022,960

6 一般会計決算

(1) 歳入

◇一般会計決算額 <歳入> (単位：億円)



一般会計歳入は、前年度からの繰越分を含めた予算現額 885 億 107 万 9 千円に対し、決算額は 842 億 3,881 万 6 千円となりました。予算対比 42 億 6,226 万 3 千円の減となっておりますが、この中には、繰越明許費及び継続費の逐次繰越により翌年度に繰り越した財源の 8 億 639 万 5 千円が含まれています。

予算対比で増となった主な費目は、地方交付税 5,120 万 5 千円であり、減となった主な費目は、諸収入 17 億 4,913 万 1 千円、国・道支出金 11 億 9,723 万 4 千円、市債 6 億 2,121 万 3 千円、譲与税・交付金 3 億 6,070 万 8 千円となっています。

歳入中、市の基幹的な歳入である市税が 27.1%、地方交付税が 16.8%、合計 43.9%となり、これに地方譲与税や各種交付金を加えた一般財源は 50.0%と半数を占めており、前年度と同程度となっています。

◇一般会計決算額の最終予算対比<歳入>

(単位：千円、%)

	予算現額	決算額	比較増減	執行率	構成比
市 税	22,954,949	22,791,846	▲ 163,103	99.3	27.1
譲与税・交付金	5,514,865	5,154,157	▲ 360,708	93.5	6.1
地方譲与税	1,060,019	1,049,679	▲ 10,340	99.0	1.2
利子割交付金	37,750	15,562	▲ 22,188	41.2	0.0
配当割交付金	57,996	50,680	▲ 7,316	87.4	0.1
株式等譲渡所得割交付金	49,814	32,980	▲ 16,834	66.2	0.0
地方消費税交付金	3,630,883	3,351,917	▲ 278,966	92.3	4.0
自動車取得税交付金	75,042	77,086	2,044	102.7	0.1
環境性能割交付金	44,766	22,264	▲ 22,502	49.7	0.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	223,122	223,610	488	100.2	0.3
地方特例交付金	310,253	304,478	▲ 5,775	98.1	0.4
交通安全対策特別交付金	25,220	25,901	681	102.7	0.0
地方交付税	14,105,437	14,156,642	51,205	100.4	16.8
国・道支出金	23,618,670	22,421,436	▲ 1,197,234	94.9	26.6
国庫支出金	15,744,080	14,831,904	▲ 912,176	94.2	17.6
道支出金	7,874,590	7,589,532	▲ 285,058	96.4	9.0
諸収入	12,151,015	10,401,884	▲ 1,749,131	85.6	12.3
市債	5,320,508	4,699,295	▲ 621,213	88.3	5.6
分担金・使用料等	2,866,842	2,718,075	▲ 148,767	94.8	3.2
分担金及び負担金	538,567	527,128	▲ 11,439	97.9	0.6
使用料及び手数料	2,328,275	2,190,947	▲ 137,328	94.1	2.6
その他	1,968,793	1,895,481	▲ 73,312	96.3	2.3
財産収入	321,366	318,280	▲ 3,086	99.0	0.4
寄附金	73,230	73,223	▲ 7	100.0	0.1
繰入金	708,452	638,233	▲ 70,219	90.1	0.8
繰越金	865,745	865,745	0	100.0	1.0
合 計	88,501,079	84,238,816	▲ 4,262,263	95.2	100.0

諸収入で 17 億 4,913 万 1 千円の減となっているのは、商工費貸付金や農林水産業費貸付金の貸付金元利収入が 15 億 119 万 2 千円の減となったことなどが主な要因です。

国・道支出金で 11 億 9,723 万 4 千円の減となっているのは、学校リニューアル改修事業等が年度内に完了せず、繰越明許費を設定して翌年度に財源を繰り越したことにより 3 億 9,035 万 6 千円の減となったことや、社会資本整備総合交付金の内示減に伴い執行事業が減となったことなどが主な要因です。

市債で 6 億 2,121 万 3 千円の減となっているのは、学校リニューアル改修事業等の翌年度への繰越しなどが要因です。

譲与税・交付金で 3 億 6,070 万 8 千円の減となっているのは、国の地方消費税収入の減に伴う地方消費税交付金の減により 2 億 7,896 万 6 千円の減となったことなどが主な要因です。

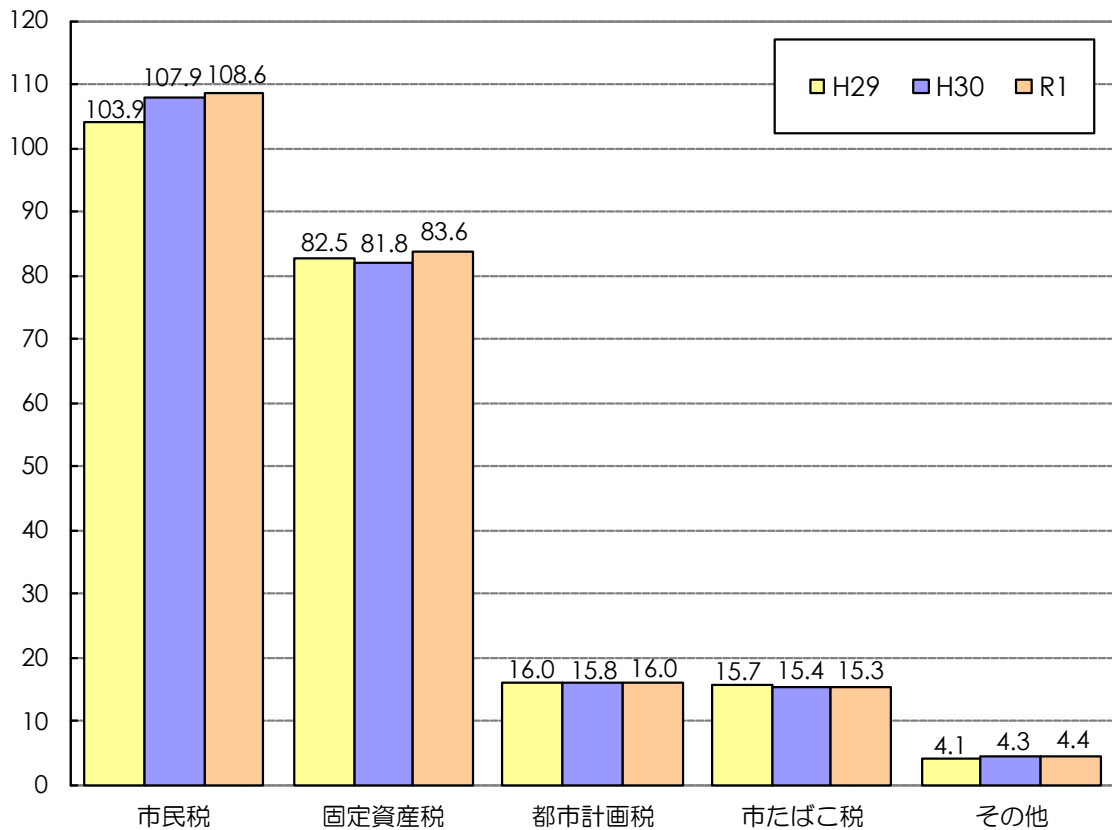
地方交付税については、普通交付税の増などにより 5,120 万 5 千円増となっています。

市 税

市税の決算額は、227億9,184万6千円で、予算額対比では1億6,310万3千円の減、前年度対比では2億8,386万6千円の増となりました。

前年度対比を税目別に見ると、個人市民税が1億4,675万4千円の増、法人市民税が7,456万円の減、固定資産税が1億8,055万7千円の増となりました。

◇市税決算額（単位：億円）



（単位：千円）

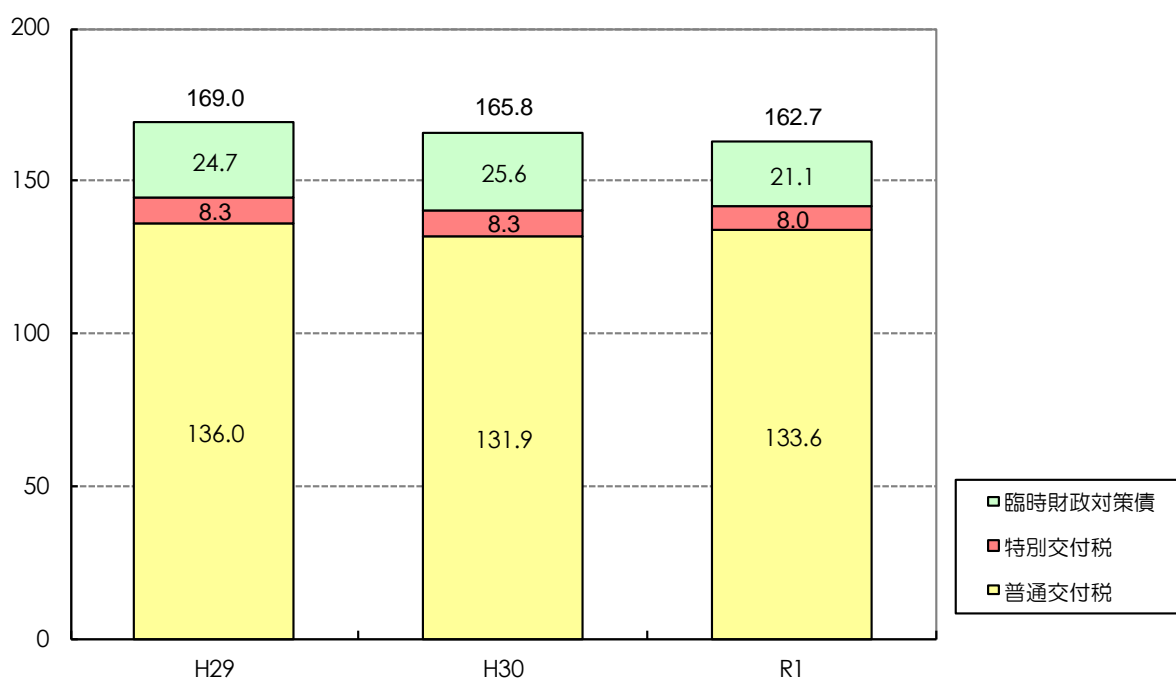
	H29決算	H30決算	R1予算	R1決算	前年度対比	予算対比
市民税	10,391,491	10,786,464	10,912,752	10,858,658	72,194	▲ 54,094
個人	8,369,659	8,665,217	8,846,273	8,811,971	146,754	▲ 34,302
法人	2,021,832	2,121,247	2,066,479	2,046,687	▲ 74,560	▲ 19,792
固定資産税	8,252,191	8,184,324	8,404,864	8,364,881	180,557	▲ 39,983
都市計画税	1,597,101	1,576,146	1,608,934	1,601,942	25,796	▲ 6,992
市たばこ税	1,572,206	1,535,436	1,565,435	1,525,983	▲ 9,453	▲ 39,452
その他	410,746	425,610	462,964	440,382	14,772	▲ 22,582
軽自動車税	400,721	414,482	452,481	428,402	13,920	▲ 24,079
特別土地保有税					0	0
入湯税	10,025	11,128	10,483	11,980	852	1,497
合 計	22,223,735	22,507,980	22,954,949	22,791,846	283,866	▲ 163,103

地方交付税等

地方交付税は本来、所得税、法人税など国税4税の一定割合を、地方自治体に財政力に応じて配分する制度ですが、近年は配分する原資が配分すべき額を大幅に下回っているため、国が特例的に加算するなどの措置をとるほか、各地方自治体に特例的な地方債（臨時財政対策債）の発行を許可し、不足額を自ら調達する仕組みとしています。したがって、臨時財政対策債は地方交付税の肩代わりであると同時に、国でいう赤字国債と同様に「赤字地方債」とも言うべき性格を持っています。

令和元年度決算では、地方交付税が、普通交付税 133 億 5,586 万 8 千円、特別交付税 8 億 77 万 4 千円の合計 141 億 5,664 万 2 千円で、前年度対比 1 億 3,085 万 4 千円の増、臨時財政対策債が 21 億 1,289 万 5 千円で、前年度対比 4 億 4,546 万 8 千円の減、合わせると 162 億 6,953 万 7 千円、前年度対比 3 億 1,461 万 4 千円の減となりました。

◇地方交付税等決算額（単位：億円）



(単位：千円)

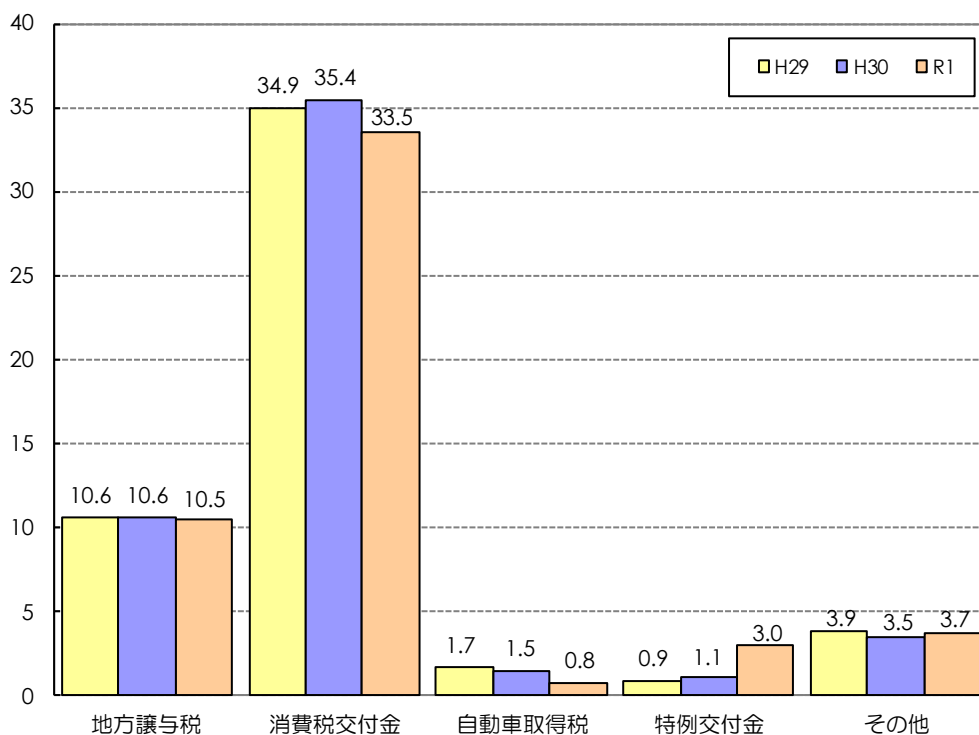
	H29	H30	R1	前年度対比
地方交付税	14,431,588	14,025,788	14,156,642	130,854
普通交付税	13,597,928	13,196,992	13,355,868	158,876
特別交付税	833,660	828,796	800,774	▲ 28,022
臨時財政対策債	2,466,618	2,558,363	2,112,895	▲ 445,468
合計	16,898,206	16,584,151	16,269,537	▲ 314,614

地方譲与税、交付金等

市税、地方交付税のほか、経常的に収入される一般財源として、地方譲与税と各種交付金があります。

前年度と比較し、地方消費税交付金が1億9,101万1千円の減、自動車取得税交付金が7,777万2千円の減、地方特例交付金が1億9,620万9千円の増となり、全体としては前年度より減少する結果となりました。

◇譲与税、交付金等決算額（単位：億円）



（単位：千円）

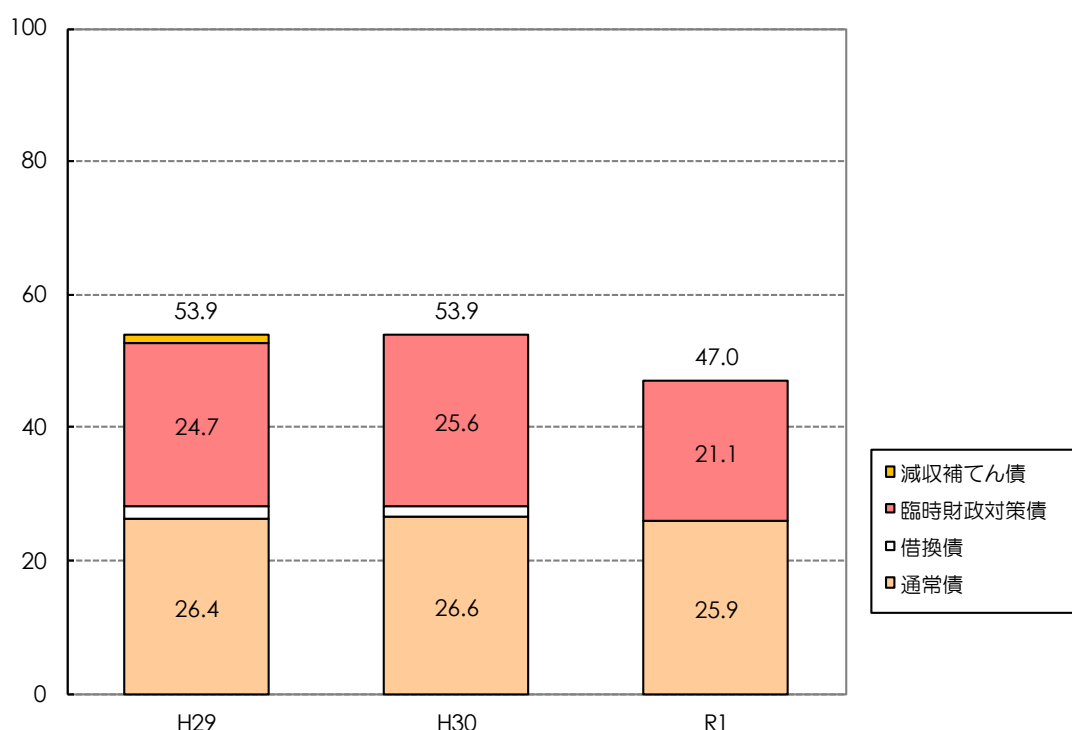
	H29	H30	R1	前年度対比
地方譲与税	1,058,463	1,060,318	1,049,679	▲ 10,639
地方消費税交付金	3,486,203	3,542,928	3,351,917	▲ 191,011
自動車取得税交付金	171,808	154,858	77,086	▲ 77,772
地方特例交付金	92,736	108,269	304,478	196,209
その他	392,955	353,514	370,997	17,483
利子割交付金	37,932	31,125	15,562	▲ 15,563
配当割交付金	53,912	41,968	50,680	8,712
株式譲渡割交付金	54,540	36,268	32,980	▲ 3,288
環境性能割交付金	-	-	22,264	皆増
国有提供交付金	217,262	217,045	223,610	6,565
交通安全交付金	29,309	27,108	25,901	▲ 1,207
合 計	5,202,165	5,219,887	5,154,157	▲ 65,730

市 債

地方債は、施設の建設事業費や土地の購入費の財源とする場合などに限り、限定的に発行が認められており、財源の不足を埋めるための手段として発行できるものではありません。特例的に、地方交付税の代替としての臨時財政対策債と、法人関係税等の減収見込みの範囲内で減収補てん債の発行が認められています。

令和元年度決算では、一般会計合計で46億9,929万5千円の市債を発行していますが、上記の特例的な地方債及び借換債を除いた通常債分は25億8,640万円となります。

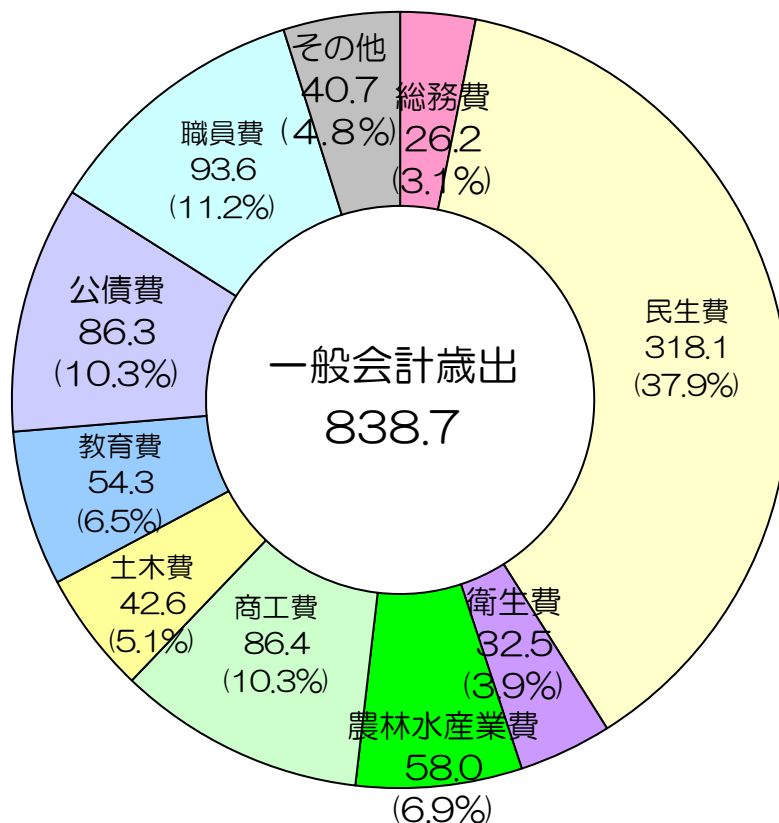
◇市債決算額（単位：億円）



	(単位：千円)			
	H29	H30	R1	前年度対比
通常債	2,637,800	2,660,300	2,586,400	▲ 73,900
借換債	176,000	176,000	0	皆減
臨時財政対策債	2,466,618	2,558,363	2,112,895	▲ 445,468
減収補てん債	107,000	0	0	0
合 計	5,387,418	5,394,663	4,699,295	▲ 695,368

(2) 歳 出

◇一般会計決算額〈歳 出〉 (単位：億円)



◇一般会計決算額の最終予算対比〈歳 出〉

(単位：千円、%)

	予算現額	決算額	比較増減	執行率	構成比
総 務 費	2,786,587	2,624,658	▲ 161,929	94.2	3.1
民 生 費	32,610,826	31,808,340	▲ 802,486	97.5	37.9
衛 生 費	3,346,278	3,249,490	▲ 96,788	97.1	3.9
農 林 水 産 業 費	6,253,263	5,795,174	▲ 458,089	92.7	6.9
商 工 費	9,891,172	8,643,366	▲ 1,247,806	87.4	10.3
土 木 費	5,003,768	4,254,666	▲ 749,102	85.0	5.1
教 育 費	6,203,230	5,432,495	▲ 770,735	87.6	6.5
公 債 費	8,645,328	8,629,763	▲ 15,565	99.8	10.3
職 員 費	9,540,571	9,363,382	▲ 177,189	98.1	11.2
そ の 他	4,220,056	4,067,018	▲ 153,038	96.4	4.8
議 会 費	359,731	345,057	▲ 14,674	95.9	0.4
労 働 費	101,440	91,124	▲ 10,316	89.8	0.1
消 防 費	1,882,741	1,877,636	▲ 5,105	99.7	2.2
諸 支 出 金	1,840,059	1,753,201	▲ 86,858	95.3	2.1
予 備 費	36,085	0	▲ 36,085	0.0	0.0
合 計	88,501,079	83,868,352	▲ 4,632,727	94.8	100.0

歳出の分類方法としては、目的別分類と性質別分類がありますが、性質別については別項に譲り、ここでは目的別分類により示しています。

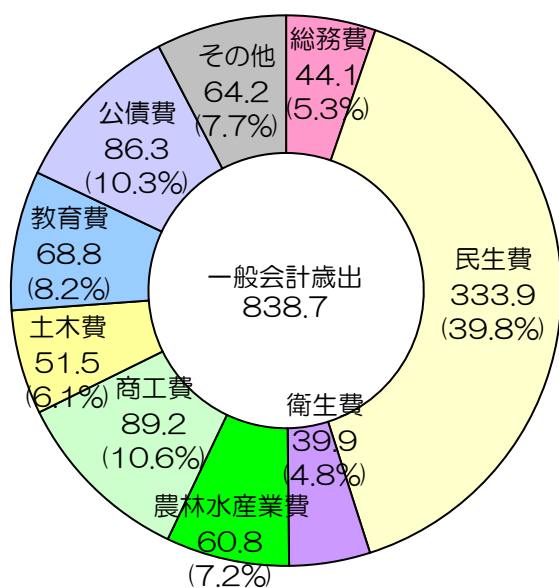
一般会計歳出は、予算現額 885 億 107 万 9 千円に対し、決算額は 838 億 6,835 万 2 千円となりました。予算対比 46 億 3,272 万 7 千円の減となっておりますが、このうち 8 億 639 万 5 千円が翌年度への繰越分です。

歳出中、義務的な経費である職員費が 11.2%、公債費が 10.3%で、合計 21.5%となり、これに扶助費など義務的な経費が多くを占める民生費を加えると 59.4%となります。

また、予算額に対する執行済額の割合は一般会計全体で 94.8%となっています。特に土木費で執行率が低くなっていますが、これは、翌年度に繰越した事業費が未執行となっていることが要因となっています。

なお、左表では職員の給与に関する経費を職員費にまとめて計上していますが、これを関係費目に振り分けた場合の決算額は下表のようになります。

◇一般会計決算額 給与配分後 (単位：億円)



(単位：千円、%)

	決算額	構成比
総務費	4,410,901	5.3
民生費	33,385,766	39.8
衛生費	3,991,220	4.8
農林水産業費	6,077,886	7.2
商工費	8,920,846	10.6
土木費	5,151,849	6.1
教育費	6,877,202	8.2
公債費	8,629,763	10.3
その他	6,422,919	7.7
議会費	425,380	0.5
労働費	105,728	0.1
消防費	3,301,585	4.0
諸支出金	1,753,201	2.1
職員費	837,025	1.0
歳出	83,868,352	100.0

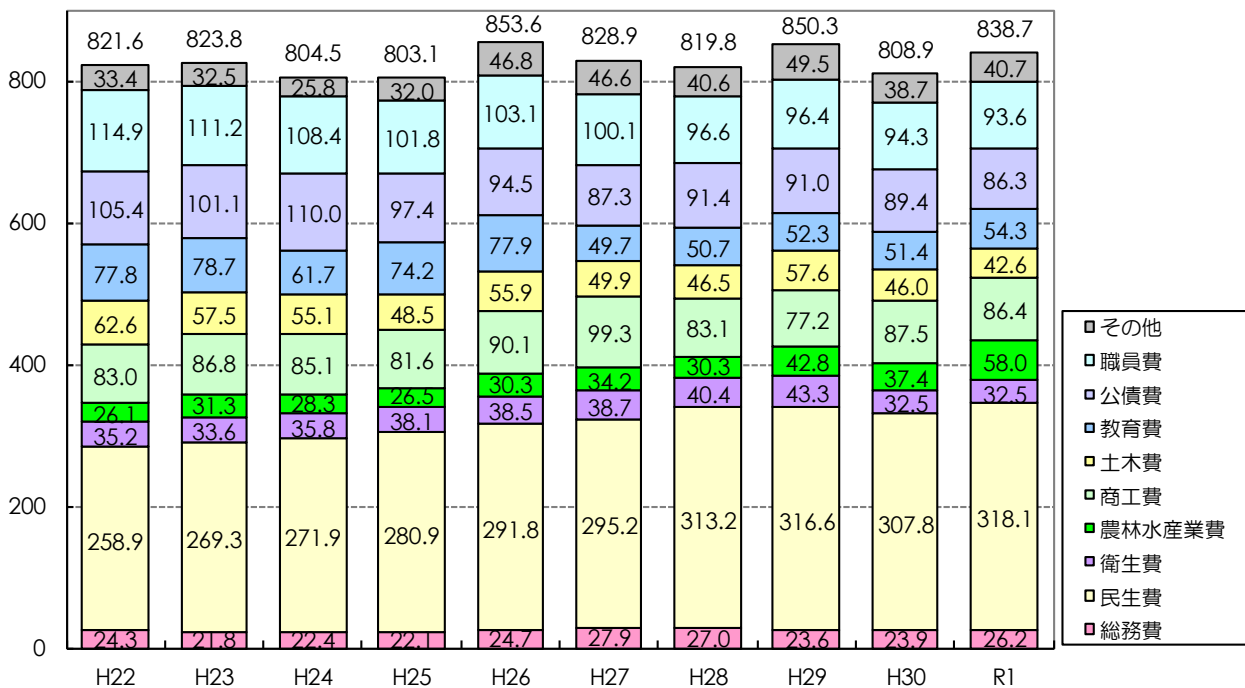
*職員費は退職手当、恩給及び退職年金等である

目的別歳出内訳

下表は目的別歳出内訳の推移を示しています。

平成 22 年度と比較した場合、民生費が 59 億 2,020 万 4 千円 (22.9%)、農林水産業費が 31 億 8,178 万 5 千円 (121.7%) の増、消防費が 17 億 235 万 4 千円 (971.2%) の増となっている一方、教育費が 23 億 5,081 万 6 千円 (30.2%)、職員費が 21 億 2,069 万 7 千円 (18.5%)、土木費が 20 億 53 万 9 千円 (32.0%)、公債費が 19 億 1,041 万 4 千円 (18.1%) の減となっています。

◇目的別 歳出決算額の推移 (単位：億円)



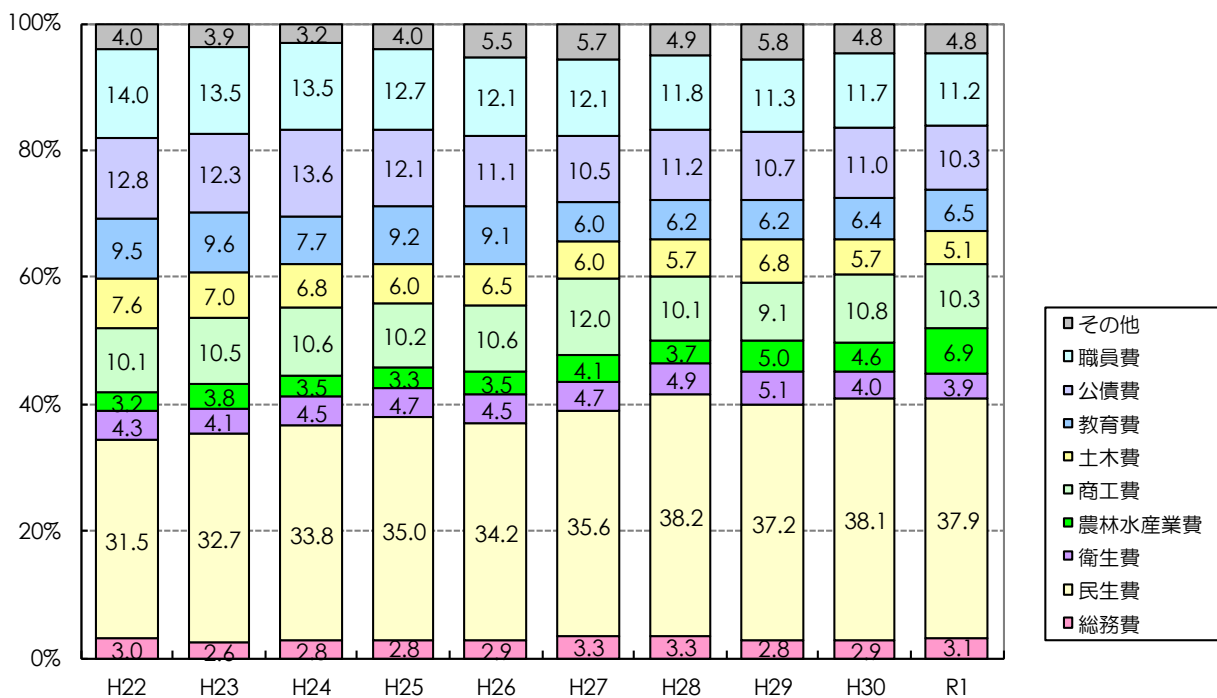
(単位：千円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
総務費	2,430,683	2,182,770	2,240,296	2,209,315	2,467,020	2,789,713	2,704,828	2,355,616	2,384,804	2,624,658
民生費	25,887,936	26,931,366	27,188,334	28,087,219	29,175,026	29,524,034	31,317,806	31,655,623	30,780,671	31,808,340
衛生費	3,522,761	3,363,746	3,581,132	3,807,508	3,852,145	3,873,106	4,039,237	4,331,630	3,252,879	3,249,490
農林水産業費	2,613,389	3,126,275	2,833,412	2,650,273	3,031,823	3,418,072	3,033,953	4,281,151	3,742,225	5,795,174
商工費	8,298,935	8,674,722	8,513,903	8,162,454	9,010,603	9,927,165	8,306,191	7,715,478	8,754,512	8,643,366
土木費	6,255,205	5,749,596	5,504,960	4,847,315	5,586,940	4,984,450	4,648,044	5,764,979	4,598,645	4,254,666
教育費	7,783,311	7,873,921	6,164,730	7,415,972	7,791,765	4,966,118	5,075,109	5,230,629	5,141,249	5,432,495
公債費	10,540,177	10,113,683	10,997,099	9,745,405	9,453,716	8,734,393	9,139,429	9,100,235	8,937,876	8,629,763
職員費	11,484,079	11,120,479	10,843,215	10,175,107	10,308,998	10,012,198	9,660,202	9,645,066	9,425,793	9,363,382
その他	3,337,664	3,245,468	2,581,584	3,204,509	4,677,490	4,664,092	4,059,477	4,946,702	3,871,567	4,067,018
議会費	322,843	426,478	400,216	397,852	399,607	388,377	356,809	355,050	346,477	345,057
労働費	374,942	448,860	172,655	233,510	164,032	93,686	98,978	89,683	97,136	91,124
消防費	175,282	391,979	348,493	381,657	2,316,366	2,382,344	1,713,828	1,750,557	1,755,967	1,877,636
災害復旧費		51,512	3,617	5,722	5,206		175,662	1,199,218	76,123	
諸支出金	2,464,597	1,926,639	1,656,603	2,185,768	1,792,279	1,799,685	1,714,200	1,552,194	1,595,864	1,753,201
合計	82,154,140	82,382,026	80,448,665	80,305,077	85,355,526	82,893,341	81,984,276	85,027,109	80,890,221	83,868,352

目的別歳出内訳を構成比で示すと次のようになります。

平成22年度と比較すると、民生費で6.4ポイント、農林水産業費で3.7ポイント増加している一方、教育費で3.0ポイント、職員費で2.8ポイント、公債費で2.5ポイント減少しています。

◇目的別 歳出構成比の推移（単位：％）



(単位：%)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
総務費	3.0	2.6	2.8	2.8	2.9	3.3	3.3	2.8	2.9	3.1
民生費	31.5	32.7	33.8	35.0	34.2	35.6	38.2	37.2	38.1	37.9
衛生費	4.3	4.1	4.5	4.7	4.5	4.7	4.9	5.1	4.0	3.9
農林水産業費	3.2	3.8	3.5	3.3	3.5	4.1	3.7	5.0	4.6	6.9
商工費	10.1	10.5	10.6	10.2	10.6	12.0	10.1	9.1	10.8	10.3
土木費	7.6	7.0	6.8	6.0	6.5	6.0	5.7	6.8	5.7	5.1
教育費	9.5	9.6	7.7	9.2	9.1	6.0	6.2	6.2	6.4	6.5
公債費	12.8	12.3	13.6	12.1	11.1	10.5	11.2	10.7	11.0	10.3
職員費	14.0	13.5	13.5	12.7	12.1	12.1	11.8	11.3	11.7	11.2
その他	4.0	3.9	3.2	4.0	5.5	5.7	4.9	5.8	4.8	4.8
議会費	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
労働費	0.4	0.5	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
消防費	0.2	0.5	0.4	0.5	2.7	2.9	2.1	2.1	2.2	2.2
災害復旧費		0.1					0.2	1.4	0.1	
諸支出金	3.0	2.3	2.1	2.7	2.1	2.2	2.1	1.8	2.0	2.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

目的別歳出・節別クロス表

右のグラフは、目的別歳出と節をクロス集計し、平成26年度と令和元年度で比較したものです。

民生費では、障害者自立支援給付費の増加などにより、扶助費が19億9,732万7千円（11.3%）の増となっているほか、私立保育所運営費や児童保育センター運営費の増加などにより、委託料が9億590万7千円（31.8%）の増となっています。

衛生費では、新エネルギー導入促進事業資金貸付金の減少などにより、貸付金が2億1,894万5千円（48.5%）の減となっています。

農林水産業費では、農業生産体制強化総合推進対策事業費の増加などにより、負担金補助及び交付金が21億1,661万8千円の増（197.9%）となっているほか、農林業育成資金貸付金の貸付項目の増加などにより貸付金が7億4,197万8千円（56.8%）の増となっています。

商工費では、市街地再開発事業費の増加などにより、負担金補助及び交付金が11億6,906万9千円（84.6%）の増となっているほか、中小企業に対する貸付金が減少しているため、貸付金が19億6,900万円（28.3%）の減となっています。

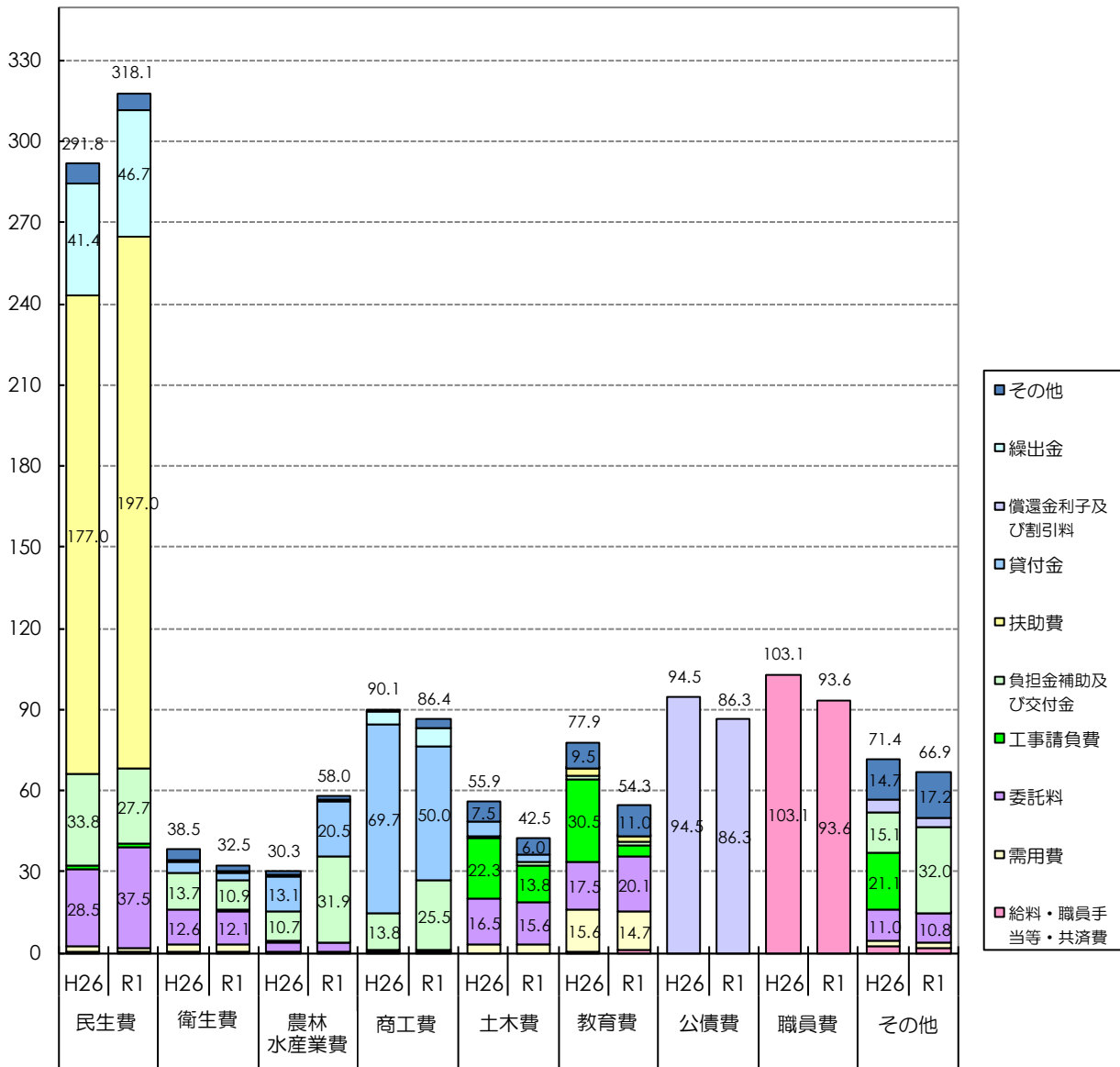
土木費では、新設改良舗装整備費の減少により、工事請負費が8億5,119万3千円（38.2%）の減となっています。

教育費では、学校給食調理場建設費の減少などにより、工事請負費が26億2,714万円（86.2%）の減となっています。

その他では、消防救急無線デジタル化整備費の減少などにより、工事請負費が20億7,146万1千円（98.4%）の減となっています。

	民生費		衛生費		農林水産業費		商工費		土木費	
	H26	R1	H26	R1	H26	R1	H26	R1	H26	R1
給料・職員手当等・共済費	47,769	46,054	9,811	11,135	1,401	1,550	1,808	2,105	3,872	4,466
需用費	164,481	134,950	298,158	310,772	19,025	17,347	11,535	7,041	330,946	301,502
委託料	2,845,487	3,751,394	1,260,354	1,209,496	339,871	328,643	99,113	96,063	1,645,327	1,556,434
工事請負費	167,148	98,172	0	75,801	105,538	14,839	0	0	2,226,636	1,375,443
負担金補助及び交付金	3,384,038	2,773,676	1,365,248	1,087,469	1,069,774	3,186,392	1,382,500	2,551,569	64,015	112,751
扶助費	17,701,020	19,698,347	463	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	451,610	232,665	1,307,385	2,049,363	6,969,000	5,000,000	568,422	300,591
償還金利子及び割引料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	4,140,809	4,668,729	40,190	58,031	46,445	61,807	450,268	660,222	0	0
その他	724,274	637,018	426,311	264,121	142,384	135,233	96,379	326,366	747,722	603,479
合 計	29,175,026	31,808,340	3,852,145	3,249,490	3,031,823	5,795,174	9,010,603	8,643,366	5,586,940	4,254,666

◇目的別 歳出・節別構成（単位：億円）



※目的別歳出のその他には、議会費、総務費、労働費、消防費、災害復旧費、諸支出金が含まれています。

(単位：千円)

教育費		公債費		職員費		その他		合計		
H26	R1	H26	R1	H26	R1	H26	R1	H26	R1	
56,260	65,644	0	0	10,308,034	9,362,427	233,113	198,017	10,662,068	9,691,398	給料・職員手当等・共済費
1,562,226	1,470,804	0	0	0	0	234,827	178,803	2,621,198	2,421,219	需用費
1,750,340	2,013,323	0	0	0	0	1,102,640	1,079,677	9,043,132	10,035,030	委託料
3,048,051	420,911	0	0	0	0	2,105,945	34,484	7,653,318	2,019,650	工事請負費
147,305	127,073	0	0	0	0	1,511,574	3,197,000	8,924,454	13,035,930	負担金補助及び交付金
241,808	214,885	0	0	0	0	0	0	17,943,291	19,913,232	扶助費
37,012	24,778	0	0	0	0	400	0	9,333,829	7,607,397	貸付金
0	0	9,453,161	8,629,763	0	0	490,216	288,053	9,943,377	8,917,816	償還金利子及び割引料
0	0	0	0	0	0	0	0	4,677,712	5,448,789	繰出金
948,763	1,095,077	555	0	964	955	1,465,795	1,715,642	4,553,147	4,777,891	その他
7,791,765	5,432,495	9,453,716	8,629,763	10,308,998	9,363,382	7,144,510	6,691,676	85,355,526	83,868,352	合計

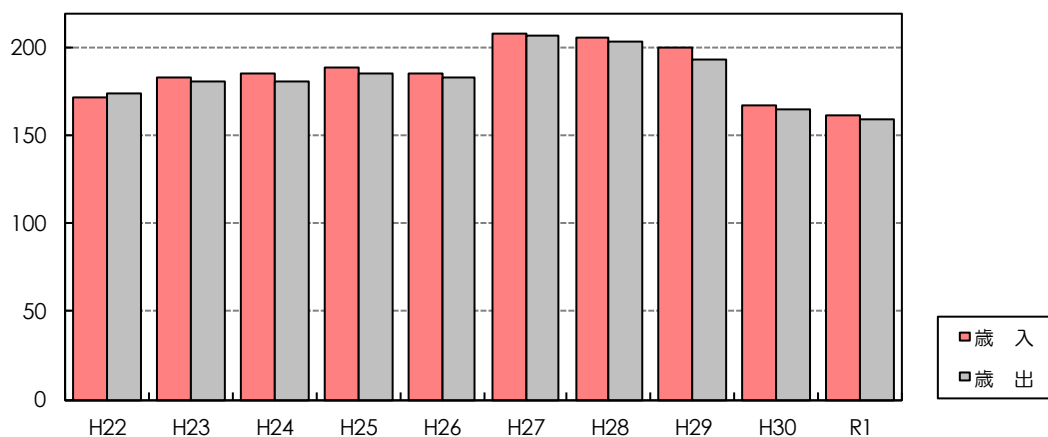
7 特別会計決算

(1) 国民健康保険会計

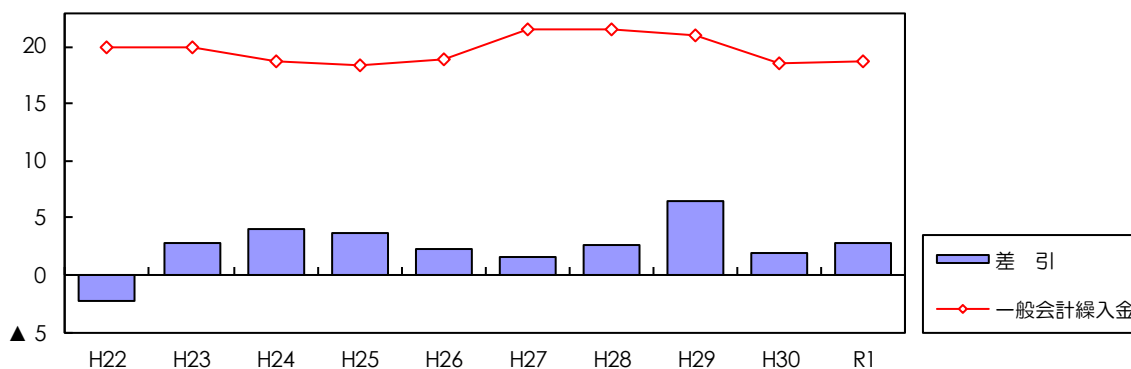
国民健康保険会計の令和元年度決算は、歳入総額 161 億 9,655 万 8 千円、歳出総額 159 億 1,944 万円、歳入歳出差引 2 億 7,711 万 8 千円の黒字となりました。一般会計からは、17 億 8,539 万 7 千円の繰出しを行っています。

高齢者人口の増加や生活習慣病などの増加、さらには医療技術の進歩・高度化による医療費の増などの要因により、ここ 10 年全体として増加傾向にありましたが、平成 30 年度から国民健康保険制度が改正され、都道府県単位の運営となったことから、決算規模は減少傾向にあります。

◇国民健康保険会計 歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇国民健康保険会計 歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

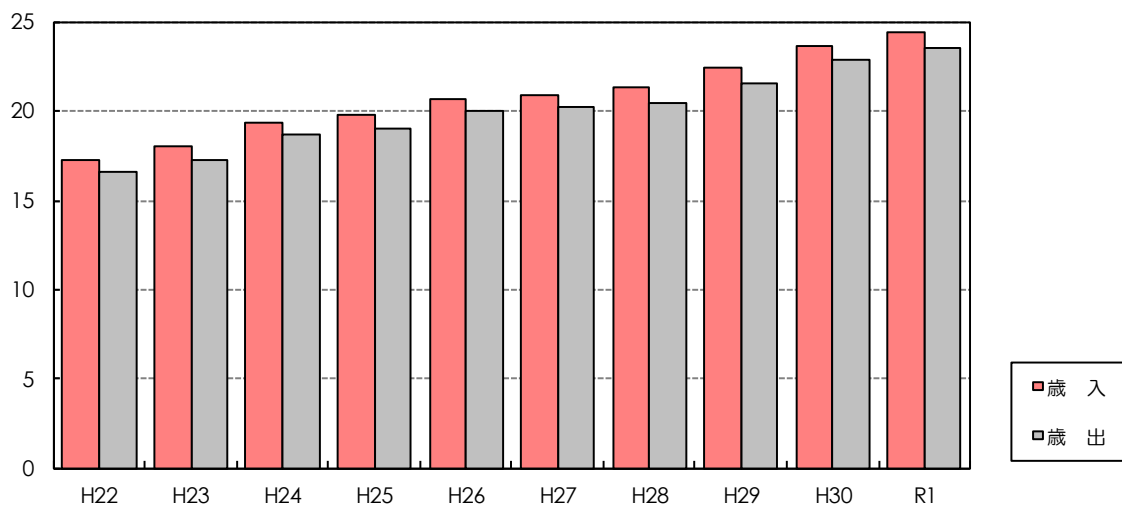
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
歳入	17,169,937	18,359,706	18,540,717	18,958,899	18,545,657	20,869,090	20,674,767	19,997,240	16,763,929	16,196,558
歳出	17,388,945	18,077,331	18,138,807	18,588,934	18,313,963	20,709,530	20,408,901	19,350,219	16,563,343	15,919,440
差引	▲ 219,008	282,375	401,910	369,965	231,694	159,560	265,866	647,021	200,586	277,118
一般会計繰入金	1,938,355	1,930,759	1,798,863	1,758,084	1,816,731	2,119,438	2,130,847	2,057,177	1,779,331	1,785,397

(2) 後期高齢者医療会計

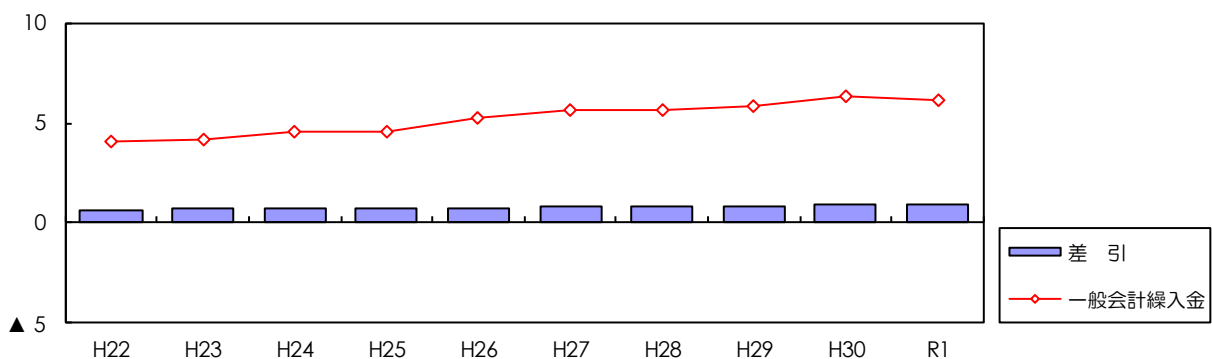
平成20年度に設置された後期高齢者医療会計の令和元年度決算は、歳入総額24億4,024万1千円、歳出総額23億5,148万5千円、歳入歳出差引8,875万6千円となり、翌年度に繰り越しました。

一般会計からは、一定の繰出し基準に基づき、6億1,493万8千円の繰出しを行っています。被保険者数の増に伴い、決算額規模も増加傾向にあります。

◇後期高齢者医療会計 歳入歳出差引額の推移（単位：億円）



◇後期高齢者医療会計 歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

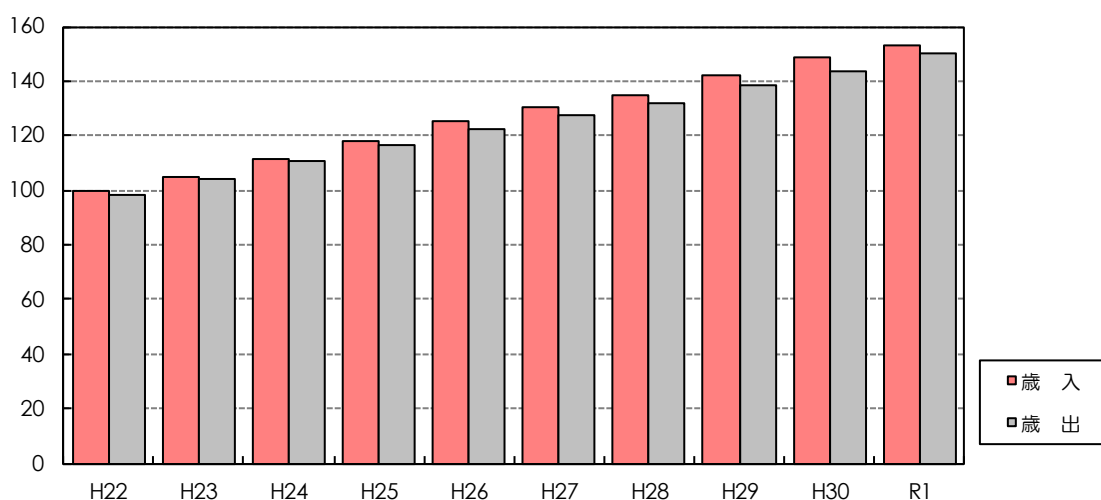
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
歳入	1,726,736	1,795,931	1,942,055	1,976,381	2,072,416	2,091,545	2,126,755	2,246,356	2,374,841	2,440,241
歳出	1,661,898	1,729,691	1,867,383	1,902,002	1,998,723	2,016,307	2,049,332	2,162,737	2,286,908	2,351,485
差引	64,838	66,240	74,672	74,379	73,693	75,238	77,423	83,619	87,933	88,756
一般会計繰入金	412,507	417,790	460,737	460,993	523,653	559,909	556,234	580,586	625,618	614,938

(3) 介護保険会計

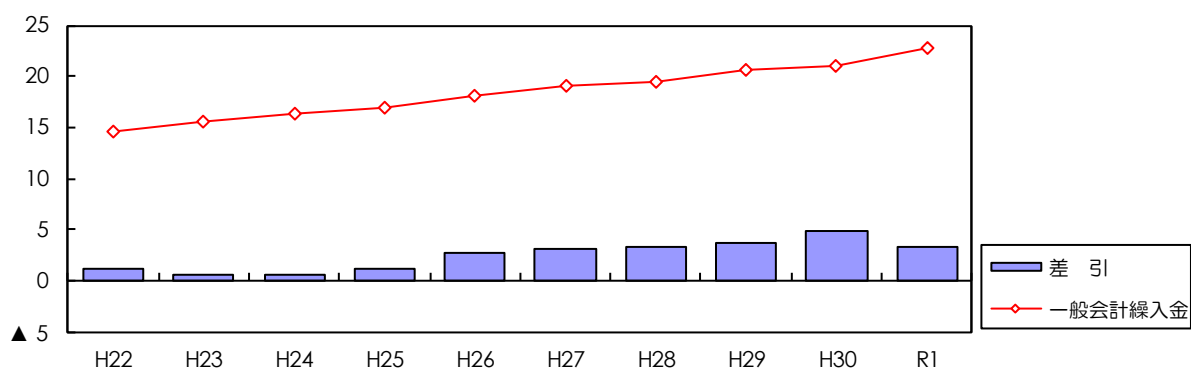
平成12年度に設置された介護保険会計の令和元年度決算は、歳入総額153億3,563万6千円、歳出総額150億1,329万8千円、歳入歳出差引3億2,233万8千円となり、翌年度に繰り越しました。

一般会計からは、一定の繰出基準に基づき、22億6,839万3千円の繰出しを行っています。高齢者の増に伴い、給付費は年々増加する傾向にあります。

◇介護保険会計 歳入歳出決算額の推移（単位：億円）



◇介護保険会計 歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
歳入	9,949,113	10,484,101	11,125,695	11,776,701	12,520,650	13,043,401	13,492,644	14,238,340	14,868,129	15,335,636
歳出	9,827,408	10,426,917	11,064,367	11,659,118	12,260,152	12,739,829	13,169,970	13,874,891	14,374,442	15,013,298
差引	121,705	57,184	61,328	117,583	260,498	303,572	322,674	363,449	493,687	322,338
翌年度繰越額	8,247									
実質収支	121,705	57,184	61,328	117,583	252,251	303,572	322,674	363,449	493,687	322,338
一般会計繰入金	1,461,079	1,555,702	1,639,222	1,703,661	1,800,425	1,910,891	1,954,054	2,065,031	2,099,090	2,268,393

(4) 中島霊園事業会計

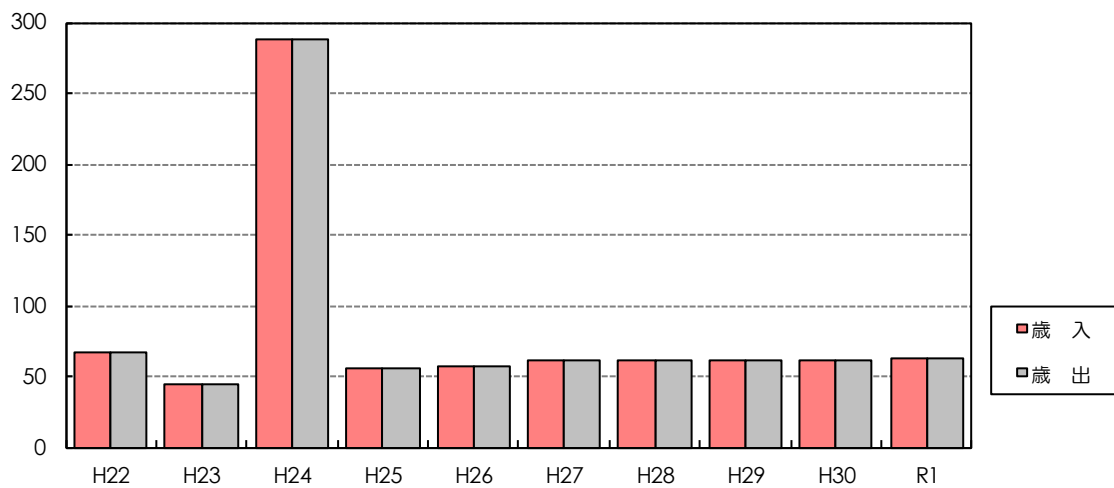
中島霊園事業会計は新霊園事業会計として平成 12 年度に設置、平成 14 年度から現在の名称に変更しています。

平成 24 年度は、区画造成に伴う用地取得などを実施したことにより、決算規模が大きくなっています。

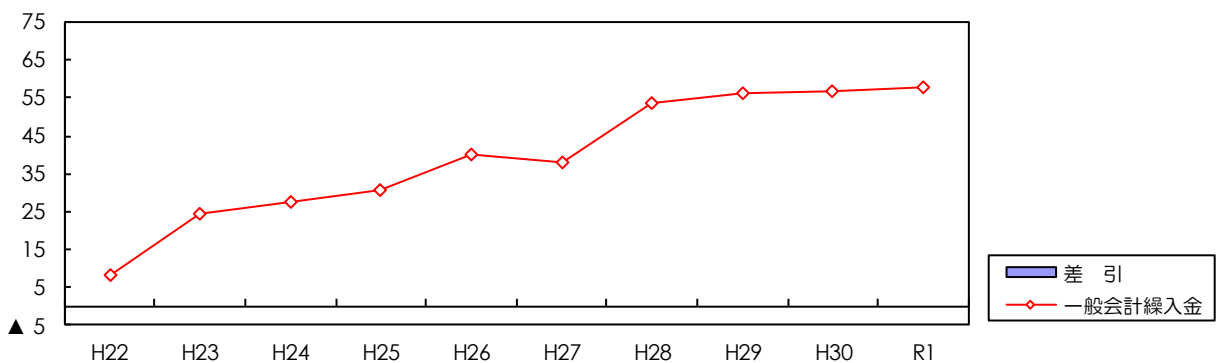
令和元年度決算は、歳入歳出とも 6,239 万 7 千円ですが、一般会計からは、緑地部分の管理費用などとして 5,803 万 2 千円の繰出しを行っています。

なお、つつしが丘霊園など、他の墓地については一般会計で経理を行っています。

◇中島霊園事業会計 歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇中島霊園事業会計 歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
歳入	66,236	44,504	287,618	55,430	57,568	60,636	61,563	61,541	61,497	62,397
歳出	66,236	44,504	287,618	55,430	57,568	60,636	61,563	61,541	61,497	62,397
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計繰入金	8,009	24,200	27,763	30,484	40,015	37,815	53,623	56,046	56,892	58,032

(5) 簡易水道事業会計

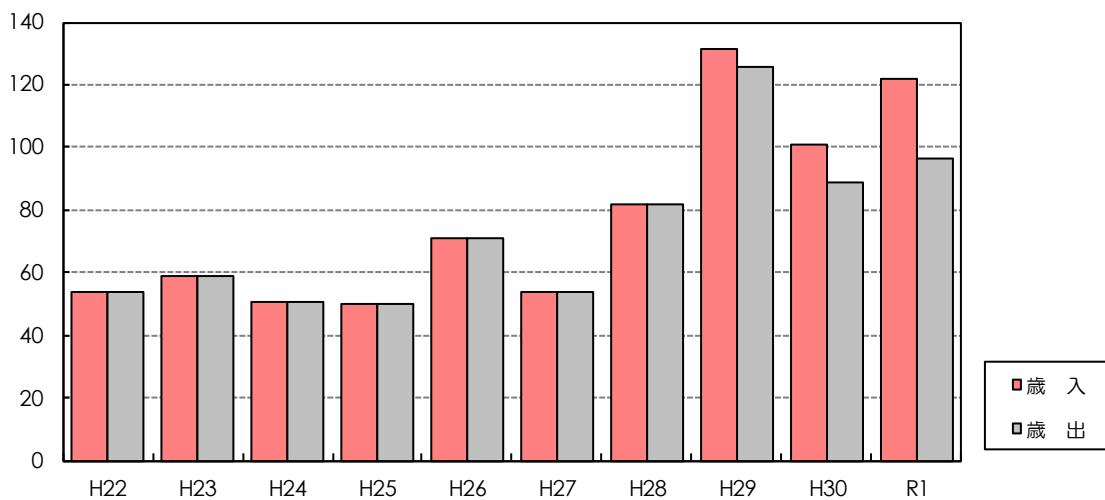
簡易水道事業会計は、農村地区への水道水供給を行う太平簡易水道及び大正簡易水道に係る経費を処理するものです。

平成29年度は、災害復旧工事により決算規模が大きくなっています。

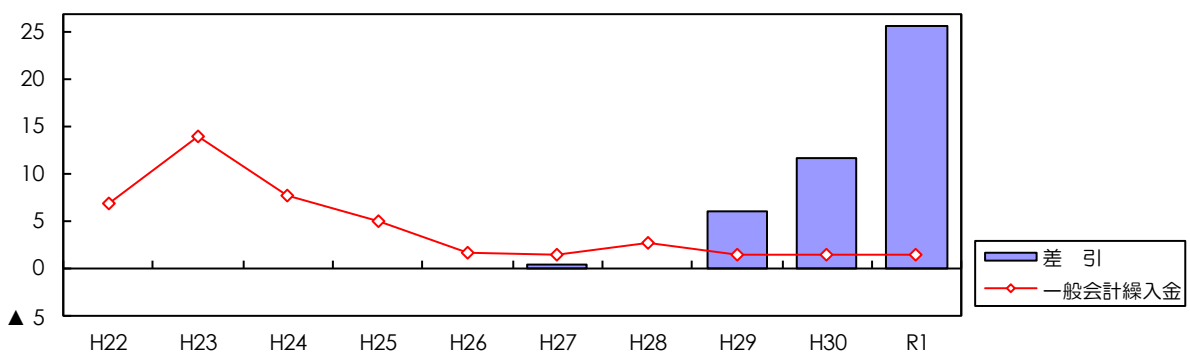
令和元年度決算は、歳入総額 1 億 2,176 万 8 千円、歳出総額 9,618 万 5 千円、歳入歳出差引 2,558 万 3 千円となり、翌年度に繰り越しました。

なお、簡易水道事業会計は、令和 2 年度から地方公営企業法の適用により、公営企業会計へ移行しています。

◇簡易水道事業会計 歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇簡易水道事業会計 歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
歳入	53,921	58,925	50,861	49,853	70,840	54,017	81,498	131,418	100,612	121,768
歳出	53,921	58,925	50,861	49,853	70,840	53,753	81,498	125,464	88,956	96,185
差引	0	0	0	0	0	264	0	5,954	11,656	25,583
一般会計繰入金	4,306	9,775	4,851	2,778	175	0	995	0	0	0

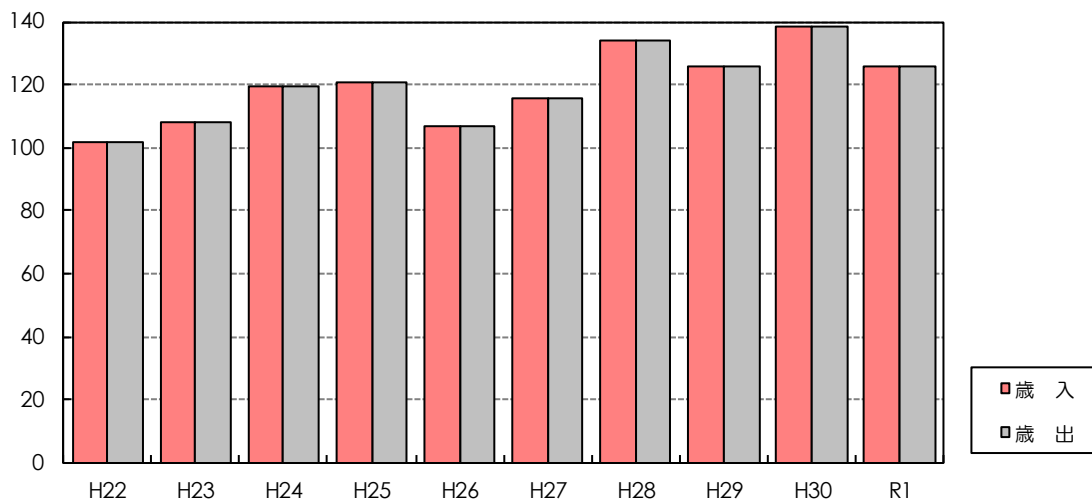
(6) 農村下水道事業会計

農村下水道事業会計は、清川地区の集落排水処理施設と農村部散居住宅の浄化槽に係る経費を経理するものです。

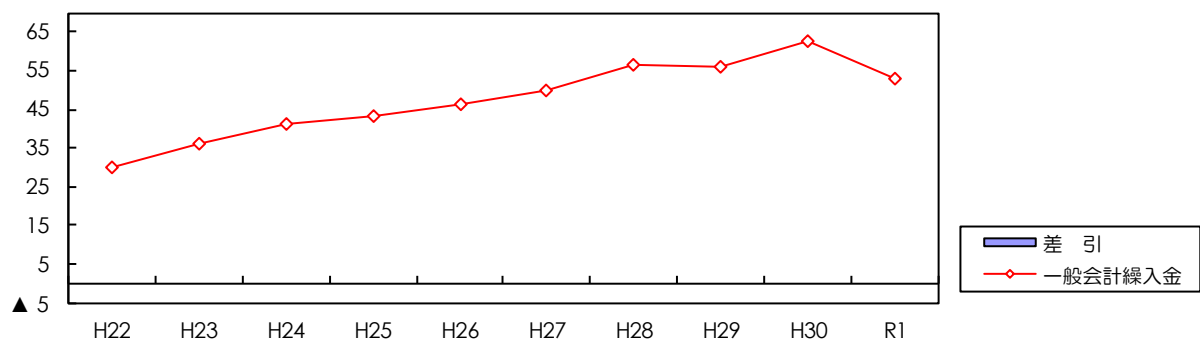
令和元年度決算は、歳入歳出とも 1 億 2,571 万円ですが、企業債の元利償還金に係る経費などの繰出基準に基づくものや、繰出基準外のもののうち政策的に一般会計で負担することとなっているものについては、一般会計から 5,314 万円の繰出しを行っています。

なお、農村下水道事業会計は、令和 2 年度から地方公営企業法の適用により、公営企業会計へ移行しています。

◇農村下水道事業会計 歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇農村下水道事業会計 歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
歳入	102,050	107,936	119,488	120,595	106,898	116,016	134,011	125,715	138,409	125,710
歳出	102,050	107,936	119,488	120,595	106,898	116,016	134,011	125,715	138,409	125,710
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計繰入金	30,113	36,166	41,216	42,985	46,445	49,693	56,690	55,759	62,378	53,140

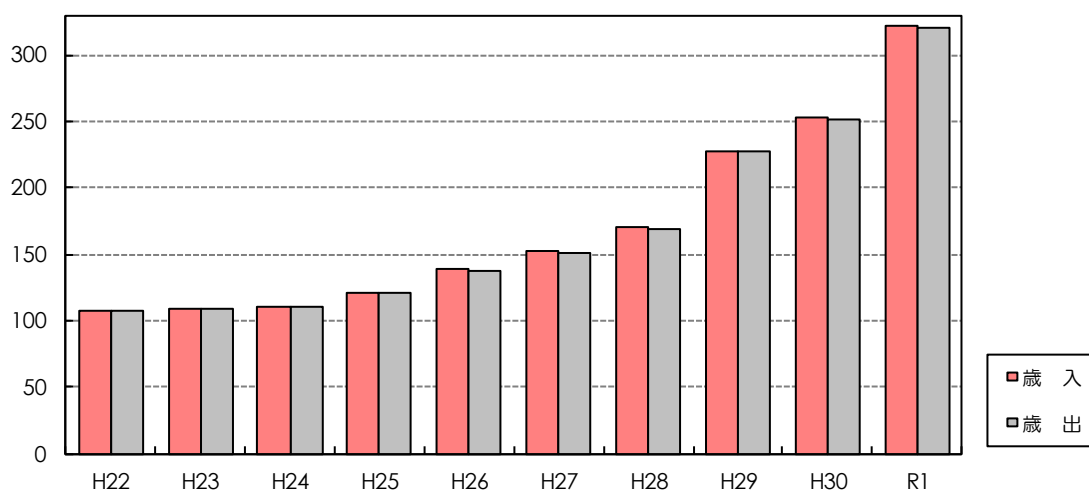
(7) ばんえい競馬会計

ばんえい競馬会計は、帯広市がばんえい競馬を単独開催するに伴い、平成 19 年度に設置した会計です。

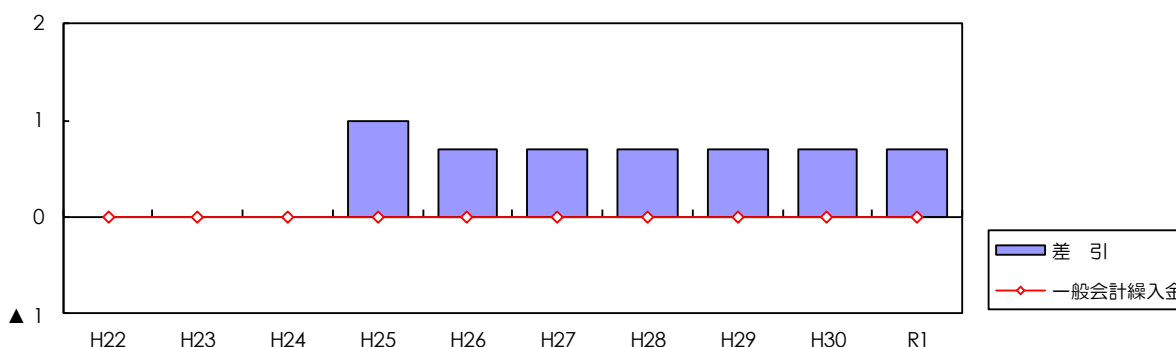
令和元年度決算は、歳入総額 321 億 9,637 万 4 千円、歳出総額 321 億 2,804 万 1 千円、歳入歳出差引 6,833 万 3 千円となり、翌年度に繰り越しました。

インターネット販売等による勝馬投票券販売収入の増などにより、決算規模が増加しています。

◇ばんえい競馬会計 歳入歳出決算額の推移 (単位：億円)



◇ばんえい競馬会計 歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移 (単位：億円)



(単位：千円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
歳入	10,812,761	10,863,880	10,994,426	12,151,767	13,855,356	15,239,261	16,992,731	22,834,957	25,238,858	32,196,374
歳出	10,812,185	10,862,967	10,994,426	12,052,184	13,786,830	15,170,293	16,923,951	22,766,553	25,170,799	32,128,041
差引	576	913	0	99,583	68,526	68,968	68,780	68,404	68,059	68,333
一般会計繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

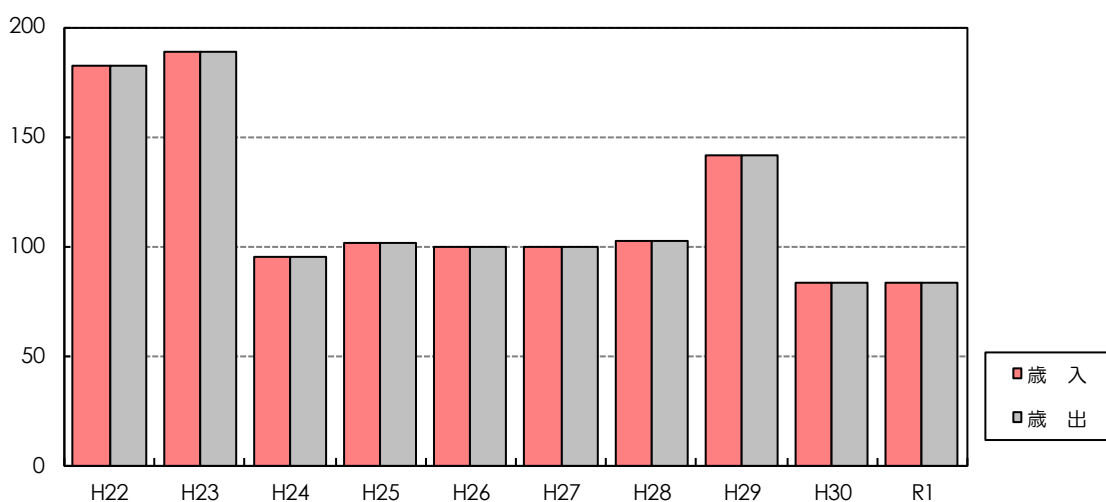
(8) 駐車場事業会計

駐車場事業会計は、平成8年度に交通センター会計から名称を変更し、中央、中央第2、駅北地下、駅南の市営駐車場4カ所に係る経費を経理してきましたが、施設の老朽化等に伴い、平成28年度末をもって中央、中央第2駐車場の供用を廃止しました。

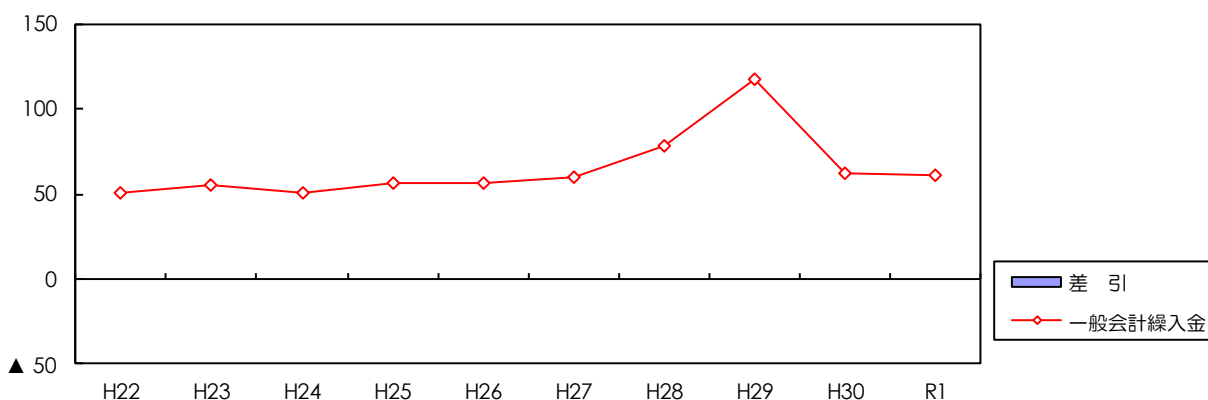
平成29年度には中央、中央第2駐車場の解体に伴う市債の繰上償還を行ったため決算規模が大きくなっています。

令和元年度決算は、歳入歳出ともに8,302万7千円となっており、一般会計からは、帯広駅北地下駐車場の市債償還費の一部として収支不足分の6,075万2千円の繰出しを行っています。

◇駐車場事業会計 歳入歳出決算額の推移（単位：百万円）



◇駐車場事業会計 歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移（単位：百万円）



(単位：千円)

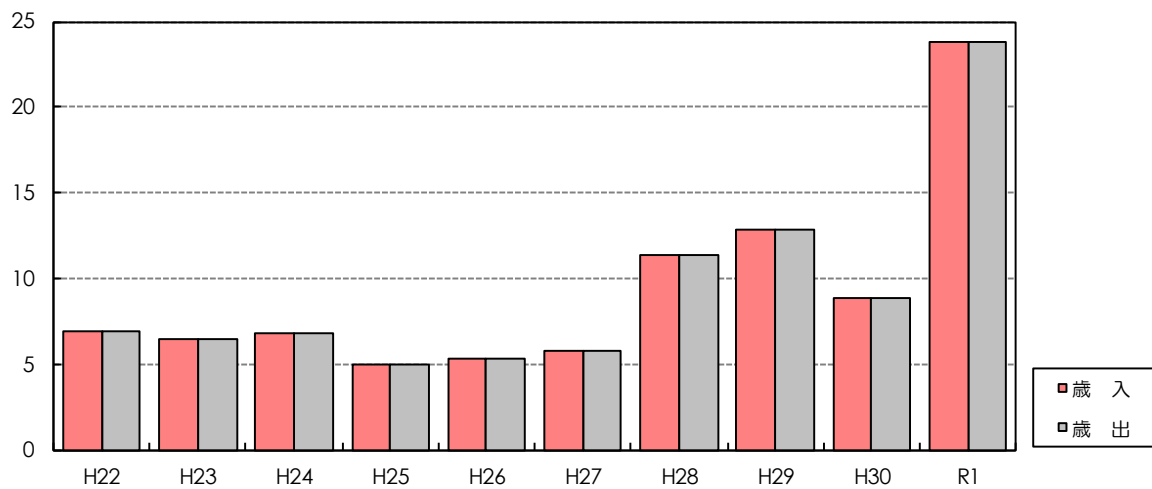
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
歳入	182,513	188,328	94,973	101,628	99,159	99,543	102,150	141,032	83,479	83,027
歳出	182,513	188,328	94,973	101,628	99,159	99,543	102,150	141,032	83,479	83,027
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計繰入金	50,550	55,058	50,403	56,988	56,915	60,283	78,354	118,222	62,291	60,752

(9) 空港事業会計

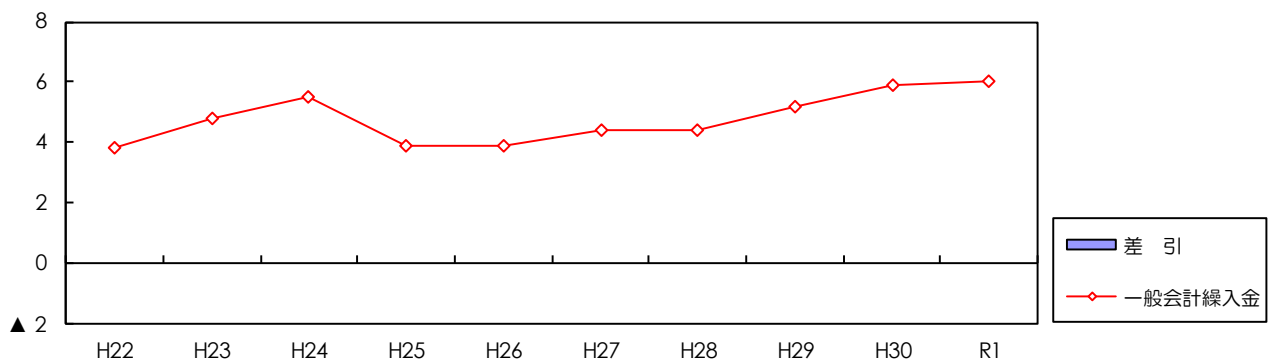
とかち帯広空港に係る収入・支出を明らかにするため、平成 13 年度に一般会計から分離して空港事業会計を設置しました。

令和元年度決算は、滑走路・灯火の改良工事を実施したため、決算規模が増加しており、歳入歳出とも 23 億 7,502 万 5 千円となっています。一般会計からは、収支不足分 5 億 9,947 万円の繰出しを行っています。

◇空港事業会計 歳入歳出決算額の推移 (単位：億円)



◇空港事業会計 歳入歳出差引額及び一般会計繰入金の推移 (単位：億円)



(単位：千円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
歳入	689,343	642,172	678,561	503,601	531,886	576,870	1,141,539	1,278,664	884,667	2,375,025
歳出	689,343	642,172	678,561	503,575	531,886	576,870	1,141,539	1,278,664	884,667	2,375,025
差引	0	0	0	26	0	0	0	0	0	0
一般会計繰入金	377,752	481,676	550,664	388,045	393,353	438,275	435,160	521,602	588,592	599,470

第2部

帯広市の財政状況

(普通会計決算)

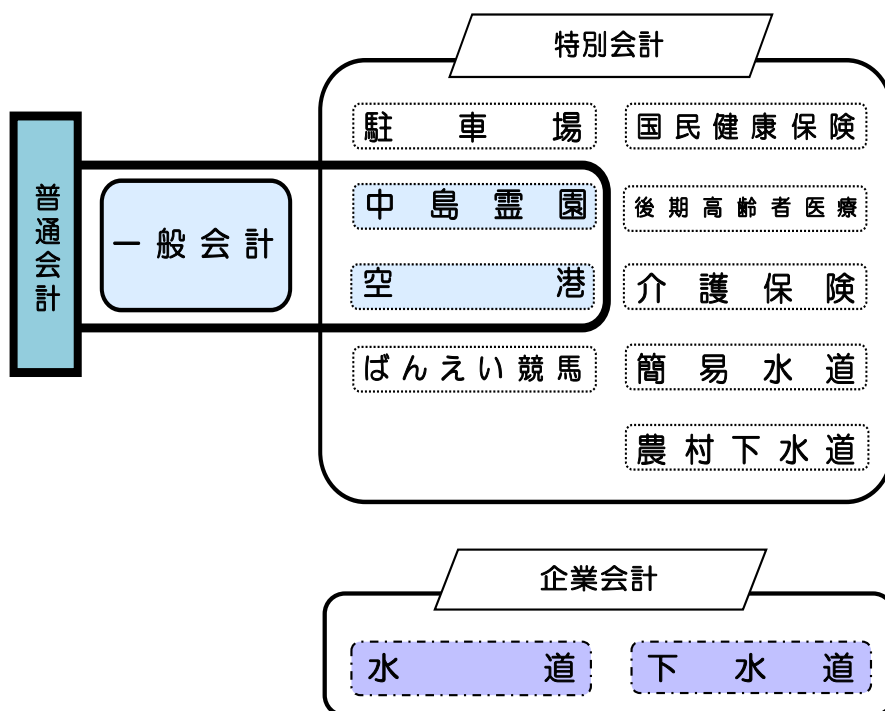
帯広市の令和元年度予算は、一般会計のほか、国民健康保険会計など9種類の特別会計と水道事業会計など2種類の企業会計の合計12種類の会計で構成されています。

地方自治体の行政運営に必要な経費は、基本的には一般会計に計上することとなっていますが、特定の事業について一般会計とは区分して経理することが必要な場合、特別会計を設置できることになっています。しかし法律で特別会計とすることを義務付けられている事業を除くと、どの事業を特別会計とするかは地方自治体の裁量に任されているため、各地方自治体によって特別会計としている事業は異なり、必然的に一般会計に含まれている事業にも差が生じています。

このため、全国的な統計を行う場合や、他の団体と比較する場合、時系列で分析を行う場合などには一定の基準を設ける必要があることから、「普通会計」という全自治体に共通する概念上の会計を作成しています。

帯広市の場合、一般会計と中島霊園事業会計及び空港事業会計の3会計を合計し、重複する部分を除いたものが普通会計となります。

◇ 帯広市の会計区分



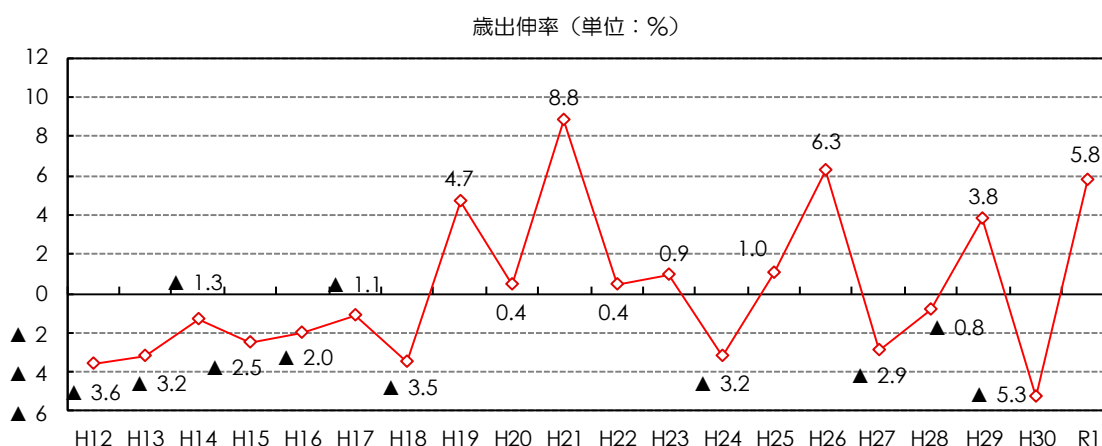
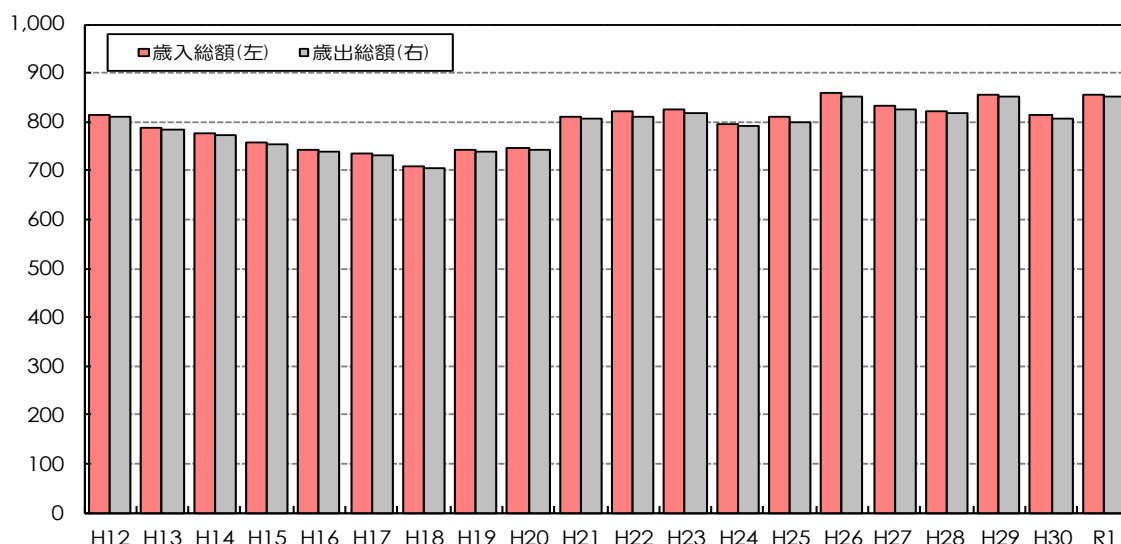
1 決算の推移

(1) 決算規模

帯広市の普通会計決算規模は、バブル経済崩壊後の経済対策として公共投資が積極的に行われたことなどにより、平成11年度まで増加しましたが、その後は、長期債務残高の増加による財政状況の悪化などにより、公共投資が抑制されたことや、地方財政のスリム化等が推し進められたこと等から減少に転じました。

平成19年度以降は、扶助費などの社会保障費が増加しているほか、帯広の森屋内スピードスケート場の建設や学校給食センターの改築、中小企業振興融資貸付金の増額や国の経済対策の実施など様々な要因により概ね増加傾向にありましたが、平成27、28年度は、学校給食センターの改築などの大型事業が一段落したことなどにより減少しました。令和元年度は、国の産地パワーアップ事業補助金を活用した長いも選果・出荷設備の整備支援などにより、前年度対比で増加しています。

◇普通会計決算額の推移（単位：億円）



	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
歳入総額	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865
歳出総額	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382
差引	346,154	344,218	330,449	350,499	354,698	387,066	332,355	287,864	298,483
歳出伸率	▲ 3.6	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 2.5	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 3.5	4.7	0.4

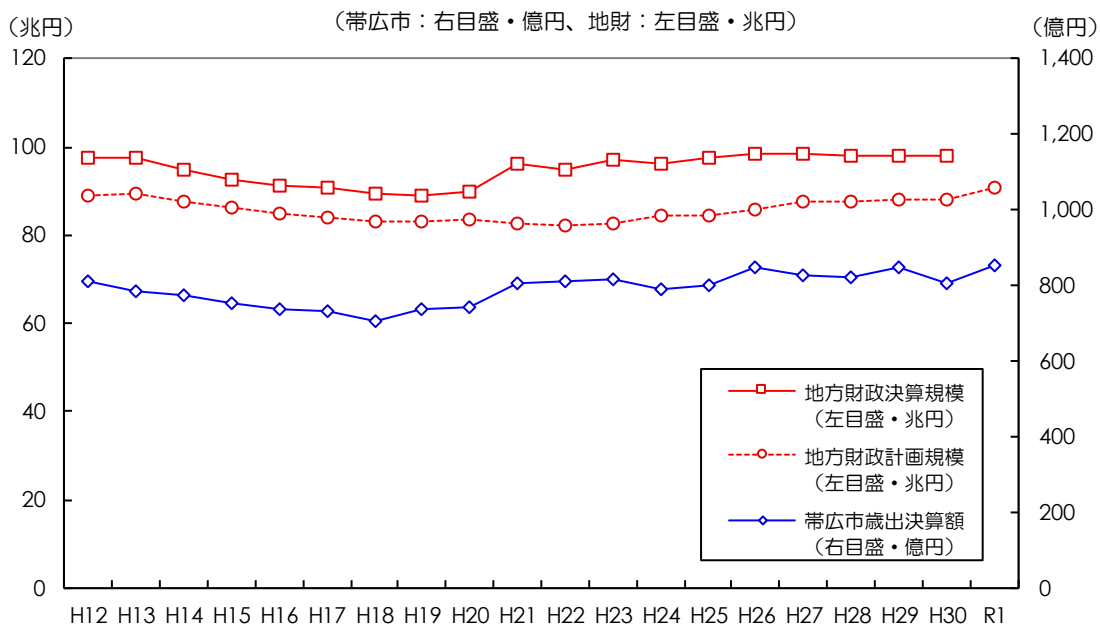
帯広市の決算規模の推移は、全国的な動向と概ね一致しています。全国地方自治体決算額の合計（地方財政決算規模）は平成12年度から縮小傾向でしたが、平成20年度から、概ね増加傾向となりました。その後、平成26年度以降はやや減少傾向となっています。

（単位：億円）

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
帯広市歳出決算額	810.0	784.3	774.3	754.8	739.5	731.3	706.1	738.9	741.7
地方財政決算規模	976,164	974,317	948,394	925,818	912,479	906,973	892,106	891,476	896,915
地方財政計画規模	889,300	893,071	875,666	862,107	846,669	837,687	831,508	831,261	834,014

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
807.2	810.4	817.9	791.4	799.5	850.1	825.8	819.0	850.0	804.9	851.7
961,064	947,750	970,026	964,186	974,120	985,228	984,052	981,415	979,984	980,206	
825,557	821,268	825,054	842,764	844,532	855,745	877,675	876,702	879,986	881,087	907,975

◇帯広市普通会計決算額と地方財政規模の推移



（単位：千円、%）

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
80,910,828	82,102,602	82,411,768	79,694,057	80,940,594	85,856,657	83,421,715	82,280,851	85,421,544	81,354,391	85,539,405
80,719,026	81,038,144	81,793,803	79,140,317	79,945,553	85,006,195	82,578,856	81,898,503	85,000,314	80,488,646	85,168,941
191,802	1,064,458	617,965	553,740	995,041	850,462	842,859	382,348	421,230	865,745	370,464
8.8	0.4	0.9	▲ 3.2	1.0	6.3	▲ 2.9	▲ 0.8	3.8	▲ 5.3	5.8

(2) 決算収支

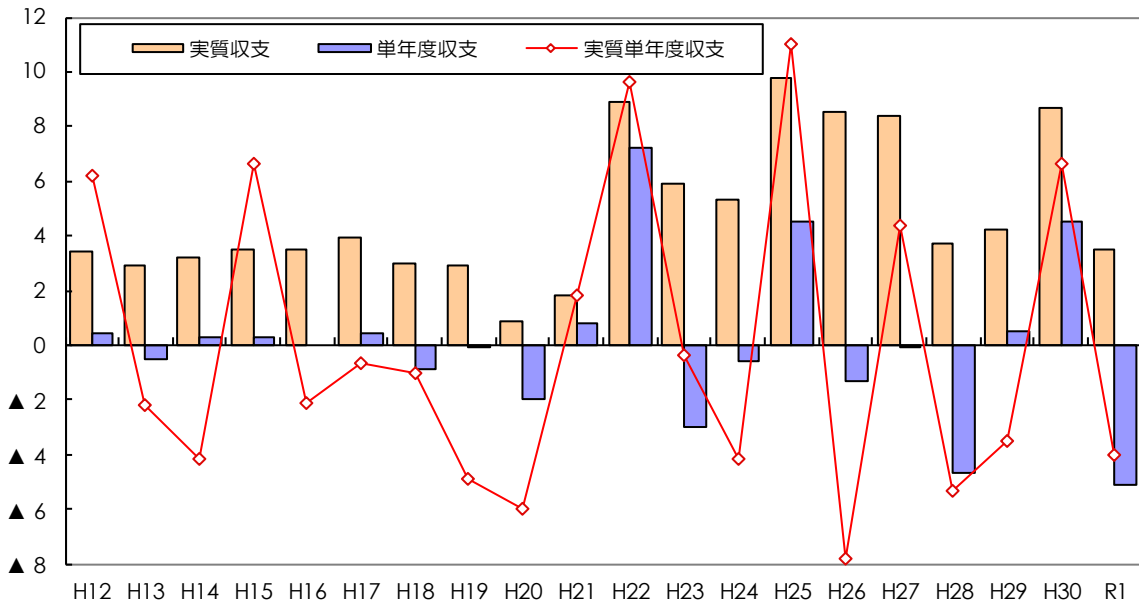
歳入総額から歳出総額を差し引いたものが形式収支です。この形式収支から、翌年度へ繰り越すことができるものとして特例的に認められている「継続費の繰次繰越」「繰越明許費」「事故繰越」事業に必要な財源を除いた額が実質収支となります。

また、当該年度の実質収支を前年度の実質収支と比較したものが単年度収支で、収支差額が増加していれば単年度黒字、減少していれば単年度赤字ということになります。

さらに、特定の基金への積み立てと取り崩し、起債の繰上償還などの特殊な要因を除いたものが実質単年度収支となります。

令和元年度の帯広市の実質収支は、3億5,302万5千円の黒字となっており、実質単年度収支については、前年度から繰越金や財政調整基金の取り崩しが増加したことにより、3億9,634万5千円の赤字となっています。

◇決算収支の推移（単位：億円）

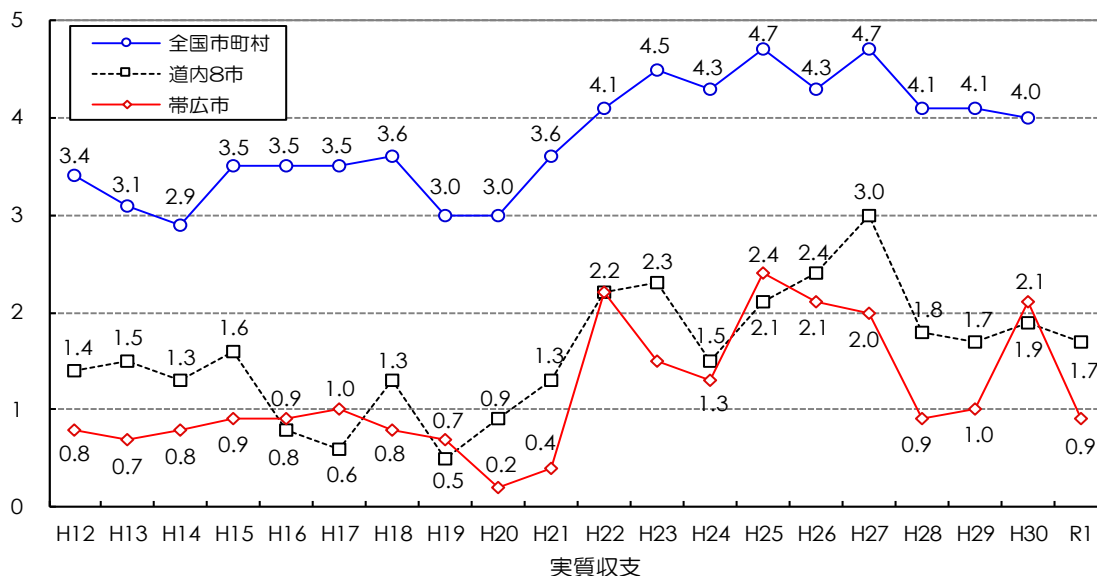


		H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
歳入総額	①	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865
歳出総額	②	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382
歳入歳出差引	①-②=③	346,154	344,218	330,449	350,499	354,698	387,066	332,355	287,864	298,483
翌年度繰越財源	④	2,950	52,575	10,316	81	4,661	70	35,669	0	206,534
実質収支	③-④=⑤	343,204	291,643	320,133	350,418	350,037	386,996	296,686	287,864	91,949
単年度収支	⑤-⑤n-1=⑥	38,757	▲ 51,561	28,490	30,285	▲ 381	36,959	▲ 90,310	▲ 8,822	▲ 195,915
積立金	⑦	159,410	174,725	150,526	1,335,463	180,819	190,541	202,157	231,789	150,226
繰上償還額	⑧	417,440							29,285	417
積立金取崩	⑨		342,000	600,000	709,800	387,800	300,000	210,000	746,951	550,000
実質単年度収支	⑥+⑦+⑧-⑨	615,607	▲ 218,836	▲ 420,984	655,948	▲ 207,362	▲ 72,500	▲ 98,153	▲ 494,699	▲ 595,272

地方自治体の財政状況は、決算収支が赤字であれば言うまでもなく不健全ということになりますが、逆に黒字が大きければ大きいほど良いというものでもありません。過大な黒字が経常的に発生しているような状況であれば、適切な予算見積りとなっていない可能性も考えられ、行政サービスの水準や住民負担のあり方を見直した方が良いということになります。したがって適正な決算収支というのは、ある程度限られた範囲内のこととなります。

帯広市の実質収支比率は平成 11 年度以降 1%以下で推移し、平成 22 年度に大幅に上昇したのち、平成 27 年度まで 1~2%台の比率を維持していましたが、平成 28 年度は地方交付税などの歳入が落ち込んだため、1%以下となりました。平成 30 年度は 2%台に上昇しましたが、令和元年度は再度 1%以下となっています。

◇実質収支比率の状況（単位：%）



* 実質収支比率 =

$$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$$

標準財政規模：地方自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模

臨時財政対策債発行可能額：平成18年度以前は、実質収支比率の算定に含まれていない。

道内 8 市とは、人口が概ね 10 万人以上の市から、政令指定都市の札幌市を除いた、旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市を指します。

(単位：千円)

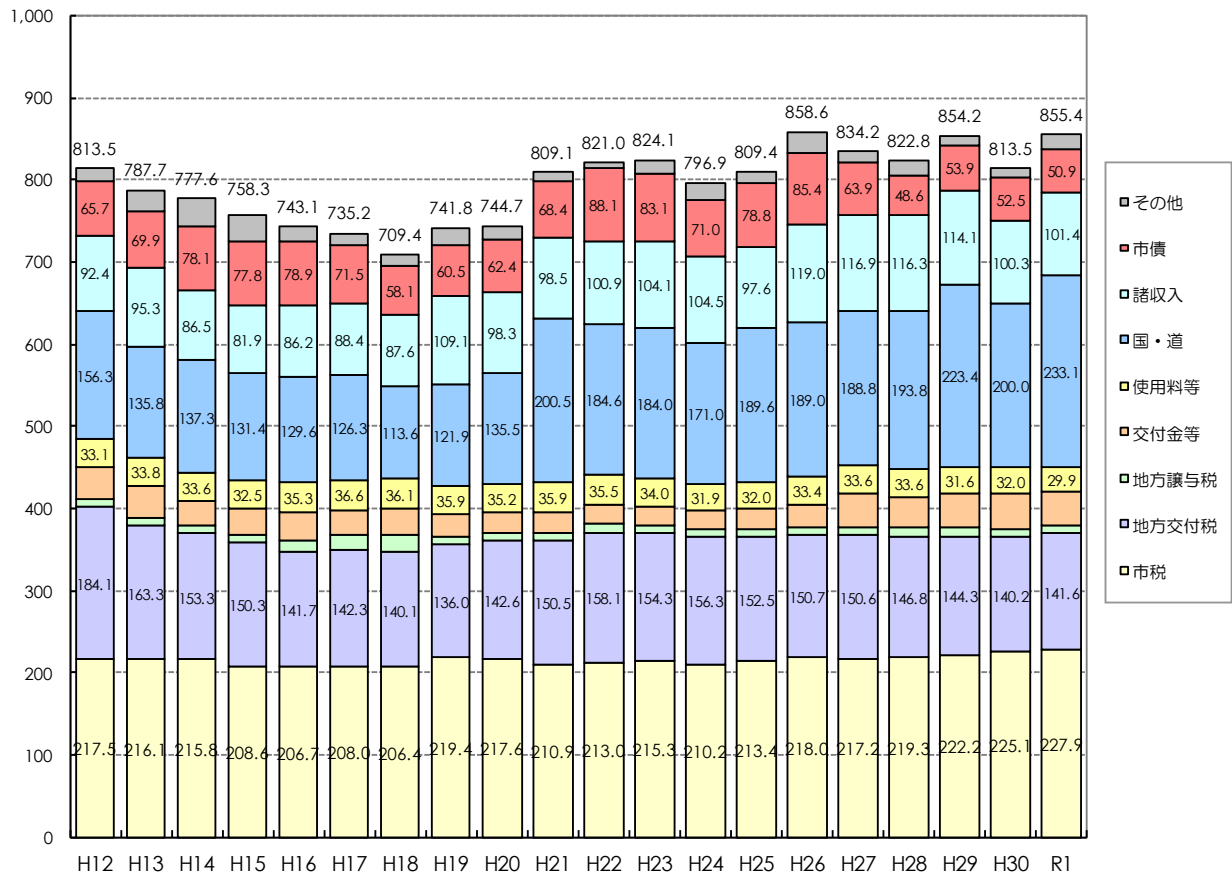
H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
80,910,828	82,102,602	82,411,768	79,694,057	80,940,594	85,856,657	83,421,715	82,280,851	85,421,544	81,354,391	85,539,405
80,719,026	81,038,144	81,793,803	79,140,317	79,945,553	85,006,195	82,578,856	81,898,503	85,000,314	80,488,646	85,168,941
191,802	1,064,458	617,965	553,740	995,041	850,462	842,859	382,348	421,230	865,745	370,464
15,879	171,088	26,642	26,877	16,687	421	4,612	15,260	2,112	85	17,439
175,923	893,370	591,323	526,863	978,354	850,041	838,247	367,088	419,118	865,660	353,025
83,974	717,447	▲ 302,047	▲ 64,460	451,491	▲ 128,313	▲ 11,794	▲ 471,159	52,030	446,542	▲ 512,635
92,440	186,873	447,795	296,660	777,958	490,838	450,493	420,485	184,322	210,218	433,290
161	53,193	36,350	216	0	0	0	0	0	0	0
		225,661	650,000	130,000	1,143,786	0	481,295	587,050	0	317,000
176,575	957,513	▲ 43,563	▲ 417,584	1,099,449	▲ 781,261	438,699	▲ 531,969	▲ 350,698	656,760	▲ 396,345

2 歳入の推移

(1) 歳入総額

帯広市の歳入総額は、バブル経済崩壊後の積極的な公共投資に伴い、財源である国・道支出金及び市債等の増により、平成10～11年度まで増加しました。その後、長期債務残高の増加が国と地方の財政状況を悪化させたことを受けて公共投資は抑制され、また平成16年に始まった三位一体の改革により、国庫支出金や地方交付税が減額となったことなどから、歳入総額は減少しました。平成19年度以降は、国から地方への税源移譲や地方交付税の算定方法の変更、大型事業や国の経済対策の実施のほか、近年では社会保障費の増加に伴う国・道支出金の増などにより、総額では800億円を超える状況が続いています。

◇項目別 歳入決算額の推移（単位：億円）

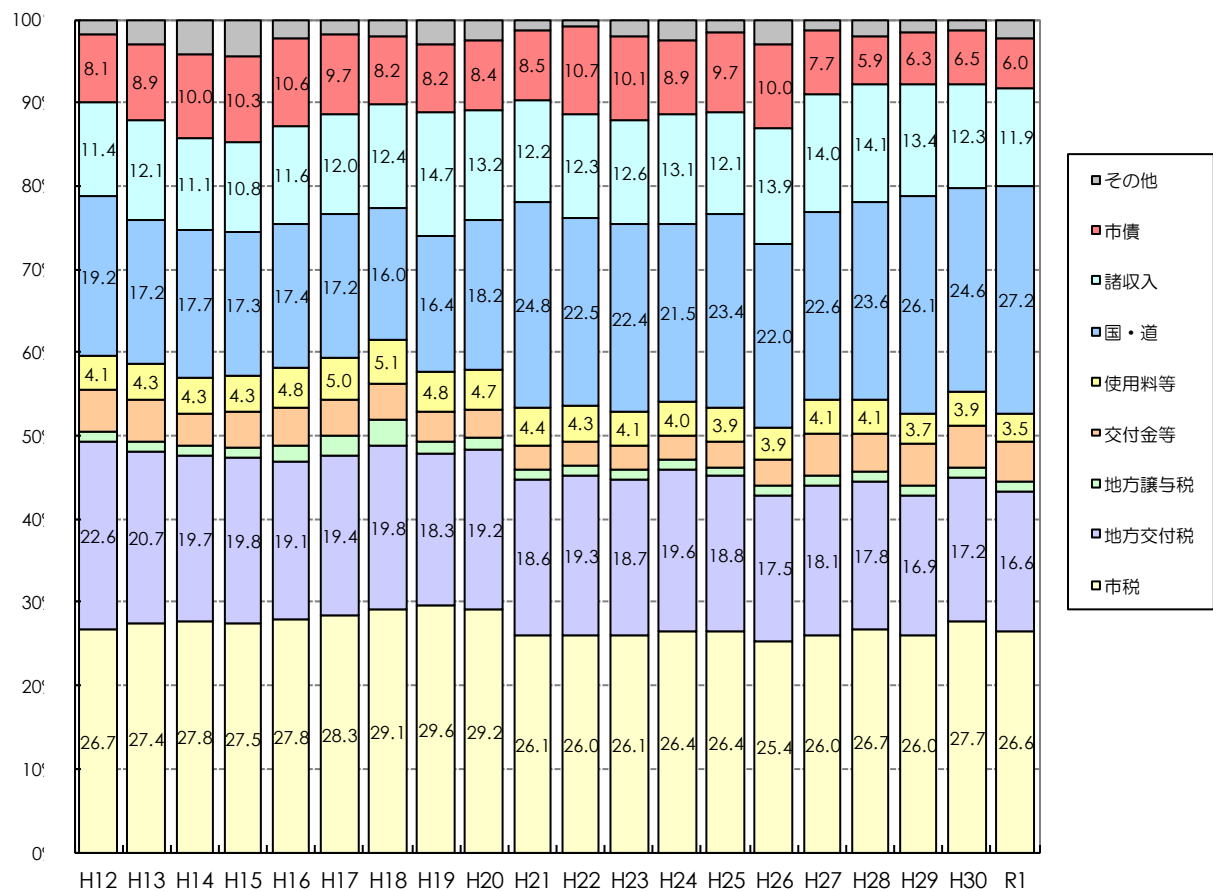


	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
市 税	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268
地方交付税	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555
地方譲与税	972,796	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565
交付金等	3,989,164	3,905,545	3,033,946	3,176,388	3,364,537	3,171,703	3,087,435	2,682,299	2,509,993
使用料等	3,308,877	3,378,260	3,357,075	3,252,562	3,526,873	3,664,724	3,614,416	3,585,673	3,519,074
国・道	15,625,295	13,581,908	13,725,484	13,141,658	12,959,344	12,630,133	11,363,434	12,185,851	13,549,928
諸収入	9,236,723	9,528,878	8,651,100	8,189,921	8,616,374	8,844,824	8,761,816	10,905,239	9,825,656
市債	6,567,300	6,987,400	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300	5,811,300	6,049,240	6,237,406
その他	1,481,396	2,470,792	3,290,280	3,398,203	1,736,878	1,366,071	1,433,976	2,193,616	1,810,420
合 計	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865

歳入の費目ごとの構成比の推移は下グラフのとおりです。

地方交付税が減少傾向にあるほか、国・道支出金が増加傾向にあります。

◇項目別 歳入構成比の推移（単位：％）



(単位：千円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169	22,223,735	22,507,980	22,791,846
	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691	15,066,987	15,062,933	14,676,813	14,431,588	14,025,788	14,156,642
	952,676	935,493	887,819	850,642	813,669	879,501	998,672	1,044,673	1,058,463	1,060,318	1,049,679
	2,460,638	2,436,639	2,400,854	2,336,407	2,507,040	2,779,393	4,128,578	3,769,378	4,143,702	4,159,569	4,104,478
	3,591,165	3,546,880	3,404,762	3,187,391	3,201,590	3,335,495	3,361,040	3,362,624	3,161,545	3,203,946	2,991,937
	20,046,269	18,463,889	18,400,500	17,098,085	18,962,836	18,902,433	18,883,901	19,383,104	22,339,502	19,996,065	23,313,910
	9,850,476	10,091,056	10,405,550	10,451,227	9,755,875	11,903,353	11,685,728	11,627,458	11,408,247	10,025,346	10,144,075
	6,843,169	8,805,376	8,312,676	7,106,176	7,873,746	8,543,077	6,390,358	4,856,600	5,382,718	5,253,163	5,090,295
	1,034,566	711,646	1,648,662	2,011,104	1,232,992	2,644,811	1,193,101	1,626,032	1,272,044	1,122,216	1,896,543
合計	80,910,828	82,102,602	82,411,768	79,694,057	80,940,594	85,856,657	83,421,715	82,280,851	85,421,544	81,354,391	85,539,405

(2) 歳入構造

帯広市の歳入が、他市と比べてどのような特徴があるのかを見るために、令和元年度決算額を年度末住民基本台帳の人口で割り、市民1人当たりの金額で比較したのが下表です。

一般財源ベース（下表の市税から交付金等まで）では、極端な差はありません。これは地方交付税の財政調整機能が働いているため、基礎的な行政サービスを提供するために必要であろうと算定される額に大きな差はないことを示しています。

したがって、使用料等からその他までの項目に各市の財政運営上の特徴が表れてくることになります。帯広市の場合、諸収入の割合が他市に比べて高いことがわかりますが、これは貸付金収入が他市に比べて大きいことなどによるものです。

◇歳入決算額 (単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
市税	40,283,960	32,404,550	21,189,705	28,199,494	13,594,349	14,662,609	12,658,606	13,510,349	22,791,846
地方交付税	32,691,022	32,280,936	24,887,628	7,366,981	15,759,838	18,461,853	10,077,743	7,673,016	14,156,642
地方譲与税	1,417,700	750,604	686,649	824,488	321,925	693,896	388,414	365,756	1,049,679
交付金等	7,598,464	5,708,250	3,763,126	4,064,926	2,602,795	2,667,232	2,429,160	1,972,485	4,104,478
使用料等	5,123,582	4,001,600	3,606,094	3,152,383	1,708,428	1,966,883	997,257	1,514,337	2,991,937
国・道	46,892,057	37,308,035	24,627,480	22,194,765	14,695,871	15,598,440	11,685,365	12,452,868	23,313,910
諸収入	8,585,264	8,174,973	5,142,311	1,864,357	2,685,592	4,013,209	2,126,078	1,679,943	10,144,075
市債	14,466,094	13,582,100	7,525,747	9,359,855	3,832,923	11,285,365	2,980,157	5,008,018	5,090,295
その他	3,899,610	3,571,572	2,486,541	4,689,276	1,263,138	3,189,454	3,239,491	1,746,738	1,896,543
合 計	160,957,753	137,782,620	93,915,281	81,716,525	56,464,859	72,538,941	46,582,271	45,923,510	85,539,405

(単位：人)

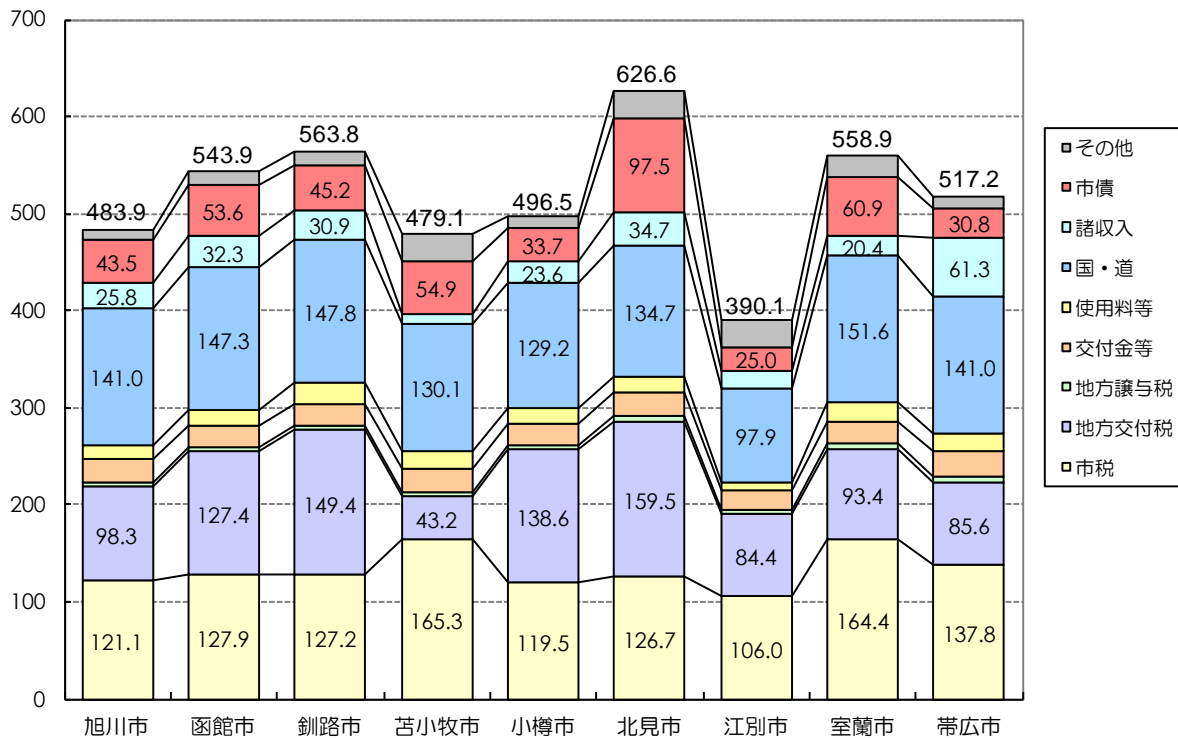
年度末人口	332,610	253,340	166,573	170,555	113,728	115,761	119,409	82,167	165,384
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

◇人口1人当たり (単位：円)

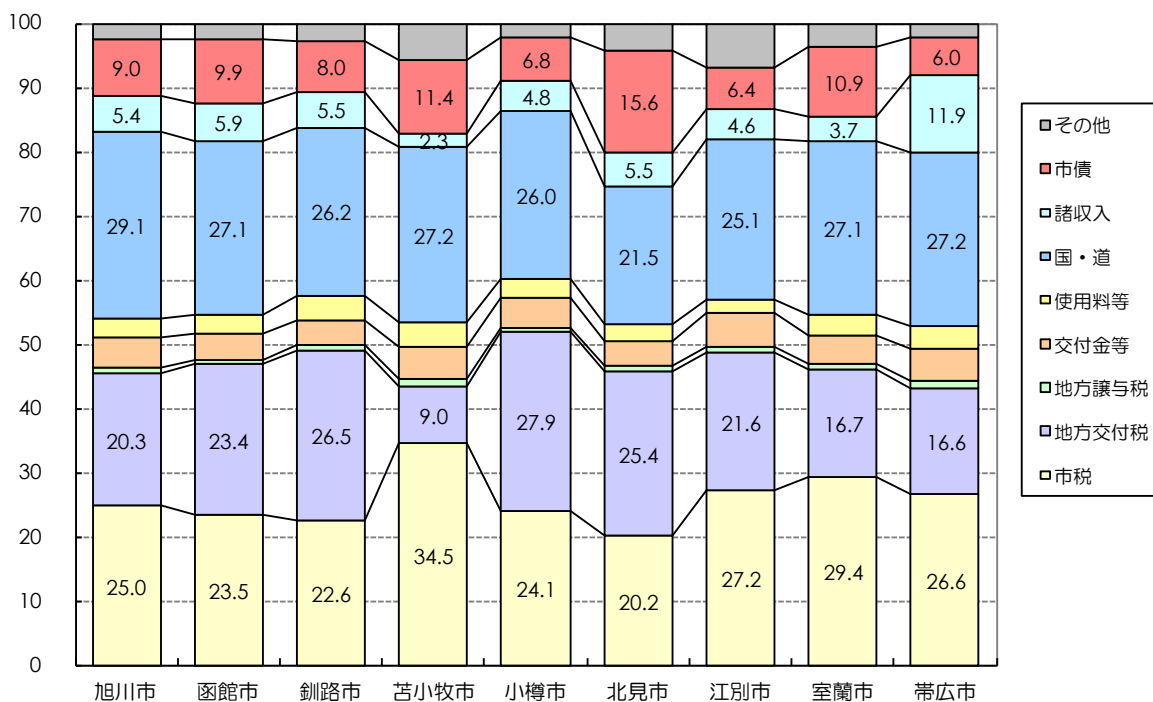
	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
市税	121,115	127,909	127,210	165,340	119,534	126,663	106,010	164,426	137,812
地方交付税	98,286	127,422	149,410	43,194	138,575	159,482	84,397	93,383	85,598
地方譲与税	4,262	2,963	4,122	4,834	2,831	5,994	3,253	4,451	6,347
交付金等	22,845	22,532	22,591	23,833	22,886	23,041	20,343	24,006	24,818
(以上小計)	246,508	280,826	303,333	237,201	283,826	315,180	214,003	286,266	254,575
使用料等	15,404	15,795	21,649	18,483	15,022	16,991	8,352	18,430	18,091
国・道	140,982	147,264	147,848	130,133	129,219	134,747	97,860	151,556	140,968
諸収入	25,812	32,269	30,871	10,931	23,614	34,668	17,805	20,446	61,336
市債	43,493	53,612	45,180	54,879	33,702	97,489	24,958	60,949	30,779
その他	11,724	14,098	14,928	27,494	11,107	27,552	27,129	21,258	11,468
合 計	483,923	543,864	563,809	479,121	496,490	626,627	390,107	558,905	517,217

なお、財政状況を他市と比較する場合、各市の地理的条件や産業構造の違いのほか、財政運営上の事情や方針の違いもあるため、安易に数値のみで比較し結論づけることはできないことに留意する必要があります。

◇人口1人当たり歳入内訳（単位：千円）



◇項目別 歳入構成比内訳（単位：%）

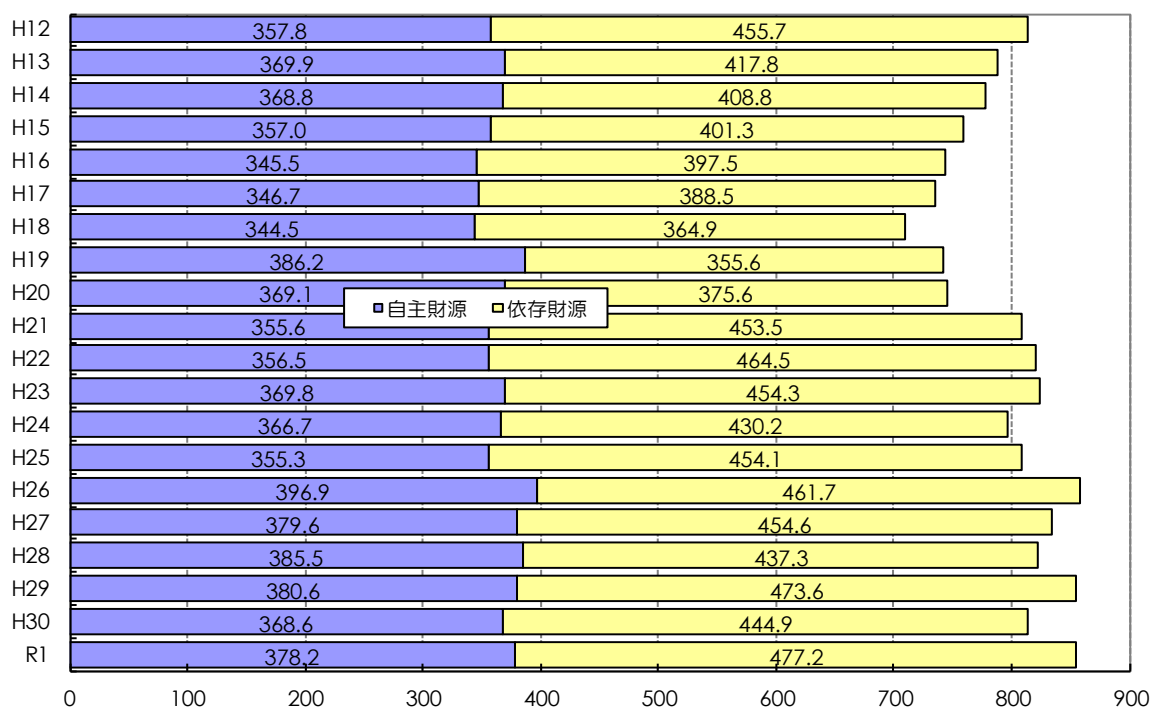


(3) 自主財源と依存財源

市の歳入は、自前で調達できる収入（＝自主財源）と、国や都道府県からの交付による収入（＝依存財源）に分けることができます。

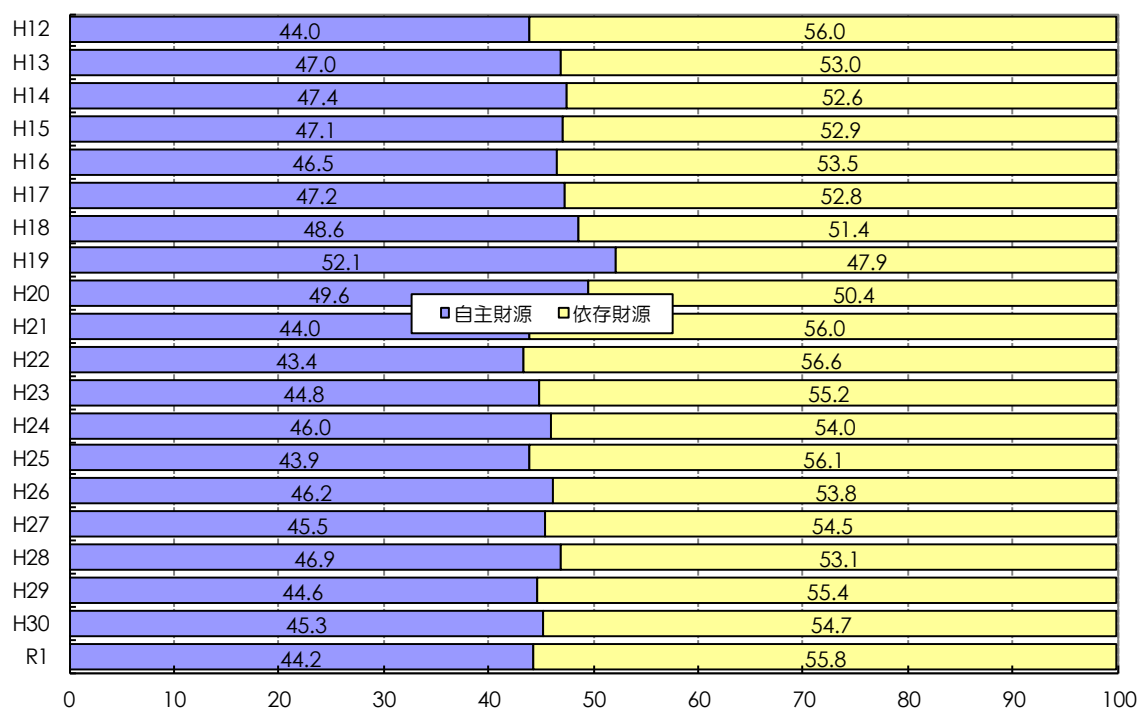
帯広市の自主財源の比率は40%台の後半で推移してきていましたが、平成19年度には税制改正により市税が増となったため50%を超えました。しかし、その後は市税収入の伸び悩みや国の経済対策などによる国庫支出金の増加などによって平成20年度より再び50%を割り込んでいます。

◇自主財源と依存財源の推移（単位：億円）



	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
自主財源	35,779,946	36,992,925	36,881,387	35,703,153	34,549,689	34,674,759	34,447,262	38,620,473	36,912,418
市税	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268
分担金・負担金	1,180,121	1,194,338	1,166,148	1,093,531	1,094,175	1,122,553	1,105,170	1,088,112	1,123,330
使用料・手数料	2,128,756	2,183,922	2,190,927	2,159,031	2,432,698	2,542,171	2,509,246	2,497,561	2,395,744
繰入金	672,002	1,095,598	2,748,888	2,677,567	1,132,522	814,448	551,984	1,121,165	917,520
繰越金	314,902	346,154	344,218	330,449	350,499	354,698	387,066	332,355	287,864
財産収入	475,628	981,611	181,873	363,440	216,581	169,403	479,680	326,188	385,879
寄附金	18,864	47,429	15,301	26,747	37,276	27,522	15,246	413,908	219,157
諸収入	9,236,723	9,528,878	8,651,100	8,189,921	8,616,374	8,844,824	8,761,816	10,905,239	9,825,656
依存財源	45,565,068	41,777,867	40,880,510	40,128,160	39,754,104	38,843,819	36,490,209	35,560,460	37,554,447
地方交付税	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555
地方譲与税	972,796	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565
交付金等	3,989,164	3,905,545	3,033,946	3,176,388	3,364,537	3,171,703	3,087,435	2,682,299	2,509,993
国庫支出金	11,228,413	9,766,709	9,689,549	9,949,848	10,121,274	9,781,414	8,930,279	9,206,535	10,553,605
道支出金	4,396,882	3,815,199	4,035,935	3,191,810	2,838,070	2,848,719	2,433,155	2,979,316	2,996,323
市債	6,567,300	6,987,400	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300	5,811,300	6,049,240	6,237,406
合計	81,345,014	78,770,792	77,761,897	75,831,313	74,303,793	73,518,578	70,937,471	74,180,933	74,466,865
自主財源比率	44.0	47.0	47.4	47.1	46.5	47.2	48.6	52.1	49.6

◇自主財源比率の推移（単位：％）



（単位：千円、％）

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
	35,561,303	35,651,242	36,984,723	36,669,200	35,533,612	39,685,266	37,957,273	38,550,283	38,065,571	36,859,488	37,824,401
	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169	22,223,735	22,507,980	22,791,846
	1,198,892	1,259,353	1,250,434	1,231,828	1,235,036	1,259,390	1,249,236	1,259,089	1,229,309	1,278,567	1,119,754
	2,392,273	2,287,527	2,154,328	1,955,563	1,966,554	2,076,105	2,111,804	2,103,535	1,932,236	1,925,379	1,872,183
	560,338	192,510	329,811	801,579	260,685	1,265,325	105,913	605,174	727,823	212,522	638,233
	298,483	191,802	1,064,458	617,965	553,740	995,041	850,462	842,859	382,348	421,230	865,745
	154,931	255,056	244,206	576,620	322,458	259,290	186,053	144,330	96,553	132,074	319,342
	20,814	72,278	10,187	14,940	96,109	125,155	50,673	33,669	65,320	356,390	73,223
	9,850,476	10,091,056	10,405,550	10,451,227	9,755,875	11,903,353	11,685,728	11,627,458	11,408,247	10,025,346	10,144,075
	45,349,525	46,451,360	45,427,045	43,024,857	45,406,982	46,171,391	45,464,442	43,730,568	47,355,973	44,494,903	47,715,004
	15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691	15,066,987	15,062,933	14,676,813	14,431,588	14,025,788	14,156,642
	952,676	935,493	887,819	850,642	813,669	879,501	998,672	1,044,673	1,058,463	1,060,318	1,049,679
	2,460,638	2,436,639	2,400,854	2,336,407	2,507,040	2,779,393	4,128,578	3,769,378	4,143,702	4,159,569	4,104,478
	15,331,877	13,951,558	13,168,284	12,872,216	14,182,444	14,327,538	13,762,619	14,228,196	15,795,384	14,533,729	15,694,495
	4,714,392	4,512,331	5,232,216	4,225,869	4,780,392	4,574,895	5,121,282	5,154,908	6,544,118	5,462,336	7,619,415
	6,843,169	8,805,376	8,312,676	7,106,176	7,873,746	8,543,077	6,390,358	4,856,600	5,382,718	5,253,163	5,090,295
	80,910,828	82,102,602	82,411,768	79,694,057	80,940,594	85,856,657	83,421,715	82,280,851	85,421,544	81,354,391	85,539,405
	44.0	43.4	44.8	46.0	43.9	46.2	45.5	46.9	44.6	45.3	44.2

(4) 主要一般財源

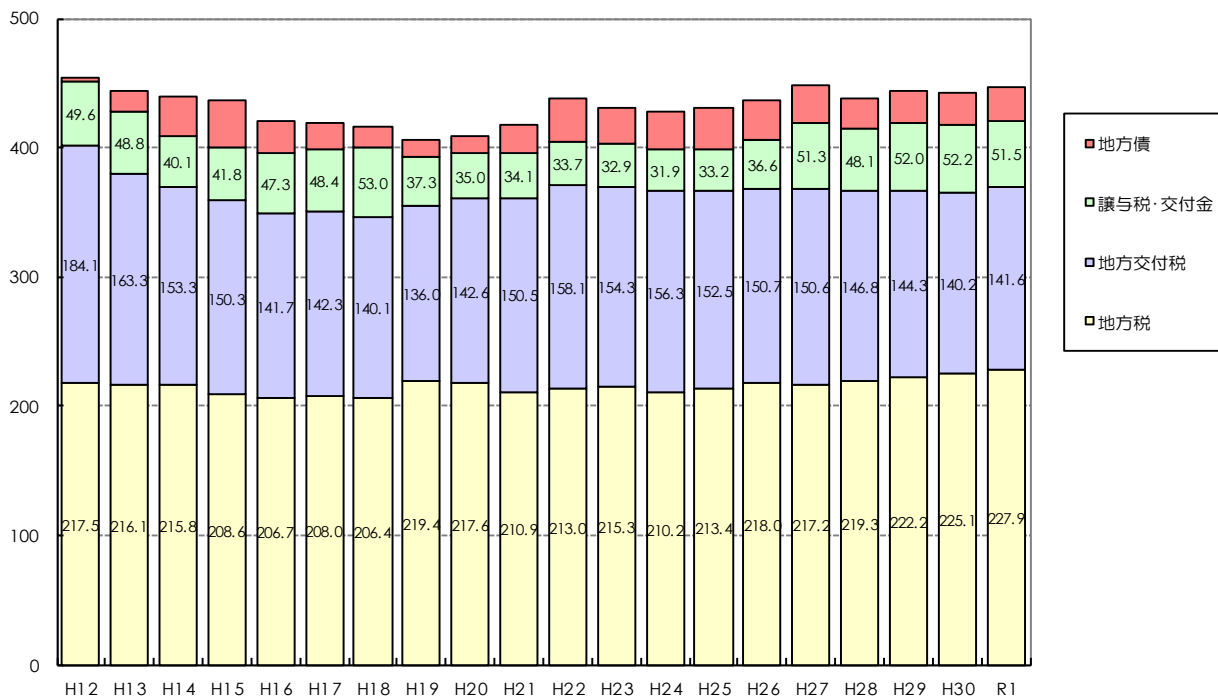
歳入のうち、用途が特定されておらず、自由に使うことができるものを一般財源といいます。これに対し、用途が決まっているものを特定財源といいます。

市の予算をたてる上では、まず一般財源の総額を想定し、これをそれぞれの事務事業に配分していきますので、歳入一般財源の規模が市予算の大枠を決定づけるものとなります。

令和元年度の主要な一般財源の総額は、442億1,554万円で、前年度対比9,647万8千円の減となりました。また、ピーク時の平成12年度と比較すると、12億1,118万3千円の減となっています。

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
市税	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268
地方交付税	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555
譲与税・交付金	4,961,960	4,877,398	4,009,025	4,181,204	4,731,294	4,838,366	5,301,507	3,726,035	3,502,558
地方譲与税	972,796	971,853	975,079	1,004,816	1,366,757	1,666,663	2,214,072	1,043,736	992,565
利子割交付金	890,948	829,307	254,474	169,989	170,043	107,253	74,409	95,793	91,887
配当割交付金					13,976	26,319	40,861	50,746	17,939
株式譲渡割交付金					13,961	34,439	30,355	27,610	13,137
消費税交付金	1,895,372	1,845,155	1,629,879	1,839,664	2,023,032	1,884,966	2,002,408	1,960,124	1,796,149
ゴルフ交付金	7,504	8,066	7,843	6,349	6,975	6,864	5,950	5,679	6,085
特別消費税交付金	12,974	527	103						
自動車取得税交付金	322,853	347,845	273,801	289,264	275,654	281,631	266,747	271,639	216,790
環境性能割交付金									
国有提供交付金	48,363	55,886	56,277	56,540	61,003	63,392	72,629	82,406	90,097
地方特例交付金	768,051	775,478	768,974	768,501	755,187	721,601	546,603	142,401	236,586
交通安全交付金	43,099	43,281	42,595	46,081	44,706	45,238	47,473	45,901	41,323
市債	301,300	1,495,600	2,957,900	3,602,600	2,547,300	2,025,400	1,738,100	1,383,340	1,295,706
減税補てん債	301,300	312,200	304,200	292,600	286,700	289,400	213,400		
減収補てん債（特例）									
臨時財政対策債		1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706
合 計	45,426,723	44,319,154	43,882,887	43,675,569	42,118,924	41,887,926	41,690,629	40,644,654	40,820,087

◇主要一般財源の推移（単位：億円）



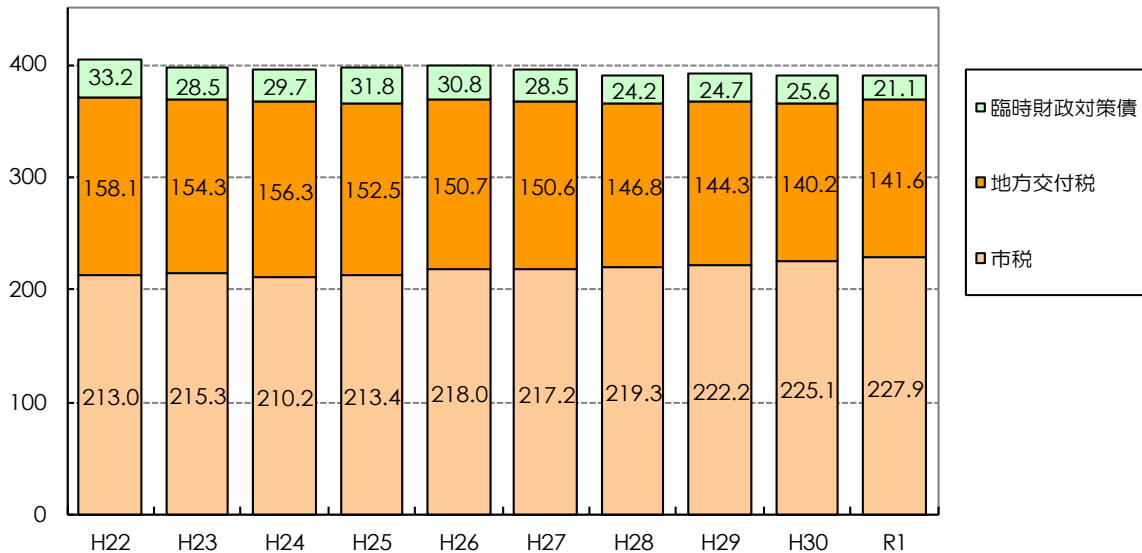
(単位：千円)

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169	22,223,735	22,507,980	22,791,846
15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691	15,066,987	15,062,933	14,676,813	14,431,588	14,025,788	14,156,642
3,413,314	3,372,132	3,288,673	3,187,049	3,320,709	3,658,894	5,127,250	4,814,051	5,202,165	5,219,887	5,154,157
952,676	935,493	887,819	850,642	813,669	879,501	998,672	1,044,673	1,058,463	1,060,318	1,049,679
79,980	75,640	60,605	50,298	51,629	43,147	33,236	21,343	37,932	31,125	15,562
15,096	19,095	20,441	21,603	45,232	89,975	66,511	39,652	53,912	41,968	50,680
6,557	6,141	5,362	5,966	61,839	48,020	55,389	23,919	54,540	36,268	32,980
1,835,294	1,832,141	1,832,560	1,836,440	1,820,788	2,181,839	3,529,910	3,218,788	3,486,203	3,542,928	3,351,917
5,238	5,018	4,399	4,005	4,495	4,397	3,990	2,538			
164,965	159,527	130,835	157,183	179,305	82,671	105,810	117,595	171,808	154,858	77,086
										22,264
92,639	97,283	135,031	153,001	233,066	219,763	223,771	232,262	217,262	217,045	223,610
219,704	202,613	172,950	70,690	76,067	79,466	79,510	84,654	92,736	108,269	304,478
41,165	39,181	38,671	37,221	34,619	30,115	30,451	28,627	29,309	27,108	25,901
2,227,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246	3,081,677	2,853,258	2,423,400	2,466,618	2,558,363	2,112,895
217,000										
2,010,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246	3,081,677	2,853,258	2,423,400	2,466,618	2,558,363	2,112,895
41,773,152	43,806,731	43,088,594	42,814,750	43,092,801	43,609,165	44,760,845	43,848,433	44,324,106	44,312,018	44,215,540

主要一般財源から、市の基幹的な歳入である市税、地方交付税と臨時財政対策債の3項目を抜き出すと、下表のようになります。

令和元年度は、前年度対比で3,074万8千円（0.1%）の減となっています。

◇市税、地方交付税等の推移（単位：億円）



（単位：千円）

	H22	H23	H24	H25	H26
市税	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607
地方交付税	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691	15,066,987
臨時財政対策債	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246	3,081,677
合計	40,434,599	39,799,921	39,627,701	39,772,092	39,950,271

	H27	H28	H29	H30	R1
	21,717,404	21,934,169	22,223,735	22,507,980	22,791,846
	15,062,933	14,676,813	14,431,588	14,025,788	14,156,642
	2,853,258	2,423,400	2,466,618	2,558,363	2,112,895
合計	39,633,595	39,034,382	39,121,941	39,092,131	39,061,383

◇地方税、地方交付税等伸率の比較

（対前年度比）

（単位：%）

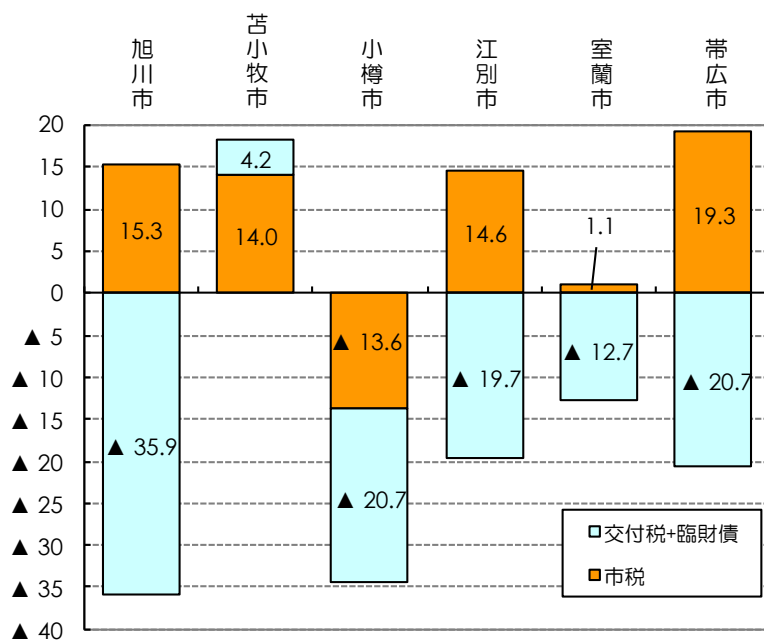
	地財計画	帯広市
地方税	1.9	1.3
交付税等	▲2.8	▲1.9
交付税	1.1	0.9
臨財債	▲18.3	▲17.4
合計	0.3	▲0.1

令和元年度の地方財政計画では、地方税及び交付税等の伸率が、地方税（1.9%）、交付税等（▲2.8%）、合計0.3%と見込まれていましたが、帯広市では、市税収入の減少などにより、交付税等と合わせた収入額は前年度対比で0.1%の減となりました。

下記の道内各都市（注1）の一般財源額を「地財ショック」（注2）前の平成15年度と令和元年度を比較すると、苫小牧市を除くすべての都市で平成15年度の水準を下回っています。

帯広市においても、市税が増加しているものの、地方交付税及び臨時財政対策債の減少により地財ショック前の水準を下回っています。

◇道内各市、税・交付税等の平成15年度対比（単位：億円）



（注1）函館市は平成16年度に、釧路市と北見市は平成17年度に合併し財政規模が変わっているため、ここでは除いてあります。

（注2）「地財ショック」とは、国の三位一体の改革に伴い、平成16年度の地方財政計画において歳出が対前年度比で1兆5千億円減額となり、地方交付税が大幅に減少したことをいいます。

帯広市においても、約8億6千万円減少する結果となりました。

（単位：千円、%）

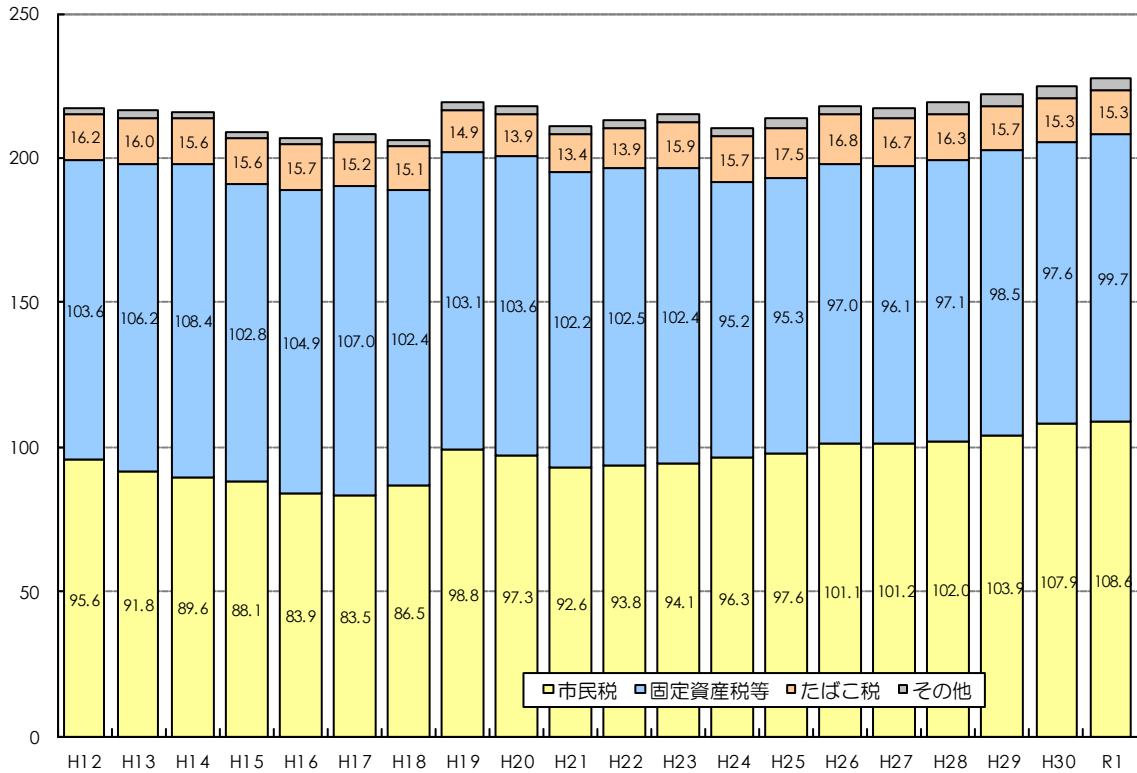
		市 税	交付税	臨財債	合 計	H15対比増減	
旭川市	H15	38,751,279	34,293,509	6,478,100	79,522,888		
	H30	39,956,307	32,290,530	5,431,253	77,678,090	▲ 1,844,798	▲ 2.3
	R1	40,283,960	32,691,022	4,490,594	77,465,576	▲ 2,057,312	▲ 2.6
苫小牧市	H15	26,803,964	6,254,432	3,151,500	36,209,896		
	H30	27,558,333	6,933,894	2,802,007	37,294,234	1,084,338	3.0
	R1	28,199,494	7,366,981	2,459,955	38,026,430	1,816,534	5.0
小樽市	H15	14,957,020	16,209,358	2,924,500	34,090,878		
	H30	13,526,934	15,668,764	1,609,816	30,805,514	▲ 3,285,364	▲ 9.6
	R1	13,594,349	15,759,838	1,302,683	30,656,870	▲ 3,434,008	▲ 10.1
江別市	H15	11,198,536	10,778,265	2,462,300	24,439,101		
	H30	12,484,303	9,851,789	1,430,376	23,766,468	▲ 672,633	▲ 2.8
	R1	12,658,606	10,077,743	1,189,757	23,926,106	▲ 512,995	▲ 2.1
室蘭市	H15	13,404,202	8,020,109	2,106,700	23,531,011		
	H30	13,103,832	7,622,474	1,452,467	22,178,773	▲ 1,352,238	▲ 5.7
	R1	13,510,349	7,673,016	1,187,718	22,371,083	▲ 1,159,928	▲ 4.9
帯広市	H15	20,862,467	15,029,298	3,310,000	39,201,765		
	H30	22,507,980	14,025,788	2,558,363	39,092,131	▲ 109,634	▲ 0.3
	R1	22,791,846	14,156,642	2,112,895	39,061,383	▲ 140,382	▲ 0.4

市 税

市の歳入の根幹となるのが市税収入です。

令和元年度決算では、227億9,184万6千円、前年度対比2億8,386万6千円（1.3%）の増加となりました。個人市民税が前年度対比1億4,675万4千円（1.7%）、固定資産税及び都市計画税が前年度対比2億635万3千円（2.1%）となったことが、主な要因となっています。

◇市税決算額の推移（単位：億円）



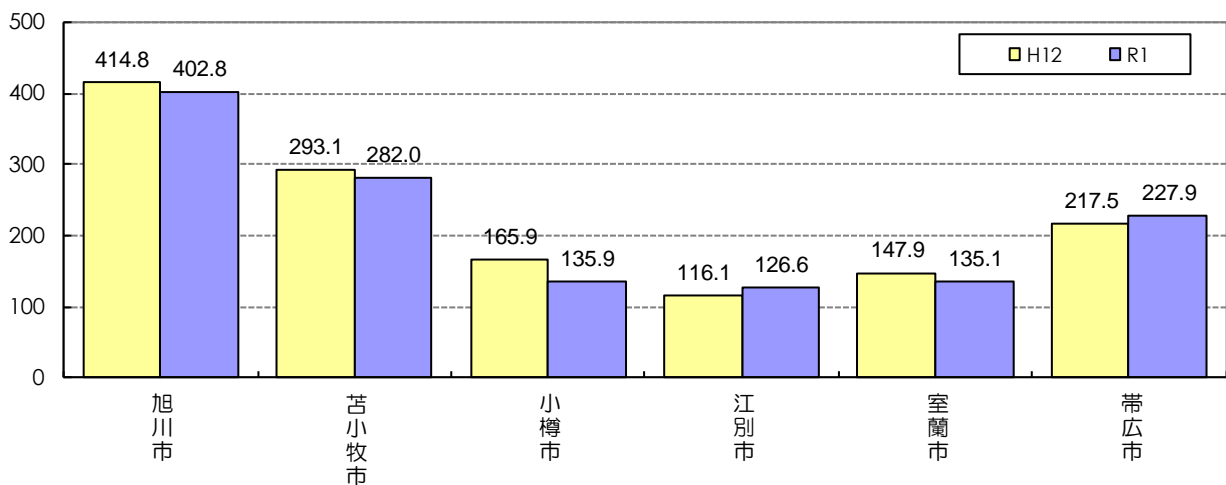
*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
市民税	9,559,075	9,178,988	8,956,933	8,809,255	8,390,368	8,346,934	8,645,065	9,883,796	9,728,200
個人	7,188,334	7,011,586	6,851,612	6,774,465	6,342,280	6,407,531	6,610,186	7,746,128	7,740,305
法人	2,370,741	2,167,402	2,105,321	2,034,790	2,048,088	1,939,403	2,034,879	2,137,668	1,987,895
固定資産税等	10,360,874	10,615,187	10,838,834	10,277,247	10,492,154	10,702,433	10,238,892	10,310,301	10,354,323
固定資産税	8,649,124	8,866,619	9,043,511	8,585,860	8,774,689	8,947,562	8,574,403	8,630,535	8,659,703
都市計画税	1,711,750	1,748,568	1,795,323	1,691,387	1,717,465	1,754,871	1,664,489	1,679,766	1,694,620
たばこ税	1,622,291	1,595,117	1,561,313	1,563,900	1,566,497	1,516,991	1,512,136	1,491,778	1,391,576
その他	210,710	225,703	225,852	212,065	220,545	232,782	240,961	250,070	283,169
軽自動車税	180,181	188,734	196,428	205,362	212,936	223,894	232,326	242,580	250,912
特別土地保有税	24,318	30,615	22,999	657	1,730	3,206	2,946		23,804
入湯税	6,211	6,354	6,425	6,046	5,879	5,682	5,689	7,490	8,453
合 計	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268

道内各市においては、過去 20 年間では、概ね平成 12 年度が最も多く、平成 12 年度と令和元年度を比較すると、旭川市、苫小牧市、小樽市、室蘭市で約 3%以上の減となっている一方、江別市と帯広市は増加していることがわかります。

なお、函館市、釧路市及び北見市については合併により決算規模が異なっているため、ここでは除いています。

◇道内各市 市税決算額の推移（単位：億円）



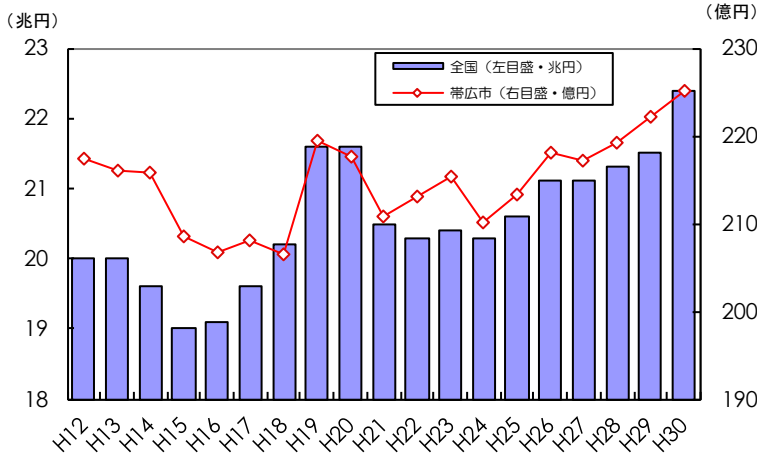
(単位：千円、%)

	H12	R1	H12年度対比	
旭川市	41,477,982	40,283,960	▲ 1,194,022	▲ 2.9
苫小牧市	29,308,975	28,199,494	▲ 1,109,481	▲ 3.8
小樽市	16,589,697	13,594,349	▲ 2,995,348	▲ 18.1
江別市	11,607,262	12,658,606	1,051,344	9.1
室蘭市	14,790,213	13,510,349	▲ 1,279,864	▲ 8.7
帯広市	21,752,950	22,791,846	1,038,896	4.8

(単位：千円)

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
9,261,443	9,379,617	9,410,730	9,633,000	9,760,190	10,112,333	10,120,492	10,201,091	10,391,491	10,786,464	10,858,658
7,587,009	7,495,507	7,474,844	7,669,298	7,787,229	7,869,148	8,030,062	8,161,012	8,369,659	8,665,217	8,811,971
1,674,434	1,884,110	1,935,886	1,963,702	1,972,961	2,243,185	2,090,430	2,040,079	2,021,832	2,121,247	2,046,687
10,219,034	10,252,439	10,240,556	9,523,909	9,530,136	9,697,579	9,612,904	9,710,335	9,849,292	9,760,470	9,966,823
8,544,138	8,571,101	8,563,695	7,970,279	7,979,943	8,122,137	8,055,330	8,130,252	8,252,191	8,184,324	8,364,881
1,674,896	1,681,338	1,676,861	1,553,630	1,550,193	1,575,442	1,557,574	1,580,083	1,597,101	1,576,146	1,601,942
1,335,577	1,390,973	1,588,570	1,571,040	1,752,198	1,680,717	1,664,355	1,631,824	1,572,206	1,535,436	1,525,983
269,042	278,631	285,893	291,529	300,631	310,978	319,653	390,919	410,746	425,610	440,382
261,274	269,584	276,321	282,017	291,231	301,380	310,147	381,543	400,721	414,482	428,402
11										
7,768	9,036	9,572	9,512	9,400	9,598	9,506	9,376	10,025	11,128	11,980
21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169	22,223,735	22,507,980	22,791,846

◇市町村税の推移（右目盛：帯広市、左目盛：全国）



全国の市町村税の推移をみると、平成30年度は、前年度対比で4.3%の増となり、帯広市においても前年度対比で1.3%の増となりました。

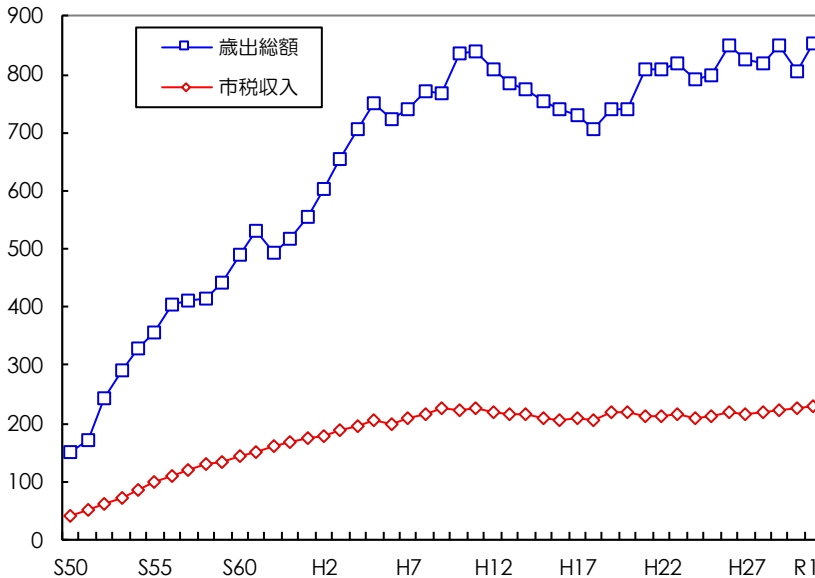
なお、平成19年度に全国・帯広市とも大幅な増額となっているのは、所得税から住民税への税源移譲等によるものです。

(全国：億円、市：千円、前年度対比：%)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
全国	199,614	200,185	195,750	189,726	190,518	195,775	201,819	216,026	216,305
前年度対比	▲2.3	0.3	▲2.2	▲3.1	0.4	2.8	3.1	7.0	0.1
帯広市	21,752,950	21,614,995	21,582,932	20,862,467	20,669,564	20,799,140	20,637,054	21,935,945	21,757,268
前年度対比	▲3.1	▲0.6	▲0.1	▲3.3	▲0.9	0.6	▲0.8	6.3	▲0.8

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
	205,284	202,901	203,774	203,152	206,004	211,020	210,763	212,784	215,077	224,235
	▲5.1	▲1.2	0.4	▲0.3	1.4	2.4	▲0.1	1.0	1.1	4.3
	21,085,096	21,301,660	21,525,749	21,019,478	21,343,155	21,801,607	21,717,404	21,934,169	22,223,735	22,507,980
	▲3.1	1.0	1.1	▲2.4	1.5	2.1	▲0.4	1.0	1.3	1.3

◇歳出総額と市税収入の推移（単位：億円）



歳出総額に対する市税収入の割合は、昭和50年度においては27.9%でしたが、令和元年度においても26.8%とほとんど変わっていません。歳出総額が大きく拡大している一方で、市税収入額も同様に上昇したためです。市税収入は市の財政にとって貴重な収入源となっています。

(単位：億円)

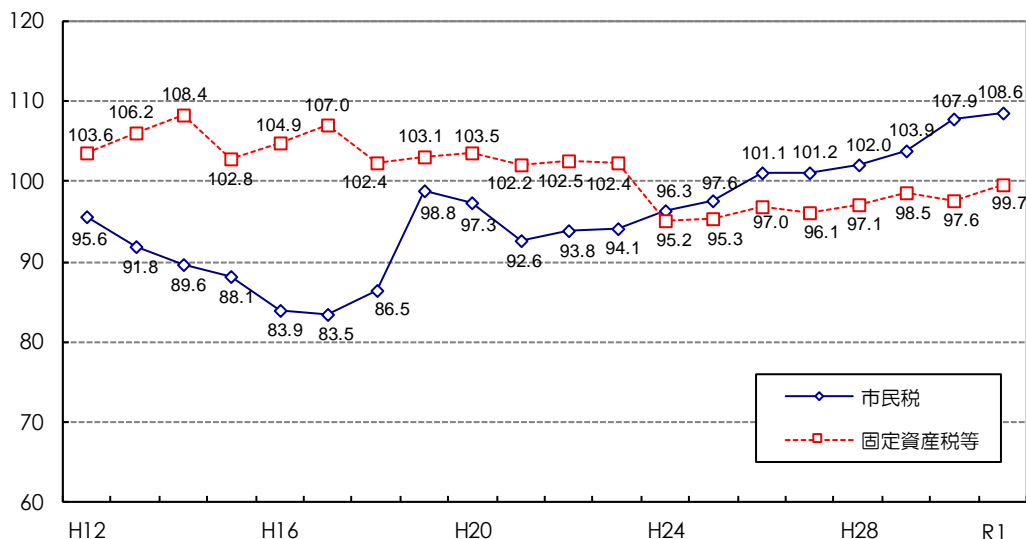
	S50	S55	S60	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
歳出総額	150.5	356.8	489.1	751.5	722.2	739.8	771.2	766.8	835.0	840.0	810.0	784.3	774.3	754.8
市税収入	41.9	98.4	142.3	204.1	200.0	208.3	216.2	226.5	221.4	224.6	217.5	216.1	215.8	208.6

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
歳出総額	739.5	731.3	706.1	738.9	741.7	807.2	810.4	817.9	791.4	799.5	850.1	825.8	819.0	850.0	804.9	851.7
市税収入	206.7	208.0	206.4	219.4	217.6	210.9	213.0	215.3	210.2	213.4	218.0	217.2	219.3	222.2	225.1	227.9

市税の内訳を見ると、市民税については、平成 19 年度に所得税から住民税への税源移譲等により大幅に増加しているほか、平成 22 年度以降は税制改正などもあり増加傾向にあります。

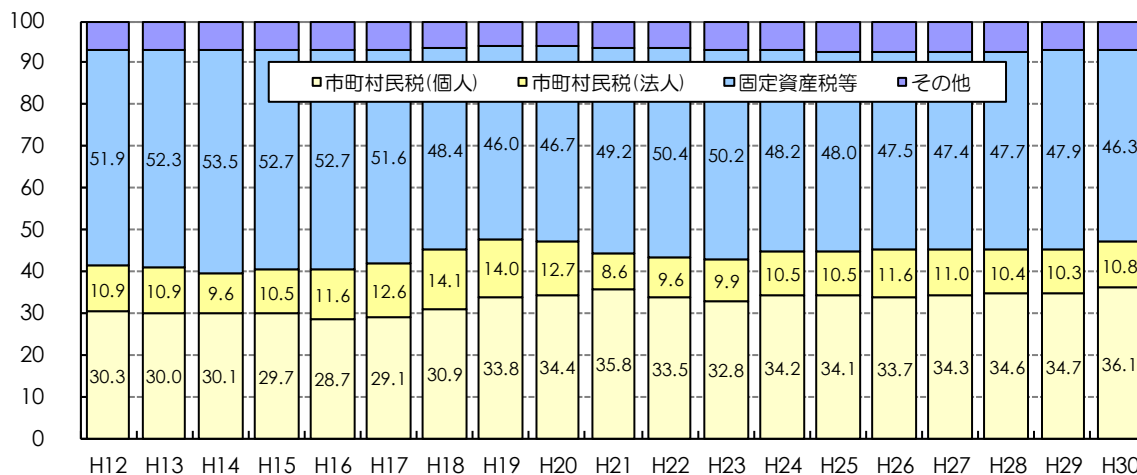
一方、固定資産税及び都市計画税については、平成 24 年度に固定資産の評価替えにより固定資産税が前年度対比で大きく減少し、以降は償却資産の増などにより微増となっています。

◇市民税及び固定資産税等 決算額の推移（単位：億円）



全国の市町村の決算状況も同様であり、長期的に見ると地方税のうち市町村民税が占める割合は税制改正による影響により増減しています。

◇地方税構成比＜全国市町村決算＞（単位：％）



* 凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：％)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
市町村民税(個人)	30.3	30.0	30.1	29.7	28.7	29.1	30.9	33.8	34.4	35.8	33.5	32.8	34.2	34.1	33.7	34.3	34.6	34.7	36.1
市町村民税(法人)	10.9	10.9	9.6	10.5	11.6	12.6	14.1	14.0	12.7	8.6	9.6	9.9	10.5	10.5	11.6	11.0	10.4	10.3	10.8
固定資産税等	51.9	52.3	53.5	52.7	52.7	51.6	48.4	46.0	46.7	49.2	50.4	50.2	48.2	48.0	47.5	47.4	47.7	47.9	46.3
その他	6.9	6.8	6.8	7.1	7.0	6.7	6.6	6.2	6.2	6.4	6.5	7.1	7.1	7.4	7.2	7.3	7.3	7.1	6.8

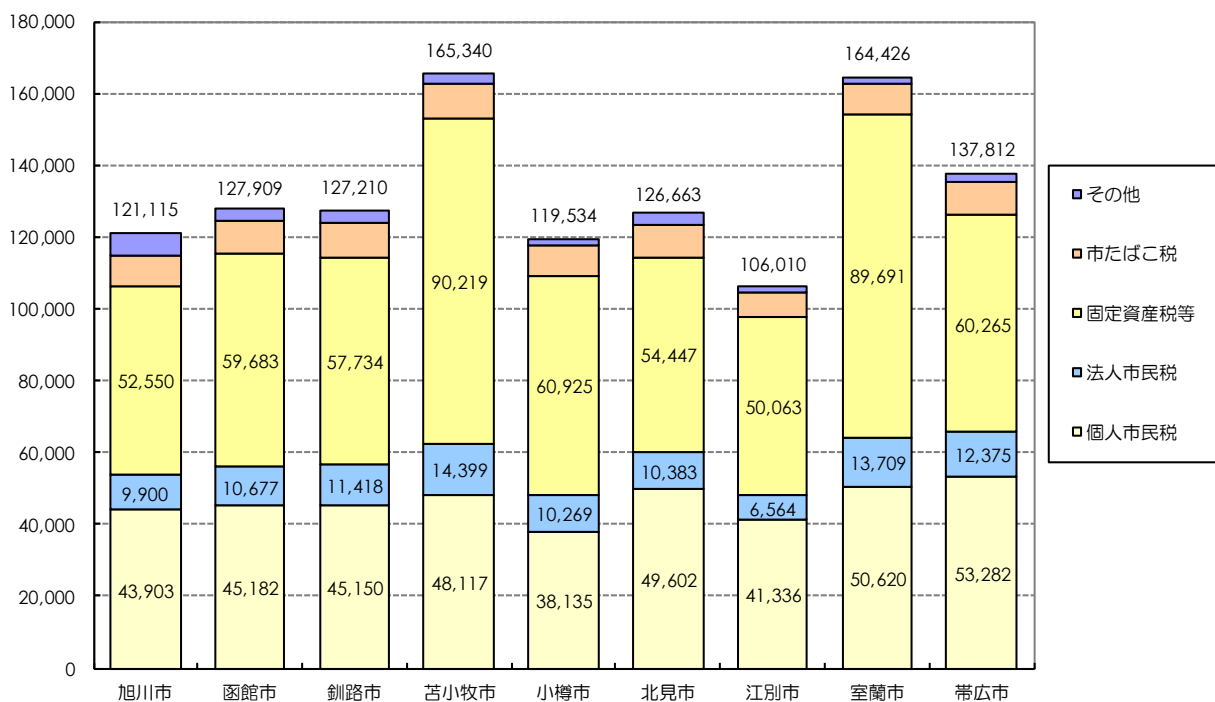
※その他は、たばこ税、軽自動車税、入湯税など

帯広市の市民 1 人当たりの市税収入は、令和元年度は 13 万 7,812 円となり、道内各市の市税収入が過去 20 年間で最も多かった平成 12 年度と比較すると、12,384 円増加しています。これは、市税合計が平成 12 年度より増加している一方、人口規模は減少しているためです。

	H12	R1
市税合計（千円）	21,752,950	22,791,846
年度末住民基本台帳人口（人）	173,430	165,384
市民1人当たり市税（円）	125,428	137,812

なお、人口 1 人当たりの市税収入を道内他市と比較すると、市税合計では苫小牧市、室蘭市に次いで 3 番目、個人市民税では 1 番目となっています。

◇道内各市 市民1人当たり市税決算額<令和元年度>（単位：円）



（単位：千円、人、1人当たりは円）

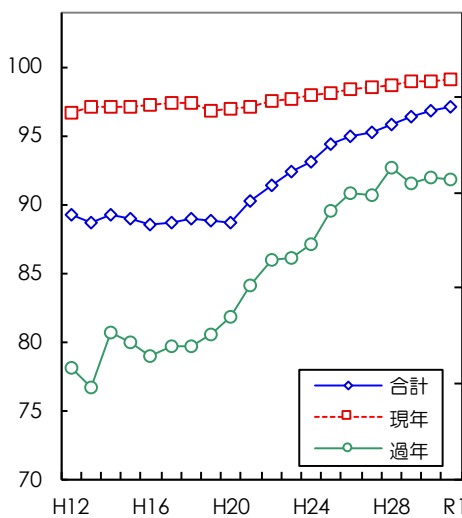
	個人市民税	法人市民税	固定資産税等	市たばこ税	その他	合計	年度末人口	1人当たり
旭川市	14,602,695	3,292,922	17,478,652	2,763,939	2,145,752	40,283,960	332,610	121,115
函館市	11,446,375	2,704,968	15,120,045	2,316,680	816,482	32,404,550	253,340	127,909
釧路市	7,520,828	1,901,888	9,616,865	1,591,098	559,026	21,189,705	166,573	127,210
苫小牧市	8,206,624	2,455,848	15,387,280	1,721,110	428,632	28,199,494	170,555	165,340
小樽市	4,337,015	1,167,894	6,928,912	920,086	240,442	13,594,349	113,728	119,534
北見市	5,741,934	1,201,966	6,302,861	1,039,720	376,128	14,662,609	115,761	126,663
江別市	4,935,907	783,776	5,977,976	751,186	209,761	12,658,606	119,409	106,010
室蘭市	4,159,296	1,126,413	7,369,629	698,382	156,629	13,510,349	82,167	164,426
帯広市	8,811,971	2,046,687	9,966,823	1,525,983	440,382	22,791,846	165,384	137,812

市税収入は、課税ベースの増減のほか収納率の増減によっても変わってきます。帯広市の収納率は、平成12～20年度まで90%を割り込む低水準で推移していましたが、平成21年度以降は毎年改善してきており、令和元年度の収納率は97.1%となりました。

また、収入未済については平成12～20年度は20億円を超えていましたが、近年は減少傾向が続いており、令和元年度は6億5,937万7千円と、前年度対比で4,950万8千円(7.0%)の減となりました。令和元年度における不納欠損については3,291万円となり、前年度対比で221万5千円(6.3%)の減となっています。

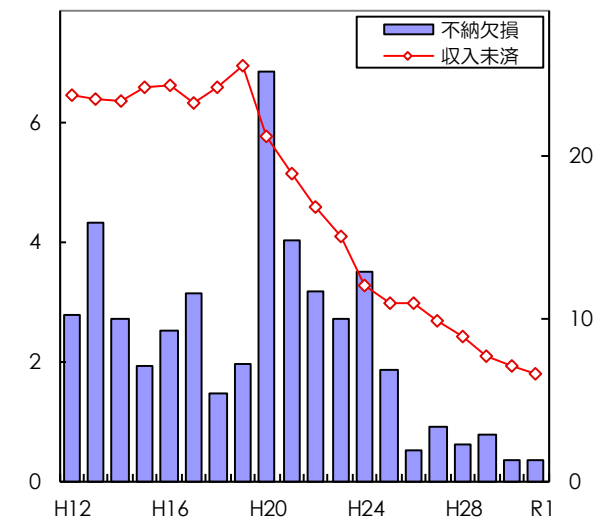
◇市税収納率の推移(単位：%)

(左目盛：合計・現年、右目盛：過年)



◇収入未済及び不納欠損の推移(単位：億円)

(右目盛：収入未済、左目盛：不納欠損)



(単位：%)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
収納率	89.2	88.6	89.2	88.9	88.5	88.7	89.0	88.8	88.6	90.2	91.4	92.4	93.1	94.4	95.0	95.2	95.8	96.3	96.8	97.1
現年分	96.7	97.1	97.1	97.1	97.2	97.4	97.3	96.8	96.9	97.1	97.5	97.7	98.0	98.1	98.3	98.5	98.7	98.9	99.0	99.1
過年分	11.6	9.5	15.4	14.4	12.9	13.8	14.0	15.2	16.9	20.3	22.9	23.1	24.7	28.2	30.0	29.8	32.6	31.0	31.7	31.5

(単位：千円)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
収入未済	2,366,175	2,351,803	2,338,808	2,423,810	2,435,511	2,333,945	2,417,990	2,561,040	2,117,073	1,893,674
不納欠損	278,253	432,376	272,349	191,418	250,840	316,157	145,141	196,393	685,396	402,095

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
収入未済	1,676,597	1,505,694	1,201,131	1,085,243	1,085,614	994,825	890,241	774,164	708,885	659,377
不納欠損	317,389	269,869	349,628	187,257	50,953	92,316	59,661	78,322	35,125	32,910

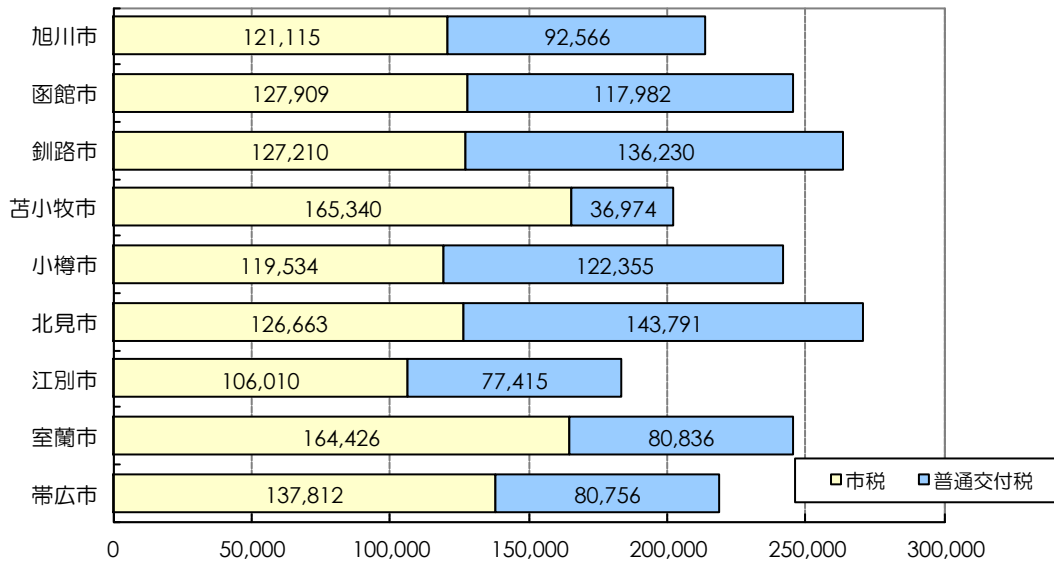
収納率が低下することは、財政的な面で大きな影響を与えるのみならず、負担の公平の観点からも大きな問題です。市では、税を含む歳入全般について、「収納率向上対策本部」を設置し市内横断的に収納率の向上に取り組むこととし、コンビニ納付やインターネットを活用した差押財産の公売、民事調停等の法的措置の早期実施など、具体的な取り組みを行っています。

地方交付税等

現在、ほとんどの都道府県・市町村が、住民税など自前の財源だけでは必要な収入を確保できない状況にあります。そこで、財政力の不均衡を調整し、ひいては、すべての自治体において標準的な行政サービスを提供することができるように地方交付税が配分されています。

現在の地方交付税制度においては、税収が他団体よりも少なくても、地方交付税により補われる結果、一般財源総額ではどの団体でも同程度の財源が確保できる仕組みとなっています。

◇市民1人当たり市税及び普通交付税の状況<令和元年度> (単位：円)



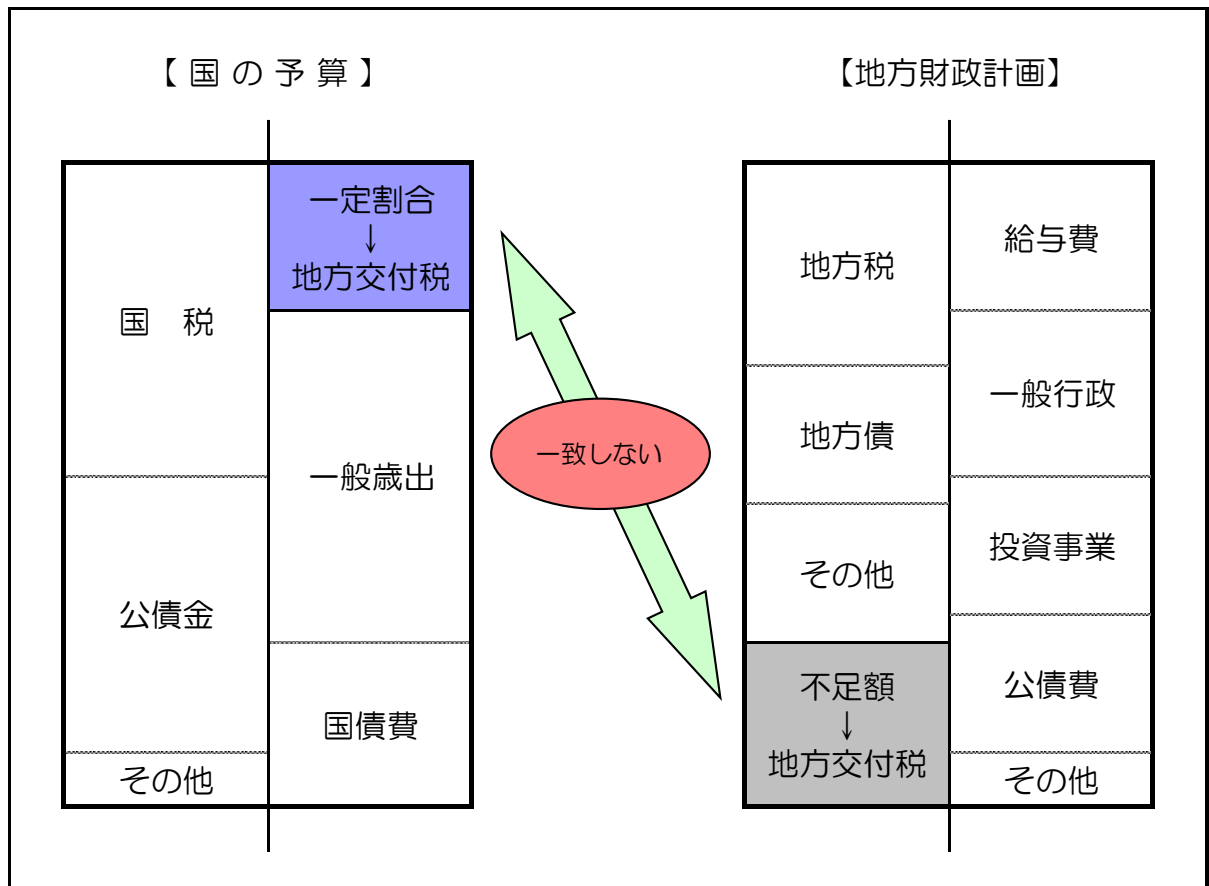
上段：金額 (単位：千円)

下段：1人当たり (単位：円)

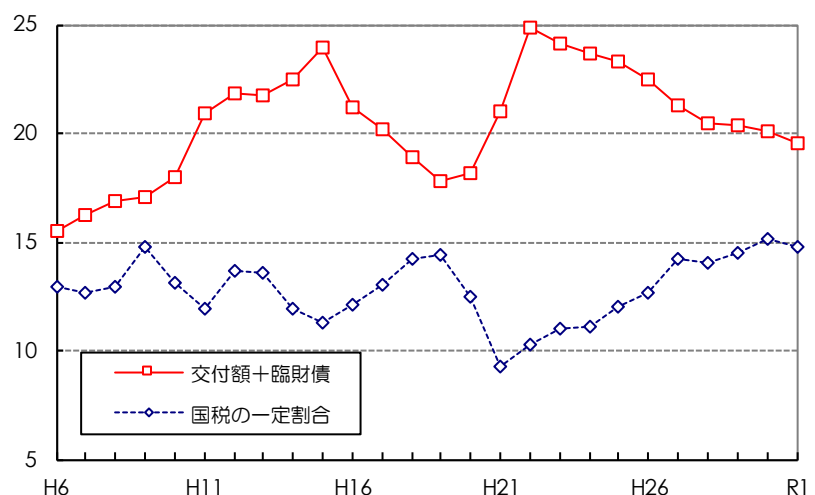
	人口	市税	普通交付税	合計
旭川市	332,610	40,283,960	30,788,333	71,072,293
		121,115	92,566	213,681
函館市	253,340	32,404,550	29,889,592	62,294,142
		127,909	117,982	245,891
釧路市	166,573	21,189,705	22,692,362	43,882,067
		127,210	136,230	263,440
苫小牧市	170,555	28,199,494	6,306,233	34,505,727
		165,340	36,974	202,314
小樽市	113,728	13,594,349	13,915,213	27,509,562
		119,534	122,355	241,889
北見市	115,761	14,662,609	16,645,369	31,307,978
		126,663	143,791	270,454
江別市	119,409	12,658,606	9,243,960	21,902,566
		106,010	77,415	183,425
室蘭市	82,167	13,510,349	6,642,134	20,152,483
		164,426	80,836	245,262
帯広市	165,384	22,791,846	13,355,868	36,147,714
		137,812	80,756	218,568

地方交付税は、国税の一定割合(令和元年度:所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の20.8%、地方法人税100%)により総額が決定されます。一方、それぞれの団体への配分額は、標準的な財政需要として理論的に算定される額(基準財政需要額)から収入されるであろう税等の額(基準財政収入額)を差し引いた額となります。

ここで、国税の一定割合である交付税総額と、地方財政全体の財源不足額が常に一致するとは限りませんので、何らかの調整が必要となります。



◇交付税原資と交付額の推移(単位:兆円)



過去には、配分可能な交付税総額が、配分すべき交付税総額を上回る時期もありましたが、バブル経済の崩壊後、配分原資は配分必要額を大幅に下回る状況にあります。

地方交付税の原資と配分額を合致させる方法としては、

- ① 国税の一定割合の額を変更する
- ② 国税の一定割合の額に、他の手法で調整を加える

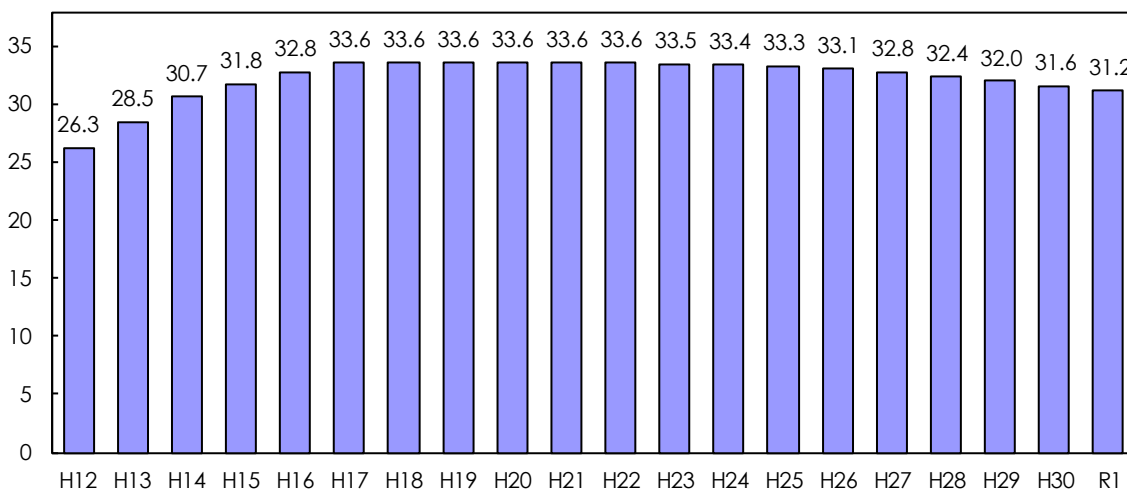
といった方法がとられてきました。

①については、対象となる税目を追加または率を変更する方法で、平成元年度にはそれまでの3税に消費税とたばこ税を追加し、所得税、酒税や法人税については平成27年度、消費税については令和元年度にそれぞれ率を変更しています（たばこ税は平成27年度から除外）。また、平成26年度には、新たな対象税目として地方法人税が追加となりました。

②については、国の一般会計から特例的に加算する、または地方交付税の財源として借入を行うなどの方法で、平成13年度からは地方自治体自らが借入を行う臨時財政対策債の制度が導入されています。しかし、国・地方を通じて多額の長期債務を抱えている状況では、こうした方法にも限界があります。

下のグラフは、交付税及び譲与税配付金特別会計における地方が負担すべき借入金の残高の推移です。これは国が地方交付税の配分額を確保するために資金運用部資金から借り入れた借金残高であり、平成のデフレ経済下において急激に増加しており、近年は緩やかに減少傾向にあるものの、依然として30兆円以上の借金がある状況となっています。

◇交付税特別会計の借入金残高（単位：兆円）



(単位：億円)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
借入金残高	262,633	285,303	307,243	318,357	328,177	336,142	336,173	336,173	336,173	336,173

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
	336,173	335,173	334,173	333,173	331,173	328,173	324,173	320,173	316,173	312,123

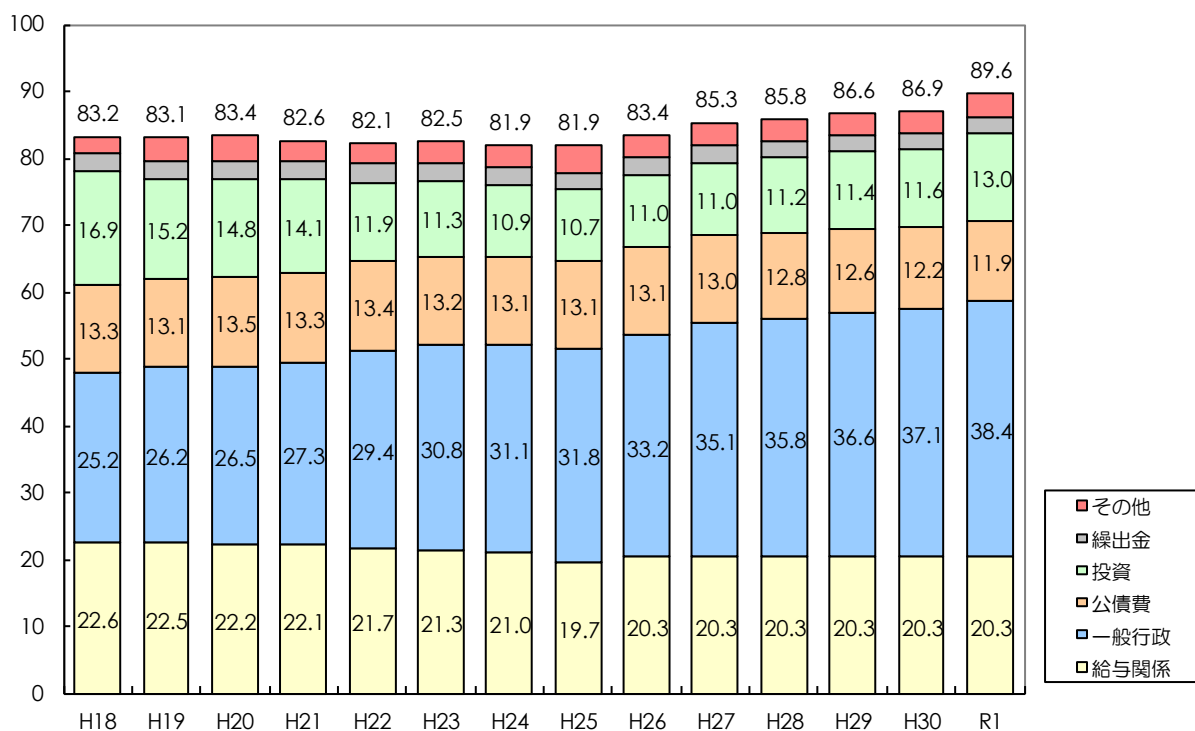
第3の手法として、

③ 地方の歳出を削減し、交付税の必要額を縮減する

といった方法もあります。

地方財政計画〔歳出〕の推移をみると、歳出総額が平成 25 年度まで減少傾向だったことがわかります。中でも平成 18 年度時点で約 16.9 兆円だった投資的経費については、平成 25 年度には約 10.7 兆円まで削減されており、交付税の必要額の縮減が図られていました。しかしながら、投資的経費が減る一方で、一般行政経費については毎年増加しており、近年では「まち・ひと・しごと創生事業」に係る経費や、公共施設の老朽化対策の推進経費などの増加により、歳出総額でも平成 26 年度以降は前年度対比で増加に転じているなど、地方の歳出削減は難しいものとなっています。

◇地方財政計画〔歳出〕の推移（単位：兆円）



(単位：億円)

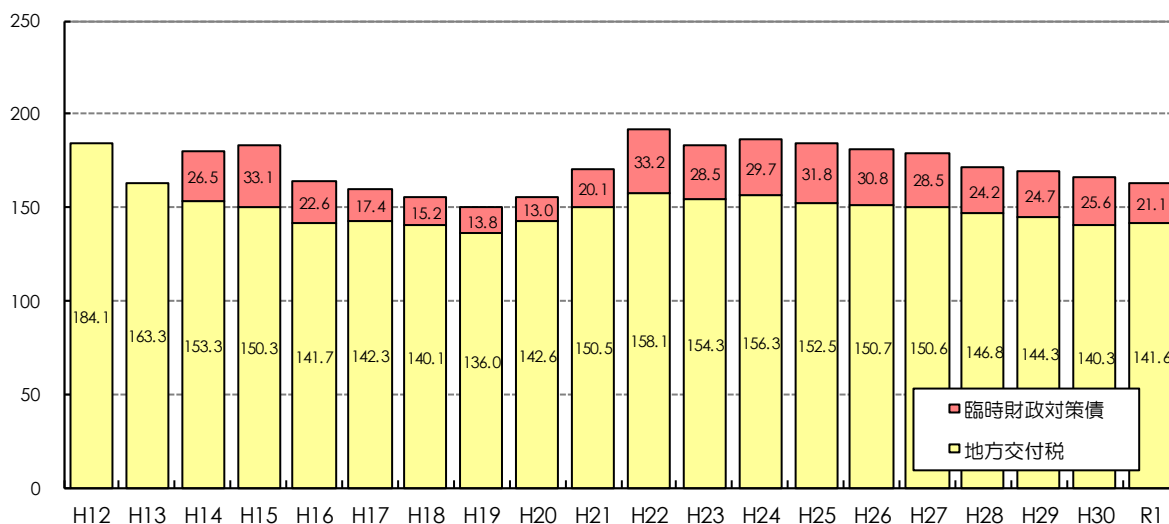
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
給与関係経費	225,769	225,111	222,071	221,271	216,864	212,694	209,760	197,479	203,414	203,351	203,274	203,209	203,144	203,307
一般行政経費	251,857	261,811	265,464	272,608	294,331	308,226	311,406	318,257	332,194	350,589	357,931	365,590	370,522	384,197
公債費	132,979	131,496	133,796	132,955	134,025	132,423	130,790	131,078	130,745	129,512	128,051	125,902	122,064	119,088
投資的経費	168,889	152,328	148,151	140,617	119,074	113,032	108,984	106,698	110,035	110,010	112,046	113,570	116,180	130,153
公営企業繰出金	27,346	27,249	26,352	26,628	26,961	26,867	26,590	25,753	25,612	25,397	25,143	25,256	25,584	25,394
その他	24,668	33,266	38,180	31,478	30,013	31,812	31,117	39,889	31,607	33,851	31,148	32,671	31,479	33,791
合計	831,508	831,261	834,014	825,557	821,268	825,054	818,647	819,154	833,607	852,710	857,593	866,198	868,973	895,930

帯広市における地方交付税は、平成 12 年度をピークに平成 15 年度まで 33 億 8,121 万 5 千円減少しましたが、その肩代わりとして臨時財政対策債が 33 億 1 千万円となったため、この間、一定の財源保障はなされてきたと言えます。

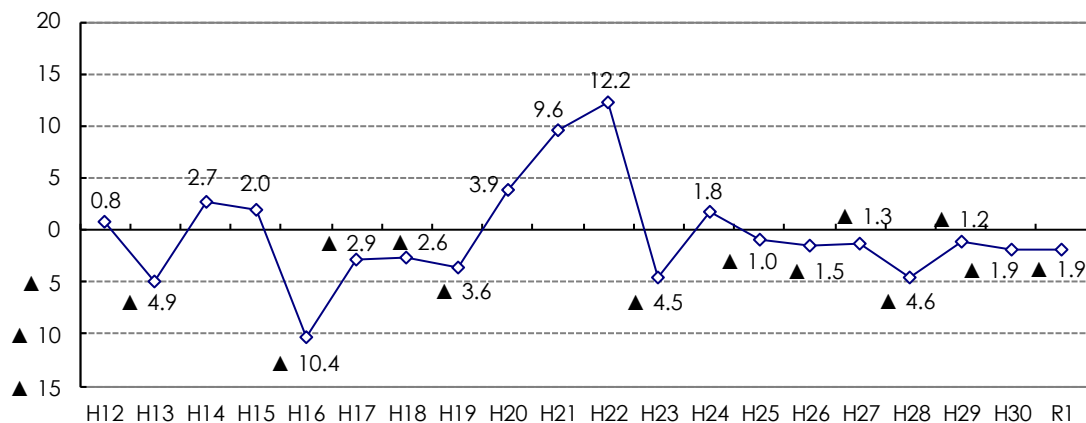
しかし、平成 16 年度にあっては、地方交付税で 8 億 5,853 万 2 千円、臨時財政対策債を含めると 19 億 793 万 2 千円（10.4%）と極めて大きな削減がなされました。その後、平成 20 年度から平成 22 年度にかけて増加したものの、平成 24 年度以降、再び減少している状況にあります。

令和元年度については、社会福祉費などの基準財政需要額が増加したことなどにより地方交付税が増加した一方、臨時財政対策債が減少したため、臨時財政対策債を含めた交付額は、前年度対比で 3 億 1,461 万 4 千円（1.9%）の減少となりました。

◇地方交付税等の推移（単位：億円）



◇地方交付税等対前年度伸率（単位：%）



	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
地方交付税	18,410,513	16,331,161	15,333,030	15,029,298	14,170,766	14,225,020	14,013,968	13,599,334	14,264,555
普通交付税	17,522,416	15,488,044	14,512,539	14,242,040	13,459,481	13,569,904	13,411,801	12,982,160	13,599,521
特別交付税	888,097	843,117	820,491	787,258	711,285	655,116	602,167	617,174	665,034
臨時財政対策債		1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706
合計	18,410,513	17,514,561	17,986,730	18,339,298	16,431,366	15,961,020	15,538,668	14,982,674	15,560,261

地方交付税は、総額の94%は普通交付税として、残りの6%は特別交付税として交付されます。

普通交付税は、理論上算定された需要額から収入額を差し引いて決定されますが、平成19年度から人口と面積を基本とした簡素な算定を行う新型交付税が導入され、需要額の算定方法が変わりました。

令和元年度需要額の算定においては、前年度に引き続き「地域の元気創造事業費」などの臨時費目が計上され、新たな算定項目の追加はありませんでしたが、「重点課題対応分」や「トップランナー方式」などにより、既存項目の算定方法を見直す改正が行われています。

帯広市における令和元年度の算定内訳をみると、需要額が包括算定経費の減などにより87万5千円減少となり、収入額については市民税や固定資産税の増などにより2億5,615万8千円(1.3%)の増加となった結果、臨時財政対策債を含めた交付額としては、2億8,659万2千円(1.8%)の減少となりました。

(単位：千円、%)

		H30	R1	前年度対比	
個別算定経費	a	29,147,003	29,234,291	87,288	0.3
うち地域の元気創造事業費		409,976	418,115	8,139	1.9
うち人口減少等特別対策事業費		461,720	461,145	▲575	▲0.1
公債費	b	3,144,322	3,112,573	▲31,749	▲1.0
包括算定経費	c	3,384,419	3,329,264	▲55,155	▲1.6
錯誤措置	d	748	▲511	▲1,259	▲1.8
需要額合計	a~d=e	35,676,492	35,675,617	▲875	0.0
収入額合計	f	19,921,137	20,177,295	256,158	1.3
交付基準額	e-f=g	15,755,355	15,498,322	▲257,033	▲1.6
調整額	h		▲29,559	▲29,559	皆増
交付額	g+h=j	15,755,355	15,468,763	▲286,592	▲1.8
普通交付税	k	13,196,992	13,355,868	158,876	1.2
臨時財政対策債	j-k	2,558,363	2,112,895	▲445,468	▲18.1

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 ~ 平成29年度	平成30年度 ~ 令和元年度
個別算定経費(36項目)	個別算定経費(36項目)	個別算定経費(36項目)	個別算定経費(36項目)	個別算定経費(36項目)	個別算定経費(36項目)	個別算定経費(36項目)	個別算定経費(36項目)	個別算定経費(36項目)
地方再生対策費(2項目)	地方再生対策費(2項目)	地方再生対策費(2項目)	地方再生対策費(2項目)	地域経済・雇用対策費	地域経済・雇用対策費	地域経済・雇用対策費	地域経済・雇用対策費	地域の元気創造事業費
公債費	地域雇用創出推進費	雇用対策・地域資源活用臨時特別費	雇用対策・地域資源活用推進費	公債費	地域の元気づくり推進費	地域の元気創造事業費	地域の元気創造事業費	人口減少等特別対策事業費
包括算定経費(2項目)	公債費	公債費	公債費	包括算定経費(2項目)	公債費	公債費	人口減少等特別対策事業費	公債費
	包括算定経費(2項目)	包括算定経費(2項目)	包括算定経費(2項目)		包括算定経費(2項目)	包括算定経費(2項目)	公債費	包括算定経費(2項目)
							包括算定経費(2項目)	

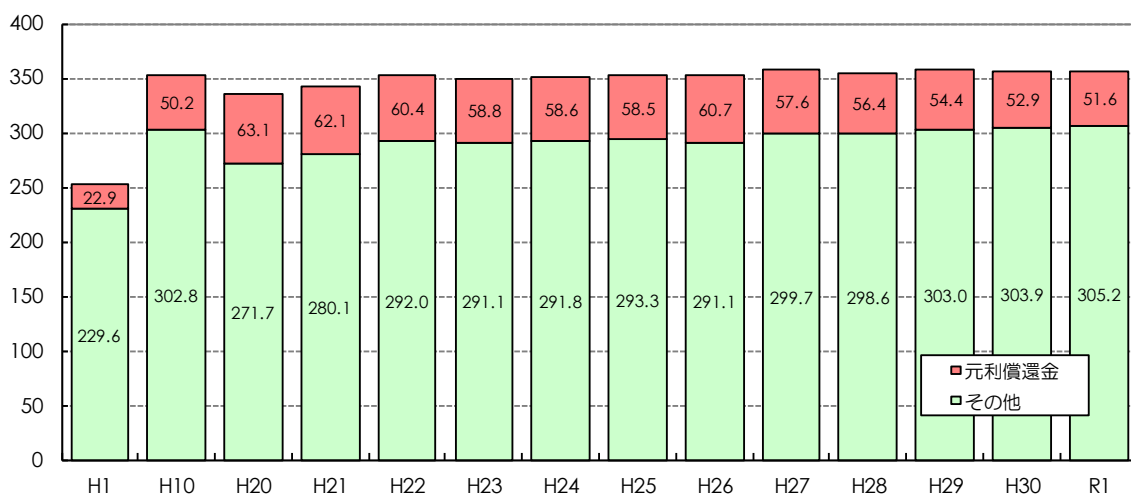
(単位：千円)

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
15,046,773	15,809,963	15,425,196	15,633,547	15,249,691	15,066,987	15,062,933	14,676,813	14,431,588	14,025,788	14,156,642
14,355,920	15,077,194	14,679,136	14,736,102	14,463,008	14,160,966	14,088,454	13,714,555	13,597,928	13,196,992	13,355,868
690,853	732,769	746,060	897,445	786,683	906,021	974,479	962,258	833,660	828,796	800,774
2,010,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246	3,081,677	2,853,258	2,423,400	2,466,618	2,558,363	2,112,895
17,057,742	19,132,939	18,274,172	18,608,223	18,428,937	18,148,664	17,916,191	17,100,213	16,898,206	16,584,151	16,269,537

基準財政需要額のうち市債の元利償還金にかかる額は、前ページの公債費のほか、他の費目中では算定されているものを含めると、令和元年度で51億6,102万1千円と、平成元年度の約2.3倍となっています。

これは、地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税の代わりに自治体が国に代わって発行している臨時財政対策債の償還額が年々増加しているためであり、令和元年度の償還措置額は前年度対比で8,124万4千円(3.9%)の増となっています。一方で、減税措置に伴う市税の減収を補てんするため措置された「減税補てん債」や、地方財源の不足額に対処するため措置された「財源対策債」に係る償還措置額は減少傾向にあり、このうち「財源対策債」の償還措置額は前年度対比4,074万7千円(10.1%)の減となっています。

◇基準財政需要額の内訳(単位：億円)



(単位：千円)

	H1	H10	H20	H21	H22	H23	H24
需要額合計	25,253,950	35,305,144	33,477,015	34,226,278	35,237,934	34,985,008	35,039,828
元利償還金	2,290,657	5,021,583	6,305,318	6,212,477	6,039,868	5,873,298	5,863,997
その他	22,963,293	30,283,561	27,171,697	28,013,801	29,198,066	29,111,710	29,175,831

*需要額は錯誤措置前

上記元利償還金のうち

	H1	H10	H20	H21	H22	H23	H24
財源対策債	314,967	94,349	537,354	552,713	573,449	591,244	612,807
補正予算債	81,783	246,151	321,213	279,307	277,776	264,292	265,968
減税補てん債	0	301,899	499,381	513,788	524,301	524,366	523,462
臨時財政対策債	0	0	765,066	878,289	990,713	1,107,691	1,194,642

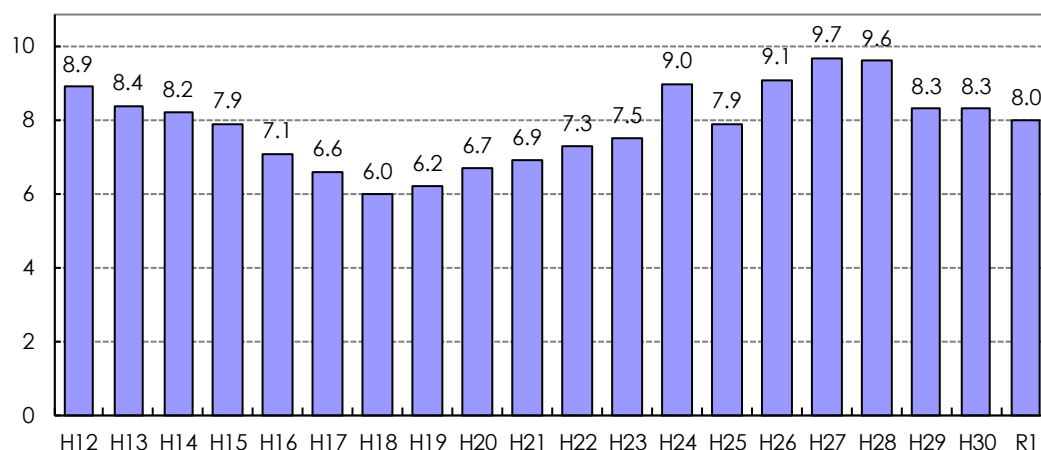
	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
需要額合計	35,182,307	35,178,455	35,739,093	35,499,358	35,744,145	35,675,744	35,676,128
元利償還金	5,848,233	6,072,215	5,764,543	5,635,764	5,442,714	5,287,158	5,161,021
その他	29,334,074	29,106,240	29,974,550	29,863,594	30,301,431	30,388,586	30,515,107

上記元利償還金のうち

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
財源対策債	642,435	655,516	638,641	535,871	440,046	405,165	364,418
補正予算債	259,091	276,328	251,325	254,976	238,407	224,960	223,038
減税補てん債	523,233	522,215	217,523	215,039	213,071	213,069	171,190
臨時財政対策債	1,308,633	1,501,084	1,664,297	1,818,999	1,964,560	2,077,692	2,158,936

特別交付税は、災害をはじめとする、普通交付税の算定によっては捉えきれない特別の財政需要に対して交付されるものです。近年の交付額は減少傾向にあり、令和元年度は8億77万4千円が交付されました。

◇特別交付税交付額の推移（単位：億円）



(単位：千円)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
特別交付税	888,097	843,117	820,491	787,258	711,285	655,116	602,167	617,174	665,034	690,853

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
	732,769	746,060	897,445	786,683	906,021	974,479	962,258	833,660	828,796	800,774

特別交付税の算定上、特定の項目をルール計算するものがあり、帯広市では下表のような状況になっています。

主な特徴としては、不採算地区公的病院等に対する措置額が、帯広市から公的病院等への助成額の増額に伴い平成26年度から平成27年度にかけて大きく増加しましたが、平成28年度に算定方法が見直されたため減少しています。また、平成28年度に大きく増加した災害復旧に対する措置額が、平成29年度以降減少しています。

(単位：千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	前年度対比
特別支援学級	11,696	12,342	13,100	11,249	11,469	13,106	14,920	16,039	17,406	1,367
基地対策	4,818	2,510	1,676	0	465	4,990	0	0	0	0
空港維持管理	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	0
不採算地区公的病院等	58,937	65,586	65,650	230,422	299,186	127,659	137,104	142,783	164,176	21,393
現年災害	6	12	9,268	2,156	3,091	232,452	5,254	276	0	▲276
その他	16,460	28,818	28,280	23,434	39,074	38,593	41,613	43,484	42,595	▲889
合計	161,917	179,268	187,974	337,261	423,285	486,800	268,891	272,582	294,177	21,595

地方譲与税、交付金等

そのほか、国及び北海道から交付される財源として、下記のものがあります。

地方譲与税	自動車重量譲与税	自動車重量税のうち1000分の422を市町村へ譲与 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、普通税となり使途制限が廃止 算定基礎：道路の延長、面積
	航空機燃料譲与税	空港整備事業及び空港周辺の生活環境保全のため、航空機燃料税のうち9分の2（平成22年度まで13分の2）を、5分の1は都道府県へ、5分の4は市町村へ譲与 算定基礎：着陸料収入額、騒音地域の世帯数（帯広市は非該当）
	地方揮発油譲与税	地方揮発油税を、100分の58は都道府県へ、100分の42は市町村へ譲与 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、（旧）地方道路譲与税が名称変更したもの 算定基礎：道路の延長、面積
	森林環境譲与税	森林環境税のうち100分の20を都道府県へ、100分の80を市町村へ譲与 森林環境税は令和6年度からの課税が予定されているため、譲与税の原資については、令和元年度は譲与税特別会計における借入れにより対応、令和2～6年度は地方公共団体金融機構の金利変動準備金を活用
利子割交付金	都道府県税利子割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
配当割交付金	都道府県税配当割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
株式等譲渡所得割交付金	都道府県税株式等譲渡所得割から事務費1%を控除した99%のうち5分の3を市町村へ交付 算定基礎：個人都道府県民税収入額	
地方消費税交付金	都道府県税である地方消費税（消費税8%のうちの1.7%分）のうち2分の1を市町村へ交付 算定基礎：人口及び従業者数 ※令和元年10月からの消費税率引き上げ（8%→10%）により、地方消費税率は1.7%から2.2%へ	
ゴルフ場利用税交付金	都道府県税であるゴルフ場利用税のうち10分の7をゴルフ場所在地の市町村へ交付	
自動車取得税交付金	都道府県税である自動車取得税から事務費5%を控除した95%のうち10分の7を市町村へ交付 平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、普通税となり使途制限が廃止 算定基礎：道路の延長、面積 ※車体課税に係る税制改正に伴い、令和2年10月より廃止	
環境性能割交付金	都道府県税である自動車税環境性能割から事務費5%を控除した95%のうち100分の47を市町村へ交付 算定基礎：道路の延長、面積 ※車体課税に係る税制改正に伴い、令和2年10月に創設	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	米軍及び自衛隊施設にかかる固定資産税の代替的性格のものとして国の予算の範囲内で交付 算定基礎：対象資産の価格及び資産の種類、市町村の財政状況などを勘案	
地方特例交付金	平成18年度から、児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加対応分を交付 算定基礎：平成18年度導入分は小学校4～6年の児童数 平成19年度導入分は3歳未満の児童数（第1子及び第2子） ※年少扶養控除の廃止に伴う地方交付税の増額に伴い、平成23年度より廃止 平成22年度から、子ども手当の導入に伴う、地方公務員分の現行児童手当との差額分を交付 ※年少扶養控除の廃止に伴う地方増収に伴い、平成24年度より廃止 平成20年度から、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補てん分を交付 算定基礎：住宅借入金等特別税額控除見込額 平成21～23年度について、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収補てん分を交付 算定基礎：自動車取得税交付金減収見込額 ※年少扶養控除の廃止に伴う地方増収に伴い、平成24年度より廃止 令和元年度限りで、幼児教育の無償化に係る地方負担分の経費を措置する子ども・子育て臨時交付金を創設 令和元～2年度について、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収補てん分を交付 算定基礎：自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の減収見込額	
交通安全対策特別交付金	道路交通安全事業のための財源として、交通反則金を3分の2は都道府県、3分の1は市町村へ交付 算定基礎：人口集中地区人口、交通事故発生件数、道路延長	

過去 10 年間の推移をみると、地方消費税交付金が平成 27 年度に大きく増加していることがわかります。これは、平成 26 年 4 月から消費税率が 5%から 8%に引き上げられたためであり、これにより、社会保障施策に要する経費充当分として交付額が大幅に増加しました。なお、令和元年 10 月の消費税率の引き上げ（8%から 10%）による影響は、令和 2 年度の交付額から生じることになります。

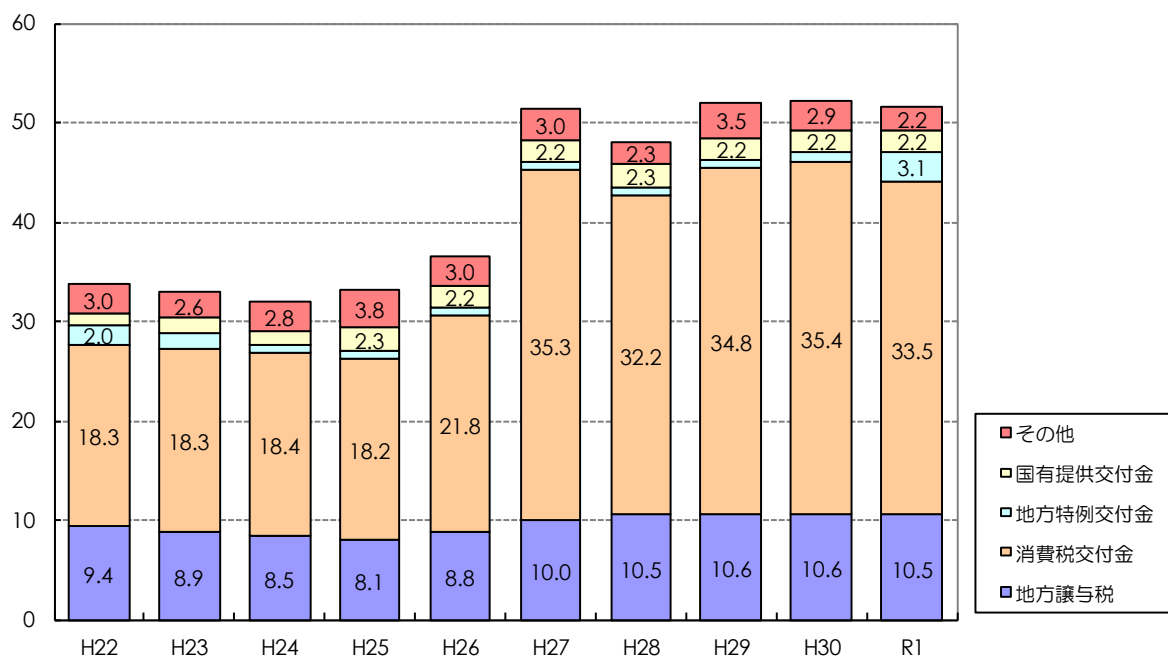
地方譲与税については、航空機燃料譲与税の譲与割合の変更などにより、平成 26 年度より緩やかな増加傾向にあります。

利子割交付金については、金融機関などの金利引き下げの影響により減少傾向にあります。

地方特例交付金については、令和元年度限りで、幼児教育の無償化に係る地方負担分の経費を措置する「子ども・子育て臨時交付金」が創設されたため、前年度対比で増加しています。

ゴルフ場利用税交付金については、平成 28 年度の台風被害により帯広リバーサイドゴルフ場が閉鎖し、市内に所在するゴルフ場がなくなったため、平成 29 年度から不交付となっています。

◇譲与税、交付金等の推移（単位：億円）



(単位：千円)

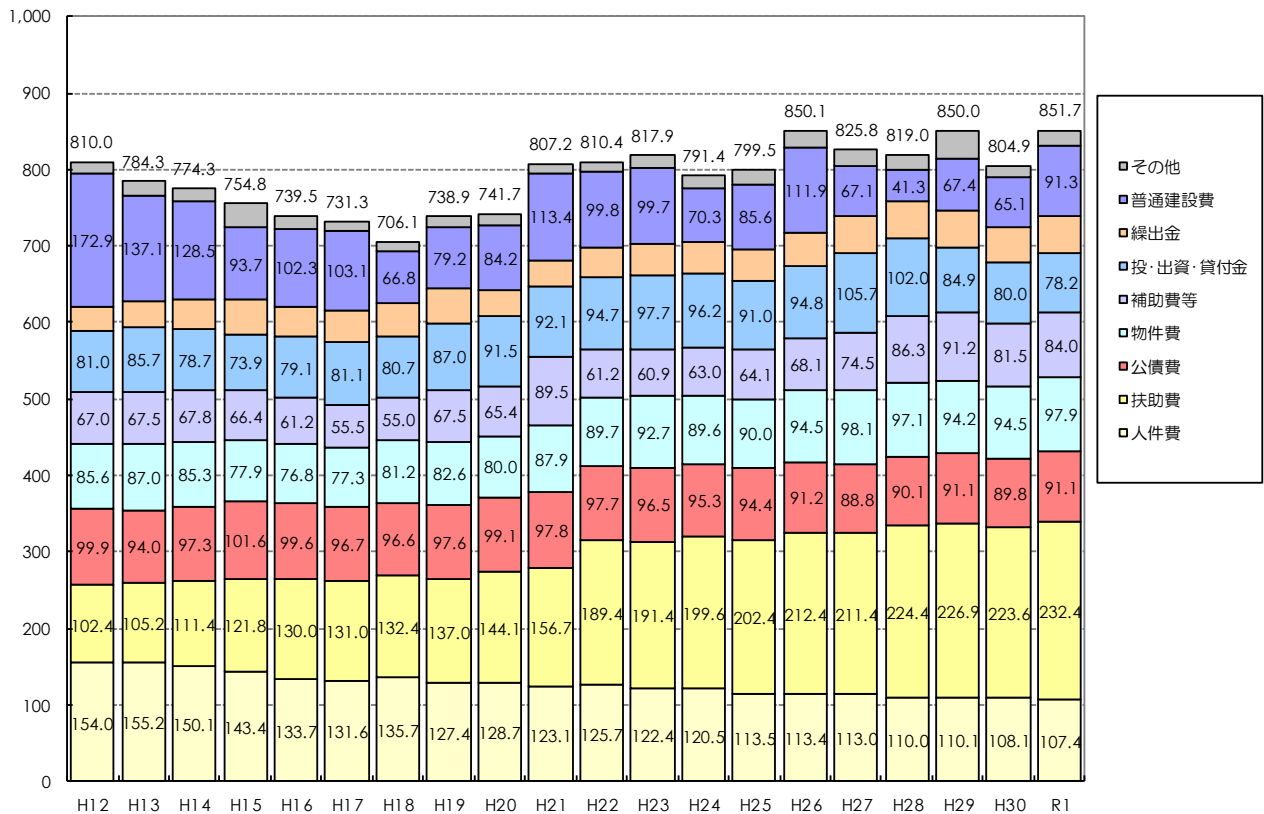
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
地方譲与税	935,493	887,819	850,642	813,669	879,501	998,672	1,044,673	1,058,463	1,060,318	1,049,679
利子割交付金	75,640	60,605	50,298	51,629	43,147	33,236	21,343	37,932	31,125	15,562
配当割交付金	19,095	20,441	21,603	45,232	89,975	66,511	39,652	53,912	41,968	50,680
株式譲渡割交付金	6,141	5,362	5,966	61,839	48,020	55,389	23,919	54,540	36,268	32,980
消費税交付金	1,832,141	1,832,560	1,836,440	1,820,788	2,181,839	3,529,910	3,218,788	3,486,203	3,542,928	3,351,917
ゴルフ交付金	5,018	4,399	4,005	4,495	4,397	3,990	2,538	—	—	—
自動車取得税交付金	159,527	130,835	157,183	179,305	82,671	105,810	117,595	171,808	154,858	77,086
環境性能割交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,264
国有提供交付金	97,283	135,031	153,001	233,066	219,763	223,771	232,262	217,262	217,045	223,610
地方特例交付金	202,613	172,950	70,690	76,067	79,466	79,510	84,654	92,736	108,269	304,478
交通安全交付金	39,181	38,671	37,221	34,619	30,115	30,451	28,627	29,309	27,108	25,901

3 歳出の推移

(1) 歳出総額

帯広市の歳出総額は、バブル経済崩壊後の積極的な公共投資に伴う、普通建設事業費等の増により、平成 11 年度まで増加しました。その後、長期債務残高の増加が国と地方の財政状況を悪化させたことを受け、公共投資は徐々に抑制され、地方財政のスリム化等も進められたことから、歳出総額は減少しました。平成 19 年度以降は、帯広の森屋内スピードスケート場の建設や学校給食センターの改築などの大型事業に加え、国の経済対策の実施など、様々な要因により概ね増加傾向にあります。また、期間全体を通して扶助費が増加傾向にありますが、平成 28、29 年度は臨時福祉給付金の支給、令和元年度は児童扶養手当の支給回数が増（年 3 回→年 6 回）などにより更に増加しています。

◇性質別 歳出決算額の推移（単位：億円）

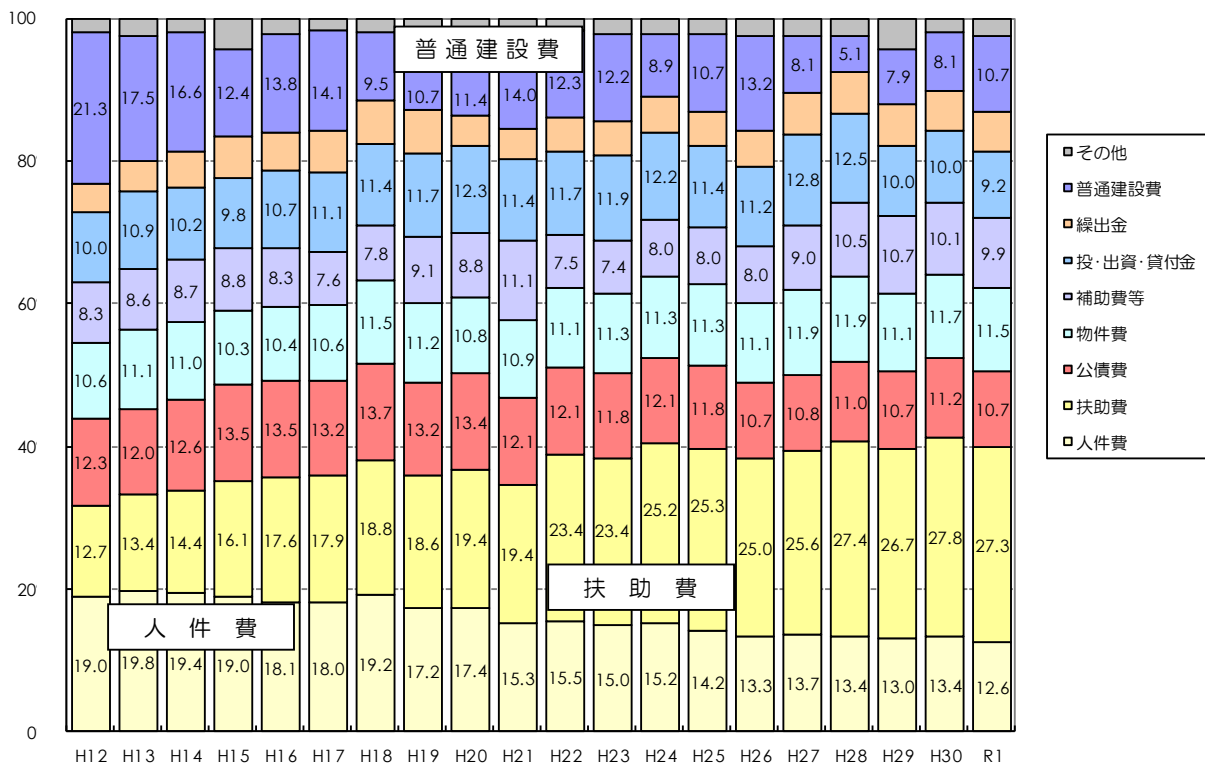


	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
人件費	15,401,358	15,520,071	15,013,511	14,335,372	13,372,977	13,156,271	13,566,793	12,737,939	12,869,951
扶助費	10,235,595	10,520,987	11,144,167	12,184,783	13,003,931	13,106,084	13,239,716	13,703,552	14,413,845
公債費	9,985,395	9,403,814	9,725,752	10,164,400	9,964,341	9,666,628	9,655,065	9,762,718	9,915,301
物件費	8,559,329	8,698,648	8,527,032	7,792,236	7,678,127	7,727,882	8,118,150	8,256,748	7,995,173
補助費等	6,704,601	6,750,148	6,778,753	6,640,563	6,123,998	5,550,093	5,501,779	6,749,862	6,535,322
投・出資・貸付金	8,104,894	8,571,667	7,871,903	7,394,575	7,905,818	8,112,049	8,072,184	8,699,425	9,152,134
繰出金	3,093,357	3,402,788	3,960,773	4,466,520	4,009,866	4,321,495	4,412,885	4,554,685	3,278,355
普通建設費	17,286,348	13,707,479	12,845,462	9,366,551	10,229,749	10,311,782	6,681,837	7,916,087	8,415,730
その他	1,627,983	1,850,972	1,564,095	3,135,814	1,660,288	1,179,228	1,356,707	1,512,053	1,592,571
合 計	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382

性質別歳出の決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。

扶助費が増加傾向にあるほか、普通建設事業費や人件費が減少傾向にあります。

◇性質別 歳出構成比の推移（単位：％）

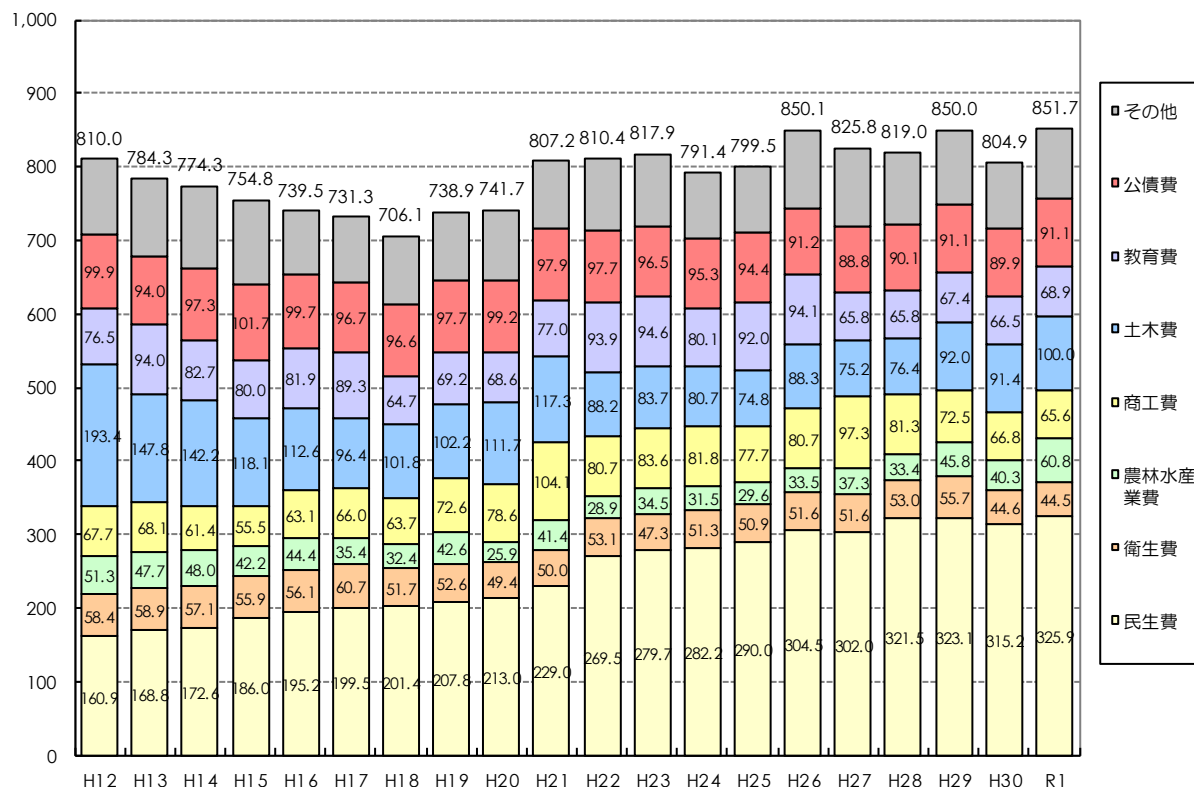


(単位：千円)

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
12,311,196	12,575,113	12,237,221	12,047,360	11,344,361	11,343,128	11,296,183	11,000,535	11,009,908	10,809,358	10,738,374
15,671,979	18,938,789	19,142,388	19,959,514	20,244,251	21,239,964	21,136,164	22,444,557	22,692,797	22,355,772	23,235,241
9,781,931	9,770,060	9,649,222	9,530,590	9,434,784	9,117,466	8,884,532	9,014,442	9,109,045	8,984,757	9,114,483
8,791,627	8,968,089	9,272,316	8,955,549	9,002,799	9,450,227	9,809,829	9,706,797	9,425,205	9,447,352	9,793,184
8,951,727	6,118,143	6,087,336	6,303,675	6,412,766	6,810,412	7,453,981	8,634,002	9,119,263	8,146,406	8,401,212
9,206,810	9,471,723	9,770,558	9,623,892	9,097,836	9,481,598	10,574,456	10,196,891	8,485,280	8,005,846	7,825,010
3,496,979	3,888,559	4,000,722	3,986,923	4,022,183	4,243,586	4,696,744	4,773,907	4,873,675	4,618,387	4,786,170
11,335,519	9,982,080	9,965,533	7,027,460	8,556,518	11,186,359	6,710,976	4,134,942	6,735,980	6,510,569	9,126,301
1,171,258	1,325,588	1,668,507	1,705,354	1,830,055	2,133,455	2,015,991	1,992,430	3,549,161	1,610,199	2,148,966
80,719,026	81,038,144	81,793,803	79,140,317	79,945,553	85,006,195	82,578,856	81,898,503	85,000,314	80,488,646	85,168,941

目的別歳出の決算額の推移は下グラフのとおりです。
 なお、職員給与費は各費目に計上されています。

◇目的別 歳出決算額の推移（単位：億円）

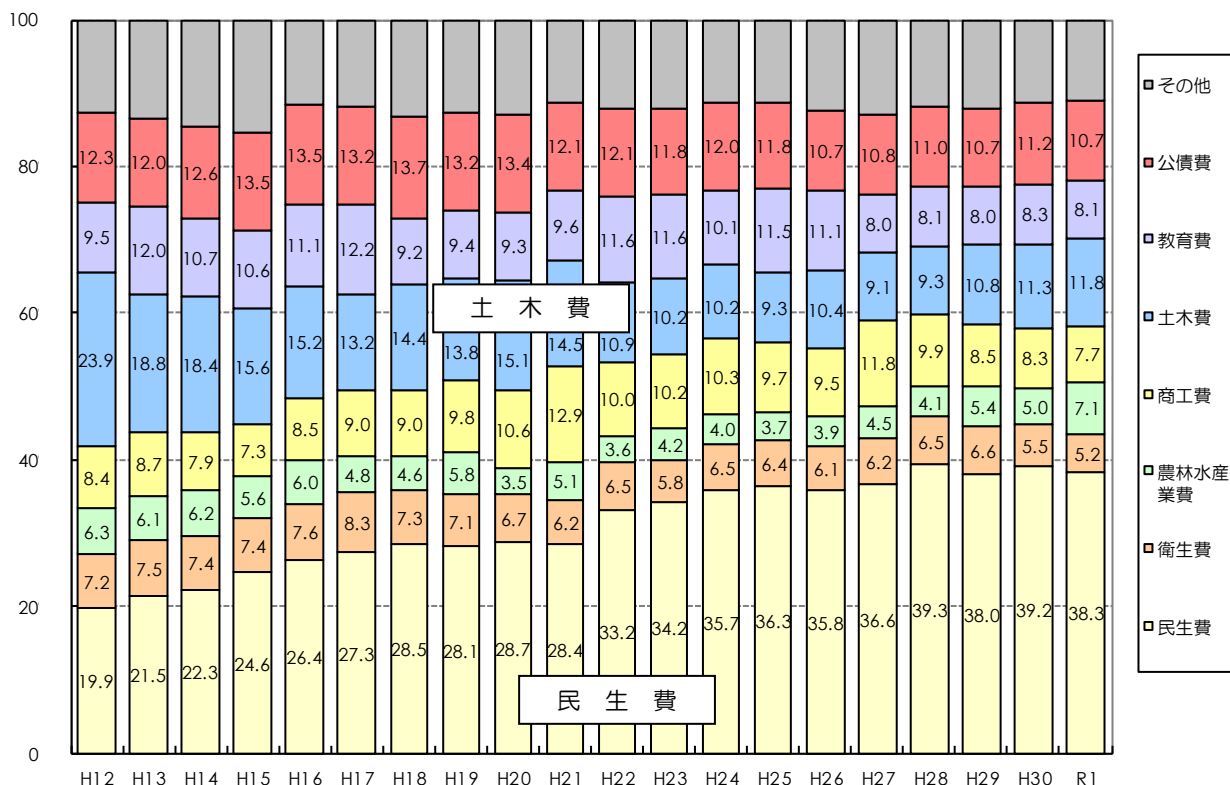


	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
民生費	16,091,850	16,877,993	17,258,874	18,603,027	19,522,121	19,951,440	20,142,932	20,777,479	21,304,649
衛生費	5,841,561	5,888,172	5,714,677	5,591,129	5,610,485	6,069,959	5,174,688	5,264,060	4,935,212
農林水産業費	5,131,465	4,768,275	4,801,922	4,219,718	4,438,887	3,541,537	3,236,484	4,260,470	2,585,732
商工費	6,767,553	6,809,002	6,141,787	5,545,350	6,312,974	6,597,888	6,374,571	7,262,689	7,858,178
土木費	19,335,056	14,782,850	14,218,821	11,808,763	11,256,189	9,635,329	10,180,491	10,222,366	11,170,384
教育費	7,654,935	9,402,899	8,267,296	8,001,680	8,188,589	8,928,595	6,467,224	6,915,394	6,863,476
公債費	9,986,808	9,404,862	9,731,777	10,170,646	9,971,653	9,673,322	9,655,244	9,767,500	9,919,859
その他	10,189,632	10,492,521	11,296,294	11,540,501	8,648,197	8,733,442	9,373,482	9,423,111	9,530,892
合計	80,998,860	78,426,574	77,431,448	75,480,814	73,949,095	73,131,512	70,605,116	73,893,069	74,168,382

目的別歳出の決算額構成比の推移は下グラフのとおりです。

20年前と比較すると、民生費が増加傾向にある一方で、土木費が減少傾向にあります。

◇目的別 歳出構成比の推移（単位：％）



(単位：千円)

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
22,904,084	26,944,490	27,968,716	28,222,694	29,001,302	30,448,109	30,198,183	32,146,925	32,305,719	31,517,797	32,588,156
5,004,382	5,312,693	4,731,310	5,126,068	5,093,398	5,160,854	5,164,218	5,294,821	5,569,309	4,459,881	4,449,379
4,143,142	2,892,659	3,447,761	3,150,642	2,957,362	3,347,020	3,731,799	3,344,646	4,580,696	4,028,505	6,078,034
10,405,709	8,070,529	8,364,846	8,185,531	7,765,527	8,065,576	9,724,177	8,127,993	7,251,570	6,678,953	6,557,828
11,734,776	8,813,741	8,372,827	8,068,325	7,482,241	8,831,915	7,518,423	7,635,296	9,203,426	9,141,848	10,000,941
7,695,782	9,393,533	9,464,961	8,007,954	9,196,068	9,413,101	6,580,721	6,581,214	6,739,468	6,654,887	6,889,772
9,786,774	9,771,172	9,652,057	9,533,531	9,437,646	9,118,020	8,884,538	9,014,772	9,109,264	8,985,083	9,114,483
9,044,377	9,839,327	9,791,325	8,845,572	9,012,009	10,621,600	10,776,797	9,752,836	10,240,862	9,021,692	9,490,348
80,719,026	81,038,144	81,793,803	79,140,317	79,945,553	85,006,195	82,578,856	81,898,503	85,000,314	80,488,646	85,168,941

目的別・性質別歳出クロス表

右のグラフは、目的別歳出と性質別歳出をクロス集計し、平成26年度と令和元年度で比較したものです。

民生費では、障害者自立支援給付費の増加などにより、扶助費が20億5,163万円（9.9%）の増加となっているほか、高齢者の増加等に伴う介護保険会計への繰出金の増加などにより、繰出金が5億2,356万円（12.7%）の増加となっています。

衛生費では、新エネルギー導入促進事業資金貸付金の減少などにより、投・出資・貸付金が3億4,459万8千円（57.5%）の減少となっています。

農林水産業費では、農業生産体制強化総合推進対策事業費の増加などにより、普通建設事業費が18億7,362万2千円（168.7%）の増加となっているほか、農林業育成資金貸付金の貸付項目の増加などにより、投・出資・貸付金が7億4,197万8千円（56.8%）の増加となっています。

商工費では、中小企業に対する貸付金が減少しているため、投・出資・貸付金が19億6,900万円（28.3%）の減少となっています。

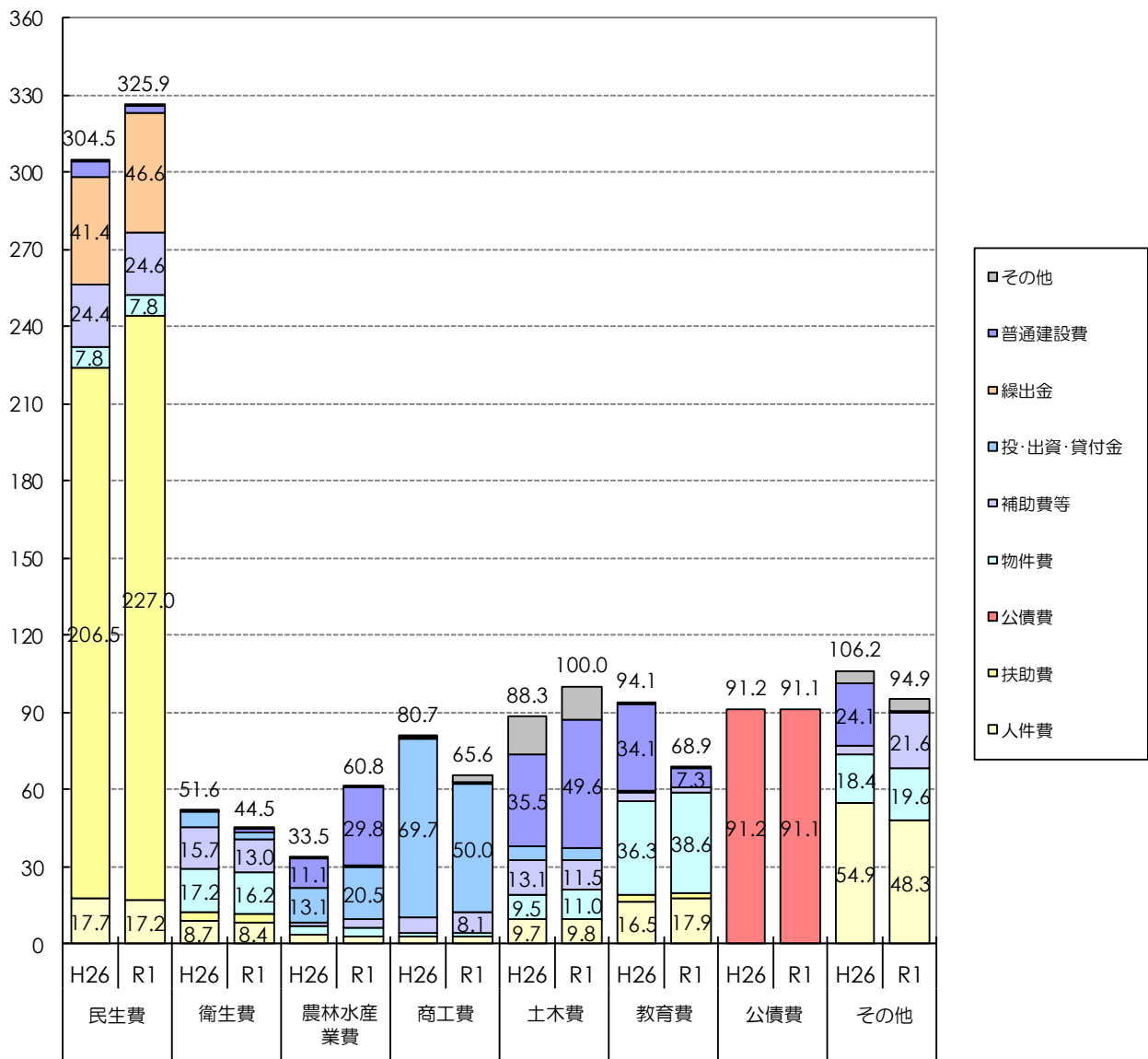
土木費では、空港整備費や市街地再開発事業費の増加などにより、普通建設事業費が14億1,100万9千円（39.8%）の増加となっています。

教育費では、学校給食調理場建設費の減少などにより、普通建設事業費が26億8,351万7千円（78.7%）の減少となっています。

その他では、消防救急無線デジタル化整備費の減少などにより、普通建設事業費が23億1,205万6千円（96.0%）の減少となっています。

	民生費		衛生費		農林水産業費		商工費		土木費	
	H26	R1	H26	R1	H26	R1	H26	R1	H26	R1
人件費	1,770,605	1,720,048	870,675	837,043	338,507	310,466	257,014	275,523	967,227	978,587
扶助費	20,646,299	22,697,929	351,857	322,427						
公債費										
物件費	784,159	775,797	1,715,291	1,622,679	378,013	328,051	159,734	141,921	945,280	1,099,195
補助費等	2,436,699	2,464,107	1,567,199	1,301,545	122,534	315,037	607,628	810,773	1,308,735	1,148,820
投・出資・貸付金			599,379	254,781	1,307,385	2,049,363	6,969,000	5,000,000	568,422	496,088
繰出金	4,140,051	4,663,611	175		46,445	61,807	56,915	60,752		
普通建設費	661,042	253,776	49,154	103,277	1,110,695	2,984,317	1,260	5,287	3,545,155	4,956,164
その他	9,254	12,888	7,124	7,627	43,441	28,993	14,025	263,572	1,497,096	1,322,087
合 計	30,448,109	32,588,156	5,160,854	4,449,379	3,347,020	6,078,034	8,065,576	6,557,828	8,831,915	10,000,941

◇目的別・性質別歳出の構成（単位：億円）



(単位：千円)

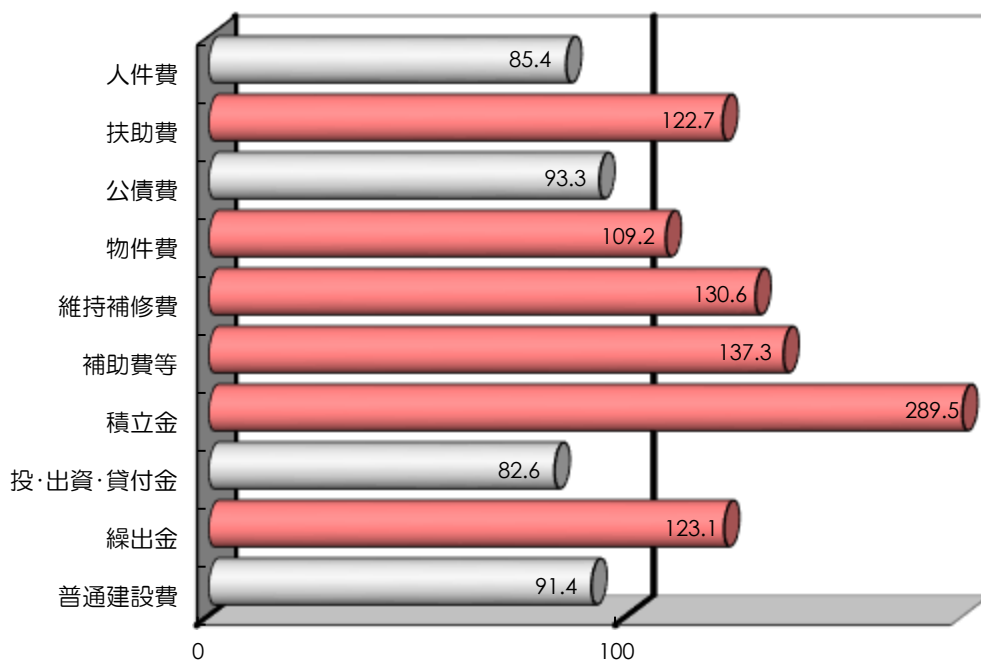
教育費		公債費		その他		合計		
H26	R1	H26	R1	H26	R1	H26	R1	
1,652,673	1,789,736			5,486,427	4,826,971	11,343,128	10,738,374	人件費
241,808	214,885					21,239,964	23,235,241	扶助費
		9,117,466	9,114,483			9,117,466	9,114,483	公債費
3,631,169	3,862,341	554		1,836,027	1,963,200	9,450,227	9,793,184	物件費
384,668	199,133			382,949	2,161,797	6,810,412	8,401,212	補助費等
37,012	24,778			400		9,481,598	7,825,010	投・出資・貸付金
						4,243,586	4,786,170	繰出金
3,410,864	727,347			2,408,189	96,133	11,186,359	9,126,301	普通建設費
54,907	71,552			507,608	442,247	2,133,455	2,148,966	その他
9,413,101	6,889,772	9,118,020	9,114,483	10,621,600	9,490,348	85,006,195	85,168,941	合計

このグラフは、平成22年度を100とした場合の増減を、性質別区分により指数化したものです。

プラスとなっているのは伸びの高い順に、積立金、補助費等、維持補修費、繰出金、扶助費、物件費であり、マイナスとなっているのは、下落率の大きい順に、投資及び出資金並びに貸付金、人件費、普通建設、公債費となっています。

積立金が高い伸び率になっているのは、帯広空港ターミナルビル株式会社の株式譲渡代金を商工観光振興基金へ積み立てたことによるものです。また、扶助費が高い伸び率になっているのは、障害者自立支援給付費や生活保護費をはじめとする社会保障費全体が増加していることによるものです。

◇令和元年度 性質別歳出決算額の平成22年度比較（平成22年度=100）

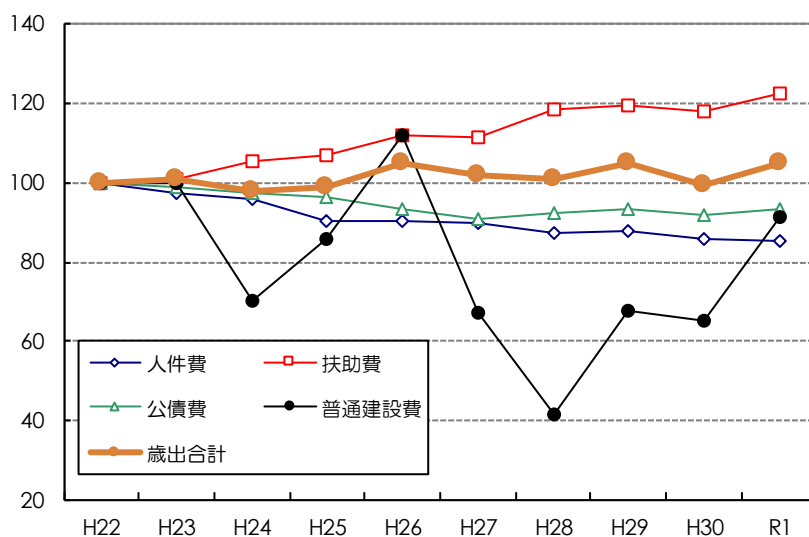


(単位：千円、指数は平成22年度=100)

	H22	R1	指数
人件費	12,575,113	10,738,374	85.4
扶助費	18,938,789	23,235,241	122.7
公債費	9,770,060	9,114,483	93.3
物件費	8,968,089	9,793,184	109.2
維持補修費	1,062,537	1,387,357	130.6
補助費等	6,118,143	8,401,212	137.3
積立金	263,051	761,609	289.5
投・出資・貸付金	9,471,723	7,825,010	82.6
繰出金	3,888,559	4,786,170	123.1
普通建設費	9,982,080	9,126,301	91.4
合 計	81,038,144	85,168,941	105.1

主要な経費について平成 22 年度を 100 とした場合、扶助費が高い伸びを示している一方で、公債費及び人件費は漸減となっています。また、普通建設事業費は年度により変動が大きくなっており、学校給食センターが完成した平成 26 年度以降大きく減少していましたが、平成 29 年度・令和元年度は農業生産体制強化総合推進対策事業費の増加などにより、指数が上昇しています。

◇平成22年度=100の場合の指数＜性質別＞

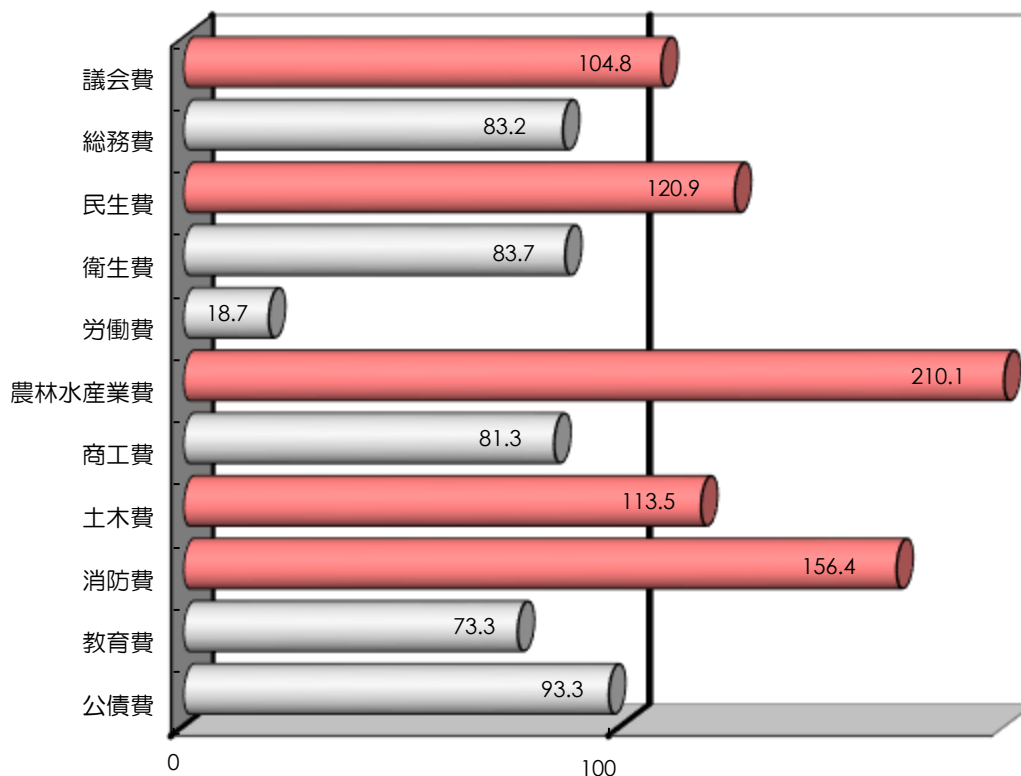


(平成22年度=100)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
人件費	100.0	97.3	95.8	90.2	90.2	89.8	87.5	87.6	86.0	85.4
扶助費	100.0	101.1	105.4	106.9	112.2	111.6	118.5	119.8	118.0	122.7
公債費	100.0	98.8	97.5	96.6	93.3	90.9	92.3	93.2	92.0	93.3
普通建設費	100.0	99.8	70.4	85.7	112.1	67.2	41.4	67.5	65.2	91.4
歳出合計	100.0	100.9	97.7	98.7	104.9	101.9	101.1	104.9	99.3	105.1

次に、目的別歳出を、平成22年度を100とした場合の増減を指数化すると、プラスとなっているのは伸びの高い順に、農林水産業費、消防費、民生費、土木費、議会費であり、マイナスとなっているのは、下落率の大きい順に、労働費、教育費、商工費、総務費、衛生費、公債費となっています。

◇令和元年度 目的別歳出決算額の平成22年度比較（平成22年度=100）

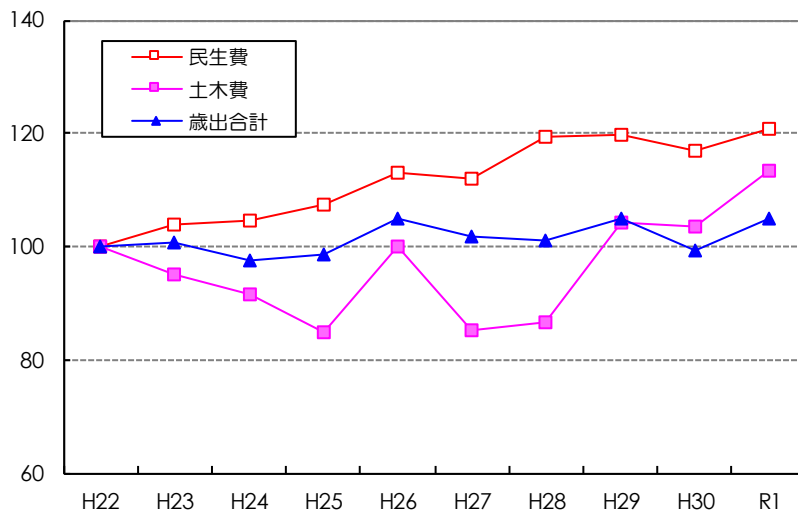


(単位：千円、指数は平成22年度=100)

	H22	R1	指数
議会費	403,530	422,832	104.8
総務費	6,804,311	5,658,135	83.2
民生費	26,944,490	32,588,156	120.9
衛生費	5,312,693	4,449,379	83.7
労働費	511,965	95,485	18.7
農林水産業費	2,892,659	6,078,034	210.1
商工費	8,070,529	6,557,828	81.3
土木費	8,813,741	10,000,941	113.5
消防費	2,119,521	3,313,896	156.4
教育費	9,393,533	6,889,772	73.3
公債費	9,771,172	9,114,483	93.3
合 計	81,038,144	85,168,941	105.1

目的別歳出を、平成22年度を100とした場合、民生費は、性質別の扶助費と同様に上昇傾向にあります。土木費は、平成29年度以降100を上回っています。

◇平成22年度=100の場合の指数<目的別歳出>



(平成22年度=100)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
民生費	100.0	103.8	104.7	107.6	113.0	112.1	119.3	119.9	117.0	120.9
土木費	100.0	95.0	91.5	84.9	100.2	85.3	86.6	104.4	103.7	113.5
歳出合計	100.0	100.9	97.7	98.7	104.9	101.9	101.1	104.9	99.3	105.1

(2) 歳出構造

令和元年度の道内各市の性質別歳出決算額を年度末住民基本台帳人口で割り、市民1人当たりの金額で比較したのが下表です。

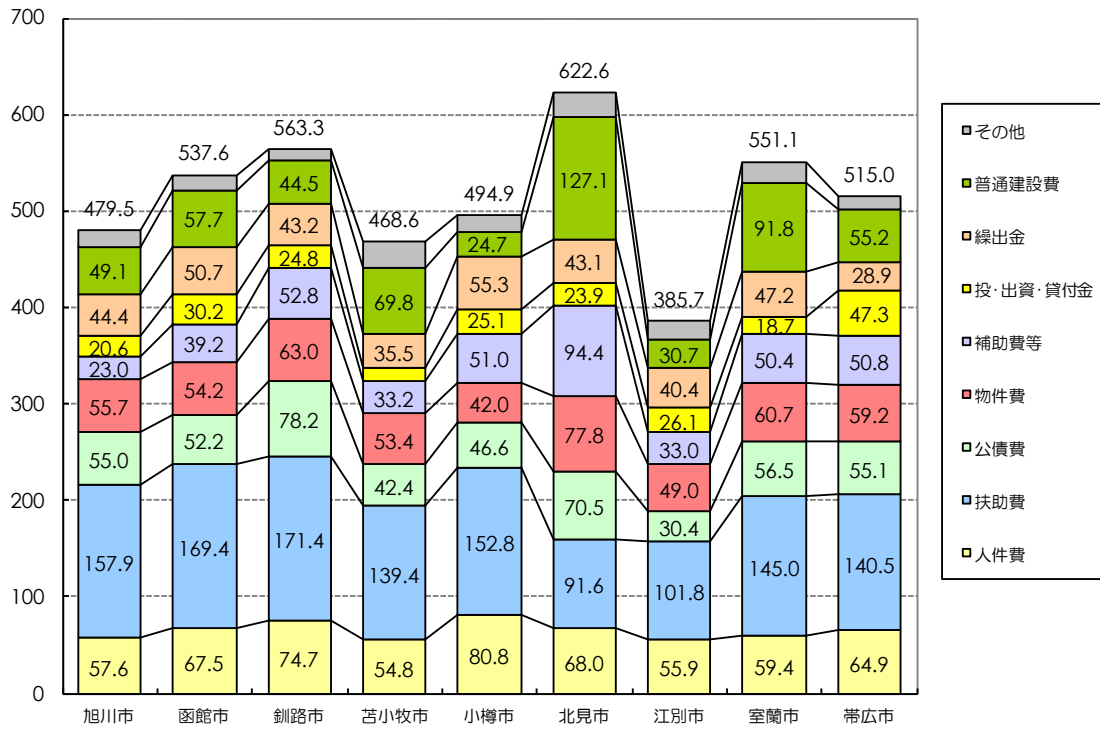
帯広市と他の8市の単純平均を比較すると、義務的経費ではいずれもほぼ同じ水準にあるといえます。義務的以外の経費では、投資及び出資金並びに貸付金が他市に比べて多くなっている一方で、繰出金が少なくなっています。

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
人件費	19,160,995	17,104,867	12,439,849	9,339,751	9,188,301	7,870,406	6,676,232	4,882,527	10,738,374
扶助費	52,530,340	42,906,209	28,552,683	23,771,706	17,374,213	10,603,952	12,150,730	11,913,895	23,235,241
公債費	18,307,336	13,234,429	13,025,302	7,228,269	5,301,981	8,162,345	3,634,012	4,641,386	9,114,483
物件費	18,515,605	13,734,796	10,490,199	9,108,146	4,775,173	9,009,378	5,846,641	4,987,529	9,793,184
補助費等	7,634,796	9,927,472	8,798,943	5,656,356	5,797,451	10,927,998	3,943,235	4,145,081	8,401,212
投・出資・貸付金	6,867,890	7,647,876	4,135,747	2,246,952	2,854,498	2,766,153	3,113,013	1,535,355	7,825,010
繰出金	14,751,573	12,847,093	7,188,481	6,059,489	6,285,962	4,985,515	4,819,295	3,880,047	4,786,170
普通建設費	16,327,804	14,619,913	7,416,018	11,900,067	2,807,484	14,712,202	3,660,262	7,546,896	9,126,301
その他	5,388,439	4,177,036	1,787,921	4,606,707	1,897,914	3,033,659	2,216,376	1,751,864	2,148,966
合計	159,484,778	136,199,691	93,835,143	79,917,443	56,282,977	72,071,608	46,059,796	45,284,580	85,168,941

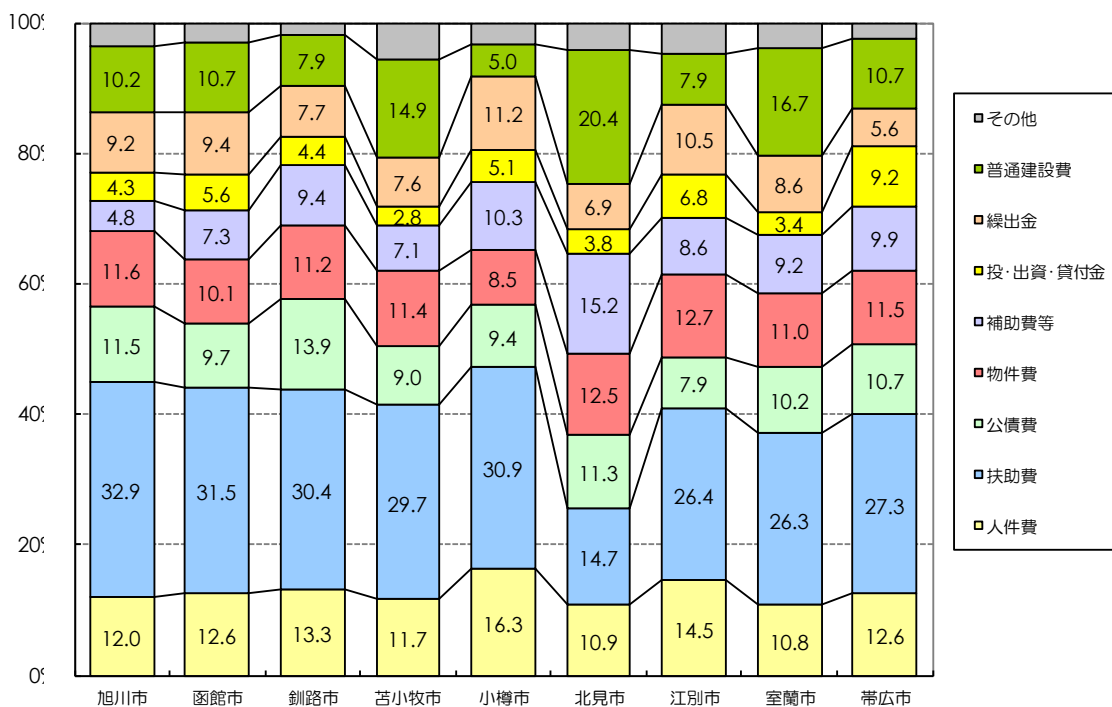
	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
年度末人口	332,610	253,340	166,573	170,555	113,728	115,761	119,409	82,167	165,384

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市	道内8市平均
人件費	57,608	67,517	74,681	54,761	80,792	67,989	55,911	59,422	64,930	64,835
扶助費	157,934	169,362	171,412	139,378	152,770	91,602	101,757	144,996	140,493	141,151
公債費	55,041	52,240	78,196	42,381	46,620	70,510	30,433	56,487	55,111	53,989
(以上小計)	270,583	289,119	324,289	236,520	280,182	230,101	188,101	260,905	260,534	259,975
物件費	55,668	54,215	62,977	53,403	41,988	77,828	48,963	60,700	59,215	56,968
補助費等	22,954	39,186	52,823	33,165	50,976	94,401	33,023	50,447	50,798	47,122
投・出資・貸付金	20,649	30,188	24,828	13,174	25,099	23,896	26,070	18,686	47,314	22,824
繰出金	44,351	50,711	43,155	35,528	55,272	43,067	40,360	47,222	28,940	44,958
普通建設費	49,090	57,709	44,521	69,773	24,686	127,091	30,653	91,848	55,182	61,921
その他	16,200	16,488	10,734	27,010	16,688	26,206	18,561	21,321	12,994	19,151
合計	479,495	537,616	563,327	468,573	494,891	622,590	385,731	551,129	514,977	512,919

◇人口1人当たり性質別 歳出内訳 (単位：千円)



◇性質別 歳出構成比内訳 (単位：%)



ここでは、各経費に充当された一般財源の額で比較しています。そこから税金がどのような経費に使われているかについて傾向を知ることができます。

市民1人当たりの金額で比較すると、帯広市は、人件費、扶助費、物件費、補助費等で他の8市平均を上回っています。

◇歳出充当一般財源 (単位：千円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市
人件費	17,526,689	16,427,491	11,239,526	8,339,861	8,624,064	6,856,623	6,110,188	4,398,772	10,279,509
扶助費	15,256,599	12,977,150	8,085,286	6,500,389	4,751,751	3,155,154	3,784,277	3,105,689	6,979,526
公債費	16,931,802	12,973,220	11,975,003	6,735,878	5,014,553	7,566,554	3,491,135	4,365,498	8,183,040
物件費	15,148,101	10,097,917	7,678,333	6,768,124	3,662,792	6,826,197	4,759,717	3,733,039	7,271,901
補助費等	5,940,760	8,689,436	6,630,059	5,329,636	5,142,706	7,917,624	3,161,080	3,686,157	7,716,153
投・出資・貸付金	58,524	111,198	26,104	874,451	918,115	0	1,600,940	622,523	217,613
繰出金	11,854,625	10,452,744	5,837,648	4,876,960	5,246,962	3,965,332	3,727,429	3,181,152	3,564,067
普通建設費	2,693,217	1,807,351	1,524,636	1,925,801	59,265	818,284	462,013	943,635	784,647
その他	3,210,088	3,458,802	1,544,374	3,692,509	1,422,116	2,362,715	1,684,681	1,349,027	1,727,820
合計	88,620,405	76,995,309	54,540,969	45,043,609	34,842,324	39,468,483	28,781,460	25,385,492	46,724,276

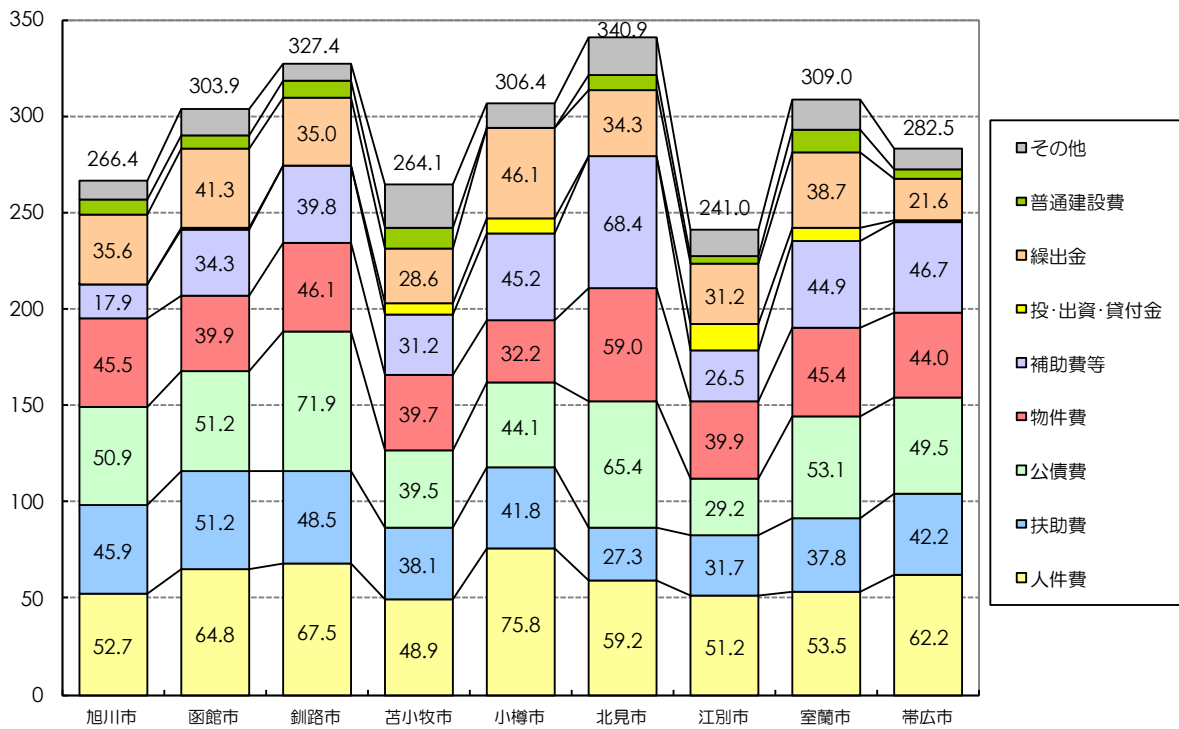
(単位：人)

年度末人口	332,610	253,340	166,573	170,555	113,728	115,761	119,409	82,167	165,384
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

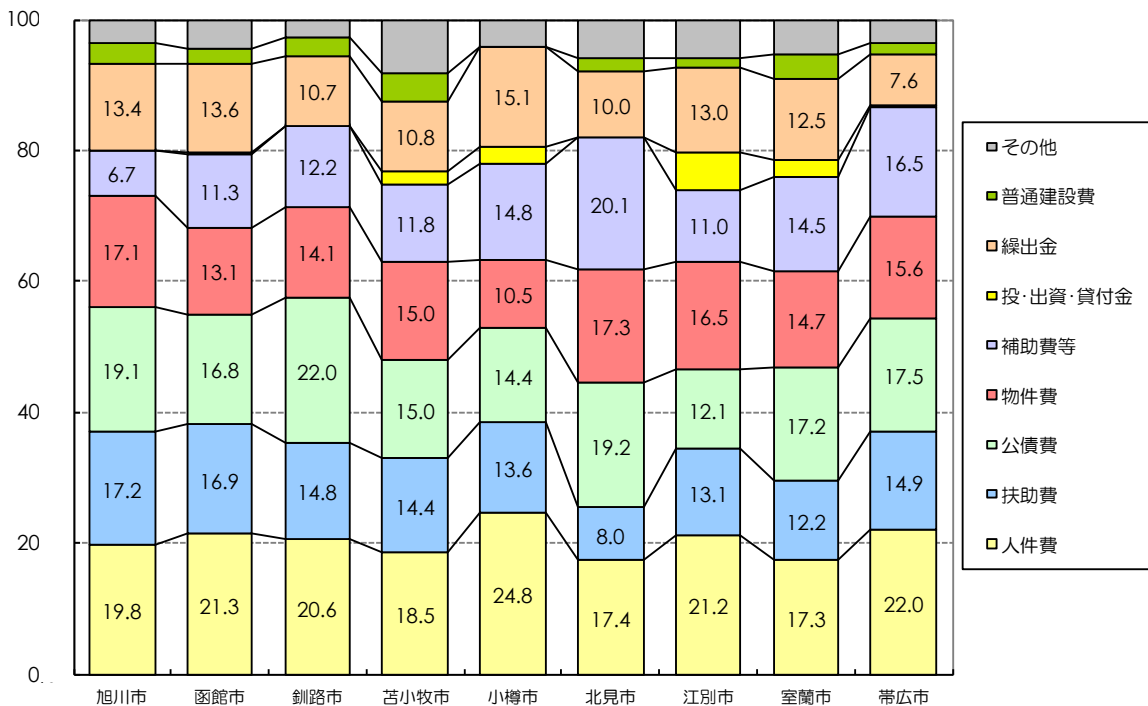
◇人口1人当たり (単位：円)

	旭川市	函館市	釧路市	苫小牧市	小樽市	北見市	江別市	室蘭市	帯広市	道内8市平均
人件費	52,695	64,844	67,475	48,898	75,831	59,231	51,170	53,534	62,155	59,210
扶助費	45,869	51,224	48,539	38,113	41,782	27,256	31,692	37,797	42,202	40,284
公債費	50,906	51,209	71,890	39,494	44,092	65,363	29,237	53,130	49,479	50,665
(以上小計)	149,470	167,277	187,904	126,505	161,705	151,850	112,099	144,461	153,836	150,159
物件費	45,543	39,859	46,096	39,683	32,207	58,968	39,861	45,432	43,970	43,456
補助費等	17,861	34,299	39,803	31,249	45,219	68,396	26,473	44,862	46,656	38,520
投・出資・貸付金	176	439	157	5,127	8,073	0	13,407	7,576	1,316	4,369
繰出金	35,641	41,260	35,046	28,595	46,136	34,255	31,216	38,716	21,550	36,358
普通建設費	8,097	7,134	9,153	11,291	521	7,069	3,869	11,485	4,745	7,328
その他	9,651	13,653	9,271	21,650	12,504	20,410	14,108	16,418	10,447	14,708
合計	266,439	303,921	327,430	264,100	306,365	340,948	241,033	308,950	282,520	294,898

◇人口1人当たり性質別 歳出充当一般財源内訳 (単位：千円)



◇性質別 歳出充当一般財源構成比内訳 (単位：%)



4 貯金と借金

(1) 基金残高

市の貯金といえるものが、各種の基金です。

財政調整基金は、経済事情の変動、災害による財源不足や、不測の支出等に対する備えとなるものです。

減債基金は、市債の償還財源とするもので、地方交付税により措置されたこともあり平成 12 年度には 8 億円以上の残高がありましたが、高金利債の繰上償還や財源対策債の償還に充てるため繰入を行い、平成 16 年度末に残高がゼロとなりました。

平成 18 年度からは「まちづくり債（92P 参照）」の償還のための積み立てを行っていますが、償還に充てる減債基金への積み立て額は、決算統計上、起債残高と相殺されるため下表には反映されません。

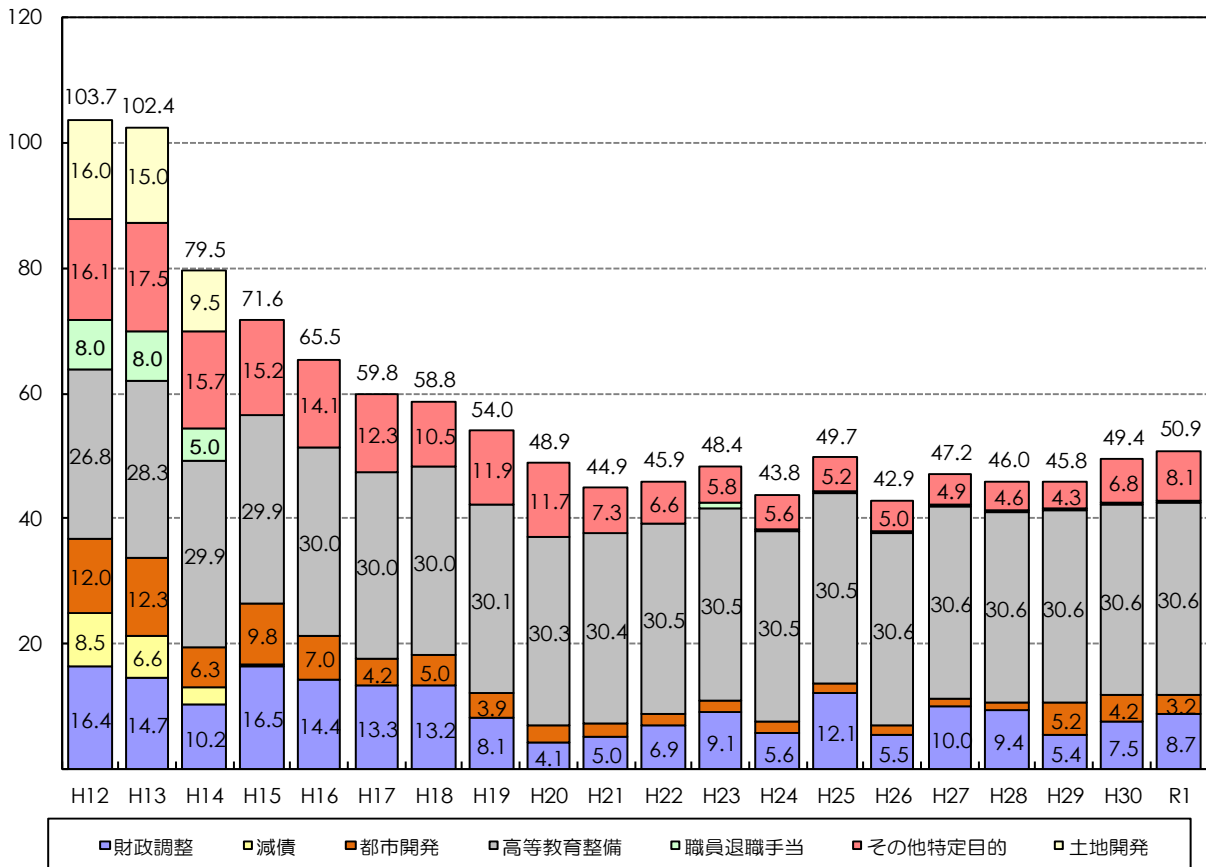
土地開発基金は、公共施設用地を確保するために設置していましたが、必要性が薄くなったことから平成 15 年度末をもって廃止しています。

その他、特定目的基金については、平成 16 年度に再編するとともに果実運用型から元本取崩型への転換を行っています。

この結果、平成 13 年度末まで 100 億円を超えていた基金総額は、その後減少傾向にありましたが、令和元年度末には 50 億 8,735 万 8 千円と、前年度対比 1 億 4,261 万 2 千円の増となっています。

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
財政調整	1,640,051	1,472,776	1,023,302	1,648,965	1,441,984	1,332,525	1,324,682	809,520	409,746
減債	853,264	655,833	286,434	17,432				104	324
特定目的基金	6,285,647	6,610,077	5,690,743	5,491,180	5,105,520	4,651,153	4,553,659	4,588,939	4,480,328
都市開発	1,197,687	1,229,751	629,860	977,261	703,903	422,825	503,304	385,001	278,141
高等教育整備	2,677,518	2,831,274	2,992,041	2,993,850	2,995,216	2,996,317	3,000,678	3,014,612	3,029,595
職員退職手当	797,991	799,571	499,586	949	950	950	952	957	963
その他	1,612,451	1,749,481	1,569,256	1,519,120	1,405,451	1,231,061	1,048,725	1,188,369	1,171,629
土地開発	1,595,462	1,497,286	948,403						
合 計	10,374,424	10,235,972	7,948,882	7,157,577	6,547,504	5,983,678	5,878,341	5,398,563	4,890,398

◇基金残高の推移（単位：億円）



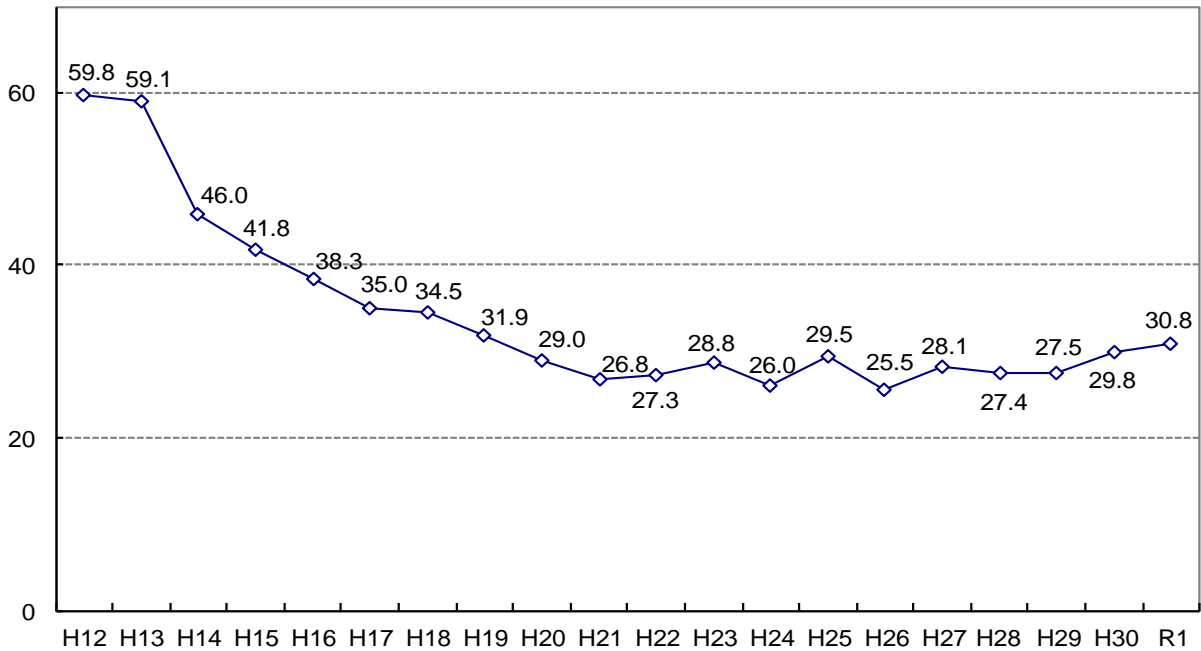
* 凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
502,186	689,059	911,193	557,853	1,205,811	552,863	1,003,356	942,546	539,818	750,036	866,326
581	680	681	703	721	739	740	747	751	755	755
3,987,388	3,903,102	3,925,272	3,825,278	3,763,535	3,738,907	3,712,170	3,655,304	4,041,812	4,193,955	4,220,277
217,689	190,960	190,661	190,400	156,448	145,635	128,505	105,806	520,735	418,103	315,927
3,041,366	3,047,629	3,050,300	3,052,017	3,053,743	3,055,455	3,057,191	3,058,418	3,059,303	3,060,203	3,061,121
967	970	100,971	32,669	32,688	32,707	32,725	32,739	32,748	32,758	32,768
727,366	663,543	583,340	550,192	520,656	505,110	493,749	458,341	429,026	682,891	810,461
4,490,155	4,592,841	4,837,146	4,383,834	4,970,067	4,292,509	4,716,266	4,598,597	4,582,381	4,944,746	5,087,358

基金残高を市民1人当たりにしてみると、平成12年度の59,819円から、令和元年度には30,761円まで減少しています。特に、平成14～21年度までの8年間の減少幅が大きくなっています。

◇市民1人当たり基金残高の推移（単位：千円）

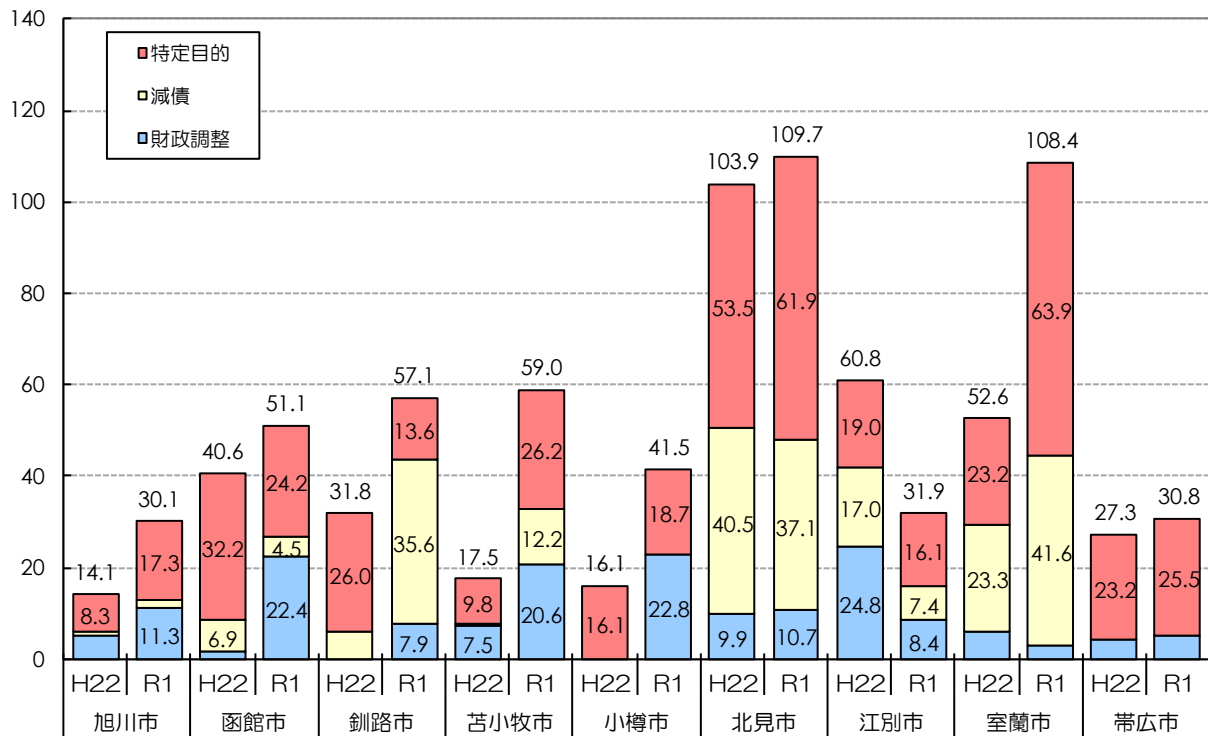


	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
基金残高 (千円)	10,374,424	10,235,972	7,948,882	7,157,577	6,547,504	5,983,678	5,878,341	5,398,563	4,890,398
人口 (人)	173,430	173,183	172,703	171,132	170,907	170,893	170,286	169,156	168,532
1人当たり残高 (円)	59,819	59,105	46,026	41,825	38,310	35,014	34,520	31,915	29,018

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
基金残高 (千円)	4,490,155	4,592,841	4,837,146	4,383,834	4,970,067	4,292,509	4,716,266	4,598,597	4,582,381	4,944,746	5,087,358
人口 (人)	167,395	168,464	168,188	168,678	168,634	168,232	167,870	167,560	166,867	166,093	165,384
1人当たり残高 (円)	26,823	27,263	28,760	25,989	29,473	25,515	28,095	27,444	27,461	29,771	30,761

令和元年度末の残高では、道内8市に帯広市を加えた9市の中では、帯広市は8番目に位置しています。

◇市民1人当たり基金残高 各市の状況(単位：千円)



(単位：円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
旭川市	14,119	19,840	24,281	30,020	34,330	33,375	32,891	27,501	28,741	30,081
函館市	40,597	39,552	36,843	50,255	48,396	53,989	51,502	48,879	47,427	51,099
釧路市	31,765	32,810	32,203	45,809	44,152	54,583	59,513	58,939	57,346	57,131
苫小牧市	17,477	18,125	21,164	30,224	34,337	48,634	49,187	55,257	57,040	59,007
小樽市	16,099	20,395	33,232	32,116	30,437	33,763	43,371	44,960	44,253	41,546
北見市	103,890	103,472	103,009	105,936	94,606	102,247	103,592	106,149	112,276	109,673
江別市	60,826	59,450	58,862	57,212	55,002	55,531	49,439	45,819	39,301	31,933
室蘭市	52,639	54,926	62,716	87,103	119,011	117,802	119,199	110,746	110,906	108,415
帯広市	27,263	28,760	25,989	29,473	25,515	28,095	27,444	27,461	29,771	30,761

*土地開発基金除く

(2) 市債残高

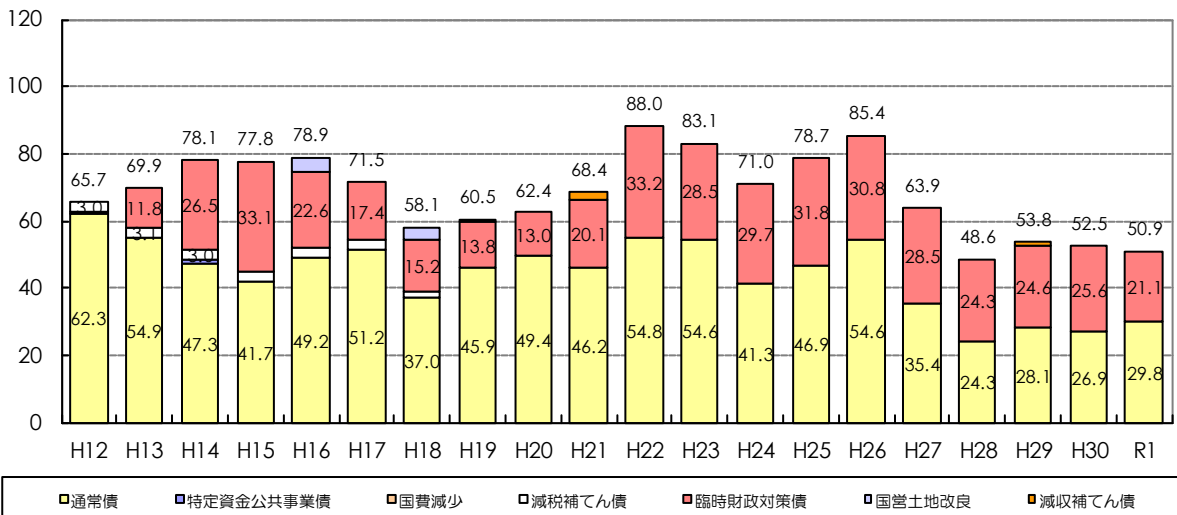
借入額

市債は、市にとっての借金であり、世代間の負担調整や年度間の財源調整といった機能を持っていますが、将来の償還について財政負担を伴うため、計画的に発行する必要があります。また、市債を借り入れるための目的は限定されており、無制限に借り入れることができません。

帯広市では、ガイドラインを設定し、一定の制限のもとに市債を発行してきましたが、過去には国の「公共投資基本計画（平成2年～平成14年）」や、バブル経済崩壊後の経済対策等としての公共投資拡大政策のもと、帯広市においても公共投資が盛んに行われ、その財源として100億円以上発行した時期もありました。

平成13年度以降、普通建設事業等に充てる一般の市債（通常債）は40～50億円程度で推移していましたが、平成27年度以降、学校給食調理場の建設などの大型事業が一段落したことにより、大きく減少しています。一方、地方交付税の代わりとして平成13年度から発行を認められた臨時財政対策債の割合が大きくなっています。

◇市債発行額の推移（単位：億円）



*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
通常債	6,229,900	5,491,800	4,725,200	4,173,400	4,916,500	5,124,900	3,697,400	4,594,600	4,941,700
特定資金公共事業債			129,871						
国費減少	36,100								
減税補てん債	301,300	312,200	304,200	292,600	286,700	289,400	213,400		
臨時財政対策債		1,183,400	2,653,700	3,310,000	2,260,600	1,736,000	1,524,700	1,383,340	1,295,706
国営土地改良					428,900		375,800	71,300	
減収補てん債									
合計	6,567,300	6,987,400	7,812,971	7,776,000	7,892,700	7,150,300	5,811,300	6,049,240	6,237,406

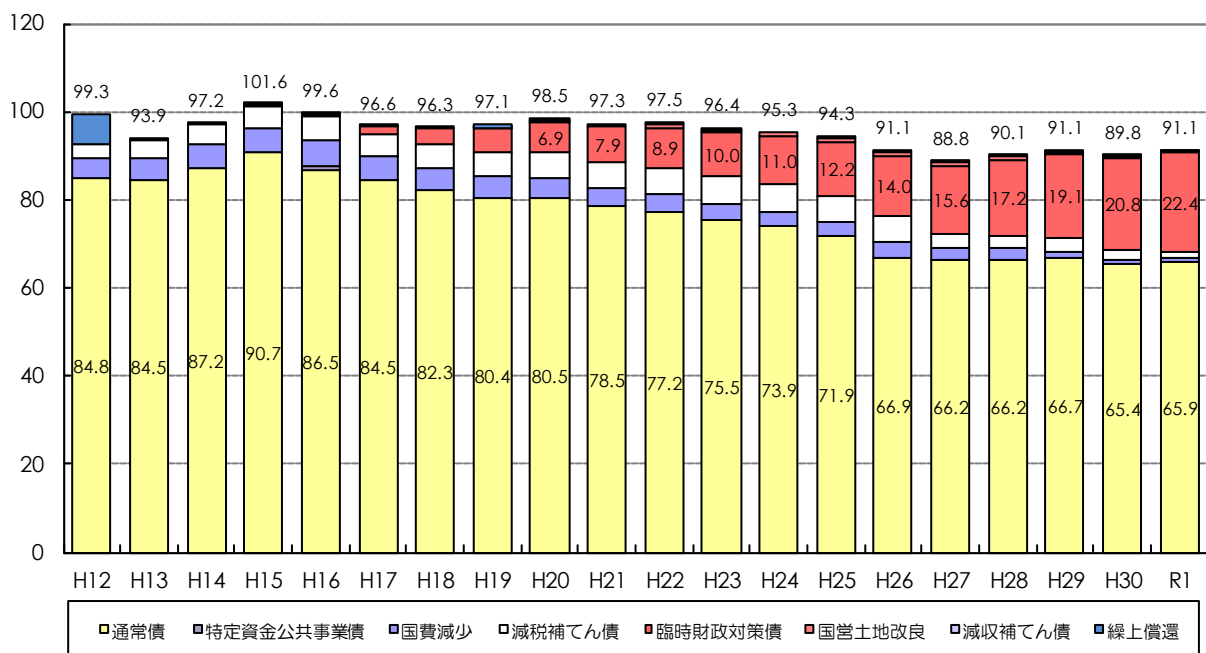
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
	4,615,200	5,482,400	5,463,700	4,131,500	4,694,500	5,461,400	3,537,100	2,433,200	2,809,100	2,694,800	2,977,400
	2,010,969	3,322,976	2,848,976	2,974,676	3,179,246	3,081,677	2,853,258	2,423,400	2,466,618	2,558,363	2,112,895
	217,000								107,000		
合計	6,843,169	8,805,376	8,312,676	7,106,176	7,873,746	8,543,077	6,390,358	4,856,600	5,382,718	5,253,163	5,090,295

償還額

一方、償還額を見ると、過去の公共投資に伴う市債の増発により、平成15年度まで増加しています。平成17年度以降は、臨時財政対策債の償還が増加していますが、借入利率の低下とも相まって、償還額全体では減少傾向にあります。

グラフ中「繰上償還」とは、減債基金を活用するなどして、借り入れた市債を一括償還したものであり、将来の利息負担を軽減する効果があります。

◇市債元利償還金の推移（単位：億円）



*凡例は棒グラフの下部の項目から順に左から記載

(単位：千円)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
通常債	8,478,482	8,445,073	8,720,797	9,070,686	8,646,261	8,453,343	8,228,076	8,039,902	8,047,252
特定資金公共事業債					129,871				
国費減少	452,708	499,721	513,271	561,000	592,603	518,252	500,008	476,034	446,893
減税補てん債	347,108	413,807	470,696	486,542	505,744	512,017	535,861	555,502	571,058
臨時財政対策債			13,776	30,377	75,620	172,993	353,520	547,909	685,811
国営土地改良						6,292	7,538	12,493	39,423
減収補てん債									
繰上償還	649,364	30,000		9,356	9,176		2,892	81,651	62,138
合計	9,927,662	9,388,601	9,718,540	10,157,961	9,959,275	9,662,897	9,627,895	9,713,491	9,852,575

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
	7,847,908	7,719,099	7,551,360	7,394,463	7,189,770	6,691,111	6,623,031	6,618,085	6,668,970	6,537,259	6,588,357
	425,951	401,953	369,650	346,662	325,067	325,066	292,311	271,814	163,017	98,627	87,648
	585,436	596,315	596,315	595,481	595,286	594,299	305,192	303,317	302,106	215,487	145,522
	791,331	893,239	1,002,745	1,096,782	1,216,245	1,398,769	1,557,503	1,716,938	1,913,213	2,081,419	2,241,384
	79,038	81,606	81,306	87,235	86,781	86,334	85,892	85,420	43,788	33,801	33,260
		3,296	3,917	3,906	16,613	16,383	16,162	15,923	15,693	15,732	15,563
	161	53,193	36,350	216							
合計	9,729,825	9,748,701	9,641,643	9,524,745	9,429,762	9,111,962	8,880,091	9,011,497	9,106,787	8,982,325	9,111,734

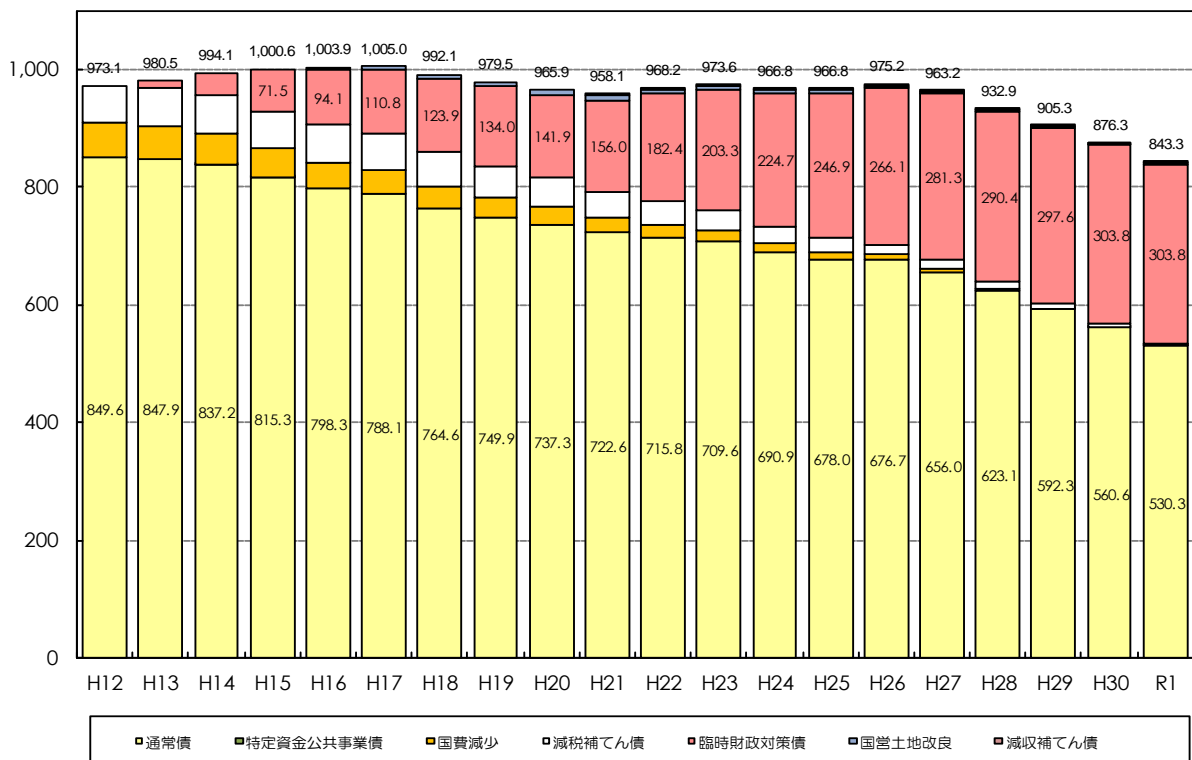
市債残高

市債残高は一時 1,000 億円を超えましたが、平成 15～17 年度をピークとし、その後は、総額としては緩やかに減少傾向にあるといえます。

国による地方財政対策として発行が認められた臨時財政対策債は、残高が増加傾向にあります。一方、地方交付税で償還費が措置されるため、市税等による償還の負担は基本的に生じません。一方、市税等で償還しなければならない通常債は、平成 12 年度をピークに減少に転じています。

令和元年度についても、通常債は大きく減少しており、総額では前年度対比で 33 億 215 万 5 千円の減少となっています。

◇市債残高の推移（単位：億円）

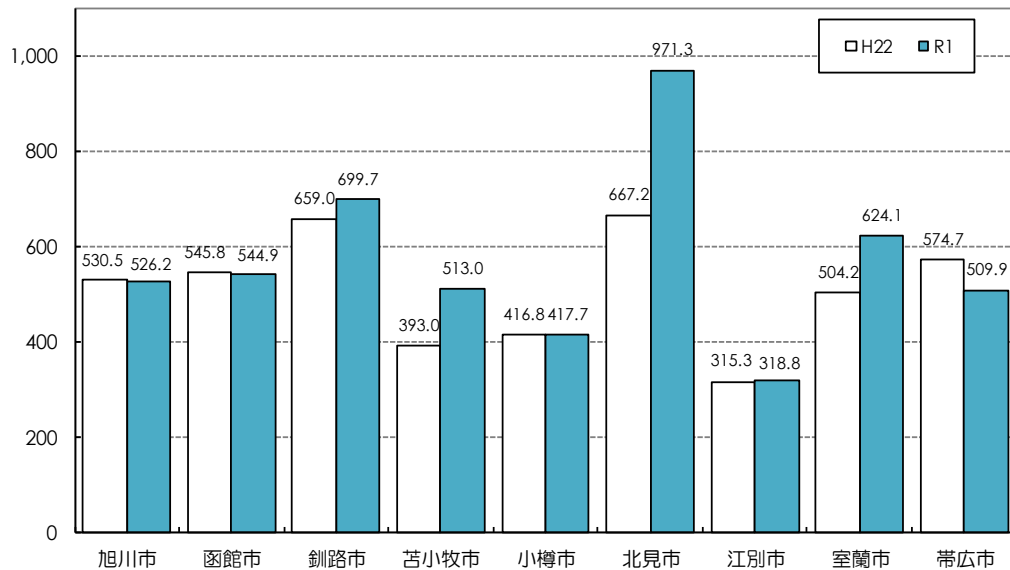


	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
通常債	84,963,525	84,786,820	83,721,831	81,526,093	79,825,304	78,811,533	76,462,913	74,988,153	73,729,438
特定資金公共事業債			129,871	129,871					
国費減少	5,964,273	5,637,278	5,284,733	4,870,711	4,409,954	4,008,265	3,611,764	3,226,614	2,858,569
減税補てん債	6,382,340	6,442,812	6,433,971	6,390,046	6,314,221	6,173,550	5,934,134	5,459,733	4,964,146
臨時財政対策債		1,183,400	3,837,100	7,147,100	9,407,700	11,081,585	12,394,085	13,397,195	14,188,822
国営土地改良					428,900	428,900	804,700	876,000	850,760
減収補てん債									
合計	97,310,138	98,050,310	99,407,506	100,063,821	100,386,079	100,503,833	99,207,596	97,947,695	96,591,735

帯広市の市債残高を市民1人当たりになると、令和元年度末で50万9,915円となり、平成22年度と比較すると64,817円の減少となっています。

また、道内8市に帯広市を加えた9市の中では、3番目に少ない額となっています。

◇市民1人当たり市債残高 各市の状況（単位：千円）



(単位：円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
旭川市	530,520	530,329	527,304	537,816	535,530	531,000	528,469	528,114	529,659	526,235
函館市	545,843	544,238	530,839	539,187	550,328	549,522	540,864	540,896	534,172	544,920
釧路市	658,955	715,766	708,083	707,492	727,087	736,324	730,829	724,826	719,201	699,656
苫小牧市	393,007	384,508	419,685	421,117	423,652	457,864	474,329	480,954	495,334	512,985
小樽市	416,804	412,668	416,919	428,287	426,477	433,377	436,242	429,533	421,605	417,735
北見市	667,205	672,486	683,243	713,574	751,416	802,661	839,939	891,817	929,981	971,260
江別市	315,283	304,063	294,378	290,198	299,225	317,191	323,493	325,501	324,368	318,847
室蘭市	504,234	505,107	510,121	566,416	584,869	596,228	594,799	610,389	608,108	624,063
帯広市	574,732	578,868	573,184	573,290	579,685	573,785	556,750	542,526	527,620	509,915

(単位：千円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
	72,258,632	71,577,499	70,959,980	69,086,003	67,799,674	67,674,442	65,603,436	62,311,779	59,226,194	56,057,475	53,032,842
	2,497,090	2,150,782	1,828,131	1,520,120	1,226,308	925,628	650,736	390,384	233,584	138,675	53,081
	4,447,651	3,913,390	3,372,002	2,822,710	2,266,058	1,701,363	1,417,412	1,127,719	833,044	621,561	478,163
	15,603,950	18,246,405	20,334,596	22,467,515	24,687,247	26,614,130	28,135,499	29,037,413	29,760,221	30,382,231	30,376,365
	785,470	716,563	646,933	570,210	492,741	414,518	335,528	255,760	216,538	186,638	156,738
	217,000	217,000	217,000	217,000	204,236	191,472	178,708	165,944	260,181	247,417	234,653
合計	95,809,793	96,821,639	97,358,642	96,683,558	96,676,264	97,521,553	96,321,319	93,288,999	90,529,762	87,633,997	84,331,842

＜市債及び債務負担行為残高＞

将来の財政負担という点で、市債と同様な意味を持つものとして、将来にわたり発生することが見込まれる債務について、あらかじめその期間や限度額等を定める債務負担行為があります。

ここでは、一般会計及び特別会計の市債及び債務負担行為の残高のうち、一般財源で負担しなければならない額を示しており、人口で割ると、市民1人当たり62万9,579円となります。

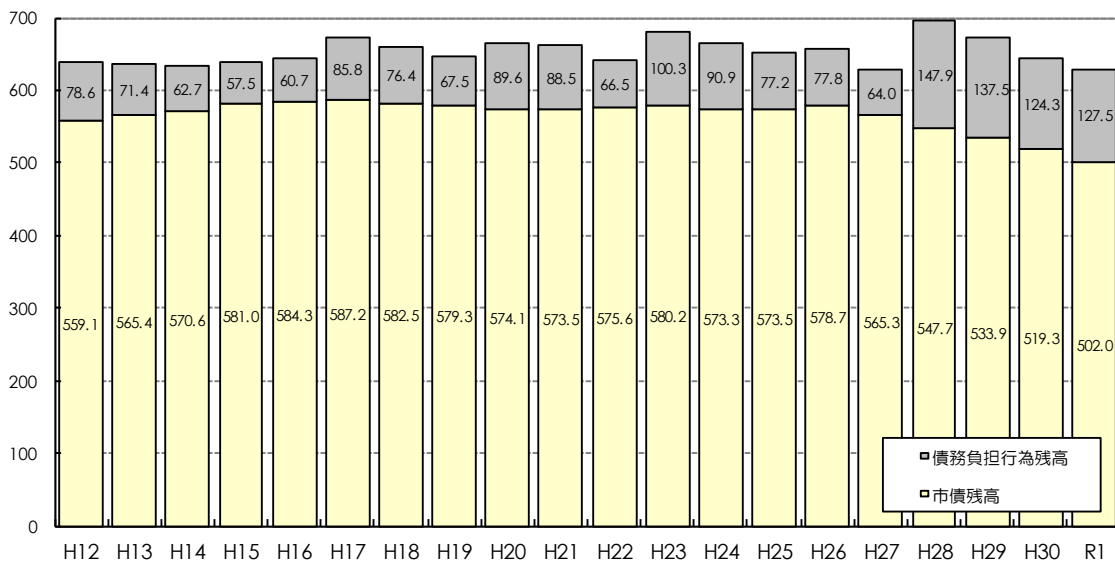
なお、債務負担行為残高が平成27年度から平成28年度にかけて約140億円あまり増加しています。これは平成28年度に指定管理や清掃・警備業務のほか、新しい総合体育館の整備・運営に向けた債務負担行為を設定したことによるものです。

(単位：千円)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
市債	96,962,457	97,916,784	98,542,925	99,420,086	99,868,409	100,351,379	99,196,928	97,988,500	96,757,157	95,995,126
債務負担行為	13,633,338	12,372,214	10,825,294	9,840,859	10,374,143	14,657,458	13,010,994	11,419,676	15,101,867	14,813,251
合計	110,595,795	110,288,998	109,368,219	109,260,945	110,242,552	115,008,837	112,207,922	109,408,176	111,859,024	110,808,377

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
市債	96,961,110	97,582,732	96,703,291	96,716,487	97,357,539	94,891,989	91,773,079	89,090,477	86,252,920	83,029,113
債務負担行為	11,205,425	16,865,358	15,325,743	13,021,686	13,092,507	10,754,536	24,782,999	22,947,098	20,650,246	21,093,264
合計	108,166,535	114,448,090	112,029,034	109,738,173	110,450,046	105,646,525	116,556,078	112,037,575	106,903,166	104,122,377

◇市民1人当たり市債及び債務負担行為残高の推移 (単位：千円)



(単位：円)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
市債	559,087	565,395	570,592	580,956	584,344	587,218	582,531	579,279	574,117	573,465
債務負担行為	78,610	71,440	62,682	57,504	60,701	85,770	76,407	67,510	89,608	88,493
合計	637,697	636,835	633,274	638,460	645,045	672,988	658,938	646,789	663,725	661,958

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
市債	575,560	580,200	573,301	573,529	578,710	565,271	547,703	533,901	519,305	502,038
債務負担行為	66,515	100,277	90,858	77,219	77,824	64,065	147,905	137,517	124,329	127,541
合計	642,075	680,477	664,159	650,748	656,534	629,336	695,608	671,418	643,634	629,579

ミニ市場公募債

帯広市では、平成14年度から資金調達手法の多様化と市民の行政への参加意識の高揚を目的に「まちづくり債」として住民参加型ミニ市場公募債を発行し、新しい図書館の建設など公共施設の整備に役立てています。

ミニ公募債の利率は、国債等の実勢利率を参考に多少の上乗せをし決定しますが、市にとっては、銀行等の金融機関から借り入れる場合よりも利率が低く、また、投資する市民にとっては、途中解約をしない限り事実上元本が保証される金融商品として、預貯金よりも高い金利を受け取ることができるため、双方にメリットが生じるものと考えています。

また、資金調達を通じて市民の市政への参加が図られるため、市民協働の観点からも意義あるものといえます。

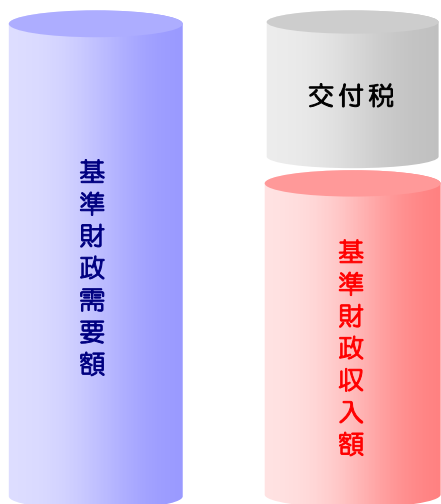
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成19年度
発行総額	3億円	6億円	9億円	10億円	6億円
対象事業	公園整備 野球場整備	新図書館建設 光南小学校 屋内プール	新図書館建設	新図書館建設	帯広の森屋内 スピードスケート場 動物園サル舎
表面利率	0.48%	0.57%	0.70%	1.00%	1.45%
応募総額	8億7,770万円	9億2,740万円	13億9,160万円	23億5,500万円	8億1,290万円
倍率	2.93倍	1.55倍	1.55倍	2.36倍	1.35倍

	平成20年度	平成21年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	5億円	5億円	3億円	2億円	2億円
	帯広の森屋内 スピードスケート場	帯広の森屋内 スピードスケート場	豊成保育所 公園整備等	栄児童保育センター 帯広の森 陸上競技場等	夜間急病センター 帯広の森整備等
	1.40%	0.80%	0.40%	0.28%	0.32%
	10億4,530万円	10億1,350万円	11億8,500万円	5億6,890万円	7億1,600万円
	2.09倍	2.03倍	3.95倍	2.84倍	3.58倍

* 上記以外の年度は、ミニ市場公募債未発行

5 財政指標

(1) 財政力指数



財政力指数は、地方交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で割り算出します。

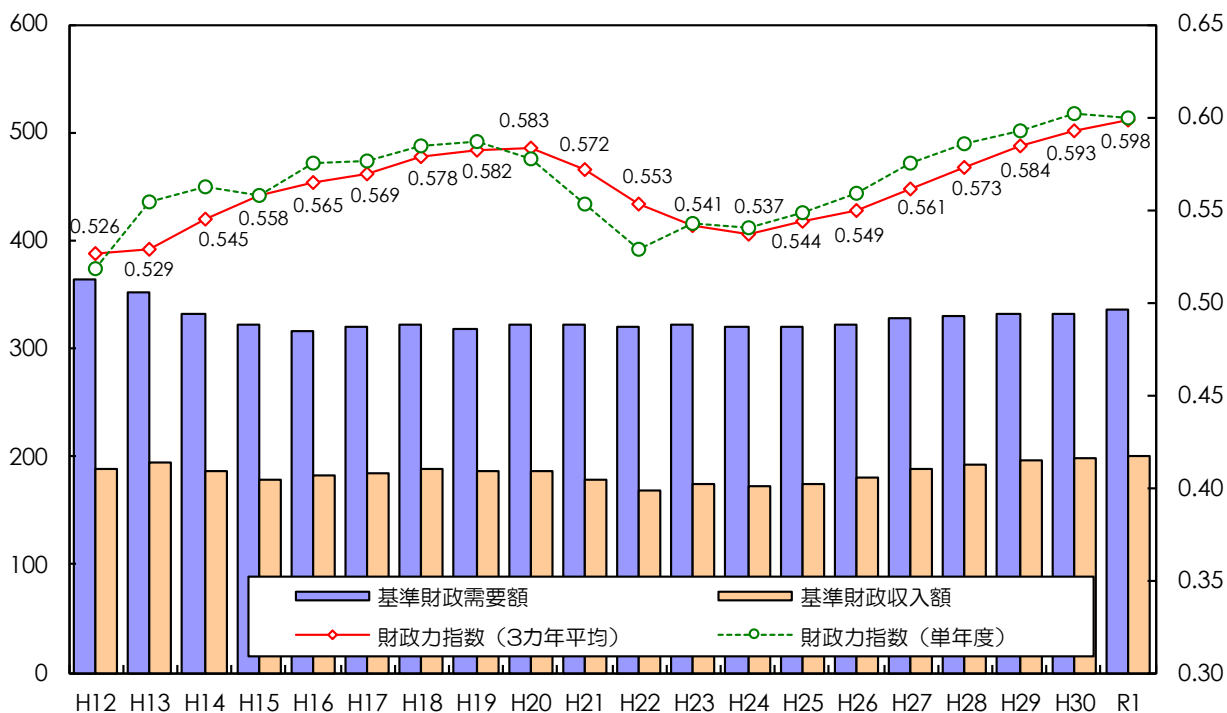
交付税の算定上、必要とされる財源のうち、自前で準備できる財源の割合を示すものであり、地方自治体の財政力を測るものとして、通常3年間の平均で表されます。

なお、左の図からもわかるように、財政力指数が1を超えると交付税は交付されないことになります。

帯広市の状況を見ると、平成21年度以降は下降を続けていましたが、平成25年度以降は基準財政収入額が増加に転じており、財政力指数は上昇しています。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

◇基準財政需要額及び基準財政収入額等の推移（左目盛：億円、右目盛：指数）



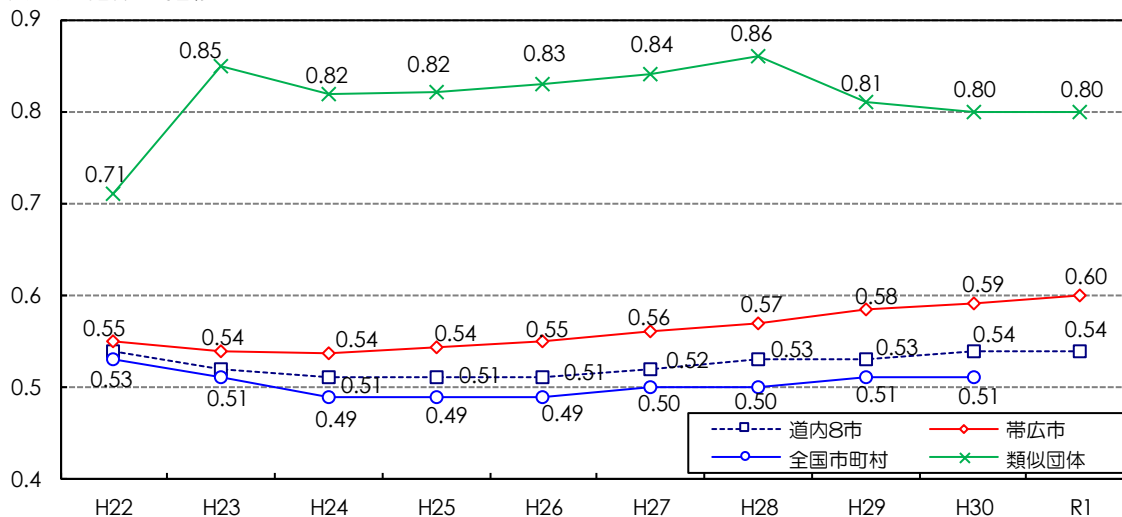
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
基準財政需要額	36,319,616	35,151,409	33,198,407	32,206,668	31,670,945	32,016,951	32,239,169	31,708,609	32,181,309
基準財政収入額	18,797,477	19,488,515	18,665,439	17,924,188	18,211,464	18,453,295	18,827,368	18,624,264	18,567,677
財政力指数 (単年度)	0.518	0.554	0.562	0.557	0.575	0.576	0.584	0.587	0.577
財政力指数 (3力年平均)	0.526	0.529	0.545	0.558	0.565	0.569	0.578	0.582	0.583

帯広市の財政力指数は、道内8市の平均を上回っています。年々上昇傾向にあります。類似団体の平均と比較すると、大幅に下回っている状況です。

全国の市町村をみると、一般に人口規模の大きい都市は高く、町村は低い傾向にあります。

類似団体とは、人口・産業構造等により分類した全国市町村の中で帯広市と同じグループに属する市で、青森県弘前市、東京都三鷹市、東京都調布市、宮崎県都城市と本市を含めた5市を指します。

◇財政力指数の推移



*類似団体は、類型の改定があり、平成23年度に21市⇒52市、平成24年度に51市、平成25年度に50市、平成28年度に15市、平成29年度に5市となり、常に同じ地方公共団体と比較しているものではありません。

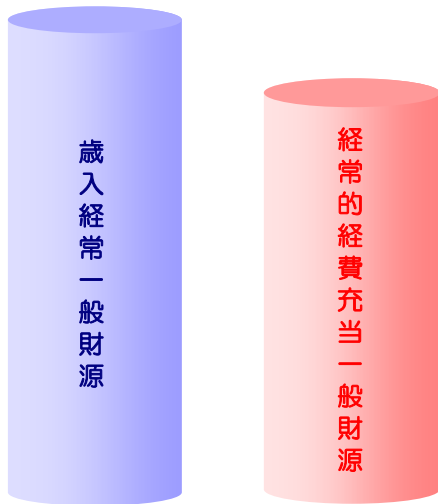
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
旭川市	0.50	0.49	0.48	0.47	0.48	0.49	0.51	0.52	0.53	0.53
函館市	0.46	0.45	0.44	0.45	0.45	0.46	0.47	0.47	0.47	0.47
釧路市	0.46	0.45	0.43	0.43	0.43	0.44	0.45	0.45	0.45	0.45
苫小牧市	0.77	0.75	0.74	0.74	0.75	0.77	0.77	0.77	0.78	0.78
小樽市	0.46	0.45	0.43	0.42	0.42	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44
北見市	0.46	0.45	0.44	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
江別市	0.53	0.51	0.50	0.50	0.50	0.52	0.53	0.54	0.55	0.55
室蘭市	0.65	0.64	0.64	0.64	0.63	0.60	0.61	0.61	0.62	0.62
8市平均	0.54	0.52	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.53	0.54	0.54
類似団体	0.71	0.85	0.82	0.82	0.83	0.84	0.86	0.81	0.80	0.80
帯広市	0.55	0.54	0.54	0.54	0.55	0.56	0.57	0.58	0.59	0.60
全国市町村	0.53	0.51	0.49	0.49	0.49	0.50	0.50	0.51	0.51	

*R1の各市数値は速報値、全国市町村数値は前年度が最新数値

(需要額及び収入額：千円)

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
32,215,309	31,914,958	32,136,032	32,065,152	31,984,703	32,096,778	32,885,835	33,075,958	33,277,527	33,117,381	33,563,233
17,828,108	16,837,833	17,457,322	17,329,050	17,537,369	17,945,559	18,893,485	19,334,193	19,723,012	19,921,137	20,108,645
0.553	0.528	0.543	0.540	0.548	0.559	0.575	0.585	0.593	0.602	0.599
0.572	0.553	0.541	0.537	0.544	0.549	0.561	0.573	0.584	0.593	0.598

(2) 経常収支比率



$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源}}$$

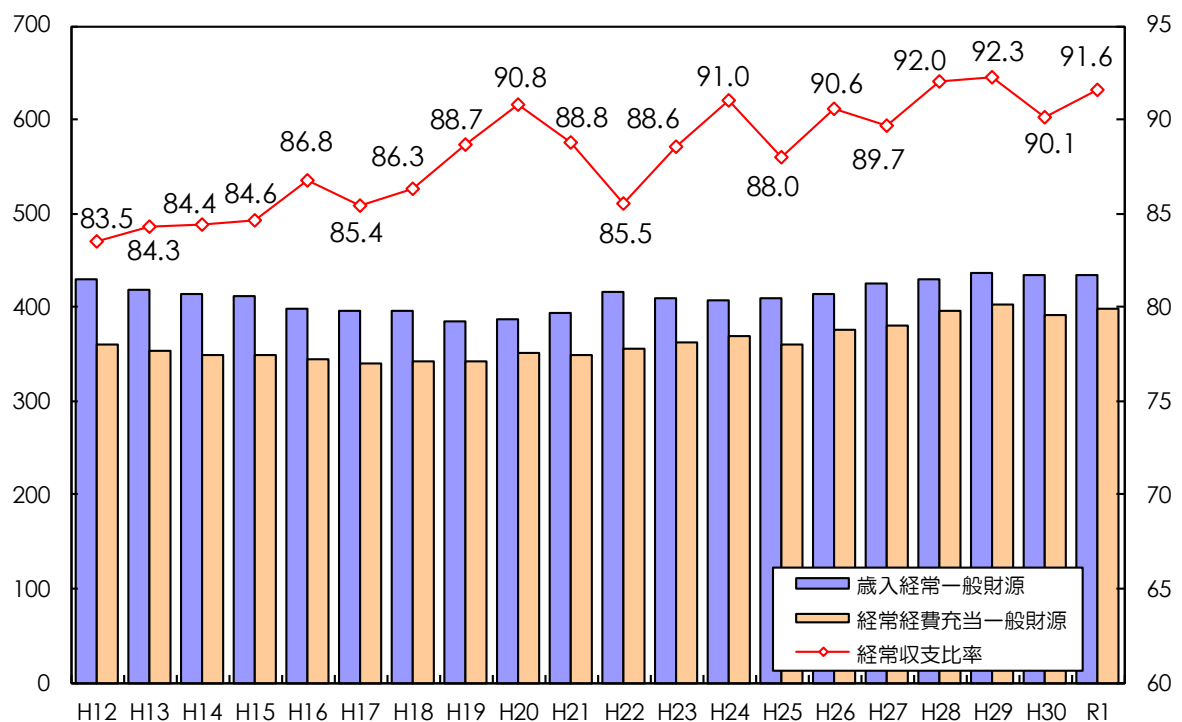
経常収支比率は、毎年経常的に収入される歳入一般財源（市税、普通交付税など）のうち、毎年経常的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費など）に充てた割合として算出します。

決まって収入される歳入のうち、決まって支出される歳入の割合ですから、比率が高いほど他の政策的な経費にまわすことができる金額が減り、財政の弾力性が低いということになります。

帯広市の状況を見ると、平成14年度以降は歳入の減に伴い、比率は上昇を続けてきました。平成21～22年度や平成25年度に下降したものの、近年では除雪経費など経常的経費充当一般財源が高い水準となっており、92%前後で推移しています。

なお、平成30年度は、少雪による除雪経費の減などから、下降しています。

◇歳入経常一般財源及び経常的経費充当一般財源等の推移（左目盛：億円、右目盛：％）

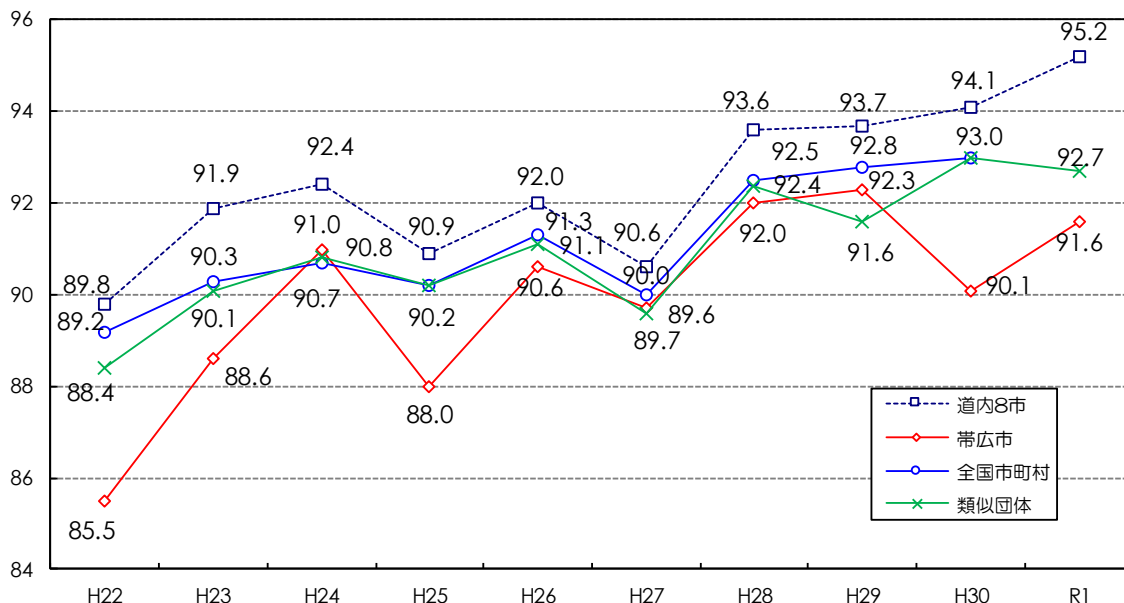


	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
歳入経常一般財源	42,987,790	41,891,032	41,442,503	41,222,360	39,784,873	39,669,453	39,620,429	38,490,190	38,669,146
経常的経費充当一般財源	35,905,311	35,330,378	34,980,481	34,888,084	34,540,296	33,885,538	34,210,195	34,153,702	35,125,457
経常収支比率	83.5	84.3	84.4	84.6	86.8	85.4	86.3	88.7	90.8

帯広市の比率は、平成 27 年度は比率の分母である歳入経常一般財源の地方消費税交付金、地方譲与税の増などにより減少し、平成 28 年度は歳入経常一般財源の地方交付税の減などにより上昇しています。平成 30 年度は少雪に伴う除雪経費の減などにより下降し、令和元年度は除雪経費や扶助費の増などにより上昇していますが、道内8市の平均及び類似団体の平均に比べ低くなっています。

なお、経常収支比率が 100 を超えると、臨時的な歳入を見つけなければ経常的な歳出すら賄うことができないということとなり、非常に窮屈な財政運営を強いられることとなります。

◇経常収支比率の推移（単位：％）



(単位：％)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
旭川市	90.3	90.5	90.2	88.8	91.4	92.3	93.6	95.4	94.9	94.9
函館市	85.7	87.6	89.1	86.1	86.5	87.2	88.9	91.3	93.3	93.1
釧路市	93.5	96.6	97.2	94.3	96.3	92.1	97.4	96.6	98.0	96.8
苫小牧市	88.2	89.0	88.7	86.4	86.9	86.5	88.5	88.0	88.9	89.4
小樽市	93.8	97.8	97.8	97.2	98.0	93.3	99.3	99.5	97.7	99.4
北見市	89.8	90.7	89.7	90.2	90.4	90.2	91.5	91.1	91.4	95.0
江別市	88.0	91.6	94.1	93.8	92.8	89.8	94.0	93.8	94.1	96.8
室蘭市	88.8	91.1	92.4	90.6	94.0	93.0	95.2	93.8	94.4	96.3
8市平均	89.8	91.9	92.4	90.9	92.0	90.6	93.6	93.7	94.1	95.2
類似団体	88.4	90.1	90.8	90.2	91.1	89.6	92.4	91.6	93.0	92.7
帯広市	85.5	88.6	91.0	88.0	90.6	89.7	92.0	92.3	90.1	91.6
全国市町村	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0	

*R1の各市数値は速報値、全国市町村数値は前年度が最新数値

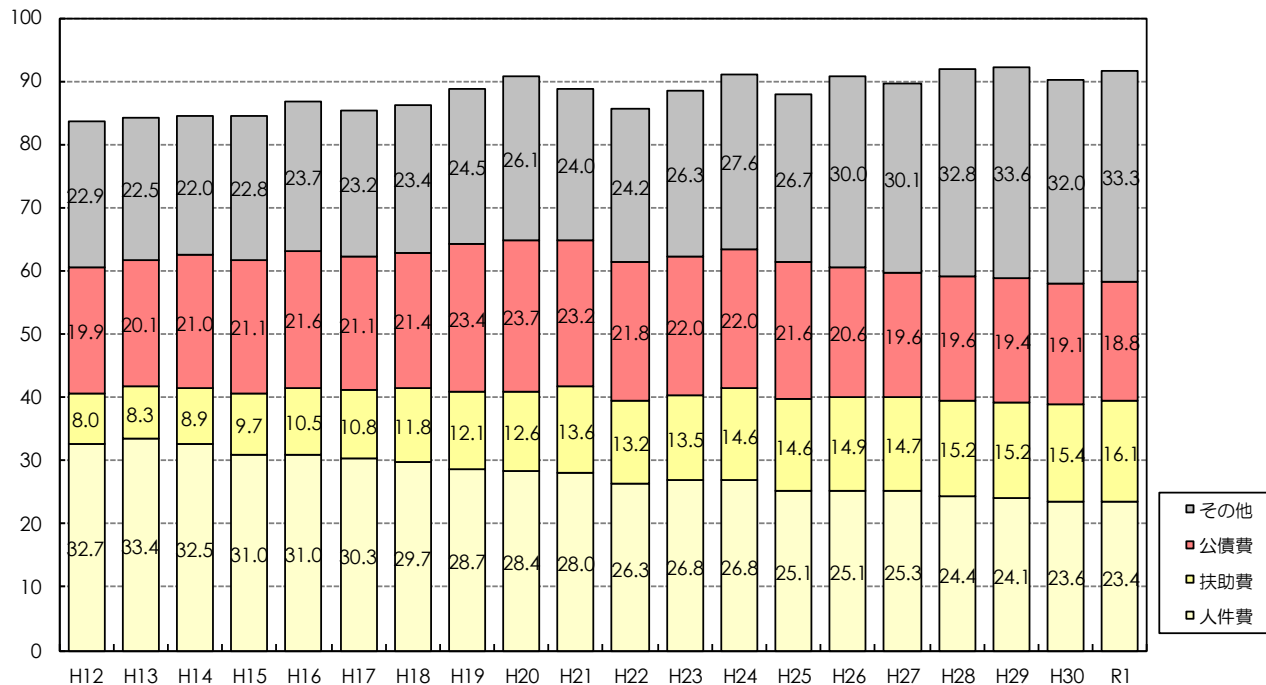
(金額：千円、比率：％)

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
39,393,710	41,670,323	40,991,100	40,663,906	40,997,955	41,355,749	42,434,445	42,919,348	43,532,243	43,491,862	43,422,270
34,998,955	35,637,895	36,335,860	37,012,002	36,096,366	37,471,199	38,074,813	39,507,129	40,179,271	39,192,633	39,775,387
88.8	85.5	88.6	91.0	88.0	90.6	89.7	92.0	92.3	90.1	91.6

経常収支比率を構成する分子の推移は次のとおりです。

人件費については下降傾向にあります、扶助費は増加傾向にあります。

◇性質別経費ごとの経常収支比率（単位：％）



（単位：％）

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
人件費	32.7	33.4	32.5	31.0	31.0	30.3	29.7	28.7	28.4	28.0	26.3	26.8	26.8	25.1	25.1	25.3	24.4	24.1	23.6	23.4
扶助費	8.0	8.3	8.9	9.7	10.5	10.8	11.8	12.1	12.6	13.6	13.2	13.5	14.6	14.6	14.9	14.7	15.2	15.2	15.4	16.1
公債費	19.9	20.1	21.0	21.1	21.6	21.1	21.4	23.4	23.7	23.2	21.8	22.0	22.0	21.6	20.6	19.6	19.6	19.4	19.1	18.8
その他	22.9	22.5	22.0	22.8	23.7	23.2	23.4	24.5	26.1	24.0	24.2	26.3	27.6	26.7	30.0	30.1	32.8	33.6	32.0	33.3
物件費	10.2	9.3	8.3	7.9	8.4	8.7	8.9	9.1	9.6	8.8	9.4	10.0	10.9	11.0	11.6	11.7	11.7	11.5	11.8	11.8
維持補修費	1.9	2.0	2.4	2.7	2.7	2.4	2.3	2.0	2.9	2.4	2.4	2.3	3.1	2.2	3.6	3.3	2.9	3.6	2.0	3.0
補助費等	7.2	7.1	6.9	7.3	7.0	6.1	5.9	6.6	9.3	8.4	8.0	9.3	8.6	8.4	9.4	9.5	12.5	12.6	12.3	12.3
繰出金	3.6	4.1	4.4	4.9	5.6	6.0	6.3	6.8	4.3	4.4	4.4	4.7	5.0	5.1	5.4	5.6	5.7	5.9	5.9	6.2
合計	83.5	84.3	84.4	84.6	86.8	85.4	86.3	88.7	90.8	88.8	85.5	88.6	91.0	88.0	90.6	89.7	92.0	92.3	90.1	91.6

(3) 財政健全化法による健全化判断比率

夕張市の財政破綻を契機に、従来の普通会計のみではなく、公営企業会計や第三セクターまで含めた自治体全体の財政状況を把握し、その状況を明らかにするとともに、破綻に至る前に自主的な財政再建に取り組むことを規定した、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」）が制定されました。

財政健全化法では、以下の4つの財政指標の算定と公表が義務付けられており、そのひとつでも早期健全化基準以上となった場合には、自主的な財政健全化へ向けた計画を策定することとされています。さらに財政状況が悪化して、将来負担比率以外の3つの指標が財政再生基準以上となった場合には、国の管理下のもと財政再生計画を策定した上で、財政健全化に向け取り組まなければならないこととされています。

◇健全化判断比率の算定対象範囲

会計区分		健全化判断比率			
一般会計	一般会計等	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率
特別会計					
公営企業会計	公営事業会計				
一部事務組合・広域連合					
地方公社・第三セクター等					

◇帯広市の財政健全化判断比率

(単位：%)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
令和元年度決算	－ (▲0.85)	－ (▲11.17)	8.9	82.3
早期健全化基準	11.43	16.43	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

*実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字決算の場合は比率は「－」と表示されます

黒字決算のため参考として括弧内に算定比率を表示しています（黒字決算のためマイナス表示となります）

*実質公債費比率は3カ年平均

いずれの比率についても、早期健全化基準を大幅に下回っている状況にあります。

比率としては問題のない状態といえますが、今後も健全な財政運営に努める必要があることに変わりありません。

① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な財政規模に対してどのくらいの割合になるかを示す指標です。実質赤字がある場合のみ比率が算定され、赤字がない場合は「-」で表示されます。

令和元年度決算では黒字のため比率は「-」で表示されますが、計算式に当てはめた場合の数値は▲0.85%となります。

早期健全化基準は 11.25%から 15%の間で財政規模によって算定され（帯広市 11.43%）、財政再生基準は 20%とされています。

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計、特別会計の実質収支額及び企業会計の資金不足・剰余額の合計額が、標準的な財政規模に対してどのくらいの割合になるかを示す指標です。合計額が赤字の場合のみ比率が算定され、赤字額がない場合は「-」で表示されます。

令和元年度決算では黒字のため比率は「-」で表示されますが、計算式に当てはめた場合の数値は▲11.17%となります。

早期健全化基準は 16.25%から 20%の間で財政規模によって算定され（帯広市 16.43%）、財政再生基準は 30%とされています。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債の元利償還金や債務負担行為の解消額、他会計や一部事務組合の公債費に対する繰出金等、一般会計等が当該年度に支払った、いわゆる借金返済額が、標準的な財政規模に対してどのくらいの割合になるかを示す指標であり、実質的に借金返済にあたるものの比率といえます。

令和元年度決算では 8.9%となっています。

この比率の早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%とされており、18%以上になると起債許可団体となり、地方債発行に当たり知事・総務大臣の許可が必要となります。

④ 将来負担比率

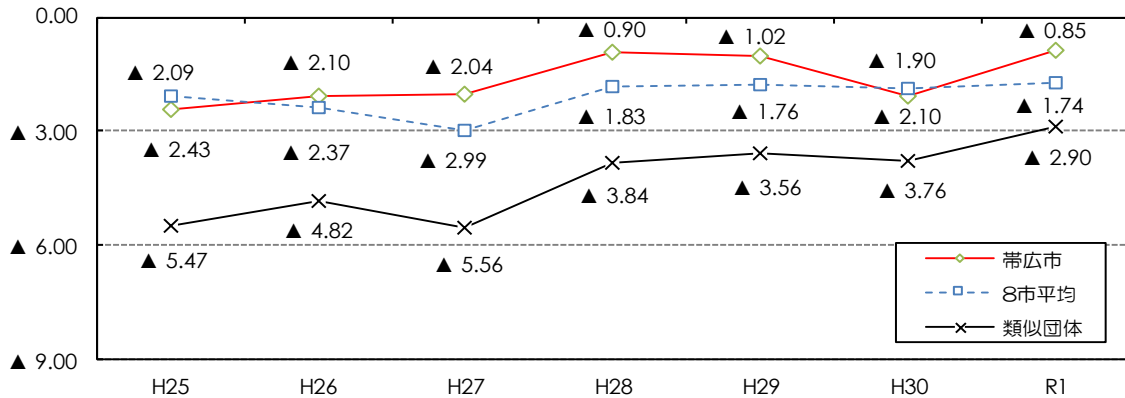
将来負担比率は、一般会計、特別会計、企業会計、地方公社・第三セクターなどを含めた地方債残高や債務負担行為の残高等、自治体が将来支払わなければならない負債の額が、標準的な財政規模に対してどのくらいの割合になるかで算出されます。

令和元年度決算では 82.3%となっています。

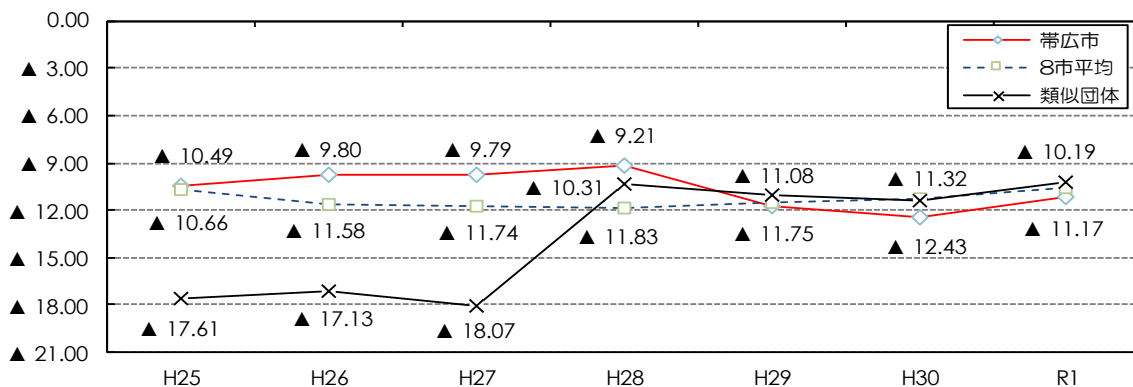
早期健全化基準は 350%であり、財政再生基準は設定されていません。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字がない場合は「－」で表示されますが、計算式に当てはめ数値を算出した場合、マイナス表示の比率が算出されます。これは収入規模に対する黒字額の大きさを示したもので、マイナスの数値が大きいほど（グラフの下にいくほど）黒字の割合が高いということになります。帯広市の連結黒字水準は道内8市の平均に比べてやや高く、類似団体平均と比べてもやや高い水準となっています。

◇実質赤字比率の推移（単位：％）



◇連結実質赤字比率の推移（単位：％）



*H28の類似団体については、グループの構成が大幅に見直されたため、平均値も大きく変動している。

◇道内各市等 実質赤字比率

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
旭川市	▲2.22	▲1.44	▲1.15	▲1.53	▲1.45	▲1.15	▲1.51
函館市	▲2.14	▲3.69	▲3.25	▲2.14	▲1.49	▲0.66	▲1.93
釧路市	▲0.99	▲0.69	▲3.57	▲1.23	▲0.11	▲1.34	▲0.16
苫小牧市	▲3.61	▲4.42	▲3.31	▲3.04	▲3.93	▲4.23	▲3.92
小樽市	▲0.86	▲1.53	▲5.88	▲2.07	▲0.69	▲0.70	▲0.51
北見市	▲0.95	▲0.92	▲1.23	▲0.42	▲1.05	▲0.48	▲1.10
江別市	▲2.87	▲2.68	▲2.75	▲1.75	▲2.52	▲3.39	▲2.00
室蘭市	▲3.04	▲3.56	▲2.77	▲2.49	▲2.82	▲3.24	▲2.80
8市平均	▲2.09	▲2.37	▲2.99	▲1.83	▲1.76	▲1.90	▲1.74
類似団体	▲5.47	▲4.82	▲5.56	▲3.84	▲3.56	▲3.76	▲2.90
帯広市	▲2.43	▲2.10	▲2.04	▲0.90	▲1.02	▲2.10	▲0.85

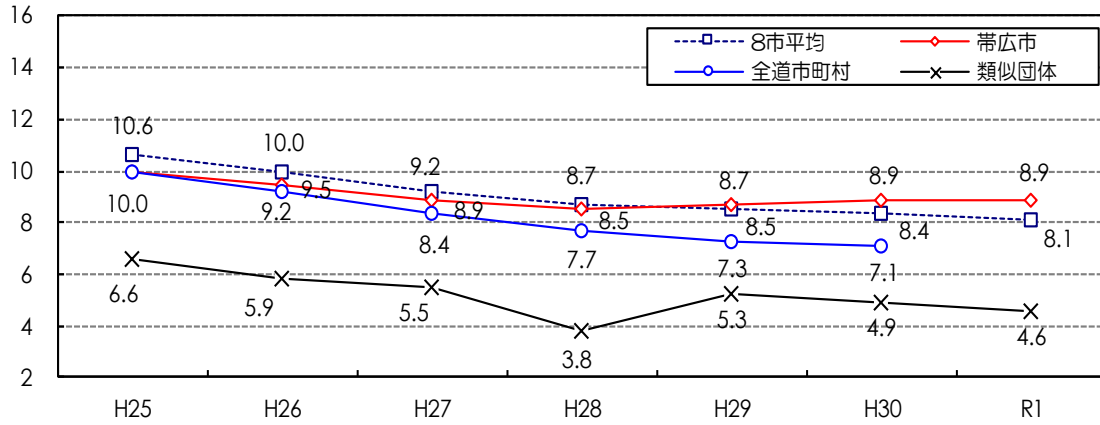
◇道内各市等 連結実質赤字比率

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
旭川市	▲9.53	▲7.84	▲7.16	▲8.43	▲6.74	▲4.86	▲4.13
函館市	▲7.61	▲8.49	▲6.65	▲7.26	▲6.47	▲6.32	▲7.86
釧路市	▲9.36	▲13.46	▲16.91	▲16.41	▲14.91	▲16.77	▲16.11
苫小牧市	▲15.38	▲17.66	▲10.98	▲11.88	▲12.26	▲12.28	▲10.60
小樽市	▲8.28	▲7.08	▲14.22	▲13.26	▲12.08	▲12.24	▲10.12
北見市	▲8.63	▲10.38	▲11.19	▲12.30	▲13.09	▲12.20	▲13.84
江別市	▲13.90	▲13.55	▲13.38	▲12.42	▲13.59	▲12.45	▲12.42
室蘭市	▲12.55	▲14.16	▲13.39	▲12.68	▲12.85	▲13.44	▲9.27
8市平均	▲10.66	▲11.58	▲11.74	▲11.83	▲11.50	▲11.32	▲10.54
類似団体	▲17.61	▲17.13	▲18.07	▲10.31	▲11.08	▲11.38	▲10.19
帯広市	▲10.49	▲9.80	▲9.79	▲9.21	▲11.75	▲12.43	▲11.17

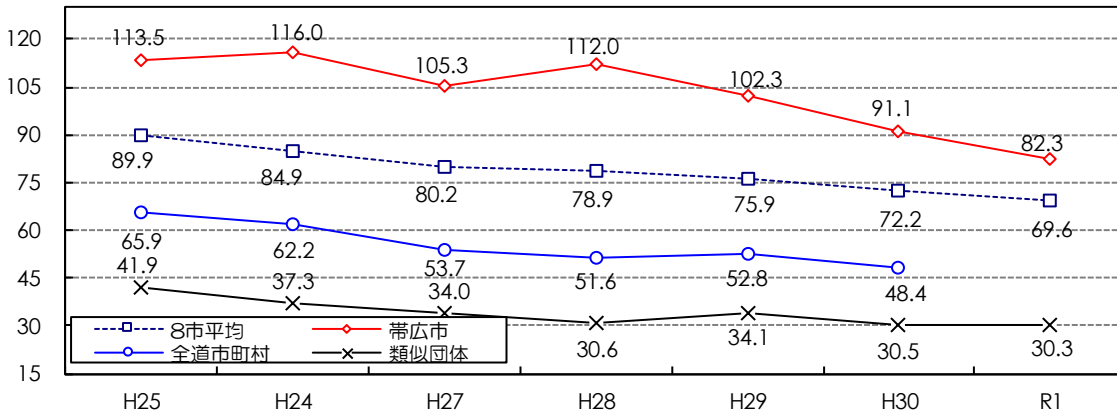
*R1の各市数値は速報値

道内 8 市平均と比較すると、実質公債費比率は同程度となっていますが、将来負担比率は高い値となっています。類似団体平均と比較すると、実質公債費比率、将来負担比率とも高い値となっています。

◇実質公債費比率の推移（単位：％）



◇将来負担比率の推移（単位：％）



◇道内各市等 実質公債費比率

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
旭川市	7.2	7.0	7.1	7.4	7.8	7.8	8.1
函館市	8.7	7.9	7.7	7.5	7.9	8.1	7.3
釧路市	12.4	12.3	11.6	11.1	10.9	11.0	10.9
苫小牧市	9.1	7.4	5.9	6.1	6.6	6.9	6.7
小樽市	13.7	12.2	10.6	8.3	7.9	7.9	7.5
北見市	13.4	12.5	11.2	10.0	8.8	7.7	8.0
江別市	11.7	11.1	10.2	9.4	8.6	8.1	7.1
室蘭市	8.6	9.3	9.5	10.1	9.6	9.6	9.3
8市平均	10.6	10.0	9.2	8.7	8.5	8.4	8.1
類似団体	6.6	5.9	5.5	3.8	5.3	4.9	4.6
帯広市	10.0	9.5	8.9	8.5	8.7	8.9	8.9
全道市町村	10.0	9.2	8.4	7.7	7.3	7.1	

◇道内各市等 将来負担比率

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
旭川市	94.7	90.3	91.8	93.5	95.4	89.5	90.7
函館市	77.0	73.3	67.3	62.9	61.1	57.2	52.4
釧路市	146.5	132.4	120.2	111.5	103.2	93.7	83.6
苫小牧市	91.4	82.3	72.3	73.1	66.0	65.1	64.1
小樽市	88.4	75.7	69.4	61.7	48.5	43.1	36.8
北見市	107.4	118.0	121.7	138.8	142.9	143.8	144.8
江別市	33.8	34.6	34.2	31.5	30.9	29.4	27.1
室蘭市	79.8	72.3	65.0	58.2	59.5	55.9	56.9
8市平均	89.9	84.9	80.2	78.9	75.9	72.2	69.6
類似団体	41.9	37.3	34.0	30.6	34.1	30.5	30.3
帯広市	113.5	116.0	105.3	112.0	102.3	91.1	82.3
全道市町村	65.9	62.2	53.7	51.6	52.8	48.4	

*R1の各市数値は速報値、全道市町村数値は前年度が最新数値

(4) 公営企業における資金不足比率

財政健全化法では、水道、下水道、病院、宅地造成等の企業会計についても、その経営状況を明らかにするための指標として『資金不足比率』を算定することとしています。

本来公営企業は、その事業に伴う料金収入等により独立採算で経営されることとされておりますが、事業環境の変化や計画の見通しの甘さなどにより、不良債務（資金不足）が発生した場合、その資金不足額については、税金等で穴埋めをしなければならないこととなります。そのような事態を未然に防止するためにこの比率を算定しています。

資金不足比率は、資金不足額（赤字額）の事業規模に対する割合で算定されます。また、下水道や地下鉄などの大規模な施設整備を要する事業については、事業開始直後の赤字額のうち、今後解消可能とされる赤字額については、資金不足額から控除することができるとされております。

資金不足比率に係るガイドラインとしては、健全化判断比率の早期健全化基準に相当する『経営健全化基準』が定められております。この基準以上となった場合には、経営健全化計画を策定し自主的に経営健全化に取り組まなければならないこととなります。

帯広市の財政健全化法上の公営企業会計は、水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計、農村下水道事業会計の4会計であり、令和元年度決算における資金不足比率は、いずれの会計も資金不足が生じていないことから算定されません。

(単位：%)

会計	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0
簡易水道事業会計	—	20.0
農村下水道事業会計	—	20.0

道内他都市では、病院事業会計などで資金不足が生じており、そのうちいくつかの企業会計では経営健全化基準を超過する状態となっております。

帯広市の企業会計は資金不足が生じておらず、その経営に問題はない状態といえますが、事業に伴う料金収入等を原資とすることから、不断に経営健全化に取り組み、利用者負担の軽減を図ることが求められています。

第3部

新地方公会計制度における財務4表

1 新地方公会計制度の概要

(1) 新地方公会計制度とは

地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき役割、説明責任がより強く問われるようになってきており、財政状況等についても市民の皆さんに対し、わかりやすく公表する必要性・重要性が高まっているなか、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」が導入されました。

新地方公会計制度では、従来の現金主義による会計処理を補完するため、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の財務4表を整備することが求められています。

財務書類の作成方式については、従来は複数の作成モデルが存在しており、団体間の比較が困難であるなどの課題があったことから、国は平成27年1月の通知（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」）により、すべての地方公共団体に対し「統一的な基準」による財務書類の作成を要請しました。

本市では、平成20年度決算から「基準モデル」による財務書類を作成してきましたが、国からの要請を受け、平成27年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

(2) 新地方公会計と従来会計との違い

地方公共団体の会計は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義・単式簿記に基づいて処理されています。

しかし、このような会計処理では資産や負債などのストック情報や、減価償却費といった現金の支出を伴わないコストが見えにくいといった課題がありました。

新地方公会計制度においては、従来の会計処理を補完するため、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れることにより、ストック情報や減価償却費等を明らかにするなど、より透明性の高い財政状況を公表することが可能となります。

(3) 「基準モデル」と「統一的な基準」の主な相違点

有形固定資産の開始時の評価について、道路・河川及び水路の敷地は、「基準モデル」では取得原価や再調達原価により資産計上していましたが、「統一的な基準」では昭和59年度以前に取得したものと及び昭和60年度以降に取得したものであっても取得原価が不明なものについては、備忘価額1円で計上することとなります。また、建物や工作物については、「基準モデル」では再調達原価により計上していましたが、「統一的な基準」では昭和60年度以降に取得したものは、取得原価により計上することとなりました。そのほか、財務書類の各表において、勘定科目の見直しや追加等が行われています。

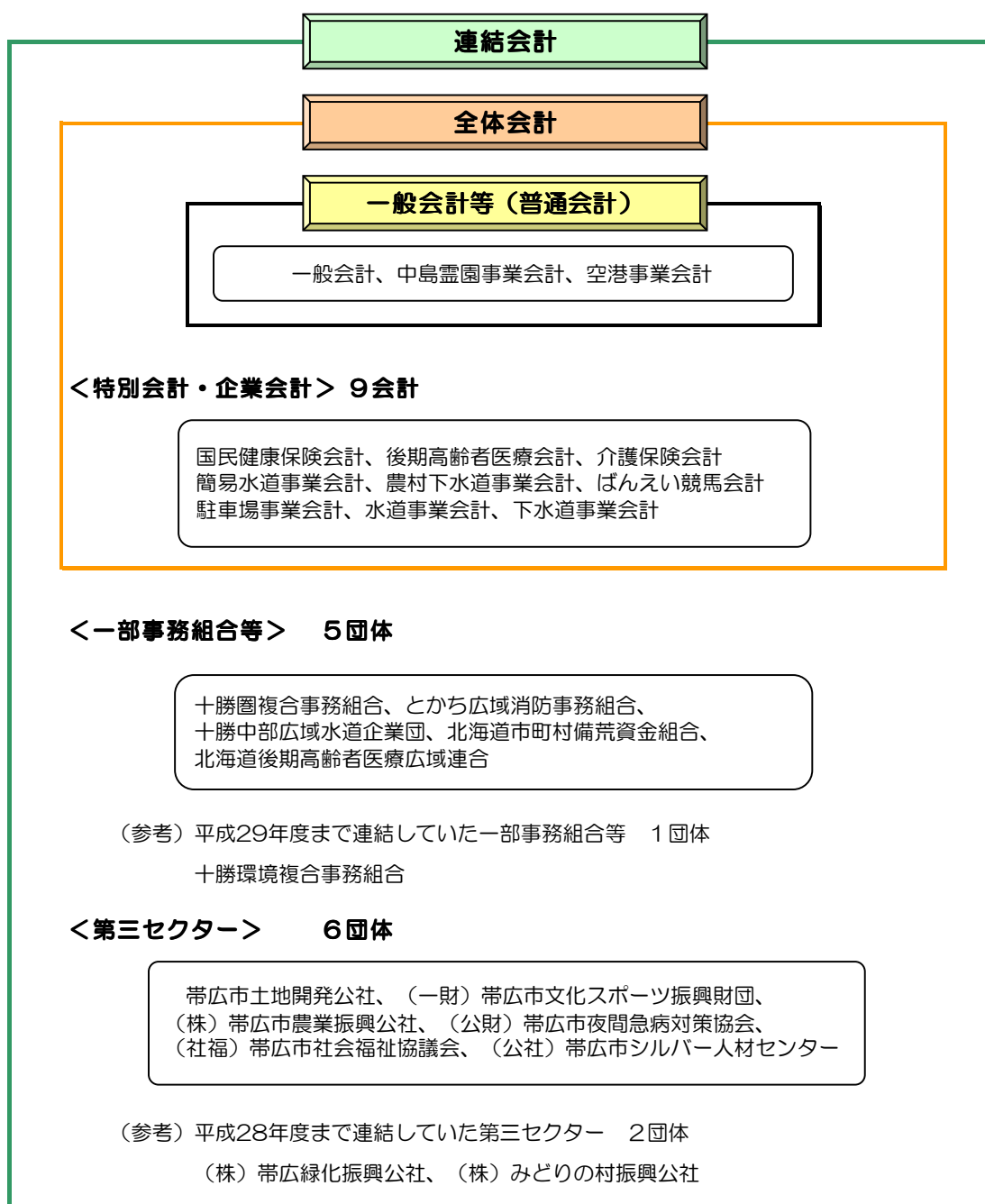
2 対象となる会計

財務書類の作成にあたり、本市において対象となる会計の範囲は次のとおりです。

第三セクターについては、帯広市の出資又は出えん比率が25%以上の団体及び経営状況が帯広市の施策、財政に直接大きな影響を与える団体を対象としています。連結の対象となる団体については、平成28年度までは14団体でしたが、平成29年度は12団体、平成30年度は11団体に減っています。これは、帯広緑化振興公社及びみどりの村振興公社が平成29年度決算の前までに清算したことにより連結対象から外れたほか、平成30年度に十勝環境複合事務組合が十勝圏複合事務組合と合併したことによるものです。

なお、財務書類上、普通会計は「一般会計等」と表されます。

◇対象となる会計の範囲（平成30年度）



3 帯広市の財務 4 表

平成 30 年度決算に係る帯広市の財務 4 表は次のとおりです。

(1) 貸借対照表 (バランスシート : BS) (平成 31 年 3 月 31 日現在)

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」と、その資産がどのような財源（「負債」・「純資産」）で賄われているかを表したものです。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（将来世代が負担する金額）と資産と負債の差額である「純資産」（これまでに支払いを終えた金額）に分けて表示しています。

I 資産の部 : 年度末に所有している資産の価値を表し、「固定資産」と「流動資産」に区分

1 固定資産

- ・土地や建物などの有形固定資産と、ソフトウェアなどの無形固定資産、出資金などの投資その他の資産
- ・有形固定資産は、庁舎や学校・保育所などの事業用資産、道路や上下水道などのインフラ資産、物品に分類

2 流動資産

- ・前期からの繰越金などの資金（現金）や未収金などの債権

II 負債の部 : 地方債や賞与引当金など将来的に負担する金額を表し、「固定負債」と「流動負債」に区分

1 固定負債

- ・長期的（翌々年度以降）に償還する地方債や職員の退職手当に備える退職手当引当金など

2 流動負債

- ・翌年度に償還する地方債や職員の翌年度 6 月の期末勤勉手当の支払いに備える賞与等引当金など

III 純資産の部 : 資産と負債の差額で、これまでに市民や国・道が負担し、支払いを終えた金額

(単位: 千円)

借 方				貸 方			
I 資産の部 (年度末に所有している資産の価値)				II 負債の部 (将来世代が負担する金額)			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	293,781,768	388,188,159	404,701,069	1 固定負債	87,299,515	156,353,724	167,043,426
(1) 有形固定資産	273,108,453	359,807,256	378,259,242	(1) 地方債	79,241,547	117,711,543	121,680,040
①事業用資産 庁舎、学校、保育所、 体育施設、市営住宅など	106,708,480	106,759,096	112,829,518	(2) 退職手当引当金	7,848,493	8,290,130	8,783,137
②インフラ資産 道路、公園、空港など	165,635,778	252,192,518	262,924,047	(3) その他の固定負債 長期未払金、長期前受金など	209,475	30,352,051	36,580,249
③物品	764,195	855,642	2,505,677	2 流動負債	9,379,438	13,703,063	14,918,597
(2) 無形固定資産 ソフトウェア、 施設利用権など	312,752	4,393,357	11,615,364	(1) 地方債 (短期) 翌年度償還予定地方債	8,392,450	11,662,309	12,483,499
(3) 投資その他の資産 出資金、基金など	20,360,563	23,987,546	14,826,463	(2) 賞与等引当金	665,743	738,817	790,244
2 流動資産	3,456,086	8,984,112	11,303,007	(3) その他の流動負債 未払金、預り金など	321,245	1,301,937	1,644,854
(1) 現金預金	1,016,687	5,632,092	7,532,122	負債合計	96,678,953	170,056,787	181,962,023
(2) その他の流動資産 未収金、財政調整基金など	2,439,399	3,352,020	3,770,885	III 純資産の部 (これまでに支払いを終えた金額)			
資産合計	297,237,854	397,172,271	416,004,076	純資産合計	200,558,901	227,115,484	234,042,053
				負債・純資産合計	297,237,854	397,172,271	416,004,076

従来の地方公共団体の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくいといった課題がありましたが、貸借対照表を作成することにより、税金の投入などで整備された資産の状況や、資産形成に係る財源の状況などが把握できます。

負債についてはこれから返済していく金額を表しており、一般会計等では967億円(全体会計：1,701億円、連結会計：1,820億円)の負債が残っています。また、純資産については、資産総額のうち、これまでに市民や国・道が支払った金額を表しており、一般会計等では2,006億円(全体会計：2,271億円、連結会計：2,340億円)の資産がすでに支払を終えている状況です。

一般会計等に比べ全体会計や連結会計において負債が多くなっているのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が30年程度に及ぶなど一般会計等よりも平均して長いことが主な要因です。

◇貸借対照表の推移（一般会計等）

(単位：千円)

	H28	H29	H30	前年度対比
I 資産の部	310,763,672	304,147,275	297,237,854	▲6,909,421
1 固定資産	307,901,218	301,619,052	293,781,768	▲7,837,284
(1) 有形固定資産	287,232,276	280,731,229	273,108,453	▲7,622,776
①事業用資産	111,232,021	109,255,822	106,708,480	▲2,547,342
②インフラ資産	175,291,548	170,829,620	165,635,778	▲5,193,842
③物品	708,707	645,787	764,195	118,408
(2) 無形固定資産	372,307	319,039	312,752	▲6,287
(3) 投資その他の資産	20,296,635	20,568,784	20,360,563	▲208,221
2 流動資産	2,862,454	2,528,223	3,456,086	927,863
(1) 現金預金	538,127	575,883	1,016,687	440,804
(2) その他の流動資産	2,324,327	1,952,340	2,439,399	487,059
II 負債の部	102,979,358	99,707,200	96,678,953	▲3,028,247
1. 固定負債	93,786,558	90,496,194	87,299,515	▲3,196,679
(1) 地方債	84,983,044	82,204,834	79,241,547	▲2,963,287
(2) 退職手当引当金	8,556,258	8,071,848	7,848,493	▲223,355
(3) その他の固定負債	247,256	219,512	209,475	▲10,037
2. 流動負債	9,192,800	9,211,006	9,379,438	168,432
(1) 地方債（短期）	8,317,956	8,336,928	8,392,450	55,522
(2) 賞与引当金等	628,234	635,720	665,743	30,023
(3) その他の流動負債	246,610	238,358	321,245	82,887
III 純資産の部	207,784,314	204,440,075	200,558,901	▲3,881,174

◇貸借対照表からわかること（一般会計等）

平成 30 年度末における一般会計等の資産は 2,972 億円であり、その財源として将来世代が負担する負債が 967 億円、これまでに支払いを終えた純資産が 2,006 億円となっています。

資産の内訳としては、道路や公園などのインフラ資産が金額ベースで資産全体の 55.7%を占めている状況であり、次いで学校や保育所、体育施設などの事業用資産が 35.9%と大きな割合を占めています。負債については地方債が占める割合が大きく、短期償還分も含めた地方債全体では負債の 90.6%を占めている状況です。

平成 29 年度末と比較すると、資産が 69 億円の減となっているほか、負債及び純資産がそれぞれ 30 億円、39 億円の減となっています。これは、資産については、流動資産が財政調整基金の増加により増えている一方で、固定資産は減価償却によりインフラ資産などの価値が減少していることが要因であり、負債については、地方債残高が前年度よりも減少していることが要因です。なお、資産の減少額が負債の減少額より大きいため、その差額分が純資産の減少額となります。

帯広市の資産、負債、純資産を市民 1 人あたりに換算すると、資産が 179 万円、負債が 58 万 2 千円、純資産が 120 万 8 千円となります。

◇市民1人当たり貸借対照表

(単位：円)

I 資産の部				II 負債の部			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	1,768,778	2,337,173	2,436,593	1 固定負債	525,606	941,363	1,005,722
(1) 有形固定資産	1,644,310	2,166,300	2,277,394	(1) 地方債	477,091	708,709	732,602
①事業用資産	642,462	642,767	679,315	(2) 退職手当引当金	47,254	49,913	52,881
②インフラ資産	997,247	1,518,381	1,582,993	(3) その他の固定負債	1,261	182,741	220,239
③物品	4,601	5,152	15,086	2 流動負債	56,471	82,502	89,821
(2) 無形固定資産	1,883	26,451	69,933	(1) 地方債（短期）	50,529	70,216	75,160
(3) 投資その他の資産	122,585	144,422	89,266	(2) 賞与等引当金	4,008	4,448	4,758
2 流動資産	20,809	54,091	68,052	(3) その他の流動負債	1,934	7,838	9,903
(1) 現金預金	6,121	33,909	45,349	負債合計	582,077	1,023,865	1,095,543
(2) その他の流動資産	14,688	20,182	22,703	III 純資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計
				純資産合計	1,207,510	1,367,399	1,409,102
資産合計	1,789,587	2,391,264	2,504,645	負債・純資産合計	1,789,587	2,391,264	2,504,645

*平成 31 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口：166,093 人

(2) 行政コスト計算書 (PL) (平成30年4月1日から平成31年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集、除雪などの資産形成につながらない行政サービスに要した費用や減価償却費などの非現金コストと、それらの財源となる使用料・手数料等の収入の関係を表したもので、企業会計における損益計算書にあたるものになります。

また、純行政コストとは、業務費用などの経常費用から使用料などの経常収益を除いた純経常行政コストに、災害復旧費などの臨時損失や資産売却益などの臨時収入を加味したものです。

なお、全体会計及び連結会計には使用料等で運営する水道事業や下水道事業が含まれていることから、経常費用に対する経常収益の割合は一般会計等に比べて大きくなります。

- 1 業務費用
- (1) 人件費 : 職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度の退職手当引当額)など
 - (2) 物件費 : 備品や消耗品、業務委託料、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費など
 - (3) その他の業務費用 : 地方債利息、過年度に収入した国道補助金の返還金、外郭団体の営業外費用など
- 2 移転費用 : 社会保障給付費、補助金、他会計への繰出金など

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用合計	72,094,483	131,613,793	154,291,384
1 業務費用	36,528,400	67,906,010	72,814,630
(1) 人件費 職員給与、退職給付費用など	11,511,031	12,631,635	14,028,213
(2) 物件費等 施設の維持補修費、業務委託料、減価償却費など	23,838,585	34,094,969	37,498,396
(3) その他の業務費用 地方債利息、過年度国道補助金の返還金など	1,178,784	21,179,406	21,288,021
2 移転費用 社会保障給付費、補助金、他会計への繰出金など	35,566,083	63,707,783	81,476,754
経常収益合計	5,236,025	36,612,243	39,112,467
1 使用料及び手数料 施設使用料、水道・下水道料金など	2,395,361	8,724,747	10,143,835
2 その他経常収益 受取利息、競馬投票券発売収入、雑入など	2,840,664	27,887,496	28,968,632
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	66,858,458	95,001,550	115,178,917
(+) 臨時損失 災害復旧事業費、資産除売却損など	28,346	41,932	42,055
(▲) 臨時収益 資産売却益など	31,782	31,782	59,893
純行政コスト (純経常コスト+臨時損失-臨時収益)	66,855,022	95,011,700	115,161,079

◇行政コスト計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における平成 30 年度の純行政コストは 669 億円になります。これは、経常費用と経常収益の差引額（純経常行政コスト）に、災害復旧費などの臨時損失と資産売却益などの臨時収益の収支額（▲344 万円）を加味したものです。

平成 29 年度と比べると、純行政コストが 16 億円減少しておりますが、新し尿処理施設の共同整備が平成 29 年度に終了したことなどによる移転費用の減少のほか、平成 28 年度の台風被害に係る復旧工事を平成 29 年度に繰越して実施し終了したことの減などから、臨時損失額が前年度よりも小さくなったことなどが要因となっています。

なお、平成 30 年度決算における市民 1 人当たりの純行政コストは 40 万 3 千円になります。

◇行政コスト計算書の推移（一般会計等）

	H28	H29	H30	前年度対比
経常費用合計	71,499,825	73,652,527	72,094,483	▲1,558,044
1 業務費用	37,295,508	37,238,823	36,528,400	▲710,423
(1) 人件費	11,626,892	11,458,277	11,511,031	52,754
(2) 物件費	24,032,963	24,424,748	23,838,585	▲586,163
(3) その他の業務費用	1,635,653	1,355,798	1,178,784	▲177,014
2 移転費用	34,204,317	36,413,704	35,566,083	▲847,621
経常収益合計	5,664,700	6,328,308	5,236,025	▲1,092,283
1 使用料及び手数料	2,585,243	2,494,089	2,395,361	▲98,728
2 その他経常収益	3,079,457	3,834,219	2,840,664	▲993,555
純経常行政コスト	65,835,125	67,324,219	66,858,458	▲465,761
(+) 臨時損失	190,143	1,151,470	28,346	▲1,123,124
(▲) 臨時収益	32,288	50,622	31,782	▲18,840
純行政コスト（純経常コスト+臨時損失-臨時収益）	65,992,980	68,425,067	66,855,022	▲1,570,045

◇市民 1 人当たり行政コスト計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用合計	434,061	792,410	928,946
1 業務費用	219,927	408,843	438,397
(1) 人件費	69,305	76,052	84,460
(2) 物件費等	143,526	205,276	225,767
(3) その他の業務費用	7,096	127,515	128,170
2 移転費用	214,134	383,567	490,549
経常収益合計	31,525	220,432	235,485
1 使用料及び手数料	14,422	52,529	61,073
2 その他経常収益	17,103	167,903	174,412
純経常行政コスト	402,536	571,978	693,461
(+) 臨時損失	171	252	253
(▲) 臨時収益	191	191	361
純行政コスト	402,516	572,039	693,353

(3) 純資産変動計算書 (NW) (平成30年4月1日から平成31年3月31日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産から負債を差し引いた残余である純資産が、1年間にどのような要因で増減したのかを表しているほか、行政活動にかかるコスト（純行政コスト）が、どの程度税収や国道支出金で賄われているかを表しています。

- 1 財源
 - (1) 税収等：市税、地方交付税、地方譲与税交付金など
 - (2) 国県等補助金：国又は北海道からの補助金、負担金など
- 2 比例連結割合変更に伴う差額

連結団体に対する経費負担割合が、前年度と異なる場合の差額調整
- 3 その他の純資産変動：無償所管換や、資産の再評価に伴う増減など

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首純資産残高	204,440,075	229,125,797	236,483,162
1 純行政コスト (▲)	▲ 66,855,022	▲ 95,011,700	▲ 115,161,079
2 財源	62,804,594	92,635,139	112,410,596
(1) 税収等	42,808,530	54,601,960	67,702,400
(2) 国県等補助金	19,996,064	38,033,179	44,708,196
本年度差額	▲ 4,050,428	▲ 2,376,561	▲ 2,750,483
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲ 52,152
4 その他の純資産変動	169,254	366,248	361,526
本年度純資産変動額	▲ 3,881,174	▲ 2,010,313	▲ 2,441,109
期末純資産残高 (期首純資産残高+当期変動額)	200,558,901	227,115,484	234,042,053

◇純資産変動計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における純資産は、平成 29 年度末から 39 億円減少しました。これは、寄附などにより無償で譲渡を受けた資産が 1.7 億円程度あったものの、純行政コストに比べて税収等の財源が不足している状況であるため、その差額分の純資産が減少したものです。

平成 29 年度と比べると、純行政コストの額は小さくなっている一方で、国の産地パワーアップ事業補助金や災害復旧に係る負担金などの減少により財源自体は減っており、その全額を税収や国県等補助金により賄っている状況ではないため、純資産は減少します。

なお、市民 1 人当たりの純資産は 120 万 8 千円になります。

（単位：千円）

	H28	H29	H30	前年度対比
期首純資産残高	213,288,530	207,784,314	204,440,075	▲3,344,239
1 純行政コスト（▲）	▲65,992,980	▲68,425,067	▲66,855,022	1,570,045
2 財源	61,497,450	64,874,619	62,804,594	▲2,070,025
(1) 税収等	42,114,346	42,535,117	42,808,530	273,413
(2) 国県等補助金	19,383,104	22,339,502	19,996,064	▲2,343,438
本年度差額	▲4,495,530	▲3,550,448	▲4,050,428	▲499,980
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
4 その他の純資産変動	▲1,008,686	206,209	169,254	▲36,955
本年度純資産変動額	▲5,504,216	▲3,344,239	▲3,881,174	▲536,935
期末純資産残高	207,784,314	204,440,075	200,558,901	▲3,881,174

◇市民 1 人当たり純資産変動計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首純資産残高	1,230,877	1,379,503	1,423,800
1 純行政コスト（▲）	▲402,516	▲572,039	▲693,353
2 財源	378,129	557,730	676,793
(1) 税収等	257,738	328,743	407,617
(2) 国県等補助金	120,391	228,987	269,176
本年度差額	▲24,387	▲14,309	▲16,560
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲314
4 その他の純資産変動	1,020	2,205	2,176
本年度純資産変動額	▲23,367	▲12,104	▲14,698
期末純資産残高	1,207,510	1,367,399	1,409,102

※期首純資産残高が前年度の期末純資産残高と異なります（前年度一般会計等期末純資産残高 1,225,168 円）
これは市民 1 人当たりの金額を算出する際に、割り返す人口が今年度と前年度で異なっているためです。
（今年度：166,093 人 前年度：166,867 人）

(4) 資金収支計算書 (CF) (平成30年4月1日から平成31年3月31日)

資金収支計算書は、1年間の行政活動に伴う資金の増減を、性質の異なる3つの活動に区分して表示したもので、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

当期資金収支を区分ごとにみると、投資活動収支は赤字となっています。これは、資産形成に係る支出が投資活動支出に含まれている一方、その財源となる税収や地方債が業務収入や財務活動収入に含まれるためです。また、財務活動収支についても地方債の償還に係る支出が財務活動支出に含まれる一方、財源となる税収などが業務収入に含まれるため赤字となります。このため、地方公共団体の資金収支計算書は、投資活動収支や財務活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字で補填するという構図になります。

- 1 業務活動収支：経常的・臨時的な行政サービスに関する資金収支
- 2 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- 3 財務活動収支：地方債、借入金などの借入、償還など

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首現金預金残高	575,883	5,486,899	7,728,897
当期資金収支	440,804	145,193	▲ 196,775
1 業務活動収支	5,068,919	9,386,223	9,845,185
(1) 業務支出 人件費、補助金など	61,840,943	117,283,279	138,786,459
(2) 業務収入 税収など	66,913,836	126,678,004	148,640,035
(3) 臨時支出 災害復旧事業費など	25,218	38,804	38,804
(4) 臨時収入 臨時的な国庫支出金など	21,244	30,302	30,413
2 投資活動収支	▲ 1,696,045	▲ 5,066,516	▲ 5,300,688
(1) 投資活動支出 固定資産形成、貸付金など	10,967,217	14,919,038	15,584,854
(2) 投資活動収入 貸付金元金収入など	9,271,172	9,852,522	10,284,166
3 財務活動収支	▲ 2,928,359	▲ 4,170,803	▲ 4,692,601
(1) 財務活動支出 地方債償還支出など	8,357,522	11,646,961	12,463,514
(2) 財務活動収入 地方債発行収入など	5,429,163	7,476,158	7,770,913
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	354,042
5 本年度歳計外現金増減額	▲ 3,711	▲ 3,711	▲ 402,713
期末現金預金残高 (期首資金残高+当期資金収支)	1,016,687	5,632,092	7,532,122

◇資金収支計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における平成 30 年度決算は、投資活動収支が 17 億円の赤字、財務活動収支が 29 億円の赤字でしたが、業務活動収支が 51 億円の黒字となり、当期資金収支全体では 4.4 億円の黒字となりました。平成 29 年度と比べると業務活動収支の黒字額が増加していますが、これは除雪経費などの業務支出が減っていることなどが要因です。

なお、期末資金残高を市民 1 人あたりに換算すると、6 千円になります。

◇資金収支計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	H28	H29	H30	前年度対比
期首現金預金残高	1,000,540	538,127	575,883	37,756
当期資金収支	▲462,413	37,756	440,804	403,048
1 業務活動収支	3,641,905	4,639,506	5,068,919	429,413
(1) 業務支出	61,505,386	63,790,298	61,840,943	▲1,949,355
(2) 業務収入	64,289,159	68,341,627	66,913,836	▲1,427,791
(3) 臨時支出	159,246	1,070,486	25,218	▲1,045,268
(4) 臨時収入	1,017,378	1,158,663	21,244	▲1,137,419
2 投資活動収支	▲1,029,064	▲1,806,362	▲1,696,045	110,317
(1) 投資活動支出	12,840,011	12,575,542	10,967,217	▲1,608,325
(2) 投資活動収入	11,810,947	10,769,180	9,271,172	▲1,498,008
3 財務活動収支	▲3,073,351	▲2,794,262	▲2,928,359	▲134,097
(1) 財務活動支出	8,193,951	8,352,980	8,357,522	4,542
(2) 財務活動収入	5,120,600	5,558,718	5,429,163	▲129,555
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
5 本年度歳計外現金増減額	▲1,903	▲1,126	▲3,711	▲2,585
期末現金預金残高	538,127	575,883	1,016,687	440,804

◇市民1人当たり資金収支計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首現金預金残高	3,468	33,035	46,534
当期資金収支	2,653	874	▲1,185
1 業務活動収支	30,519	56,511	59,275
(1) 業務支出	372,327	706,130	835,595
(2) 業務収入	402,870	762,693	894,921
(3) 臨時支出	152	234	234
(4) 臨時収入	128	182	183
2 投資活動収支	▲10,213	▲30,504	▲31,914
(1) 投資活動支出	66,032	89,823	93,832
(2) 投資活動収入	55,819	59,319	61,918
3 財務活動収支	▲17,631	▲25,111	▲28,253
(1) 財務活動支出	50,318	70,123	75,040
(2) 財務活動収入	32,687	45,012	46,787
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	2,132
5 本年度歳計外現金増減額	▲22	▲22	▲2,425
期末現金預金残高	6,121	33,909	45,349

4 財務4表の相関関係 (数値は一般会計等ベース)

財務4表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下表のとおりです。

【一般会計等 財務4表の相関関係】

<貸借対照表 (BS) >

(単位：千円)

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1 固定資産		1 固定負債	
2 流動資産		2 流動負債	
現金預金	1,016,687	純資産の部	200,558,901
資産合計	297,237,854	負債・純資産合計	297,237,854

<資金収支計算書 (CF) >

<純資産変動計算書 (NW) >

期首現金預金残高	
当期資金収支	
1 業務活動収支	
2 投資活動収支	
3 財務活動収支	
4 比例連結割合 変更に伴う差額	
5 本年度歳計外 現金増減額	
期末現金預金残高	1,016,687

期首純資産残高	
1 純行政コスト (▲)	▲66,855,022
2 財源	
3 比例連結割合 変更に伴う差額	
4 その他の純資産変動	
本年度純資産変動額	
期末純資産残高	200,558,901

<行政コスト計算書 (PL) >

経常費用合計	
経常収益合計	
純経常行政コスト	
純行政コスト	66,855,022

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で変動したのかを表した財務書類であるため、「期末純資産残高」は貸借対照表の「純資産」の金額と一致します。また、純資産変動計算書の「純行政コスト」は、行政コスト計算書により算出されるものであるため、金額が一致します。

資金収支計算書は、1年間の現金等の流れを表した財務書類であるため、「期末現金預金残高」は貸借対照表の「現金預金」の金額と一致します。

5 財務書類4表に基づく財政指標

(1) 資産形成度（資産は現在どのくらいあるのか）

＜市民 1 人当たり資産額（資産合計／住民基本台帳人口）＞

一般会計等における平成 30 年度の 1 人当たり資産額は 179 万円で、前年度より 3 万 3 千円減少しています。これは、平成 30 年度に公共施設の整備などにより資産形成を行った金額よりも、減価償却により資産価値が減少する金額の方が大きかったためです。

＜歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）＞

資産合計は地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入総額で割り返すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されてきたのかをみることができます。この比率を比較することにより、これまでその団体が資本形成のための支出に重点を置いていたのか、それ以外の費用的支出に重点を置いてきたのかがわかります。

平成 30 年度の帯広市の一般会計等資産は、歳入総額の 3.6 年分に相当しますが、平成 29 年度と比べると 0.1 年分増加しています。

(2) 世代間公平性（世代間の負担の分担は適切か）

＜純資産比率（純資産合計／資産合計）＞

純資産比率が高いほど、すでに支払いを終えた資産が多く、将来負担する負債が少ないことを表しています。一般会計等における平成 30 年度の純資産比率は 67.5% となっており、総資産額の約 7 割がすでに支払い済みであることを意味しています。前年度に比べて 0.3 ポイント上昇していますが、純資産比率が上昇することは、同時に将来世代が負担する負債の割合が減少していることも表しています。

全体及び連結会計の純資産比率は、水道事業や下水道事業の地方債償還期間が長いことなどが要因で、一般会計等に比べて低くなる傾向にあります。

＜社会資本等形成の世代間負担比率（地方債（短期含む）残高／有形・無形固定資産）＞

有形固定資産や無形固定資産に対する地方債残高の割合から、将来世代の負担の比重について把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを意味しています。

一般会計等における平成 30 年度の世代間負担比率は 32.1% であり、平成 29 年度と比べると 0.1 ポイント減少しています。これは、地方債残高の減少によるものです。

(3) 持続可能性（財政に持続可能性があるのか）

＜市民 1 人当たり負債額（負債合計／住民基本台帳人口）＞

一般会計等における平成 30 年度の市民 1 人当たりの負債額は 58 万 2 千円で、平成 29 年度より 1 万 5 千円減少しています。これは、地方債残高の減少などにより負債額が前年度よりも減っているためです。

【参照元データ】

(単位：人)

		H28	H29	H30	増△減
住民基本台帳人口（年度末）	①	167,560	166,867	166,093	▲ 774

(単位：千円)

		H28	H29	H30	増△減
資産合計	②	310,763,672	304,147,275	297,237,854	▲ 6,909,421
(BS)					
	一般	410,892,793	404,796,031	397,172,271	▲ 7,623,760
	全体	432,318,115	425,232,558	416,004,076	▲ 9,228,482
純資産合計	③	207,784,314	204,440,075	200,558,901	▲ 3,881,174
(BS)					
	一般	230,305,440	229,125,797	227,115,484	▲ 2,010,313
	全体	237,911,093	236,483,162	234,042,053	▲ 2,441,109
負債合計	④	102,979,358	99,707,200	96,678,953	▲ 3,028,247
(BS)					
	一般	180,587,353	175,670,234	170,056,787	▲ 5,613,447
	全体	194,407,022	188,749,396	181,962,023	▲ 6,787,373
歳入総額	⑤	83,080,942	86,210,536	82,056,645	▲ 4,153,891
(CF)					
	一般	143,335,029	152,667,737	149,369,232	▲ 3,298,505
	全体	166,197,559	175,913,514	174,294,483	▲ 1,619,031
※前年度末資金残高+当期資金収支のうち各収入	連結				
地方債残高	⑥	93,301,000	90,541,762	87,633,997	▲ 2,907,765
(BS)					
	一般	137,653,313	133,723,032	129,373,852	▲ 4,349,180
	全体	143,930,213	139,183,244	134,163,539	▲ 5,019,705
※短期を含む	連結				
有形固定資産+無形固定資産	⑦	287,604,583	281,050,268	273,421,205	▲ 7,629,063
(BS)					
	一般	381,077,130	373,005,316	364,200,613	▲ 8,804,703
	全体	409,451,788	400,045,726	389,874,606	▲ 10,171,120
	連結				

【指標】

		H28	H29	H30	増△減
市民1人当たり資産額	②/①	1,854,641	1,822,693	1,789,587	▲ 33,106
(単位：円)					
	一般	2,452,213	2,425,860	2,391,264	▲ 34,596
	全体	2,580,079	2,548,332	2,504,645	▲ 43,687
	連結				
歳入額対資産比率	②/⑤	3.7	3.5	3.6	0.1
(単位：倍)					
	一般	2.9	2.7	2.7	0.0
	全体	2.6	2.4	2.4	0.0
	連結				
純資産比率	③/②	66.9	67.2	67.5	0.3
(単位：%)					
	一般	56.1	56.6	57.2	0.6
	全体	55.0	55.6	56.3	0.7
	連結				
社会資本等形成の	⑥/⑦	32.4	32.2	32.1	▲ 0.1
世代間負担比率	(単位：%)				
	一般	36.1	35.9	35.5	▲ 0.4
	全体	35.2	34.8	34.4	▲ 0.4
	連結				
市民1人当たり負債額	④/①	614,582	597,525	582,077	▲ 15,448
(単位：円)					
	一般	1,077,747	1,052,756	1,023,865	▲ 28,891
	全体	1,160,223	1,131,137	1,095,543	▲ 35,594
	連結				

<基礎的財政収支：（業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支）>

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方公共団体の「収入と支出の釣り合い」状態をみる指標で、地方債発行収入を除いた歳入から地方債の利子償還額を除いた歳出の差を表しており、この収支がプラスであれば、その年度の税金などによってその年度の支出が賄われていることを意味しています。

平成 30 年度の基礎的財政収支は、一般会計等で 42 億円、全体会計で 60 億円、連結会計で 63 億円となっており、持続可能な財政運営が図られているといえます。

<債務償還可能年数（地方債（短期含む）残高／（業務収入－業務支出）>

債務償還可能年数は、地方債残高が償還財源の何年分にあたるかを示した指標で、業務活動の黒字分を償還財源に充てた場合に何年で償還ができるかを表しています。

平成 30 年度における一般会計等の債務償還可能年数は約 17 年で、平成 29 年度に比べて償還に要する年数が短くなっています。これは、地方債残高が減少していることに加えて、市税や消費税交付金などの増加により業務収入が増えたことなどが要因です。

（４）効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

<市民 1 人当たり行政コスト（純行政コスト／住民基本台帳人口）>

この指標は、行政コストを住民基本台帳人口で除して住民 1 人当たり行政コストを算出することにより、行政活動の効率性を見ようとする指標です。

平成 30 年度は、国の産地パワーアップ事業補助金を活用した補助事業などが減少したことなど、一般会計等の 1 人当たり行政コストは平成 29 年度に比べて 7 千円減の 40 万 3 千円となっています。

（５）弾力性（資産形成を行う余裕はどのくらいあるか）

<行政コスト対税金等比率（純経常行政コスト／財源）>

この指標は、税金や国道支出金などの財源に対する経常的な行政コストの割合を算出することにより、財源が資産形成を伴わない行政コストに、どれだけ費消されたのかを把握しようとする指標です。

一般会計等における平成 30 年度の行政コスト対税金等比率は 106.5%であり、平成 29 年度に比べて 2.7 ポイント悪化しています。これは、国県等補助金が減少したためです。依然として純経常行政コストが財源を上回っているため、数値が 100%を超えた状態にあります。

（６）自律性（歳入はどれくらい税金等で賄われているか）

<受益者負担の割合（経常収益合計／経常費用合計）>

この指標は、経常費用合計のうち、行政サービスの受益者が使用料や手数料などで直接的に負担する割合を表しています。

一般会計等における平成 30 年度の受益者負担の割合は 7.3%であり、平成 29 年度に比べて 1.3 ポイント減少しました。これは、経常収益が減少したことが要因となっています。

行政サービスの多くは税や地方交付税といった一般財源のほか、国や道からの補助金で賄われおり、受益者負担の割合は一般会計等では低くなる傾向があります。しかし全体会計や連結会計には水道事業や下水道事業など使用料徴収を基本とする事業が含まれるため、受益者負担の割合は高くなる傾向にあります。

【参照元データ】

(単位：人)

		H28	H29	H30	増△減
住民基本台帳人口（年度末）	①	167,560	166,867	166,093	▲ 774

(単位：千円)

		H28	H29	H30	増△減
業務活動収支（支払利息支出除く）	⑧				
(CF)	一般	4,767,427	5,606,595	5,904,747	298,152
	全体	10,535,872	11,399,181	11,016,915	▲ 382,266
	連結	12,039,373	13,317,545	11,588,504	▲ 1,729,041
投資活動収支	⑨				
(CF)	一般	▲ 1,029,064	▲ 1,806,362	▲ 1,696,045	110,317
	全体	▲ 4,445,811	▲ 4,794,098	▲ 5,066,516	▲ 272,418
	連結	▲ 4,901,968	▲ 5,786,547	▲ 5,300,688	485,859
業務収入	⑩				
(CF)	一般	64,289,159	68,341,627	66,913,836	▲ 1,427,791
	全体	118,799,782	128,472,619	126,678,004	▲ 1,794,615
	連結	139,202,025	149,884,176	148,640,035	▲ 1,244,141
業務支出	⑪				
(CF)	一般	61,505,386	63,790,298	61,840,943	▲ 1,949,355
	全体	111,021,351	118,730,606	117,283,279	▲ 1,447,327
	連結	130,085,412	138,359,558	138,786,459	426,901
純行政コスト	⑫				
(PL)	一般	65,992,980	68,425,067	66,855,022	▲ 1,570,045
	全体	96,921,554	99,009,877	95,011,700	▲ 3,998,177
	連結	115,341,850	117,925,917	115,161,079	▲ 2,764,838
純経常行政コスト	⑬				
(PL)	一般	65,835,125	67,324,219	66,858,458	▲ 465,761
	全体	96,589,831	97,537,850	95,001,550	▲ 2,536,300
	連結	114,729,290	116,458,590	115,178,917	▲ 1,279,673
財源	⑭				
(NW)	一般	61,497,450	64,874,619	62,804,594	▲ 2,070,025
	全体	94,267,366	97,427,511	92,635,139	▲ 4,792,372
	連結	112,333,832	115,988,465	112,410,596	▲ 3,577,869
経常収益	⑮				
(PL)	一般	5,664,700	6,328,308	5,236,025	▲ 1,092,283
	全体	28,955,800	35,452,095	36,612,243	1,160,148
	連結	31,345,888	37,951,589	39,112,467	1,160,878
経常費用	⑯				
(PL)	一般	71,499,825	73,652,527	72,094,483	▲ 1,558,044
	全体	125,545,631	132,989,945	131,613,793	▲ 1,376,152
	連結	146,075,178	154,410,179	154,291,384	▲ 118,795

【指標】

		H28	H29	H30	増△減
基礎的財政収支	⑧+⑨				
(単位：千円)	一般	3,738,363	3,800,233	4,208,702	408,469
	全体	6,090,061	6,605,083	5,950,399	▲ 654,684
	連結	7,137,405	7,530,998	6,287,816	▲ 1,243,182
債務償還可能年数	⑥/(⑩-⑪)				
(単位：年)	一般	33.5	19.9	17.3	▲ 2.6
	全体	17.7	13.7	13.8	0.1
	連結	15.8	12.1	13.6	1.5
市民1人当たり行政コスト	⑫/①				
(単位：円)	一般	393,847	410,058	402,516	▲ 7,542
	全体	578,429	593,346	572,039	▲ 21,307
	連結	688,361	706,706	693,353	▲ 13,353
行政コスト対税込等比率	⑬/⑭				
(単位：%)	一般	107.1	103.8	106.5	2.7
	全体	102.5	100.1	102.6	2.5
	連結	102.1	100.4	102.5	2.1
受益者負担の割合	⑮/⑯				
(単位：%)	一般	7.9	8.6	7.3	▲ 1.3
	全体	23.1	26.7	27.8	1.1
	連結	21.5	24.6	25.3	0.7



過去の帯広市財政の状況はコチラからご覧いただけます。

編 集 帯広市政策推進部財務室財政課

〒 080-8670

帯広市西5条南7丁目1番地

Tel 0155 - 65 - 4106 (直通)
0155 - 24 - 4111 (内線 1142~1148)

Fax 0155 - 23 - 0151

Mail finance@city.obihiro.hokkaido.jp

URL <http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

この冊子は帯広市のホームページでもご覧いただけます。
トップページから、「市政情報」→「財政」→「財政の状況」へお進みください。